

令和7年度 予算に関する説明書

令和7年度

予算に関する説明書

横浜市

目 次

令和7年度横浜市一般会計予算

横浜市一般会計歳入歳出予算事項別明細書	1
1 総 括	1
2 歳 入	5
3 歳 出	85
給与費明細書	228
債務負担行為に関する調書	239
市債に関する調書	269

令和7年度横浜市特別会計予算

横浜市国民健康保険事業費会計歳入歳出予算事項別明細書	271
横浜市介護保険事業費会計歳入歳出予算事項別明細書	293
横浜市後期高齢者医療事業費会計歳入歳出予算事項別明細書	317
横浜市港湾整備事業費会計歳入歳出予算事項別明細書	335
横浜市中央卸売市場費会計歳入歳出予算事項別明細書	355
横浜市中央と畜場費会計歳入歳出予算事項別明細書	375
横浜市母子父子寡婦福祉資金会計歳入歳出予算事項別明細書	393
横浜市勤労者福祉共済事業費会計歳入歳出予算事項別明細書	405
横浜市公害被害者救済事業費会計歳入歳出予算事項別明細書	419
横浜市市街地開発事業費会計歳入歳出予算事項別明細書	431
横浜市自動車駐車場事業費会計歳入歳出予算事項別明細書	455

横浜市新墓園事業費会計歳入歳出予算事項別明細書	463
横浜市風力発電事業費会計歳入歳出予算事項別明細書	475
横浜市みどり保全創造事業費会計歳入歳出予算事項別明細書	481
横浜市公共事業用地費会計歳入歳出予算事項別明細書	497
横浜市市債金会計歳入歳出予算事項別明細書	505

令和7年度横浜市公営企業会計予算

横浜市下水道事業会計予算附属書類	521
横浜市埋立事業会計予算附属書類	557
横浜市水道事業会計予算附属書類	581
横浜市工業用水道事業会計予算附属書類	619
横浜市自動車事業会計予算附属書類	651
横浜市高速鉄道事業会計予算附属書類	681
横浜市病院事業会計予算附属書類	713

令和7年度 横浜市 一般会計 予算

令和7年度横浜市一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市税	942,873,000 ^{千円}	880,997,000 ^{千円}	61,876,000 ^{千円}
2 地方譲与税	8,998,000	8,695,000	303,000
3 利子割交付金	971,000	220,000	751,000
4 配当割交付金	6,535,000	5,382,000	1,153,000
5 株式等譲渡所得割交付金	6,270,000	4,544,000	1,726,000
6 分離課税所得割交付金	1,181,000	1,036,000	145,000
7 法人事業税交付金	10,806,000	10,076,000	730,000
8 地方消費税交付金	99,429,000	83,398,000	16,031,000
9 ゴルフ場利用税交付金	150,000	146,000	4,000
10 環境性能割交付金	3,409,000	2,699,000	710,000
11 軽油引取税交付金	12,216,000	12,144,000	72,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	500,000	500,000	—

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
13 地方特例交付金	4,465,000	27,254,000	△ 22,789,000
14 地方交付税	25,000,000	27,000,000	△ 2,000,000
15 交通安全対策特別交付金	724,000	743,000	△ 19,000
16 分担金及び負担金	30,381,884	28,841,114	1,540,770
17 使用料及び手数料	49,526,056	49,466,208	59,848
18 国庫支出金	426,476,103	383,971,325	42,504,778
19 県支出金	117,652,639	106,151,706	11,500,933
20 財産収入	12,585,781	13,074,407	△ 488,626
21 寄附金	8,400,821	5,422,823	2,977,998
22 繰入金	36,766,335	51,449,310	△ 14,682,975
23 繰越金	1	1	—
24 諸収入	76,403,368	105,765,980	△ 29,362,612
25 市債	102,688,000	106,577,000	△ 3,889,000
歳入合計	1,984,407,988	1,915,553,874	68,854,114

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	3,200,512	3,176,115	24,397	—	—	466	3,200,046
2 総務費	126,332,475	96,856,340	29,476,135	16,524,313	7,032,000	11,002,397	91,773,765
3 市民費	49,409,349	44,603,487	4,805,862	9,630,249	1,495,000	2,345,073	35,939,027
4 にぎわいスポーツ文化費	18,057,676	21,878,260	△ 3,820,584	77,129	3,174,000	1,796,724	13,009,823
5 経済費	53,704,712	82,449,344	△ 28,744,632	199,973	—	43,834,805	9,669,934
6 こども青少年費	412,406,274	369,520,043	42,886,231	217,763,678	2,018,000	18,267,547	174,357,049
7 健康福祉費	380,847,558	362,077,981	18,769,577	199,395,423	7,562,000	9,491,160	164,398,975
8 医療費	26,297,707	26,655,184	△ 357,477	1,283,235	—	424,442	24,590,030
9 みどり環境費	32,909,944	33,600,413	△ 690,469	2,161,392	5,677,000	1,939,702	23,131,850
10 資源循環費	51,037,942	48,169,328	2,868,614	1,925,685	4,492,000	12,527,598	32,092,659
11 建築費	31,380,009	28,891,741	2,488,268	5,625,921	9,351,000	11,848,263	4,554,825

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
12 都市整備費	9,411,008	10,832,023	△ 1,421,015	691,241	1,438,000	974,387	6,307,380
13 道路費	56,474,916	66,264,141	△ 9,789,225	13,020,569	15,926,000	10,853,051	16,675,296
14 河川費	5,473,586	4,438,132	1,035,454	1,385,000	959,000	168,486	2,961,100
15 港湾費	14,736,337	17,260,927	△ 2,524,590	192,657	3,862,000	13,648,641	△ 2,966,961
16 消防費	46,466,262	43,766,511	2,699,751	866,122	2,976,000	2,337,516	40,286,624
17 教育費	297,705,448	286,032,208	11,673,240	48,074,460	31,025,000	13,760,583	204,845,405
18 公債費	166,358,260	174,111,326	△ 7,753,066	—	—	2,359,416	163,998,844
19 諸支出金	201,198,013	193,970,370	7,227,643	21,986,092	5,701,000	719,609	172,791,312
20 予備費	1,000,000	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000
歳 出 合 計	1,984,407,988	1,915,553,874	68,854,114	540,803,139	102,688,000	158,299,866	1,182,616,983
〔備考〕 歳出合計の「一般財源」欄は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（3,047,603千円）を含んだ数値。							

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市税	942,873,000 ^{千円}	880,997,000 ^{千円}	61,876,000 ^{千円}			
1 市民税	526,162,000	472,534,000	53,628,000			うち横浜みどり税 3,013,000 個人 1,888,000 法人 1,125,000
1 個人	471,095,000	421,337,000	49,758,000	(1) 現年課税分 (2) 滞納繰越分	469,476,000 1,619,000	(1) 現年課税分 均等割 8,163,000 所得割 461,313,000
2 法人	55,067,000	51,197,000	3,870,000	(1) 現年課税分 (2) 滞納繰越分	55,006,000 61,000	(1) 現年課税分 均等割 13,579,000 法人税割 41,427,000
2 固定資産税	304,326,000	297,551,000	6,775,000			
1 固定資産税	303,397,000	296,644,000	6,753,000	(1) 現年課税分 (2) 滞納繰越分	302,889,000 508,000	(1) 現年課税分 土地 127,187,000 家屋 134,080,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	償却資産 千円 41,622,000
2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	929,000	907,000	22,000	(1) 現年課税分	929,000	
3 軽自動車税	3,764,000	3,556,000	208,000			
1 環境性能割	352,000	236,000	116,000	(1) 環境性能割	352,000	
2 種別割	3,412,000	3,320,000	92,000	(1) 現年課税分 (2) 滞納繰越分	3,395,000 17,000	
4 市たばこ税	22,374,000	23,177,000	△ 803,000			
1 市たばこ税	22,374,000	23,177,000	△ 803,000	(1) 現年課税分 (2) 滞納繰越分	22,373,999 1	
5 入湯税	76,000	70,000	6,000			
1 入湯税	76,000	70,000	6,000	(1) 現年課税分 (2) 滞納繰越分	75,999 1	
6 事業所税	19,734,000	19,447,000	287,000			
1 事業所税	19,734,000	19,447,000	287,000	(1) 現年課税分	19,733,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(2) 滞納繰越分	千円 1,000	千円
7 都市計画税	66,437,000	64,662,000	1,775,000			
1 都市計画税	66,437,000	64,662,000	1,775,000	(1) 現年課税分	66,315,000	(1) 現年課税分
				(2) 滞納繰越分	122,000	土地 36,858,000 家屋 29,457,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 地方譲与税	8,998,000 ^{千円}	8,695,000 ^{千円}	303,000 ^{千円}			
1 地方揮発油譲与税	2,649,000	2,655,000	△ 6,000			
1 地方揮発油譲与税	2,649,000	2,655,000	△ 6,000	(1) 地方揮発油譲与税	2,649,000	
2 自動車重量譲与税	4,840,000	4,615,000	225,000			
1 自動車重量譲与税	4,840,000	4,615,000	225,000	(1) 自動車重量譲与税	4,840,000	
3 森林環境譲与税	476,000	443,000	33,000			
1 森林環境譲与税	476,000	443,000	33,000	(1) 森林環境譲与税	476,000	
4 特別とん譲与税	1,014,000	962,000	52,000			
1 特別とん譲与税	1,014,000	962,000	52,000	(1) 特別とん譲与税	1,014,000	
5 石油ガス譲与税	19,000	20,000	△ 1,000			
1 石油ガス譲与税	19,000	20,000	△ 1,000	(1) 石油ガス譲与税	19,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
3 利子割交付金	971,000 ^{千円}	220,000 ^{千円}	751,000 ^{千円}			
1 利子割交付金	971,000	220,000	751,000			
1 利子割交付金	971,000	220,000	751,000	(1) 利子割交付金	971,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 配当割交付金	6,535,000 ^{千円}	5,382,000 ^{千円}	1,153,000 ^{千円}			
1 配当割交付金	6,535,000	5,382,000	1,153,000			
1 配当割交付金	6,535,000	5,382,000	1,153,000	(1) 配当割交付金	6,535,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
5 株式等譲渡所得割交付金	6,270,000 ^{千円}	4,544,000 ^{千円}	1,726,000 ^{千円}			
1 株式等譲渡所得割交付金	6,270,000	4,544,000	1,726,000			
1 株式等譲渡所得割交付金	6,270,000	4,544,000	1,726,000	(1) 株式等譲渡所得割交付金	6,270,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 分離課税所得割交付金	1,181,000 ^{千円}	1,036,000 ^{千円}	145,000 ^{千円}			
1 分離課税所得割交付金	1,181,000	1,036,000	145,000			
1 分離課税所得割交付金	1,181,000	1,036,000	145,000	(1) 分離課税所得割交付金	1,181,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 法人事業税交付金	10,806,000 ^{千円}	10,076,000 ^{千円}	730,000 ^{千円}			
1 法人事業税交付金	10,806,000	10,076,000	730,000			
1 法人事業税交付金	10,806,000	10,076,000	730,000	(1) 法人事業税交付金	10,806,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 地方消費税交付金	99,429,000 ^{千円}	83,398,000 ^{千円}	16,031,000 ^{千円}			
1 地方消費税交付金	99,429,000	83,398,000	16,031,000			
1 地方消費税交付金	99,429,000	83,398,000	16,031,000	(1) 地方消費税交付金	99,429,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 ゴルフ場利用税交付金	150,000 ^{千円}	146,000 ^{千円}	4,000 ^{千円}			
1 ゴルフ場利用税交付金	150,000	146,000	4,000			
1 ゴルフ場利用税交付金	150,000	146,000	4,000	(1) ゴルフ場利用税交付金	150,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10 環境性能割交付金	3,409,000 ^{千円}	2,699,000 ^{千円}	710,000 ^{千円}			
1 環境性能割交付金	3,409,000	2,699,000	710,000			
1 環境性能割交付金	3,408,999	2,698,999	710,000	(1) 環境性能割交付金	3,408,999	
2 旧法による自動車取得税交付金	1	1	—	(1) 旧法による自動車取得税交付金	1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
11 軽油引取税交付金	12,216,000 ^{千円}	12,144,000 ^{千円}	72,000 ^{千円}			
1 軽油引取税交付金	12,216,000	12,144,000	72,000			
1 軽油引取税交付金	12,215,000	12,143,000	72,000	(1) 軽油引取税交付金	12,215,000	
2 旧法による軽油引取税交付金	1,000	1,000	—	(1) 旧法による軽油引取税交付金	1,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	千円 500,000	千円 500,000	千円 —		千円	千円
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	500,000	500,000	—			
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	500,000	500,000	—	(1) 国有提供施設等所在市町村助成交付金	500,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
13 地方特例交付金	4,465,000 ^{千円}	27,254,000 ^{千円}	△ 22,789,000 ^{千円}			
1 地方特例交付金	4,411,000	27,174,000	△ 22,763,000			
1 地方特例交付金	4,411,000	27,174,000	△ 22,763,000	(1) 地方特例交付金	4,411,000	
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	54,000	80,000	△ 26,000			
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	54,000	80,000	△ 26,000	(1) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	54,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 地方交付税	25,000,000 ^{千円}	27,000,000 ^{千円}	△ 2,000,000 ^{千円}			
1 地方交付税	25,000,000	27,000,000	△ 2,000,000			
1 地方交付税	25,000,000	27,000,000	△ 2,000,000	(1) 地方交付税	25,000,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
15 交通安全対策特別交付金	724,000 ^{千円}	743,000 ^{千円}	△ 19,000 ^{千円}			
1 交通安全対策特別交付金	724,000	743,000	△ 19,000			
1 交通安全対策特別交付金	724,000	743,000	△ 19,000	(1) 交通安全対策特別交付金	724,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
16 分担金及び負担金	30,381,884 ^{千円}	28,841,114 ^{千円}	1,540,770 ^{千円}			
1 負担金	30,381,884	28,841,114	1,540,770			
1 総務費負担金	20,000	20,000	—	(1) 横浜市立大学施設等整備費負担金	20,000	
2 市民費負担金	10,000	—	10,000	(1) 横浜市コールセンター事業費負担金	10,000	
3 にぎわいスポーツ文化費負担金	120,000	—	120,000	(1) MICE施設環境整備費負担金	120,000	
4 こども青少年費負担金	10,780,369	10,718,975	61,394	(1) 保育所費負担金	10,668,265	
				(2) 市立保育所延長保育負担金	16,800	
				(3) 市立保育所一時保育負担金	32,285	
				(4) 市立保育所乳児等通園支援事業費負担金	576	
				(5) 日本スポーツ振興センター保護者負担金	1,141	
				(6) 児童福祉費負担金	41,205	
				(7) 障害児福祉費負担金	15,537	
				(8) 公害健康被害予防事業費負担金	4,560	
5 健康福祉費負担金	4,709,893	4,659,074	50,819	(1) 福祉特別乗車券事業費負担金	71,658	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				(2) ひとり親家庭等医療費負担金	43,186	
				(3) 小児医療費負担金	26,061	
				(4) 知的障害者福祉費負担金	597	
				(5) 重度障害者医療費負担金	1,888,187	
				(6) 老人福祉費負担金	265,587	
				(7) 敬老特別乗車証事業費負担金	1,971,531	
				(8) 中国残留邦人生活支援給付費負担金	10	
				(9) 公害健康被害補償費負担金	443,076	
6 医療費負担金	1,317	17,000	△ 15,683	(1) 旧市民病院跡地整備費負担金	1,317	
7 資源循環費負担金	20,750	25,544	△ 4,794	(1) 駅前広場清掃費負担金	1,300	
				(2) PCB適正処理推進費負担金	19,450	
8 道路費負担金	742,817	814,937	△ 72,120	(1) 測量標復旧費負担金	13,847	
				(2) 道路等管理費負担金	103,303	
				(3) 道路等維持費負担金	12,867	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(4) 道路特別整備費負担金	千円 597,800	千円
				(5) 街路整備費負担金	15,000	
9 河川費負担金	741	1,736	△ 995	(1) 河川管理費負担金	741	
10 港湾費負担金	99,226	97,528	1,698	(1) 港湾施設管理費負担金	13,884	
				(2) 港湾施設整備費負担金	85,342	
11 消防費負担金	1,645,152	41,704	1,603,448	(1) 消防・救急デジタル無線事業費負担金	1,645,152	
12 教育費負担金	12,231,619	12,012,616	219,003	(1) 日本スポーツ振興センター保護者負担金	109,492	
				(2) 小学校等給食費負担金	9,562,057	
				(3) 中学校給食費負担金	2,560,070	
都市整備費負担金	—	432,000	△ 432,000			(廃目)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
17 使用料及び手数料	49,526,056 ^{千円}	49,466,208 ^{千円}	59,848 ^{千円}			
1 使用料	38,957,999	38,945,109	12,890			
1 総務使用料	218,694	217,248	1,446	(1) 男女共同参画センター目的外使用料 (2) 庁舎等使用料 (3) アトリウム等使用料	420 203,274 15,000	
2 市民使用料	43,367	46,296	△ 2,929	(1) 公会堂等使用料 (2) 区庁舎・市民利用施設等目的外使用料	7,500 35,867	
3 にぎわいスポーツ文化使用料	19,689	20,705	△ 1,016	(1) 市民利用施設目的外使用料	19,689	
4 経済使用料	10,472	7,659	2,813	(1) 技能文化会館等目的外使用料 (2) 市場関連施設目的外使用料	4,827 5,645	
5 こども青少年使用料	6,220,500	6,461,538	△ 241,038	(1) 保育所使用料 (2) こども青少年施設目的外使用料	6,216,866 3,634	
6 健康福祉使用料	1,313,768	1,452,916	△ 139,148	(1) 墓地使用料 (2) 霊堂使用料	92,690 27,445	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(3) 墓地管理料	千円 174,932	千円
				(4) 斎場使用料	635,120	
				(5) 知的障害者福祉施設使用料	362,123	
				(6) 健康福祉施設目的外使用料	21,458	
7 医療使用料	2,418	2,418	—	(1) 救急医療センター目的外使用料	2,378	
				(2) 動物愛護センター目的外使用料	40	
8 みどり環境使用料	1,299,038	1,107,661	191,377	(1) 公園使用料	1,297,027	
				(2) 公園緑地等目的外使用料	2,011	
9 建築使用料	10,996,287	10,902,846	93,441	(1) 改良住宅使用料	345,163	
				(2) 公営住宅使用料	10,043,728	
				(3) 住宅施設使用料	607,396	
10 道路使用料	7,233,777	7,155,363	78,414	(1) 道路及び付属物占用料	7,233,777	
11 河川使用料	165,635	166,571	△ 936	(1) 水路占用料	139,195	
				(2) 河川占用料	26,440	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
12 港湾使用料	10,468,403	10,463,111	5,292	(1) 港湾施設使用料	9,365,468	
				(2) 水域占用料	649,897	
				(3) 入港料	453,038	
13 消防使用料	69,627	50,746	18,881	(1) ヘリポート使用料	69,627	
14 教育使用料	896,324	890,031	6,293	(1) 国際学生会館使用料	33,540	
				(2) 学校施設使用料	22,430	
				(3) 高等学校授業料	835,338	
				(4) 文化財施設目的外使用料	2,425	
				(5) 少年自然の家施設使用料	131	
				(6) 図書館使用料	1,981	
				(7) 子安小学校プール使用料	417	
				(8) 社会教育コーナー目的外使用料	41	
				(9) 特別支援教育総合センター目的外使用料	21	
2 手数料	10,568,057	10,521,099	46,958			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	千円 201,760	千円 188,441	千円 13,319	(1) 行政不服審査関係手数料	千円 1	
				(2) 契約履行証明手数料	1	
				(3) 税関係諸証明手数料	201,758	
2 市民手数料	1,685,783	1,685,240	543	(1) 戸籍・住民登録関係諸証明手数料	1,644,201	
				(2) 自動車臨時運行許可手数料	11,545	
				(3) 区役所諸証明手数料	68	
				(4) 情報公開手数料	1,980	
				(5) 行政不服審査関係手数料	1	
				(6) 匿名加工情報提供手数料	27,988	
3 経済手数料	10,500	10,200	300	(1) 計量器検査手数料	10,500	
4 こども青少年手数料	4	9	△ 5	(1) 社会福祉法人・施設関係事務手数料	4	
5 健康福祉手数料	1,243	1,249	△ 6	(1) 社会福祉法人・施設関係事務手数料	5	
				(2) 自家用有償旅客運送登録手数料	23	
				(3) 墓地使用許可証書換等手数料	1,215	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 医療手数料	千円 339,318	千円 343,011	△ 千円 3,693	(1) 医務薬務手数料	千円 31,531	千円
				(2) 福祉保健センター諸証明手数料	62	
				(3) 衛生関係営業許可等手数料	125,425	
				(4) 衛生研究所手数料	3,103	
				(5) と畜検査手数料	54,037	
				(6) 犬猫引取等手数料	1,536	
				(7) 動物取扱業・特定動物関係手数料	6,423	
				(8) 狂犬病予防関係手数料	117,201	
7 みどり環境手数料	1,006	996	10	(1) 農業関係諸証明等手数料	465	
				(2) 汚染土壌処理業許可等手数料	470	
				(3) 緑化率適用除外許可書交付手数料	54	
				(4) 鳥獣飼養登録票交付等手数料	17	
8 資源循環手数料	5,538,593	5,535,990	2,603	(1) 一般廃棄物処理手数料	5,006,942	
				(2) 産業廃棄物処理手数料	516,250	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(3) 使用済自動車引取業者登録等申請手数料	千円 3,519	千円
				(4) 産業廃棄物許可関係等申請手数料	10,712	
				(5) 一般廃棄物許可関係等申請手数料	1,170	
9 建築手数料	236,962	224,543	12,419	(1) 建築・宅地許可等手数料	236,962	
10 都市整備手数料	84,410	81,195	3,215	(1) 屋外広告物許可等手数料	72,554	
				(2) 自転車駐車場整理手数料	11,856	
11 道路手数料	2,249,903	2,247,976	1,927	(1) 自転車駐車場整理手数料	2,226,513	
				(2) 放置自転車等保管手数料	18,894	
				(3) 道路管理手数料	1,226	
				(4) 道水路等境界証明発行手数料	3,269	
				(5) 街路整備証明発行手数料	1	
12 港湾手数料	6	10	△ 4	(1) 公有水面土地境界証明発行手数料	5	
				(2) その他諸証明発行手数料	1	
13 消防手数料	193,167	176,811	16,356	(1) 防火管理講習等手数料	98,604	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				(2) 防火管理講習等修了証再 交付手数料	600	
				(3) 危険物取扱関係等手数料	20,122	
				(4) 特定屋外タンク保安検査 等手数料	60,575	
				(5) 火薬類取扱関係等手数料	3,244	
				(6) 高圧ガス取扱関係等手 数料	8,624	
				(7) 液化石油ガス取扱関係等 手数料	1,398	
14 教育手数料	25,402	25,428	△ 26	(1) 高等学校入学選考手数料	11,675	
				(2) 高等学校入学金	13,267	
				(3) 図書館複写手数料	460	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
18 国庫支出金	426,476,103 ^{千円}	383,971,325 ^{千円}	42,504,778 ^{千円}			
1 国庫負担金	346,284,051	314,486,385	31,797,666			
1 1 こども青少年費国庫負担金	146,586,180	121,191,296	25,394,884	(1) 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	55,549	
				(2) 施設型給付費負担金	59,389,855	
				(3) 地域型保育給付費負担金	6,976,187	
				(4) 子育てのための施設等利用給付費負担金	2,547,782	
				(5) 児童福祉費負担金	17,125,336	
				(6) 児童手当費負担金	56,798,050	
				(7) 児童扶養手当費負担金	3,122,376	
				(8) 児童相談所費負担金	571,045	
2 健康福祉費国庫負担金	158,846,280	153,869,007	4,977,273	(1) 母子保健指導費負担金	77,331	
				(2) 障害者自立支援給付費等負担金	48,127,513	
				(3) 精神保健費負担金	96,611	
				(4) 特別障害者手当等給付費負担金	950,351	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				(5)	生活保護費等負担金	99,217,615
				(6)	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	941,044
				(7)	中国残留邦人生活支援給付費負担金	489,909
				(8)	難病対策費負担金	3,508,126
				(9)	小児慢性特定疾病医療費負担金	410,867
				(10)	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	3,978
				(11)	公害健康被害補償事業費負担金	28,550
				(12)	国民健康保険基盤安定負担金	3,225,922
				(13)	未就学児均等割保険料負担金	84,242
				(14)	産前産後保険料負担金	50,481
				(15)	介護保険低所得者保険料軽減負担金	1,633,740
3 医療費国庫負担金	728,305	843,251	△ 114,946	(1)	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	3,750
				(2)	感染症予防対策費負担金	124,555
				(3)	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	600,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 消防費国庫負担金	千円 12,661	千円 13,420	千円 △ 759	(1) 緊急消防援助隊活動費負担金	千円 12,661	千円
5 教育費国庫負担金	40,110,625	38,569,411	1,541,214	(1) 小・中学校整備費負担金 (2) 義務教育費負担金	492,091 39,618,534	
2 国庫補助金	78,896,719	68,161,653	10,735,066			
1 総務費国庫補助金	5,896,941	3,253,222	2,643,719	(1) 脱炭素推進費補助金 (2) 公園整備費補助金 (3) 周辺道路整備費補助金 (4) 交通輸送対策費補助金 (5) 地域女性活躍推進交付金 (6) 外国人材受入環境整備費交付金 (7) 国際協力センター運営等事業費補助金 (8) 児童福祉事業対策費等補助金 (9) 地域子ども・子育て支援事業費補助金 (10) 地域防災力向上事業費補助金	916,737 1,500,923 2,264,900 55,000 10,305 27,307 22,221 1,400 6,896 75,450	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(11) 社会保障・税番号制度推進事業費補助金	千円 29,613	千円
				(12) デジタル基盤改革支援補助金	986,189	
2 市民費国庫補助金	9,492,271	7,639,741	1,852,530	(1) 地域施設整備費補助金	18,644	
				(2) 社会保障・税番号制度推進事業費補助金	6,812,635	
				(3) 戸籍情報連携対応システム改修事業費補助金	563,613	
				(4) デジタル基盤改革支援補助金	2,086,867	
				(5) 住民記録システム改修事業費補助金	10,512	
3 にぎわいスポーツ文化費国庫補助金	77,129	93,678	△ 16,549	(1) 文化芸術振興費補助金	61,750	
				(2) 文化施設整備費補助金	5,379	
				(3) 観光振興事業費補助金	10,000	
4 経済費国庫補助金	6,900	277,465	△ 270,565	(1) 社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金	6,900	
5 こども青少年費国庫補助金	19,239,992	18,155,700	1,084,292	(1) 児童福祉事業対策費等補助金	1,086,949	
				(2) 福祉行政推進費補助金	40	
				(3) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	19,500	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				(4)	生活困窮者自立支援法関連補助金	180,084
				(5)	地域学校協働活動推進事業費補助金	28,801
				(6)	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	15,541
				(7)	こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金	2,022
				(8)	地域子ども・子育て支援事業費補助金	9,522,959
				(9)	保育対策事業費補助金	3,512,063
				(10)	保育補助者雇上強化事業費補助金	1,123,001
				(11)	デジタル基盤改革支援補助金	516,749
				(12)	放課後子ども教室推進事業費補助金	273,272
				(13)	保育所等整備費補助金	807,467
				(14)	認定こども園施設整備費補助金	212,272
				(15)	障害者総合支援法関連補助金	90,100
				(16)	虐待・思春期問題情報研修センター事業費補助金	760,365
				(17)	産婦健康診査事業費補助金	96,500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				(18) 母子保健衛生費補助金	154,489	
				(19) 出産・子育て応援交付金 事業費補助金	363,633	
				(20) 次世代育成支援対策施設 整備交付金	340,909	
				(21) 困難な問題を抱える女性 支援推進等事業費補助金	75,449	
				(22) 性暴力・配偶者暴力被害 者等支援交付金	15,157	
				(23) 保育所等における性被害 防止対策に係る設備等支 援事業費補助金	42,670	
6 健康福祉費国庫補助金	8,711,463	7,384,185	1,327,278	(1) 地域福祉増進等事業費補 助金	175,316	
				(2) 小児慢性特定疾病扶助費 補助金	5,249	
				(3) 障害者総合支援法関連補 助金	4,260,725	
				(4) 福祉行政推進費補助金	71,465	
				(5) デジタル基盤改革支援補 助金	2,436,878	
				(6) 精神保健費補助金	87,147	
				(7) 児童福祉事業対策費等補 助金	7,705	
				(8) 障害者スポーツ文化セン ター施設整備費補助金	14,158	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				(9) 老人福祉費補助金	152,726	
				(10) 介護保険事業費補助金	61,958	
				(11) 生活保護適正化等事業費補助金	513,996	
				(12) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	550,155	
				(13) 中国残留邦人生活支援給付費補助金	9,968	
				(14) 障害者施設防犯対策強化事業費補助金	7,408	
				(15) 地域介護・福祉空間整備費等補助金	125,166	
				(16) 社会福祉施設建設費補助金	98,646	
				(17) 健康診査費補助金	17,304	
				(18) 健康増進事業費補助金	15,676	
				(19) 難病対策費補助金	9,354	
				(20) 肝炎対策事業費補助金	90,463	
7 医療費国庫補助金	383,982	449,132	△ 65,150	(1) 精神疾患合併救急医療体制運営費補助金	7,223	
				(2) 児童福祉事業対策費等補助金	428	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				(3) 感染症予防対策費補助金	49,636	
				(4) 風しん対策事業費補助金	34,425	
				(5) がん検診推進事業費補助金	108,734	
				(6) デジタル基盤改革支援補助金	177,431	
				(7) 牛海綿状脳症等検査費補助金	605	
				(8) 動物収容・譲渡対策施設整備費補助金	5,500	
8 みどり環境費国庫補助金	2,103,477	2,521,077	△ 417,600	(1) 公園整備費補助金	2,103,477	
9 資源循環費国庫補助金	1,925,685	1,447,347	478,338	(1) 適正処理総務費補助金	10,000	
				(2) 工場費補助金	1,899,068	
				(3) し尿処理施設整備費補助金	16,617	
10 建築費国庫補助金	5,462,725	5,405,132	57,593	(1) 住宅耐震改修等事業費補助金	286,367	
				(2) 特定建築物耐震改修等事業費補助金	120,756	
				(3) 住環境改善事業費補助金	233,516	
				(4) 住宅管理費補助金	1,122,603	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				(5) 市営住宅整備事業費補助金	3,029,241	
				(6) 優良賃貸住宅事業費補助金	568,997	
				(7) 住宅施策推進事業費補助金	96,535	
				(8) 民間建築物吹付けアスベスト対策事業費補助金	4,710	
11 都市整備費国庫補助金	690,531	1,152,179	△ 461,648	(1) 企画費国庫補助金	30,085	
				(2) 都市交通費補助金	3,100	
				(3) 地域整備費補助金	657,346	
12 道路費国庫補助金	12,575,889	11,646,000	929,889	(1) 道路等維持費補助金	18,250	
				(2) 道路特別整備費補助金	6,491,865	
				(3) 街路整備費補助金	6,065,774	
13 河川費国庫補助金	728,000	460,000	268,000	(1) 河川整備費補助金	728,000	
14 港湾費国庫補助金	184,934	280,090	△ 95,156	(1) みなと賑わい振興費補助金	23,624	
				(2) 港湾施設等改良費補助金	161,310	
15 消防費国庫補助金	283,409	233,849	49,560	(1) 予防活動費補助金	13,455	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				(2) 消防団設備整備費補助金	12,023	
				(3) 消防施設整備費補助金	257,931	
16 教育費国庫補助金	7,783,807	7,205,926	577,881	(1) 就学援助費補助金	21,474	
				(2) 個別支援学級就学奨励費補助金	130,361	
				(3) スクールカウンセラー活用事業費補助金	332,869	
				(4) 理科教育教材費補助金	12,606	
				(5) 学童医療費補助金	82	
				(6) 屋外環境整備費補助金	39,070	
				(7) 大規模改造費補助金	2,610,806	
				(8) 社会福祉援助技術者配置事業費補助金	99,724	
				(9) 小・中学校整備費補助金	2,098,944	
				(10) 帰国・外国人児童生徒受入促進事業費補助金	109,375	
				(11) 教育支援活動促進事業費補助金	29,931	
				(12) 指導員等派遣事業費補助金	1,904,790	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				(13) 特別支援教育専門家配置事業費補助金	135,727	
				(14) 理科観察実験支援事業費補助金	38,897	
				(15) 持続発展教育推進事業費補助金	3,388	
				(16) 障害者総合支援法関連補助金	3,380	
				(17) コミュニティ・スクール推進体制構築事業費補助金	177	
				(18) 文化財保護事業費補助金	14,865	
				(19) 不登校児童生徒に対する支援推進事業費補助金	21,057	
				(20) デジタル基盤改革支援補助金	83,270	
				(21) G I G A運営支援センター事業費補助金	5,534	
				(22) インクルーシブな学校運営モデル事業費補助金	5,553	
				(23) 学校保健推進体制支援事業費補助金	1,999	
				(24) 児童福祉事業対策費等補助金	428	
				(25) 地方スポーツ振興費補助金	55,650	
				(26) 文化芸術振興費補助金	23,850	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
17 新しい地方経済・生活環境創生交付金	千円 301,981	千円 556,930	千円 △ 254,949	(1) 新しい地方経済・生活環境創生交付金	千円 301,981	千円
18 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3,047,603	—	3,047,603	(1) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3,047,603	
3 国庫委託金	1,295,333	1,323,287	△ 27,954			
1 市民費国庫委託金	40,446	44,296	△ 3,850	(1) 啓発活動費委託金 (2) 人権啓発支援事業費委託金 (3) 自衛官募集事務費委託金 (4) 中長期在留者住居地届出等事務費委託金	15,347 1,050 189 23,860	
2 経済費国庫委託金	141,612	141,612	—	(1) 職業訓練事業費委託金	141,612	
3 こども青少年費国庫委託金	26,255	34,845	△ 8,590	(1) 特別児童扶養手当事務費委託金 (2) 地域児童福祉事業等調査費委託金	26,155 100	
4 健康福祉費国庫委託金	887,364	910,380	△ 23,016	(1) 社会福祉統計調査費委託金 (2) 国民年金事務費委託金 (3) 生活保護指導監査費委託金 (4) 中国残留邦人支援・相談事業費委託金	9,475 802,373 33,730 34,725	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(5) 国民健康・栄養調査費委託金	千円 4,219	千円
				(6) 環境保健サーベイランス調査費委託金	2,842	
5 医療費国庫委託金	25,249	23,032	2,217	(1) 保健統計調査費委託金	21,953	
				(2) カネミ油症健康実態調査費委託金	1,721	
				(3) 食品長期監視事業費委託金	675	
				(4) 食品添加物調査費委託金	900	
6 みどり環境費国庫委託金	1,300	1,300	—	(1) 環境実態調査費委託金	1,300	
7 都市整備費国庫委託金	710	710	—	(1) 施設提供事務費委託金	710	
8 教育費国庫委託金	172,397	167,112	5,285	(1) 教育指導振興費委託金	2,350	
				(2) 道徳教育支援事業費委託金	5,916	
				(3) 在外教育施設派遣教員費委託金	150,025	
				(4) 英語教育改善プラン推進事業委託金	500	
				(5) 学校安全教室推進事業費委託金	628	
				(6) 起業体験推進事業費委託金	8,729	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(7) 地域運動部活動推進事業 委託金	千円 3,966	千円
				(8) 文化部活動改革委託金	283	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
19 県支出金	117,652,639 ^{千円}	106,151,706 ^{千円}	11,500,933 ^{千円}			
1 県負担金	78,918,795	74,632,206	4,286,589			
1 総務費県負担金	278,000	193,000	85,000	(1) 市町村移譲事務交付金	278,000	
2 市民費県負担金	400	—	400	(1) 人権施策推進事業費負担金	400	
3 こども青少年費県負担金	41,643,683	38,535,720	3,107,963	(1) 施設型給付費負担金	25,144,764	
				(2) 地域型保育給付費負担金	2,415,926	
				(3) 子育てのための施設等利用給付費負担金	1,273,890	
				(4) 児童福祉費負担金	6,344,720	
				(5) 児童手当費負担金	6,464,383	
4 健康福祉費県負担金	36,681,996	35,630,336	1,051,660	(1) 母子保健指導費負担金	38,654	
				(2) 障害者自立支援給付費負担金	21,661,787	
				(3) 国民健康保険基盤安定負担金	8,207,964	
				(4) 未就学児均等割保険料負担金	42,121	
				(5) 産前産後保険料負担金	25,240	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(6) 介護保険低所得者保険料 軽減負担金	千円 816,870	千円
				(7) 後期高齢者医療基盤安定 負担金	5,889,360	
5 医療費県負担金	43,367	42,385	982	(1) 予防接種健康被害救済費 負担金	43,367	
6 みどり環境費県負担金	25,391	43,923	△ 18,532	(1) 農業委員会費負担金	6,111	
				(2) 国有農地管理等事務費負 担金	124	
				(3) 地籍調査費負担金	18,564	
				(4) 農地利用最適化負担金	592	
7 建築費県負担金	1,278	1,262	16	(1) 災害救助費負担金	1,278	
8 道路費県負担金	244,680	185,580	59,100	(1) 道路等管理費負担金	4,680	
				(2) 道路特別整備費負担金	240,000	
2 県補助金	28,130,405	24,620,745	3,509,660			
1 総務費県補助金	10,366	4,147	6,219	(1) 地域子ども・子育て支援 事業費補助金	1,724	
				(2) 市町村地域防災力強化事 業費補助金	8,642	
2 市民費県補助金	84,832	69,656	15,176	(1) 地域自殺対策強化交付金 事業費補助金	1,546	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				(2) 市町村自治基盤強化総合補助金	14,067	
				(3) 市町村地域防災力強化事業費補助金	67,457	
				(4) 国県指定文化財保存修理等事業費補助金	1,672	
				(5) 市町村犯罪被害者等日常生活支援事業補助金	90	
3 経済費県補助金	36,461	37,309	△ 848	(1) 消費者行政推進事業費補助金	25,149	
				(2) 消費者行政強化事業費補助金	11,312	
4 こども青少年費県補助金	10,266,818	10,352,102	△ 85,284	(1) 児童福祉事業対策費等補助金	25,497	
				(2) 少子化対策強化事業費補助金	5,643	
				(3) 市町村青少年行政推進費補助金	2,262	
				(4) 精神保健費補助金	1,852	
				(5) 地域子ども・子育て支援事業費補助金	6,699,316	
				(6) 施設型給付費等補助金	2,928,668	
				(7) 保育対策事業費補助金	337,054	
				(8) 障害者総合支援法関連補助金	44,958	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(9) 出産・子育て応援交付金 事業費補助金	千円 90,908	千円
				(10) 子ども・子育て基金補助 金	105,660	
				(11) 市町村申請手続きデジタ ル化事業費補助金	25,000	
5 健康福祉費県補助金	16,129,944	12,866,331	3,263,613	(1) ひとり親家庭等医療費助 成補助金	773,864	
				(2) 小児医療費助成事業費補 助金	3,166,750	
				(3) 障害者総合支援法関連補 助金	2,103,704	
				(4) 精神保健費補助金	43,089	
				(5) 児童福祉事業対策費等補 助金	2,060	
				(6) 重度障害者医療助成費補 助金	3,845,861	
				(7) 老人福祉費補助金	32,297	
				(8) 地域医療介護総合確保基 金事業費補助金	6,099,120	
				(9) 神奈川県介護保険事業費 補助金	8,500	
				(10) 民営鉄道駅舎垂直移動施 設整備事業補助金	16,666	
				(11) 市町村自治基盤強化総合 補助金	35,933	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(12) 骨髄ドナー支援事業費補助金	千円 2,100	千円
6 医療費県補助金	90,332	98,608	△ 8,276	(1) 救急医療対策費補助金 (2) 若年がん患者支援事業費補助金 (3) 児童福祉事業対策費等補助金 (4) 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (5) 再接種費用助成事業費補助金 (6) 風しん対策事業費補助金	5,056 1,350 214 60,403 1,000 22,309	
7 みどり環境費県補助金	29,338	34,588	△ 5,250	(1) 鳥獣保護管理対策事業費補助金 (2) 農とみどりの整備事業費補助金 (3) 新規就農者確保支援事業費補助金	6,738 8,000 14,600	
8 建築費県補助金	123,418	80,360	43,058	(1) 市町村地域防災力強化事業費補助金 (2) 沿道建築物耐震化支援事業費補助金 (3) 要緊急安全確認大規模建築物等耐震化支援補助金	85,325 37,783 310	
9 道路費県補助金	200,000	200,000	—	(1) 道路整備臨時補助金	200,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10 河川費県補助金	千円 657,000	千円 381,000	千円 276,000	(1) 河川整備費補助金	千円 657,000	千円
11 港湾費県補助金	6,433	4,852	1,581	(1) 帆船日本丸改修費補助金	6,433	
12 消防費県補助金	488,082	486,630	1,452	(1) 市町村地域防災力強化事業費補助金	302,296	
				(2) 航空活動費補助金	70,000	
				(3) 消防施設整備費補助金	115,786	
13 教育費県補助金	7,381	5,162	2,219	(1) 市町村被災児童生徒等就学支援事業費補助金	118	
				(2) 高等学校等就学支援金事務費補助金	2,829	
				(3) 障害者総合支援法関連補助金	1,496	
				(4) 高等学校等学び直し支援事業費補助金	224	
				(5) 児童福祉事業対策費等補助金	214	
				(6) 指定文化財保存修理等補助金	2,500	
3 県委託金	10,603,439	6,898,755	3,704,684			
1 総務費県委託金	10,552,006	6,850,660	3,701,346	(1) 県広報紙配布費委託金	190,595	
				(2) 県統計調査費委託金	1,236	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(3) 基幹統計調査費委託金	千円 2,202,970	千円
				(4) 県民税徴収取扱費委託金	6,797,520	
				(5) 在外選挙人名簿登録調製費委託金	2,607	
				(6) 明るい選挙推進費委託金	847	
				(7) 参議院議員選挙費委託金	1,356,231	
2 こども青少年費県委託金	750	245	505	(1) 障害者総合支援法関連委託金	750	
3 健康福祉費県委託金	46,306	43,830	2,476	(1) 戦没者遺家族援護費委託金	856	
				(2) 障害者総合支援法関連委託金	45,169	
				(3) 原子爆弾被爆者等援護事業經由事務費委託金	106	
				(4) 肝炎治療医療給付事業事務費委託金	175	
4 医療費県委託金	951	763	188	(1) 障害者総合支援法関連委託金	250	
				(2) 予防接種後健康状況調査費委託金	376	
				(3) 海外技術研修員専門研修委託金	325	
5 みどり環境費県委託金	1,886	1,886	—	(1) 公害対策調査費委託金	286	

款	項	目	本	年	度	前	年	度	比	較	節		說	明
											区	分		
					千円			千円			千円	(2) 野生傷病鳥獣保護事業費委託金	1,600	千円
6	港湾費	県委託金			1,290			1,290		—		(1) 港湾統計調査費委託金	1,290	
7	教育費	県委託金			250			81		169		(1) 障害者総合支援法関連委託金	250	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
20 財産収入	12,585,781 ^{千円}	13,074,407 ^{千円}	△ 488,626 ^{千円}			
1 財産運用収入	7,115,142	6,771,939	343,203			
1 財産貸付収入	6,704,629	6,496,261	208,368	(1) 土地貸付収入 (2) 建物貸付収入 (3) 特許権等貸付収入 (4) 工作物貸付収入 (5) 公共施設等運営権対価等収入	5,073,373 1,095,484 2,037 6 533,729	
2 利子及び配当金	410,513	275,678	134,835	(1) 財政調整基金利子及び配当金 (2) 減債基金利子及び配当金 (3) 公有財産利子及び配当金 (4) 文化基金利子及び配当金 (5) 環境保全基金利子及び配当金 (6) 都市交通基盤整備基金利子及び配当金 (7) 協働の森基金利子及び配当金	47,000 158,320 203,000 30 115 544 84	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				(8) 学校施設整備基金利子及び配当金	1,000	
				(9) 世界を目指す若者応援基金利子及び配当金	20	
				(10) 墓地運営等基金利子及び配当金	100	
				(11) 災害救助基金利子及び配当金	300	
2 財産売払収入	5,470,639	6,302,468	△ 831,829			
1 不動産売払収入	5,292,286	5,837,192	△ 544,906	(1) 土地売払収入	5,291,936	
				(2) 建物売払収入	350	
2 物品売払収入	70,294	62,510	7,784	(1) 不用物品売払収入	70,294	
3 生産物売払収入	2,705	2,766	△ 61	(1) 生産物売払収入	2,705	
4 有価証券売払収入	105,354	400,000	△ 294,646	(1) 有価証券売払収入	105,354	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
21 寄附金	8,400,821 ^{千円}	5,422,823 ^{千円}	2,977,998 ^{千円}			
1 寄附金	8,400,821	5,422,823	2,977,998			
1 指定寄附金	136,148	268,527	△ 132,379	(1) 文化基金寄附金	1,000	
				(2) 環境保全基金寄附金	10,000	
				(3) 市民活動推進基金寄附金	40,000	
				(4) 協働の森基金寄附金	4,000	
				(5) 社会福祉基金寄附金	50,148	
				(6) 学校施設整備基金寄附金	6,000	
				(7) 世界を目指す若者応援基金寄附金	1,000	
				(8) 動物園基金寄附金	5,000	
				(9) 三溪園施設整備等支援事業寄附金	6,000	
				(10) 区行政推進事業寄附金	10,000	
				(11) 歴史的景観保全事業寄附金	3,000	
2 一般寄附金	8,264,673	5,154,296	3,110,377	(1) 日本中央競馬会寄附金	75,990	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				(2)	ボートピア横浜環境整備協力費寄附金	100,000
				(3)	ジョイホース横浜環境整備協力費寄附金	1,500
				(4)	オートレース横浜地域振興協力費寄附金	250
				(5)	学校教育支援事業寄附金	25,000
				(6)	地域支援事業寄附金	5,000
				(7)	防災寄附金	270
				(8)	農業支援事業寄附金	10
				(9)	地方創生応援税制活用事業寄附金	4,458,000
				(10)	GREEN×EXPO推進事業寄附金	10,000
				(11)	スポーツ振興事業寄附金	3,350
				(12)	横浜マラソン開催支援寄附金	7,702
				(13)	歴史的景観保全事業寄附金	1,000
				(14)	北仲通北地区開発協力寄附金	83,520
				(15)	みなとの賑わいづくり事業寄附金	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(16) 消防力の向上寄附金	千円 21,580	千円
				(17) 図書館資料整備事業寄附金	500	
				(18) 一般寄附金	3,471,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
22 繰入金	36,766,335 ^{千円}	51,449,310 ^{千円}	△ 14,682,975 ^{千円}			
1 他会計繰入金	2,034,027	4,009,214	△ 1,975,187			
1 母子父子寡婦福祉資金会 計繰入金	34,027	9,214	24,813	(1) 母子父子寡婦福祉資金会 計繰入金	34,027	
2 下水道事業会計繰入金	2,000,000	4,000,000	△ 2,000,000	(1) 下水道事業会計繰入金	2,000,000	
2 基金繰入金	34,732,308	47,440,096	△ 12,707,788			
1 資産活用推進基金繰入金	4,216,625	4,172,672	43,953	(1) 資産活用推進基金繰入金	4,216,625	
2 財政調整基金繰入金	15,000,000	24,055,915	△ 9,055,915	(1) 財政調整基金繰入金	15,000,000	
3 市民活動推進基金繰入金	39,225	39,225	—	(1) 市民活動推進基金繰入金	39,225	
4 都市整備基金繰入金	245,950	219,668	26,282	(1) 都市整備基金繰入金	245,950	
5 環境保全基金繰入金	130,978	105,498	25,480	(1) 環境保全基金繰入金	130,978	
6 社会福祉基金繰入金	181,112	195,213	△ 14,101	(1) 社会福祉基金繰入金	181,112	
7 世界を目指す若者応援基 金繰入金	45,400	16,000	29,400	(1) 世界を目指す若者応援基 金繰入金	45,400	
8 協働の森基金繰入金	15,000	15,000	—	(1) 協働の森基金繰入金	15,000	
9 動物園基金繰入金	24,000	9,000	15,000	(1) 動物園基金繰入金	24,000	

款	項	目	本	年	度	前	年	度	比	較	節		説	明
											区	分		
	10	学校給食費調整基金繰入金			千円 150,870			千円 115,477		千円 35,393	(1) 学校給食費調整基金繰入金	千円 150,870		千円
	11	学校施設整備基金繰入金			130,000		—			130,000	(1) 学校施設整備基金繰入金	130,000		
	12	GREEN×EXPO 2027推進基金繰入金			1,137,655		—			1,137,655	(1) GREEN×EXPO 2027推進基金繰入金	1,137,655		
	13	災害救助基金繰入金			415,493		—			415,493	(1) 災害救助基金繰入金	415,493		
	14	減債基金繰入金			13,000,000		18,480,428		△	5,480,428	(1) 減債基金繰入金	13,000,000		
		都市交通基盤整備基金繰入金			—		16,000		△	16,000				(廃目)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
23 繰越金	千円 1	千円 1	千円 —		千円	千円
1 繰越金	1	1	—			
1 繰越金	1	1	—	(1) 前年度繰越金	1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
24 諸収入	76,403,368	105,765,980	△ 29,362,612			
1 延滞金、加算金及び過料	252,292	279,520	△ 27,228			
1 延滞金	248,280	275,508	△ 27,228	(1) 延滞金	248,280	
2 加算金	1	1	—	(1) 加算金	1	
3 過料	4,011	4,011	—	(1) 過料	4,011	
2 市預金利子	19,100	400	18,700			
1 市預金利子	19,100	400	18,700	(1) 預金利子	19,100	
3 収納資金貸付金元利収入	37,465	37,740	△ 275			
1 総務費収納資金貸付金元利収入	9,552	9,552	—	(1) 市税収納資金貸付金元利収入 (2) 税関係諸証明手数料収納資金貸付金元利収入	1,000 8,552	
2 市民費収納資金貸付金元利収入	24,914	25,189	△ 275	(1) 区役所等収納資金貸付金元利収入 (2) 手数料収納資金貸付金元利収入	3,259 21,655	
3 健康福祉費収納資金貸付金元利収入	330	360	△ 30	(1) 墓地・斎場等収納資金貸付金元利収入	330	
4 医療費収納資金貸付金元利収入	80	80	—	(1) 衛生研究所収納資金貸付金元利収入	20	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(2) 食肉衛生検査所収納資金貸付金元利収入	千円 30	千円
				(3) 動物保護指導収納資金貸付金元利収入	30	
5 みどり環境費収納資金貸付金元利収入	140	110	30	(1) 農業関係諸証明等手数料収納資金貸付金元利収入	80	
				(2) 生産物売払収入収納資金貸付金元利収入	20	
				(3) 公園使用料収納資金貸付金元利収入	10	
				(4) 刊行物売払収入収納資金貸付金元利収入	30	
6 資源循環費収納資金貸付金元利収入	999	999	—	(1) 一般廃棄物処理手数料収納資金貸付金元利収入	900	
				(2) ポイ捨て・喫煙禁止条例過料収納資金貸付金元利収入	99	
7 建築費収納資金貸付金元利収入	1,000	1,000	—	(1) 建築指導収納資金貸付金元利収入	1,000	
8 港湾費収納資金貸付金元利収入	10	10	—	(1) 港湾施設使用料収納資金貸付金元利収入	10	
9 教育費収納資金貸付金元利収入	440	440	—	(1) 図書館収納資金貸付金元利収入	110	
				(2) 高等学校収納資金貸付金元利収入	330	
4 貸付金元利収入	3,176,633	3,126,536	50,097			
1 総務費貸付金元利収入	2,136,132	2,044,756	91,376	(1) 羽田空港再拡張事業貸付金元利収入	625,239	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(2)	千円	千円
				(2) 横浜市立大学貸付金元利収入	1,510,893	
2 市民費貸付金元利収入	6,000	6,000	—	(1) 世帯更生資金貸付金元利収入	6,000	
3 にぎわいスポーツ文化費貸付金元利収入	125,462	116,883	8,579	(1) 株式会社横浜国際平和会議場貸付金元利収入	125,462	
4 経済費貸付金元利収入	27,245	31,014	△ 3,769	(1) 技能職振興資金貸付金元利収入	8	
				(2) 横浜市工業会連合会貸付金元利収入	2,687	
				(3) バイオ医薬品研究開発拠点整備費貸付金元利収入	24,550	
5 健康福祉費貸付金元利収入	818	821	△ 3	(1) 災害援護資金貸付金元利収入	708	
				(2) 身体障害者更生資金貸付金元利収入	37	
				(3) 障害者住宅整備資金貸付金元利収入	73	
6 建築費貸付金元利収入	56,409	68,081	△ 11,672	(1) 横浜市住宅供給公社貸付金元利収入	44,313	
				(2) 神奈川県住宅供給公社貸付金元利収入	12,096	
7 道路費貸付金元利収入	700,000	700,000	—	(1) 株式会社横浜シーサイドライン貸付金元利収入	700,000	
8 港湾費貸付金元利収入	123,284	157,337	△ 34,053	(1) 横浜港埠頭株式会社貸付金元利収入	70,029	
				(2) 特定国際コンテナ埠頭認定運営者貸付金元利収入	53,255	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 教育費貸付金元利収入	千円 1,283	千円 1,644	千円 △ 361	(1) 高等学校入学資金貸付金元利収入	千円 63	千円
				(2) 大学奨学金貸付金元利収入	1,220	
5 預託金元利収入	43,332,000	73,613,000	△ 30,281,000			
1 経済費預託金元利収入	43,302,000	73,563,000	△ 30,261,000	(1) 産業活性化資金預託金元利収入	80,000	
				(2) 振興資金預託金元利収入	2,658,000	
				(3) SDGsよこはま資金預託金元利収入	50,000	
				(4) 脱炭素よこはま資金預託金元利収入	25,000	
				(5) 脱炭素よこはま資金ミニ預託金元利収入	25,000	
				(6) 小規模企業特別資金預託金元利収入	2,420,000	
				(7) 経営安定資金預託金元利収入	12,575,000	
				(8) 経営支援資金預託金元利収入	6,000,000	
				(9) 創業おうえん資金預託金元利収入	1,000,000	
				(10) スタートアップおうえん資金預託金元利収入	200,000	
				(11) 貿易振興金融預託金元利収入	1,000,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(12) 過年度預託金元利収入	千円 16,919,000	千円
				(13) 勤労者生活資金預託金元利収入	350,000	
2 みどり環境費預託金元利収入	30,000	50,000	△ 20,000	(1) 農業経営資金融資預託金元利収入	30,000	
6 収益事業収入	11,000,000	10,000,000	1,000,000			
1 宝くじ収入	11,000,000	10,000,000	1,000,000	(1) 宝くじ収入	11,000,000	
7 雑入	18,585,878	18,708,784	△ 122,906			
1 総務費雑入	3,585,632	2,303,431	1,282,201	(1) 広告料収入	55,650	
				(2) 刊行物販売収入	771	
				(3) 庁舎管理収入	324,188	
				(4) 指定管理者収入	26,568	
				(5) 次世代自動車振興センター助成金	1,453	
				(6) 一般財団法人自治体国際化協会助成金	1,700	
				(7) 庶務デスク事務収入	11,899	
				(8) 経費適正化事務収入	30,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(9)	文書管理システム事務収入 20,715	千円
				(10)	庶務事務システム事務収入 27,200	
				(11)	新人材育成支援システム事務収入 80,992	
				(12)	人事管理費収入 1,692	
				(13)	労務管理費収入 342,605	
				(14)	町の防災組織活動費補助金返還金収入 4,702	
				(15)	地域防災活動奨励助成金返還金収入 2,193	
				(16)	機械計算事務収入 1,755,331	
				(17)	行政情報ネットワーク事務収入 135,194	
				(18)	行政情報クラウド基盤事務収入 178,062	
				(19)	ガバメントクラウド利用料収入 274,307	
				(20)	電子入札システム事務収入 15,645	
				(21)	入札等監視委員会事務収入 111	
				(22)	土木積算システム事務収入 36,932	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(23) 滞納処分費収入	千円 4,676	千円
				(24) 共通物品振替収入	227,238	
				(25) 電子請求システム事務収入	25,288	
				(26) 違約金	520	
2 市民費雑入	217,662	216,015	1,647	(1) 広告料収入	71,230	
				(2) 刊行物販売収入	851	
				(3) 区庁舎管理収入	7,196	
				(4) 指定管理者収入	64,559	
				(5) 公会堂管理収入	70,476	
				(6) 次世代自動車振興センター助成金	3,350	
3 にぎわいスポーツ文化費雑入	49,960	37,110	12,850	(1) 広告料収入	15,500	
				(2) 一般財団法人地域創造助成金	11,000	
				(3) スポーツ振興くじ助成金	23,360	
				(4) 創造的イルミネーション事業電気使用料収入	100	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 経済費雑入	千円 315,512	千円 323,867	△ 千円 8,355	(1) 広告料収入	千円 450	
				(2) 産学共同研究センター運営収入	18,198	
				(3) 信用保証協会代位弁済補填金返還収入	43,260	
				(4) 信用保証協会代位弁済補助金返還収入	1,009	
				(5) 信用保証料助成金返還収入	240,000	
				(6) 横浜バイオ産業センター施設収入	10,213	
				(7) ゆめおおおかオフィスタワー管理費収入	500	
				(8) 消費生活総合センター管理費収入	167	
				(9) 景況・経営動向調査事業収入	1,715	
5 こども青少年費雑入	895,060	871,844	23,216	(1) 広告料収入	20,526	
				(2) 保育所指導食収入	15,187	
				(3) 市立保育所延長保育収入	8,502	
				(4) 市立保育所一時保育収入	6,682	
				(5) 市立保育所主食提供収入	1,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				(6) 市立保育所食事提供収入	214,190	
				(7) 保育実習等受入収入	3,500	
				(8) 地域型保育事業所連携収入	774	
				(9) 横浜保育室広域利用収入	13,638	
				(10) 児童手当返納金	7,000	
				(11) 児童扶養手当返納金	20,000	
				(12) 児童福祉施設措置費収入	392,738	
				(13) 児童相談所管理収入	959	
				(14) 入所施設等指導食収入	14,315	
				(15) 刊行物販売収入	175	
				(16) 保育・教育給付費等過誤返還金	168,547	
				(17) 廃食用油売払収入	315	
				(18) 滞納処分費収入	3	
				(19) 児童福祉施設等光熱水費収入	4,671	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(20) 母子生活支援施設利用光熱水費収入	千円 1,339	千円
				(21) 児童就学支援金等収入	999	
6 健康福祉費雑入	3,868,914	3,625,970	242,944	(1) 広告料収入	590	
				(2) 刊行物販売収入	279	
				(3) 研修医・看護学生等実習受入収入	4,108	
				(4) 地域ケアプラザ運営事業収入	652	
				(5) ひとり親家庭等医療費第三者納付金	294	
				(6) ひとり親家庭等医療費返納金	130	
				(7) 小児医療費第三者納付金	383	
				(8) 小児医療費返納金	286	
				(9) 未熟児養育等医療収入	39,656	
				(10) 結核児童療育医療収入	25	
				(11) 斎場資源物等売払収入	250,000	
				(12) 心身障害者扶養共済費収入	288,188	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(13) 精神障害者措置入院費収入	千円 240	千円
				(14) 相談支援研修受講料	2,592	
				(15) 成年後見制度利用支援事業収入	58	
				(16) 居宅介護給付費返還金	595	
				(17) ガイドヘルプ返還金	11,469	
				(18) 重度障害者医療助成費第三者納付金	83	
				(19) 重度障害者医療助成費返納金	1,469	
				(20) 旧福祉授産所施設管理費等収入	2,660	
				(21) 後期高齢者医療制度事業費補助金	7,822	
				(22) 生活保護費返納金	106,826	
				(23) 生活保護費返還金	1,547,699	
				(24) 住居確保給付金返納金	1,488	
				(25) 生活保護施設措置費収入	477,302	
				(26) 援護費返納金	1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(27) 広域連合保健事業収入	千円 1,122,189	千円
				(28) ゆめおおおか管理組合管理費収入	1,830	
7 医療費雑入	10,860	6,950	3,910	(1) 研修医・看護学生等実習受入収入	220	
				(2) 次世代自動車振興センター助成金	550	
				(3) 東京電力ホールディングス株式会社賠償金	10,090	
8 みどり環境費雑入	390,214	391,950	△ 1,736	(1) 建設発生土対策費収入	81,620	
				(2) 広告料収入	204,395	
				(3) 刊行物販売収入	477	
				(4) 公園管理収入	69,555	
				(5) 市民利用施設予約システム事務収入	22,167	
				(6) 分析料収入	12,000	
9 資源循環費雑入	6,854,576	6,860,125	△ 5,549	(1) 施設管理収入	56,527	
				(2) 資源化物売払収入	2,106,198	
				(3) 広告料収入	4,426	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(4) 発電収入	千円 3,306,002	千円
				(5) 移動トイレ収入	200	
				(6) 自動車損害賠償責任保険 金収入	400	
				(7) ルート回収経費負担金収 入	206,913	
				(8) 有償入札拠出金及び合理 化拠出金	1,139,159	
				(9) 産業廃棄物適正処理推進 費補助金収入	34,751	
10 建築費雑入	221,039	201,867	19,172	(1) 地図・航空写真販売収入	2,786	
				(2) 広告料収入	200	
				(3) 改良住宅保証金収入	2,940	
				(4) 公営住宅保証金収入	140,884	
				(5) 住宅施設保証金収入	12,720	
				(6) 工事監理収入	36,000	
				(7) 違約金	12	
				(8) 建築行政総務事務費収入	6,467	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(9) 市営住宅管理事務費収入	千円 6,146	千円
				(10) 市徴収共益費収入	12,884	
11 都市整備費雑入	42,230	42,901	△ 671	(1) 広告料収入	32,230	
				(2) 不動産鑑定料収入	10,000	
12 道路費雑入	313,584	330,209	△ 16,625	(1) 路面復旧監督費収入	154,261	
				(2) 道路賠償責任保険金収入	7,981	
				(3) リサイクル自転車売却収入	3,696	
				(4) 広告料収入	32,923	
				(5) 刊行物販売収入	15	
				(6) 道路等管理収入	114,708	
13 河川費雑入	3	3	—	(1) 刊行物販売収入	3	
14 港湾費雑入	549,075	538,081	10,994	(1) 港湾施設収入	179,219	
				(2) 国有地転貸収入	198,518	
				(3) 広告料収入	6,365	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				(4) 港湾監理収入	12,616	
				(5) 指定管理者収入	11,347	
				(6) 山下ふ頭暫定利用事業収入	24,010	
				(7) 港湾総務費事務費収入	117,000	
15 消防費雑入	238,347	334,179	△ 95,832	(1) 広告料収入	22,580	
				(2) 高速道路救急関連収入	3,292	
				(3) ヘリポート管理収入	3,949	
				(4) 消防訓練センター収入	37,680	
				(5) 消防団員等公務災害補償等共済基金収入	127,913	
				(6) 自動車損害賠償責任保険金収入	1,389	
				(7) 救命士養成教育収入	30,976	
				(8) 敷地内駐車収入	10,568	
16 教育費雑入	138,007	135,441	2,566	(1) 広告料収入	5,732	
				(2) 特別支援学校実習収入	1,700	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				(3) 図書館収入	6,108	
				(4) 直結給水工事負担金収入	28,000	
				(5) 刊行物販売収入	476	
				(6) 給食廃油売払収入	24,312	
				(7) 科学技術振興機構委託金	4,700	
				(8) 教職員海外派遣人件費補填収入	13,937	
				(9) 学校施設利用光熱水費収入	11,463	
				(10) 学校開放電気使用料	35,184	
				(11) 自動販売機電気使用料	6,395	
17 雑入	895,203	2,488,841	△ 1,593,638	(1) 代執行徴収金	60,075	
				(2) 社会保険料納付金	249,689	
				(3) その他	585,439	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
25 市債	102,688,000 ^{千円}	106,577,000 ^{千円}	△ 3,889,000 ^{千円}			
1 市債	102,688,000	106,577,000	△ 3,889,000			
1 総務債	7,032,000	4,259,000	2,773,000	(1) 脱炭素推進費充当債 (2) 公園整備費充当債 (3) 周辺道路整備費充当債 (4) 交通輸送対策費充当債 (5) 横浜市立大学貸付金充当債 (6) 横浜市立大学関係施設整備費充当債 (7) 危機管理施設整備費充当債	119,000 2,650,000 1,861,000 829,000 1,500,000 10,000 63,000	
2 市民債	1,495,000	1,208,000	287,000	(1) 地域施設整備費充当債	1,495,000	
3 にぎわいスポーツ文化債	3,174,000	7,224,000	△ 4,050,000	(1) 文化施設整備費充当債 (2) スポーツ施設整備費充当債	2,416,000 758,000	
4 こども青少年債	2,018,000	1,569,000	449,000	(1) 青少年育成施設整備費充当債 (2) 保育・教育施設運営費充当債	64,000 99,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(3) 放課後児童育成施設整備費充当債	千円 50,000	千円
				(4) 保育所等整備費充当債	413,000	
				(5) 児童福祉施設整備費充当債	1,392,000	
5 健康福祉債	7,562,000	5,762,000	1,800,000	(1) 健康福祉施設整備費充当債	7,562,000	
6 みどり環境債	5,677,000	7,467,000	△ 1,790,000	(1) 公園緑地整備費充当債	5,653,000	
				(2) 農政推進費充当債	24,000	
7 資源循環債	4,492,000	4,837,000	△ 345,000	(1) 事務所費充当債	106,000	
				(2) 車両管理費充当債	52,000	
				(3) 適正処理総務費充当債	138,000	
				(4) 工場費充当債	4,144,000	
				(5) 処分地費充当債	45,000	
				(6) し尿処理施設費充当債	7,000	
8 建築債	9,351,000	7,724,000	1,627,000	(1) 住環境改善事業費充当債	374,000	
				(2) 公共建築物長寿命化対策費充当債	2,976,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(3) 市営住宅管理費充当債	千円 361,000	千円
				(4) 市営住宅整備費充当債	5,640,000	
9 都市整備債	1,438,000	2,774,000	△ 1,336,000	(1) 都市交通費充当債	49,000	
				(2) 地域整備費充当債	1,389,000	
10 道路債	15,926,000	15,617,000	309,000	(1) 道路等管理費充当債	15,000	
				(2) 道路等維持費充当債	2,141,000	
				(3) 道路特別整備費充当債	5,618,000	
				(4) 街路整備費充当債	4,965,000	
				(5) 道路費負担金充当債	3,187,000	
11 河川債	959,000	660,000	299,000	(1) 河川管理費充当債	145,000	
				(2) 河川整備費充当債	814,000	
12 港湾債	3,862,000	6,930,000	△ 3,068,000	(1) 港湾施設等維持費充当債	217,000	
				(2) 港湾施設等改良費充当債	381,000	
				(3) 港湾整備費負担金充当債	3,264,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
13 消防債	2,976,000 ^{千円}	4,444,000 ^{千円}	△ 1,468,000 ^{千円}	(1) 警防活動施設整備費充当債	210,000 ^{千円}	
				(2) 消防研修施設整備費充当債	393,000	
				(3) 消防団施設整備費充当債	757,000	
				(4) 消防施設整備費充当債	1,616,000	
14 教育債	31,025,000	24,065,000	6,960,000	(1) 生涯学習推進費充当債	109,000	
				(2) 文化財保護費充当債	5,000	
				(3) 図書館費充当債	72,000	
				(4) 教育関連施設整備費充当債	39,000	
				(5) 学校給食費充当債	545,000	
				(6) 学校用地費充当債	530,000	
				(7) 小・中学校整備費充当債	14,266,000	
				(8) 特別支援教育施設整備費充当債	117,000	
				(9) 学校施設営繕費充当債	15,342,000	
15 諸支出債	5,701,000	4,999,000	702,000	(1) 水道事業会計繰出金充当債	2,450,000	

款	項	目	本	年	度	前	年	度	比	較	節		說	明
											区	分		
					千円			千円			千円	(2) 高速鉄道事業会計繰出金 充当債	3,251,000	千円
		医療債	—			38,000	△	38,000						(廃目)
		臨時財政対策債	—			7,000,000	△	7,000,000						(廃目)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
歳 入 合 計	1,984,407,988 ^{千円}	1,915,553,874 ^{千円}	68,854,114 ^{千円}			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 議会費	千円 3,200,512	千円 3,176,115	千円 24,397	千円 —	千円 —	千円 466	千円 3,200,046		千円	千円	
1 議会費	3,200,512	3,176,115	24,397	—	—	466	3,200,046				
1 議会費	3,200,512	3,176,115	24,397	—	—	466	3,200,046	1 報酬	1,515,435	議員報酬・共済費	1,633,776
								2 給料	248,789	職員人件費	577,923
								3 職員手当等	244,984	政務活動費	569,268
								4 共済費	289,114	会議・委員会等運営費	160,667
								7 報償費	21,274	議会総務費	117,418
								8 旅費	65,708		
								9 交際費	1,500		
								10 需用費	42,035		
								11 役務費	35,865		
								12 委託料	125,517		
								13 使用料及び賃借料	31,462		
								17 備品購入費	3,550		
								18 負担金補助及び交付金	575,279		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
2 総務費	千円 126,332,475	千円 96,856,340	千円 29,476,135	千円 16,524,313	千円 7,032,000	千円 11,002,397	千円 91,773,765		千円	千円	
1 脱炭素推進費	5,597,749	5,258,409	339,340	946,737	119,000	5,199	4,526,813				
1 脱炭素推進費	5,597,749	5,258,409	339,340	946,737	119,000	5,199	4,526,813	1 報酬	19,590	職員人件費	3,283,491
								2 給料	1,365,928	脱炭素先行地域推進事業	922,579
								3 職員手当等	1,341,898	新たなグリーン社会推進事業	599,900
								4 共済費	587,917	次世代自動車普及促進事業	223,783
								5 災害補償費	77	市役所RE100推進事業	127,888
								7 報償費	3,817		
								8 旅費	13,631		
								9 交際費	10		
								10 需用費	10,919		
								11 役務費	6,559		
								12 委託料	896,663		
								13 使用料及び賃借料	12,110		
								14 工事請負費	106,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
								17 備品購入費	7,590	
								18 負担金補助及び交付金	1,225,040	
2 GREEN×EXPO推進事業費	10,087,135	4,910,468	5,176,667	—	—	5,534,655	4,552,480			
1 GREEN×EXPO推進事業費	870,755	348,389	522,366	—	—	10,000	860,755	7 報償費	990	GREEN×EXPO広報・推進活動事業 870,755
								8 旅費	5,520	
								10 需用費	45,065	
								11 役務費	102,400	
								12 委託料	525,610	
								13 使用料及び賃借料	11,270	
								17 備品購入費	10,000	
								18 負担金補助及び交付金	159,900	
								24 積立金	10,000	
2 GREEN×EXPO会場建設等事業費	9,216,380	4,562,079	4,654,301	—	—	5,524,655	3,691,725	18 負担金補助及び交付金	9,216,380	GREEN×EXPO会場建設等事業 9,216,380
3 公園整備費	4,755,329	1,595,227	3,160,102	1,500,923	2,650,000	—	604,406			
1 公園整備費	4,755,329	1,595,227	3,160,102	1,500,923	2,650,000	—	604,406	8 旅費	3,000	(仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備事業 4,755,329

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								10 需用費	7,760	
								11 役務費	1,520	
								12 委託料	936,436	
								13 使用料及び賃借料	11,420	
								14 工事請負費	3,794,893	
								17 備品購入費	300	
4 周辺道路整備費	4,241,281	2,509,181	1,732,100	2,264,900	1,861,000	15	115,366			
1 周辺道路整備費	4,241,281	2,509,181	1,732,100	2,264,900	1,861,000	15	115,366	1 報酬	2,621	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業 4,241,281
								3 職員手当等	760	
								4 共済費	445	
								8 旅費	817	
								10 需用費	2,622	
								11 役務費	4,903	
								12 委託料	864,876	
								13 使用料及び賃借料	45,857	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
								14 工事請負費	2,917,356	
								16 公有財産購入費	216,000	
								17 備品購入費	500	
								18 負担金補助及び交付金	24	
								21 補償補填及び賠償金	184,500	
5 交通輸送対策費	1,304,900	500,000	804,900	55,000	829,000	—	420,900			
1 交通輸送対策費	1,304,900	500,000	804,900	55,000	829,000	—	420,900	7 報償費	1,037	交通輸送対策事業 657,000
								8 旅費	2,160	新たな交通整備事業 386,000
								10 需用費	288	インターチェンジ整備事業 261,900
								11 役務費	140	
								12 委託料	754,980	
								13 使用料及び賃借料	1,295	
								14 工事請負費	485,000	
								18 負担金補助及び交付金	60,000	
6 政策経営費	8,365,546	5,174,303	3,191,243	2,405,106	—	94,713	5,865,727			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源					節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 政策経営推進費	千円 6,159,328	千円 5,133,687	千円 1,025,641	千円 200,900	千円 —	千円 94,705	千円 5,863,723	1 報酬	千円 33,025	職員人件費	千円 2,485,161
								2 給料	1,075,412	ふるさと納税等推進事業	1,704,830
								3 職員手当等	991,166	男女共同参画推進事業	728,073
								4 共済費	433,373	「広報よこはま」発行事業	432,320
								7 報償費	568,423	シティプロモーション事業	190,460
								8 旅費	7,676		
								9 交際費	970		
								10 需用費	122,242		
								11 役務費	508,676		
								12 委託料	2,301,718		
								13 使用料及び賃借料	34,112		
								17 備品購入費	834		
								18 負担金補助及び交付金	81,701		
2 統計情報費	2,206,218	40,616	2,165,602	2,204,206	—	8	2,004	1 報酬	1,844,954	国勢調査事業	2,198,580
								3 職員手当等	83,440	経済センサス-活動調査事業	3,781

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円			
								4 共済費	20	統計情報事業	2,012
								7 報償費	1,823	市町村統計事務推進事業	1,481
								8 旅費	4,634	学校基本調査事業	364
								10 需用費	22,178		
								11 役務費	29,062		
								12 委託料	181,269		
								13 使用料及び賃借料	38,797		
								18 負担金補助及び交付金	41		
7 国際費	1,932,287	1,797,072	135,215	94,548	—	84,588	1,753,151				
1 国際費	1,932,287	1,797,072	135,215	94,548	—	84,588	1,753,151	1 報酬	37,019	職員人件費	890,669
								2 給料	353,189	国際協力センター運営等事業	179,147
								3 職員手当等	392,392	海外事務所運営費	175,116
								4 共済費	154,950	外国人材受入・共生推進事業	163,828
								7 報償費	6,593	グローバル人材育成事業	121,020
								8 旅費	47,813		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								9 交際費	19	
								10 需用費	22,412	
								11 役務費	28,179	
								12 委託料	582,226	
								13 使用料及び賃借料	72,113	
								17 備品購入費	1,060	
								18 負担金補助及び交付金	213,302	
								24 積立金	21,020	
8 総務費	57,892,930	51,795,350	6,097,580	792,837	1,573,000	4,172,692	51,354,401			
1 行政運営費	26,112,985	25,355,099	757,886	—	1,510,000	1,273,334	23,329,651	1 報酬	1,103,412	横浜市立大学運営交付金 12,233,054
								2 給料	1,838,867	職員人件費 5,995,665
								3 職員手当等	2,071,315	市庁舎管理運営事業 3,016,134
								4 共済費	2,729,305	行政運営事務費 1,835,429
								5 災害補償費	51	横浜市立大学貸付金 1,500,000
								7 報償費	17,303	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
								8 旅費	79,354	
								9 交際費	10	
								10 需用費	941,320	
								11 役務費	76,181	
								12 委託料	2,993,475	
								13 使用料及び賃借料	246,629	
								17 備品購入費	64,046	
								18 負担金補助及び交付金	12,451,657	
								20 貸付金	1,500,000	
								26 公課費	60	
2 人事管理費	18,169,978	15,531,916	2,638,062	—	—	115,762	18,054,216	1 報酬	1,420	財政調整基金積立金 9,000,000
								3 職員手当等	6,694,823	職員人件費（退職手当等） 6,773,678
								6 恩給及び退職年金	78,855	総務事務センター管理運営事業 858,048
								7 報償費	28,048	新人事給与システム運用事業 519,270
								8 旅費	975	職員安全衛生管理事業 335,366

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								10 需用費	68,423	
								11 役務費	25,199	
								12 委託料	1,791,629	
								13 使用料及び賃借料	242,590	
								17 備品購入費	2,799	
								18 負担金補助及び交付金	235,217	
								24 積立金	9,000,000	
3 危機管理費	2,368,491	1,165,678	1,202,813	84,092	63,000	423,701	1,797,698	1 報酬	1,996	災害対策備蓄事業 974,117
								4 共済費	18	地域防災力向上事業 262,006
								7 報償費	1,162	防災行政用無線運用事業 225,255
								8 旅費	293	感震ブレーカー等設置推進事業 177,500
								10 需用費	759,610	地域防災拠点機能強化事業 116,940
								11 役務費	56,972	
								12 委託料	661,216	
								13 使用料及び賃借料	136,334	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								14 工事請負費	59,000	
								17 備品購入費	293,493	
								18 負担金補助及び交付金	301,731	
								24 積立金	96,466	
								26 公課費	200	
4 デジタル統括推進費	11,241,476	9,742,657	1,498,819	708,745	—	2,359,895	8,172,836	1 報酬	12,138	情報システム運営管理事業 4,955,657
								2 給料	481,836	行政情報ネットワーク運用事業 2,521,497
								3 職員手当等	432,478	行政情報クラウド基盤事業 1,984,802
								4 共済費	200,452	職員人件費 1,109,039
								7 報償費	425	電子市役所システム運用事業 158,749
								8 旅費	2,536	
								9 交際費	100	
								10 需用費	15,568	
								11 役務費	702,971	
								12 委託料	6,127,613	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								13 使用料及び賃借料	2,673,042	
								17 備品購入費	520,403	
								18 負担金補助及び交付金	71,914	
9 財政費	9,474,221	4,453,684	5,020,537	—	—	382,461	9,091,760			
1 財政運営費	9,196,769	4,166,204	5,030,565	—	—	261,101	8,935,668	1 報酬	19,945	財政調整基金積立金 5,047,000
								2 給料	742,572	職員人件費 1,728,944
								3 職員手当等	683,056	減債基金積立金 1,088,320
								4 共済費	310,627	財務会計システム運用事業 963,500
								7 報償費	81	電子入札システム運用管理費 242,499
								8 旅費	1,923	
								9 交際費	10	
								10 需用費	9,195	
								11 役務費	1,196	
								12 委託料	735,872	
								13 使用料及び賃借料	483,220	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								17 備品購入費	350	
								18 負担金補助及び交付金	73,402	
								24 積立金	6,135,320	
2 ファシリティマネジメント推進費	277,452	287,480	△ 10,028	—	—	121,360	156,092	1 報酬	12,191	ファシリティマネジメント推進事業 168,271
								3 職員手当等	3,136	公共事業調整推進費 98,778
								4 共済費	2,248	資産活用推進基金積立金 7,567
								7 報償費	2,771	財産損害保険料 2,836
								8 旅費	2,071	
								10 需用費	2,414	
								11 役務費	61,401	
								12 委託料	175,133	
								13 使用料及び賃借料	4,247	
								14 工事請負費	2,000	
								18 負担金補助及び交付金	1,973	
								21 補償補填及び賠償金	300	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								24 積立金	7,567	
10 税務費	15,248,799	14,429,080	819,719	6,797,520	—	475,424	7,975,855			
1 税務管理費	9,189,900	8,831,238	358,662	6,797,520	—	446,623	1,945,757	1 報酬	1,071	税務事務人件費 9,188,829
								2 給料	4,236,577	固定資産評価審査委員会委員報酬 1,071
								3 職員手当等	3,291,928	
								4 共済費	1,660,226	
								5 災害補償費	98	
2 賦課徴収費	6,058,899	5,597,842	461,057	—	—	28,801	6,030,098	1 報酬	311,476	償還金・還付加算金 2,900,000
								3 職員手当等	95,335	納税通知書作成発送等定期課税事務費 1,092,759
								4 共済費	72,766	電子申告システム等運用事業 789,751
								7 報償費	4,518	税務一般管理費 455,832
								8 旅費	24,739	固定資産評価事業 317,346
								10 需用費	224,253	
								11 役務費	704,654	
								12 委託料	1,470,128	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								13 使用料及び賃借料	32,697	
								17 備品購入費	7,549	
								18 負担金補助及び交付金	197,232	
								20 貸付金	9,552	
								21 補償補填及び賠償金	4,000	
								22 償還金利子及び割引料	2,900,000	
11 会計管理費	2,711,969	2,739,545	△ 27,576	—	—	252,593	2,459,376			
1 会計管理費	2,711,969	2,739,545	△ 27,576	—	—	252,593	2,459,376	1 報酬	8,105	公金取扱経費 1,378,860
								2 給料	381,341	職員人件費 824,228
								3 職員手当等	294,766	共通物品事業費 227,502
								4 共済費	152,384	収納データ作成経費 181,432
								7 報償費	208	電子請求システム運用事業 71,444
								8 旅費	1,354	
								10 需用費	148,994	
								11 役務費	1,340,184	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								12 委託料	331,917	
								13 使用料及び賃借料	10,360	
								17 備品購入費	300	
								18 負担金補助及び交付金	39,056	
								22 償還金利子及び割引料	3,000	
12 人事委員会費	344,305	329,685	14,620	—	—	7	344,298			
1 人事委員会費	344,305	329,685	14,620	—	—	7	344,298	1 報酬	14,264	職員人件費 251,859
								2 給料	107,353	採用関係事務費 52,095
								3 職員手当等	100,454	人事委員会委員報酬 13,128
								4 共済費	44,072	昇任関係事務費 12,134
								7 報償費	32	職員採用の企画・広報事業 10,209
								8 旅費	1,008	
								10 需用費	10,230	
								11 役務費	4,010	
								12 委託料	52,336	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び賃借料	千円 7,752	千円
								17 備品購入費	20	
								18 負担金補助及び交付金	2,774	
13 監査費	474,519	448,739	25,780	—	—	50	474,469			
1 監査委員費	457,014	431,234	25,780	—	—	50	456,964	1 報酬	15,402	職員人件費 432,905
								2 給料	197,170	監査委員費 10,728
								3 職員手当等	162,357	会計年度任用職員経費 8,099
								4 共済費	76,371	監査事務費 5,282
								7 報償費	50	
								8 旅費	1,673	
								10 需用費	2,161	
								11 役務費	228	
								12 委託料	70	
								13 使用料及び賃借料	480	
								17 備品購入費	126	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金補助及び交付金	千円 926	千円
2 外部監査費	17,505	17,505	—	—	—	—	17,505	12 委託料	17,505	外部監査費 17,505
14 選挙費	3,901,505	915,597	2,985,908	1,666,742	—	—	2,234,763			
1 選挙管理委員会費	1,245,274	915,597	329,677	310,511	—	—	934,763	1 報酬	137,004	職員人件費 731,169
								2 給料	334,234	選挙人名簿管理関連システム運用事業 332,039
								3 職員手当等	266,349	選挙管理委員報酬等 137,500
								4 共済費	130,586	常時啓発事業費 22,038
								7 報償費	602	選挙管理委員会運営費 14,528
								8 旅費	1,630	
								10 需用費	10,459	
								11 役務費	4,314	
								12 委託料	325,307	
								13 使用料及び賃借料	23,421	
								17 備品購入費	1,100	
								18 負担金補助及び交付金	10,268	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
2 市長選挙費	千円 1,300,000	千円 —	千円 1,300,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,300,000	1 報酬	千円 73,227	市長選挙費	千円 1,146,129
								3 職員手当等	184,202	市長選挙啓発費	153,871
								4 共済費	128		
								7 報償費	90,875		
								8 旅費	4,893		
								10 需用費	93,000		
								11 役務費	192,044		
								12 委託料	551,772		
								13 使用料及び賃借料	70,906		
								17 備品購入費	12,084		
								18 負担金補助及び交付金	26,869		
3 参議院議員選挙費	1,356,231	—	1,356,231	1,356,231	—	—	—	1 報酬	73,394	参議院議員選挙費	1,343,819
								3 職員手当等	270,215	参議院議員選挙啓発費	12,412
								7 報償費	97,776		
								8 旅費	4,444		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								10 需用費	49,557	
								11 役務費	168,182	
								12 委託料	594,209	
								13 使用料及び賃借料	98,454	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
3 市民費	千円 49,409,349	千円 44,603,487	千円 4,805,862	千円 9,630,249	千円 1,495,000	千円 2,345,073	千円 35,939,027		千円	千円	
1 市民行政費	17,208,991	15,553,554	1,655,437	52,518	—	130,475	17,025,998				
1 市民総務費	13,941,535	13,382,063	559,472	28	—	40,187	13,901,320	1 報酬	34,617	職員人件費	13,572,907
								2 給料	5,952,717	横浜市コールセンター事業	166,142
								3 職員手当等	5,207,032	情報公開推進等事業	82,880
								4 共済費	2,427,873	市民相談事業	47,637
								5 災害補償費	119	匿名加工情報提供事業	30,477
								7 報償費	210		
								8 旅費	2,584		
								9 交際費	100		
								10 需用費	3,426		
								11 役務費	5,172		
								12 委託料	304,719		
								13 使用料及び賃借料	1,831		
								17 備品購入費	540		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								18 負担金補助及び交付金	595	
2 人権施策推進費	46,360	49,152	△ 2,792	18,405	—	6,021	21,934	1 報酬	3,338	人権施策推進事業 23,100
								3 職員手当等	898	犯罪被害者等支援事業 16,433
								4 共済費	586	性的少数者等支援事業 6,827
								7 報償費	1,988	
								8 旅費	841	
								10 需用費	4,480	
								11 役務費	1,553	
								12 委託料	10,303	
								13 使用料及び賃借料	523	
								17 備品購入費	32	
								18 負担金補助及び交付金	21,818	
3 市民協働推進費	3,221,096	2,122,339	1,098,757	34,085	—	84,267	3,102,744	1 報酬	5,617	地域活動推進事業 1,352,111
								3 職員手当等	1,798	L E D防犯灯設置維持管理事業 654,387
								4 共済費	1,168	地域の防犯力向上緊急対策事業 620,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円			
								7 報償費	34,672	自治会町内会館脱炭素化推進事業	250,332
								8 旅費	657	よこはま夢ファンド事業	79,225
								10 需用費	410,743		
								11 役務費	11,666		
								12 委託料	501,919		
								13 使用料及び賃借料	249		
								14 工事請負費	15,770		
								17 備品購入費	136		
								18 負担金補助及び交付金	2,196,701		
								24 積立金	40,000		
2 地域行政費	32,200,358	29,049,933	3,150,425	9,577,731	1,495,000	2,214,598	18,913,029				
1 個性ある区づくり推進費	17,561,338	16,626,832	934,506	12,489	—	367,050	17,181,799	1 報酬	1,528,742	個性ある区づくり推進費	17,561,338
								3 職員手当等	518,141		
								4 共済費	340,385		
								5 災害補償費	495		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								7 報償費	147,097	
								8 旅費	132,950	
								9 交際費	8,624	
								10 需用費	1,845,524	
								11 役務費	525,565	
								12 委託料	11,443,804	
								13 使用料及び賃借料	469,343	
								14 工事請負費	66,025	
								15 原材料費	567	
								17 備品購入費	51,155	
								18 負担金補助及び交付金	479,211	
								20 貸付金	3,259	
								21 補償補填及び賠償金	41	
								22 償還金利息及び割引料	22	
								26 公課費	388	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
2 戸籍住民登録費	11,395,677	9,379,151	2,016,526	9,497,487	—	1,682,131	216,059	1 報酬	2,364,778	マイナンバーカード交付・更新事業	6,836,990
								3 職員手当等	951,427	戸籍住民登録事務費	3,013,898
								4 共済費	585,116	証明発行窓口運営事業	306,080
								8 旅費	177,350	パスポートセンター運営事業	264,988
								10 需用費	273,617	郵送請求事務センター運営事業	243,709
								11 役務費	367,555		
								12 委託料	5,992,216		
								13 使用料及び賃借料	520,417		
								17 備品購入費	7,720		
								18 負担金補助及び交付金	133,226		
							20 貸付金	21,655			
							22 償還金利子及び割引料	600			
3 地域施設費	3,243,343	3,043,950	199,393	67,755	1,495,000	165,417	1,515,171	1 報酬	1,120	瀬谷区総合庁舎整備事業	767,758
								7 報償費	210	区庁舎設備改修等事業	607,041
								8 旅費	501	戸塚区総合庁舎整備事業	566,998

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			千円	
								10 需用費	23,304	公会堂等特定天井脱落対策事業	506,144
								11 役務費	1,638	地区センター再整備等事業	449,752
								12 委託料	985,799		
								13 使用料及び賃借料	6,478		
								14 工事請負費	1,201,601		
								16 公有財産購入費	1,012,287		
								17 備品購入費	7,090		
								18 負担金補助及び交付金	3,315		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
4 にぎわいスポーツ文化費	18,057,676	21,878,260	△ 3,820,584	77,129	3,174,000	1,796,724	13,009,823				
1 にぎわいスポーツ文化費	18,057,676	21,878,260	△ 3,820,584	77,129	3,174,000	1,796,724	13,009,823				
1 にぎわい総務費	1,458,592	1,445,676	12,916	—	—	30	1,458,562	1 報酬	8,250	職員人件費	1,435,427
								2 給料	599,377	総務費	14,385
								3 職員手当等	577,293	開港記念式典開催事業	5,680
								4 共済費	260,257	調査分析事業	3,100
								7 報償費	546		
								8 旅費	803		
								9 交際費	100		
								10 需用費	1,430		
								11 役務費	780		
								12 委託料	7,734		
								13 使用料及び賃借料	1,822		
								17 備品購入費	100		
								18 負担金補助及び交付金	100		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明				
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額					
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他								
2 文化芸術創造都市推進費	千円 6,239,654	千円 9,500,896	△ 千円 3,261,242	千円	千円	千円	千円	3,636,766	1 報酬	千円	文化施設運営事業	千円		
				67,129	2,416,000	119,759	5,336			3,208,059				
										7 報償費		4,315	横浜能楽堂大規模改修事業	2,326,395
										8 旅費		2,794	創造界限形成事業	246,722
										10 需用費		74,446	文化施設整備事業	97,074
										11 役務費		6,308	創造都市推進事業	77,399
										12 委託料		3,102,555		
										13 使用料及び賃借料		41,709		
										14 工事請負費		2,281,152		
										17 備品購入費		2,640		
				18 負担金補助及び交付金	713,399									
				24 積立金	5,000									
3 スポーツ振興費	4,816,298	5,706,734	△ 890,436	—	758,000	94,500	3,963,798	1 報酬	756	横浜BUNTAI及び横浜武道館管理運営事業	1,971,370			
									5 災害補償費		2,550	スポーツ施設管理運営事業	1,716,034	
									7 報償費		6,496	スポーツ関係団体支援事業	413,153	
									8 旅費		698	屋外プール再整備事業	293,580	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円			
								10 需用費	3,719	横浜マラソン開催事業	108,902
								11 役務費	1,016		
								12 委託料	1,578,330		
								13 使用料及び賃借料	26,835		
								14 工事請負費	806,465		
								16 公有財産購入費	1,749,227		
								17 備品購入費	50		
								18 負担金補助及び交付金	640,156		
4 にぎわい観光MICE振興費	5,543,132	5,224,954	318,178	10,000	—	1,582,435	3,950,697	1 報酬	2,067	20街区MICE施設整備運営事業	3,352,868
								3 職員手当等	1,247	戦略的誘客プロモーション事業	407,552
								4 共済費	515	創造的イルミネーション事業	360,000
								7 報償費	43	MICE誘致・開催支援事業	358,061
								8 旅費	11,670	戦略的にぎわい創出事業	290,268
								10 需用費	22,224		
								11 役務費	773		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								12 委託料	447,610	
								13 使用料及び賃借料	4,036	
								16 公有財産購入費	3,149,630	
								17 備品購入費	25,000	
								18 負担金補助及び交付金	1,752,855	
								24 積立金	125,462	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
5 経済費	千円 53,704,712	千円 82,449,344	千円 △ 28,744,632	千円 199,973	千円 —	千円 43,834,805	千円 9,669,934		千円	千円	
1 経済費	53,704,712	82,449,344	△ 28,744,632	199,973	—	43,834,805	9,669,934				
1 経済総務費	1,550,749	1,469,451	81,298	—	—	14,261	1,536,488	2 給料	674,717	職員人件費	1,531,028
								3 職員手当等	585,169	横浜経済活性化推進事業	12,740
								4 共済費	271,142	経済総務事務費	6,981
								7 報償費	117		
								8 旅費	1,733		
								9 交際費	120		
								10 需用費	2,169		
								11 役務費	1,665		
								12 委託料	8,468		
								13 使用料及び賃借料	4,822		
								17 備品購入費	200		
								18 負担金補助及び交付金	427		
2 ビジネスイノベーション推進費	5,725,888	4,869,326	856,562	15,000	—	102,869	5,608,019	1 報酬	6,000	企業立地促進条例による助成事業	5,209,913

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
								7 報償費	1,821	テック系スタートアップ成長支援事業	236,766
								8 旅費	11,068	事業展開支援・起業人材育成事業	209,552
								10 需用費	1,309	京浜臨海部における土地利用誘導策検討事業	28,500
								11 役務費	2,455	次世代重点分野立地促進助成事業	21,000
								12 委託料	309,288		
								13 使用料及び賃借料	17,899		
								17 備品購入費	50		
								18 負担金補助及び交付金	5,375,998		
3 中小企業経営支援費	1,119,959	774,532	345,427	—	—	108,482	1,011,477	1 報酬	13,016	中小企業経営総合支援事業	571,186
								3 職員手当等	4,788	ものづくり成長力強化事業	339,138
								4 共済費	2,480	ものづくり経営基盤強化事業	70,989
								7 報償費	5,399	横浜商工会議所中小企業支援事業補助金	70,000
								8 旅費	2,064	中小企業脱炭素化取組支援事業	54,250
								10 需用費	3,875		
								11 役務費	1,930		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源					節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
									12 委託料	49,031	
									13 使用料及び賃借料	2,849	
									17 備品購入費	1,550	
									18 負担金補助及び交付金	1,030,290	
									24 積立金	2,687	
4 中小企業金融対策費	43,626,435	74,082,961	△ 30,456,526	—	—	43,236,719	389,716	7 報償費	120	中小企業融資事業	43,542,865
								8 旅費	348	産業活性化資金融資事業	80,000
								10 需用費	1,768	中小企業経営安定事業	3,570
								11 役務費	960		
								12 委託料	1,940		
								13 使用料及び賃借料	3,753		
								17 備品購入費	100		
								18 負担金補助及び交付金	665,446		
								20 貸付金	42,952,000		
5 市民経済労働費	1,681,681	1,253,074	428,607	184,973	—	372,474	1,124,234	1 報酬	12,228	勤労者生活資金預託金	350,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
								3 職員手当等	3,188	消費生活総合センター運営事業	305,840
								4 共済費	1,882	商店街プレミアム付商品券支援事業	289,000
								7 報償費	15,774	職業訓練事業	165,324
								8 旅費	1,346	技能文化会館管理運営事業	156,715
								10 需用費	16,222		
								11 役務費	8,748		
								12 委託料	627,076		
								13 使用料及び賃借料	4,145		
								17 備品購入費	8,779		
								18 負担金補助及び交付金	632,292		
								20 貸付金	350,001		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
6 こども青少年費	千円 412,406,274	千円 369,520,043	千円 42,886,231	千円 217,763,678	千円 2,018,000	千円 18,267,547	千円 174,357,049		千円	千円	
1 青少年費	25,136,734	24,024,636	1,112,098	326,268	64,000	26,101	24,720,365				
1 こども青少年総務費	23,478,599	22,354,487	1,124,112	39,902	—	350	23,438,347	1 報酬	43,055	職員人件費	23,367,715
								2 給料	10,349,016	社会福祉法人設立認可及び法人・施設指導監査事業	56,922
								3 職員手当等	8,863,685	こども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン推進事業	20,320
								4 共済費	4,173,611	ワーク・ライフ・バランス推進事業	10,654
								5 災害補償費	388	総務諸費	8,515
								7 報償費	1,330		
								8 旅費	4,376		
								9 交際費	50		
								10 需用費	6,052		
								11 役務費	5,479		
								12 委託料	23,272		
								13 使用料及び賃借料	1,812		
								17 備品購入費	350		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								18 負担金補助及び交付金	6,123	
2 青少年育成費	1,658,135	1,670,149	△ 12,014	286,366	64,000	25,751	1,282,018	1 報酬	28,793	青少年3施設運営事業 371,248
								3 職員手当等	9,032	寄り添い型生活支援事業 353,778
								4 共済費	5,677	青少年関係施設改修事業 255,246
								7 報償費	4,169	地域ユースプラザ事業 137,641
								8 旅費	2,971	青少年の地域活動拠点づくり事業 124,073
								10 需用費	7,817	
								11 役務費	3,339	
								12 委託料	1,022,821	
								13 使用料及び賃借料	113,278	
								14 工事請負費	171,726	
								17 備品購入費	366	
								18 負担金補助及び交付金	287,786	
								19 扶助費	360	
2 子育て支援費	245,243,013	223,982,815	21,260,198	120,369,815	562,000	17,661,867	106,649,331			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源					節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 地域子育て支援費	千円 4,081,968	千円 3,891,600	千円 190,368	千円 1,648,674	千円 —	千円 16,316	千円 2,416,978	1 報酬	千円 125,728	千円 1,341,179	
								3 職員手当等	47,149	千円 959,399	
								4 共済費	30,806	千円 706,681	
								7 報償費	78,093	千円 522,299	
								8 旅費	10,498	千円 402,368	
								10 需用費	31,958		
								11 役務費	9,190		
								12 委託料	1,448,315		
								13 使用料及び賃借料	274,260		
								17 備品購入費	100		
								18 負担金補助及び交付金	2,021,551		
								19 扶助費	4,320		
2 保育・教育施設運営費	213,049,854	191,100,128	21,949,726	104,925,104	99,000	17,412,333	90,613,417	1 報酬	3,540,829	千円 135,913,826	
								3 職員手当等	1,067,834	千円 39,616,393	
								4 共済費	808,881	千円 12,593,625	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
								5 災害補償費	1,000	延長保育事業	6,598,090
								7 報償費	46,461	市立保育所運営費	6,133,721
								8 旅費	204,819		
								10 需用費	399,607		
								11 役務費	156,904		
								12 委託料	2,896,636		
								13 使用料及び賃借料	219,525		
								14 工事請負費	123,597		
								15 原材料費	2,128		
								17 備品購入費	41,656		
								18 負担金補助及び交付金	4,140,126		
								19 扶助費	198,878,097		
								22 償還金利子及び割引料	521,754		
3 幼児教育費	9,875,864	11,158,273	△ 1,282,409	4,021,199	—	43	5,854,622	1 報酬	4,888	私立幼稚園等預かり保育事業	5,793,651
								3 職員手当等	1,910	私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費	3,207,600

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円			
								4 共済費	1,218	私立幼稚園2歳児受入れ推進事業	231,908
								7 報償費	1,133	私立幼稚園等一時預かり保育事業	214,598
								8 旅費	508	私立幼稚園等補助事業	119,450
								10 需用費	924		
								11 役務費	390		
								12 委託料	545		
								13 使用料及び賃借料	20		
								18 負担金補助及び交付金	5,466,546		
								19 扶助費	4,397,782		
4 放課後児童育成費	15,609,590	15,021,386	588,204	8,156,302	50,000	2,777	7,400,511	1 報酬	28,957	放課後キッズクラブ事業	10,666,905
								3 職員手当等	10,399	放課後児童クラブ事業	4,037,052
								4 共済費	7,121	放課後児童サポート事業	478,664
								7 報償費	866	小学校建替え等に伴う放課後キッズクラブ整備事業	236,547
								8 旅費	3,313	特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業	107,411
								10 需用費	9,277		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								11 役務費	17,866	
								12 委託料	779,293	
								13 使用料及び賃借料	88,676	
								14 工事請負費	142,968	
								17 備品購入費	1,240	
								18 負担金補助及び交付金	14,519,614	
5 保育所等整備費	2,625,737	2,811,428	△ 185,691	1,618,536	413,000	230,398	363,803	1 報酬	5,098	保育所等整備事業 2,605,532
								3 職員手当等	1,954	こどもの人権を守るための環境整備事業（民間認可保育所等） 20,205
								4 共済費	1,055	
								8 旅費	1,015	
								10 需用費	2,710	
								11 役務費	2,800	
								12 委託料	64,285	
								13 使用料及び賃借料	169,856	
								14 工事請負費	18,439	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
								17 備品購入費	1,100	
								18 負担金補助及び交付金	2,357,425	
3 こども福祉保健費	142,026,527	121,512,592	20,513,935	97,067,595	1,392,000	579,579	42,987,353			
1 児童措置費	12,227,617	11,387,833	839,784	5,053,367	—	57,528	7,116,722	1 報酬	11,876	児童措置費等事業 7,600,983
								3 職員手当等	4,549	障害児施設措置費 1,498,700
								4 共済費	2,947	民間障害児施設運営費助成事業 1,140,580
								7 報償費	300	横浜型児童家庭支援センター運営費補助・子育て短期支援事業 717,146
								8 旅費	962	児童養護向上支援事業 664,402
								11 役務費	2,078	
								12 委託料	41,407	
								18 負担金補助及び交付金	375,587	
								19 扶助費	11,787,911	
2 こども家庭福祉費	29,132,229	25,858,016	3,274,213	20,829,892	—	59,180	8,243,157	1 報酬	621,074	障害児通所支援事業 25,326,673
								3 職員手当等	228,735	虐待・思春期問題情報研修センター運営費 760,365
								4 共済費	144,244	ひとり親家庭等自立支援事業 716,870

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源					節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
								7 報償費	22,976	こどもの権利擁護体制整備事業	486,241
								8 旅費	47,207	特別乗車券交付事業（民営バス、 金沢シーサイドライン）	457,379
								10 需用費	36,150		
								11 役務費	32,028		
								12 委託料	828,188		
								13 使用料及び賃借料	28,950		
								17 備品購入費	294		
								18 負担金補助及び交付金	1,557,041		
								19 扶助費	25,585,342		
3 親子保健費	11,348,043	9,977,453	1,370,590	3,465,523	—	12,452	7,870,068	1 報酬	825,448	妊婦・産婦健康診査事業	3,238,739
								3 職員手当等	209,501	妊婦のための支援給付事業	1,945,253
								4 共済費	130,169	出産費用助成事業	1,913,724
								7 報償費	137,240	乳幼児健康診査事業	1,048,291
								8 旅費	56,574	子育て世代包括支援センター事業	654,267
								10 需用費	84,006		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
								11 役務費	64,117	
								12 委託料	4,145,844	
								13 使用料及び賃借料	121,267	
								17 備品購入費	4,824	
								18 負担金補助及び交付金	346	
								19 扶助費	5,568,707	
4 こども手当費	79,906,181	64,732,197	15,173,984	66,519,678	—	27,538	13,358,965	1 報酬	67,384	児童手当支給事業 69,726,830
								3 職員手当等	23,747	児童扶養手当支給事業 9,367,130
								4 共済費	15,193	児童手当支給事務費 500,090
								7 報償費	8,411	児童扶養手当支給事務費 234,609
								8 旅費	4,810	特別児童扶養手当支給事務費 77,522
								10 需用費	26,517	
								11 役務費	99,278	
								12 委託料	546,867	
								13 使用料及び賃借料	17,564	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								17 備品購入費	2,450	
								19 扶助費	79,093,960	
5 児童福祉施設運営費	4,525,809	4,589,125	△ 63,316	61,311	—	402,055	4,062,443	1 報酬	108,624	地域療育センター運営事業 4,040,577
								3 職員手当等	39,664	児童養護施設運営費 284,113
								4 共済費	20,622	児童自立支援施設運営事業 167,813
								7 報償費	1,194	母子生活支援施設運営事業 33,306
								8 旅費	6,855	
								10 需用費	53,528	
								11 役務費	4,778	
								12 委託料	3,220,555	
								13 使用料及び賃借料	142,200	
								14 工事請負費	22,000	
								17 備品購入費	8,410	
								18 負担金補助及び交付金	1,152	
								19 扶助費	896,205	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
								26 公課費	22	
6 児童相談所費	3,080,806	2,752,918	327,888	803,665	—	20,826	2,256,315	1 報酬	881,617	一時保護事業 1,765,188
								3 職員手当等	285,242	児童相談所管理運営費 765,126
								4 共済費	217,714	児童虐待防止対策事業 458,086
								7 報償費	25,300	児童虐待相談進行管理システム事業 69,146
								8 旅費	93,889	在宅障害児短期入所事業事務費 20,118
								10 需用費	188,403	
								11 役務費	69,637	
								12 委託料	612,797	
								13 使用料及び賃借料	129,781	
								15 原材料費	3	
								17 備品購入費	129,652	
								18 負担金補助及び交付金	6,947	
								19 扶助費	439,812	
								26 公課費	12	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
7 児童福祉施設整備費	千円 1,805,842	千円 2,215,050	千円 △ 409,208	千円 334,159	千円 1,392,000	千円 —	千円 79,683	10 需用費	千円 550	千円 1,746,499
								12 委託料	138,441	千円 41,511
								14 工事請負費	1,601,217	千円 17,832
								18 負担金補助及び交付金	64,634	
								21 補償補填及び賠償金	1,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
7 健康福祉費	千円 380,847,558	千円 362,077,981	千円 18,769,577	千円 199,395,423	千円 7,562,000	千円 9,491,160	千円 164,398,975		千円	千円	
1 社会福祉費	64,932,112	58,471,350	6,460,762	9,303,204	8,000	1,467,735	54,153,173				
1 社会福祉総務費	27,111,490	25,505,162	1,606,328	10,381	—	127,083	26,974,026	1 報酬	42,975	職員人件費	24,904,588
								2 給料	11,072,623	福祉特別乗車券交付事業	1,960,908
								3 職員手当等	9,394,720	金沢シーサイドライン乗車券交付事業	72,078
								4 共済費	4,455,806	遺族援護事業	53,996
								5 災害補償費	238	社会福祉基金積立金	50,148
								7 報償費	173		
								8 旅費	4,811		
								9 交際費	200		
								10 需用費	18,031		
								11 役務費	12,256		
								12 委託料	82,737		
								13 使用料及び賃借料	2,164		
								17 備品購入費	40		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金補助及び交付金	1,969,558	千円
								22 償還金利子及び割引料	5,010	
								24 積立金	50,148	
2 社会福祉事業振興費	9,190,008	7,605,447	1,584,561	479,627	8,000	43,126	8,659,255	1 報酬	161,153	地域ケアプラザ運営事業 3,547,018
								3 職員手当等	51,074	福祉保健システム運用事業 1,998,524
								4 共済費	36,673	横浜市地域福祉活動補助金 1,152,389
								5 災害補償費	500	福祉保健活動拠点運営事業 503,816
								7 報償費	17,459	権利擁護支援事業 443,674
								8 旅費	329,539	
								10 需用費	286,904	
								11 役務費	74,677	
								12 委託料	6,070,024	
								13 使用料及び賃借料	492,361	
								14 工事請負費	31,850	
								17 備品購入費	18,798	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金補助及び交付金	千円 1,613,586	
								19 扶助費	5,400	
								25 寄附金	10	
3 国民年金費	172,655	164,296	8,359	814,253	—	386	△ 641,984	1 報酬	46,829	国民年金事業 172,655
								3 職員手当等	14,074	
								4 共済費	10,074	
								7 報償費	209	
								8 旅費	4,963	
								10 需用費	17,461	
								11 役務費	991	
								12 委託料	55,888	
								13 使用料及び賃借料	19,342	
								17 備品購入費	2,584	
								18 負担金補助及び交付金	240	
4 ひとり親家庭等医療費	1,766,198	1,682,574	83,624	773,864	—	43,615	948,719	1 報酬	771	ひとり親家庭等医療費助成事業 1,766,198

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								4 共済費	150	
								8 旅費	103	
								10 需用費	4,389	
								11 役務費	2,727	
								12 委託料	79,430	
								13 使用料及び賃借料	756	
								19 扶助費	1,677,872	
5 小児医療費	15,972,325	13,424,304	2,548,021	3,287,505	—	66,502	12,618,318	1 報酬	16,434	小児医療費助成事業 15,762,681
								3 職員手当等	11,686	未熟児養育・結核児童療育医療給付事業 209,644
								4 共済費	1,107	
								8 旅費	1,365	
								10 需用費	3,414	
								11 役務費	12,095	
								12 委託料	669,231	
								13 使用料及び賃借料	2,630	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
								19 扶助費	15,250,363	
								22 償還金利子及び割引料	4,000	
6 難病対策費	8,247,939	7,371,423	876,516	3,937,574	—	289	4,310,076	1 報酬	37,639	難病対策事業 7,382,303
								3 職員手当等	11,128	小児慢性特定疾病対策事業 865,636
								4 共済費	9,816	
								7 報償費	4,702	
								8 旅費	2,776	
								10 需用費	9,276	
								11 役務費	29,110	
								12 委託料	265,461	
								13 使用料及び賃借料	15,649	
								14 工事請負費	3,200	
								17 備品購入費	13,201	
								18 負担金補助及び交付金	10,598	
								19 扶助費	7,835,128	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								22 償還金利子及び割引料	千円 255	
7 葬務費	2,471,497	2,718,144	△ 246,647	—	—	1,186,734	1,284,763	1 報酬	48,996	斎場運営事業 1,999,875
								3 職員手当等	18,375	墓地・霊堂事業 323,872
								4 共済費	12,027	大規模施設跡地等墓地整備事業 77,000
								5 災害補償費	2,742	市営墓地危険箇所対策事業 38,000
								7 報償費	300	民営斎場使用料補助事業 30,662
								8 旅費	3,572	
								10 需用費	493,282	
								11 役務費	14,581	
								12 委託料	1,683,487	
								13 使用料及び賃借料	6,546	
								14 工事請負費	54,359	
								17 備品購入費	22,518	
								18 負担金補助及び交付金	30,792	
								20 貸付金	330	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	22 償還金利子及び割引料	千円 1,500	千円
								24 積立金	78,090	
2 障害者福祉費	146,061,325	140,105,844	5,955,481	81,336,509	699,000	2,612,508	61,413,308			
1 障害者福祉費	123,052,617	118,431,762	4,620,855	72,775,968	—	323,186	49,953,463	1 報酬	337,753	障害者支援施設等自立支援給付費 42,174,332
								3 職員手当等	121,778	居宅介護事業 22,965,613
								4 共済費	73,604	障害者グループホーム設置運営費補助事業 22,190,158
								7 報償費	21,317	医療費公費負担事業 9,945,431
								8 旅費	30,602	社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業 3,773,782
								10 需用費	65,428	
								11 役務費	128,516	
								12 委託料	3,823,846	
								13 使用料及び賃借料	36,364	
								17 備品購入費	2,391	
								18 負担金補助及び交付金	7,849,426	
								19 扶助費	110,561,542	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								22 償還金利子及び割引料	千円 50	
2 心の健康相談センター等運営費	703,406	629,465	73,941	118,866	—	952	583,588	1 報酬	148,118	精神科救急医療対策事業 357,001
								3 職員手当等	43,247	心の健康相談センター事業 208,521
								4 共済費	26,978	自殺対策事業 74,825
								7 報償費	56,678	障害者更生相談所運営事業 63,059
								8 旅費	11,763	
								10 需用費	16,757	
								11 役務費	45,024	
								12 委託料	275,688	
								13 使用料及び賃借料	46,192	
								17 備品購入費	200	
								18 負担金補助及び交付金	32,715	
								19 扶助費	46	
3 障害者手当費	1,272,500	1,258,648	13,852	952,403	—	137	319,960	1 報酬	376	特別障害者手当等給付事業 1,272,500
								8 旅費	4	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
								10 需用費	83	
								11 役務費	176	
								19 扶助費	1,271,861	
4 障害者医療費	16,272,677	15,772,210	500,467	7,272,748	—	1,889,865	7,110,064	1 報酬	12,684	重度障害者医療費助成事業 11,629,719
								3 職員手当等	4,579	更生・育成医療給付事業 4,642,958
								4 共済費	2,745	
								8 旅費	942	
								10 需用費	5,377	
								11 役務費	11,084	
								12 委託料	408,774	
								13 使用料及び賃借料	2,546	
								18 負担金補助及び交付金	95,890	
								19 扶助費	15,679,765	
								22 償還金利息及び割引料	48,291	
5 障害者福祉施設運営費	661,006	653,280	7,726	—	7,000	374,660	279,346	1 報酬	69,716	松風学園運営事業 355,180

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			千円	
								3 職員手当等	23,077	障害者研修保養センター横浜あゆみ荘管理運営事業	207,051
								4 共済費	16,236	つたのは学園運営事業	50,139
								7 報償費	2,014	中山みどり園運営事業	37,345
								8 旅費	4,613	公立施設等運営関連費	11,291
								10 需用費	63,202		
								11 役務費	2,457		
								12 委託料	465,343		
								13 使用料及び賃借料	6,945		
								17 備品購入費	1,200		
								18 負担金補助及び交付金	930		
								19 扶助費	5,223		
								26 公課費	50		
6	4,099,119	3,360,479	738,640	216,524	692,000	23,708	3,166,887	1 報酬	112	障害者スポーツ文化センター管理運営事業	2,155,244
								7 報償費	160	横浜市総合リハビリテーションセンター等管理運営事業	1,943,875
								10 需用費	2,031		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
								11 役務費	15	
								12 委託料	3,194,013	
								13 使用料及び賃借料	10	
								14 工事請負費	869,934	
								17 備品購入費	1,000	
								18 負担金補助及び交付金	31,844	
3 老人福祉費	16,615,762	13,672,541	2,943,221	4,761,067	67,000	1,589,881	10,197,814			
1 老人措置費	2,657,870	3,070,392	△ 412,522	82,960	—	294,321	2,280,589	1 報酬	1,360	養護老人ホーム等措置費 1,510,153
								4 共済費	121	軽費老人ホーム事務費補助事業 503,046
								7 報償費	787	介護人材支援事業 357,177
								8 旅費	98	老人ホーム法外扶助費 284,994
								10 需用費	105	高齢者施設等災害時対応支援事業 2,500
								11 役務費	395	
								12 委託料	182,270	
								18 負担金補助及び交付金	678,524	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								19 扶助費	1,794,086	
								22 償還金利子及び割引料	124	
2 老人福祉費	13,637,926	10,401,440	3,236,486	4,678,107	—	1,281,329	7,678,490	1 報酬	23,884	敬老特別乗車証交付事業 8,113,187
								3 職員手当等	7,493	大規模修繕の際に行う介護ロボット・ICT導入支援事業 2,733,392
								4 共済費	4,553	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業 1,304,990
								7 報償費	20,136	中途障害者支援事業 472,100
								8 旅費	2,310	老人クラブ助成事業 333,420
								10 需用費	89,801	
								11 役務費	253,443	
								12 委託料	889,715	
								13 使用料及び賃借料	1,717	
								17 備品購入費	275	
								18 負担金補助及び交付金	12,299,976	
								19 扶助費	34,289	
								21 補償補填及び賠償金	47	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								22 償還金利息及び割引料	10,287	
3 老人福祉施設運営費	319,966	200,709	119,257	—	67,000	14,231	238,735	1 報酬	33,884	高齢者保養研修施設管理運営事業 142,649
								3 職員手当等	13,090	高齢者施設運営事業 86,360
								4 共済費	7,929	高齢者施設維持補修事業 68,033
								7 報償費	1,267	老人福祉センター管理運営事業 22,924
								8 旅費	3,159	
								10 需用費	923	
								11 役務費	113	
								12 委託料	200,864	
								13 使用料及び賃借料	3,948	
								14 工事請負費	52,409	
								17 備品購入費	1,375	
								18 負担金補助及び交付金	936	
								22 償還金利息及び割引料	69	
4 生活援護費	138,977,213	136,947,502	2,029,711	101,742,357	8,000	2,151,282	35,075,574			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 生活保護費	千円 136,984,122	千円 134,802,647	千円 2,181,475	千円 100,941,246	千円 —	千円 1,668,587	千円 34,374,289	1 報酬	千円 1,135,905	生活保護費	千円 133,635,236
								3 職員手当等	398,810	扶助事務費	1,610,786
								4 共済費	265,430	生活困窮者自立支援事業	1,076,418
								5 災害補償費	5	被保護者自立支援プログラム事業	552,871
								7 報償費	13,883	横浜市自立生活安定化支援事業	45,128
								8 旅費	76,436		
								10 需用費	78,355		
								11 役務費	207,767		
								12 委託料	879,034		
								13 使用料及び賃借料	107,494		
								17 備品購入費	12,515		
								18 負担金補助及び交付金	15,522		
								19 扶助費	133,792,951		
								21 補償補填及び賠償金	5		
								22 償還金利子及び割引料	10		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源					節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
2 援護対策費	1,993,091	2,144,855	△ 151,764	801,111	8,000	482,695	701,285	1 報酬	19,637	中国残留邦人等援護対策事業	695,926
								3 職員手当等	7,154	救護施設等管理運営事業	501,104
								4 共済費	4,475	ホームレス等自立支援事業	455,515
								7 報償費	638	横浜市寿町健康福祉交流センター事業	254,936
								8 旅費	2,301	寿生活館運営費	48,294
								10 需用費	51,248		
								11 役務費	3,491		
								12 委託料	1,235,400		
								13 使用料及び賃借料	7,431		
								18 負担金補助及び交付金	9,898		
								19 扶助費	649,398		
								22 償還金利子及び割引料	2,020		
5 健康福祉施設整備費	10,174,453	8,855,428	1,319,025	2,030,983	6,690,000	101,762	1,351,708				
1 健康福祉施設整備費	10,174,453	8,855,428	1,319,025	2,030,983	6,690,000	101,762	1,351,708	1 報酬	84	特別養護老人ホーム整備等事業	4,207,313
								7 報償費	28	東部方面斎場（仮称）整備事業	3,325,648

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								8 旅費	373	松風学園改築・改修事業	876,398
								10 需用費	550	社会福祉施設等償還金助成事業	746,411
								11 役務費	6,018	地域密着型サービス事業所整備等事業	574,242
								12 委託料	188,495		
								13 使用料及び賃借料	209		
								14 工事請負費	4,020,279		
								16 公有財産購入費	15,000		
								17 備品購入費	20,000		
								18 負担金補助及び交付金	5,883,567		
								21 補償補填及び賠償金	11,000		
								22 償還金利子及び割引料	28,850		
6 健康推進費	4,086,693	4,025,316	61,377	221,303	90,000	1,567,992	2,207,398				
1 健康づくり費	581,516	562,492	19,024	78,349	—	97,225	405,942	1 報酬	42,179	よこはまウォーキングポイント事業（よこはま健康アクション）	361,994
								3 職員手当等	5,357	健康横浜21の推進事業	82,551
								4 共済費	3,513	生活保護受給者等の健康支援事業（よこはま健康アクション）	61,232

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
								7 報償費	8,044	禁煙支援・受動喫煙防止対策事業 (よこはま健康アクション) 34,948
								8 旅費	5,539	歯と口の健康づくり事業(よこは ま健康アクション) 10,554
								10 需用費	20,901	
								11 役務費	28,471	
								12 委託料	439,109	
								13 使用料及び賃借料	2,755	
								17 備品購入費	449	
								18 負担金補助及び交付 金	25,199	
2 地域保健推進費	3,505,177	3,462,824	42,353	142,954	90,000	1,470,767	1,801,456	1 報酬	15,768	健康診査事業 1,184,412
								3 職員手当等	3,925	総合保健医療センター運営事業 975,633
								4 共済費	2,532	スポーツ医科学センター運営事業 659,180
								7 報償費	1,321	公害健康被害補償・環境保健事業 481,490
								8 旅費	1,427	C型肝炎等対策事業 139,245
								10 需用費	16,482	
								11 役務費	20,470	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								12 委託料	2,831,372	
								13 使用料及び賃借料	1,065	
								14 工事請負費	119,799	
								17 備品購入費	1,680	
								18 負担金補助及び交付金	5,273	
								19 扶助費	483,263	
								22 償還金利息及び割引料	800	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
8 医療費	千円 26,297,707	千円 26,655,184	千円 △ 357,477	千円 1,283,235	千円 —	千円 424,442	千円 24,590,030		千円	千円	
1 医療政策費	6,823,626	6,832,961	△ 9,335	90,129	—	60,093	6,673,404				
1 医療政策費	3,993,839	3,986,390	7,449	—	—	2,900	3,990,939	1 報酬	19,175	職員人件費	3,873,921
								2 給料	1,729,727	医療政策推進事業	44,216
								3 職員手当等	1,449,123	医療ビッグデータ活用事業	39,116
								4 共済費	702,374	行政医師（公衆衛生医師）確保・育成事業	26,008
								7 報償費	1,434	医療総務諸費	4,701
								8 旅費	4,598		
								9 交際費	200		
								10 需用費	3,754		
								11 役務費	2,265		
								12 委託料	61,464		
								13 使用料及び賃借料	969		
								17 備品購入費	850		
								18 負担金補助及び交付金	17,906		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源					節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
2 地域医療費	千円 2,829,787	千円 2,846,571	千円 △ 16,784	千円 90,129	千円 —	千円 57,193	千円 2,682,465	1 報酬	千円 1,467	初期救急医療対策事業	千円 601,754
								7 報償費	9,661	看護人材確保事業	549,971
								8 旅費	1,807	二次救急医療対策事業	471,125
								10 需用費	49,041	小児・周産期救急医療対策事業	309,876
								11 役務費	28,056	地域中核病院再整備支援事業	261,000
								12 委託料	380,616		
								13 使用料及び賃借料	3,381		
								17 備品購入費	380		
								18 負担金補助及び交付金	2,355,378		
2 公衆衛生費	19,474,081	19,822,223	△ 348,142	1,193,106	—	364,349	17,916,626				
1 健康安全費	18,525,795	19,002,575	△ 476,780	1,177,685	—	33,868	17,314,242	1 報酬	96,830	定期予防接種事業	8,070,050
								3 職員手当等	29,967	がん検診事業	4,919,647
								4 共済費	19,540	新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,491,969
								7 報償費	11,825	高齢者インフルエンザ予防接種事業	1,604,774
								8 旅費	9,895	带状疱疹ワクチン接種事業	583,981

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								10 需用費	138,642	
								11 役務費	309,500	
								12 委託料	16,829,435	
								13 使用料及び賃借料	50,657	
								17 備品購入費	3,435	
								18 負担金補助及び交付金	20,844	
								19 扶助費	955,153	
								22 償還金利子及び割引料	50,006	
								26 公課費	66	
2 環境衛生費	948,286	819,648	128,638	15,421	—	330,481	602,384	1 報酬	48,389	管理費 183,088
								3 職員手当等	17,742	衛生研究所試験検査機器維持整備事業費 98,180
								4 共済費	11,637	狂犬病予防事業 86,236
								7 報償費	3,036	動物保護管理事業 71,831
								8 旅費	10,292	食品衛生監視等事業 66,921
								10 需用費	215,724	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								11 役務費	45,486	
								12 委託料	370,959	
								13 使用料及び賃借料	116,516	
								15 原材料費	72	
								17 備品購入費	33,072	
								18 負担金補助及び交付金	75,243	
								20 貸付金	80	
								26 公課費	38	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
9 みどり環境費	千円 32,909,944	千円 33,600,413	千円 △ 690,469	千円 2,161,392	千円 5,677,000	千円 1,939,702	千円 23,131,850		千円	千円
1 みどり環境総務費	9,648,188	9,298,708	349,480	18,564	—	104,033	9,525,591			
1 みどり環境総務費	6,442,837	6,177,968	264,869	—	—	12	6,442,825	1 報酬	1,288	職員人件費 6,437,004
								2 給料	2,866,310	みどり環境総務費 5,833
								3 職員手当等	2,413,942	
								4 共済費	1,156,948	
								5 災害補償費	297	
								7 報償費	254	
								8 旅費	642	
								10 需用費	1,453	
								11 役務費	325	
								12 委託料	414	
								13 使用料及び賃借料	326	
								17 備品購入費	446	
								18 負担金補助及び交付金	192	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
2 みどり環境企画費	千円 52,661	千円 39,118	千円 13,543	千円 —	千円 —	千円 22,343	千円 30,318	1 報酬	千円 4,174	千円 みどり環境企画事業 40,277
								3 職員手当等	458	都市緑化祭等開催事業 8,000
								7 報償費	43	よこはま協働の森基金事業 4,164
								8 旅費	2,977	広域環境政策推進事業 220
								10 需用費	2,979	
								11 役務費	1,233	
								12 委託料	25,842	
								13 使用料及び賃借料	678	
								18 負担金補助及び交付金	193	
								24 積立金	14,084	
3 地籍調査費	58,070	62,912	△ 4,842	18,564	—	58	39,448	1 報酬	6,755	地籍調査事業 44,292
								3 職員手当等	2,590	地籍調査成果管理システム化事業 13,778
								4 共済費	1,682	
								8 旅費	623	
								10 需用費	275	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
								11 役務費	80	
								12 委託料	43,540	
								13 使用料及び賃借料	2,370	
								18 負担金補助及び交付金	155	
4 建設発生土対策費	81,620	83,710	△ 2,090	—	—	81,620	—	8 旅費	1,000	建設発生土対策事業 81,620
								10 需用費	476	
								11 役務費	30	
								12 委託料	4,400	
								13 使用料及び賃借料	109	
								17 備品購入費	400	
								18 負担金補助及び交付金	75,205	
5 みどり基金積立金	3,013,000	2,935,000	78,000	—	—	—	3,013,000	24 積立金	3,013,000	みどり基金積立金 3,013,000
2 公園緑地費	22,158,040	23,263,033	△ 1,104,993	2,111,815	5,653,000	1,769,431	12,623,794			
1 公園緑地管理費	7,697,220	7,433,905	263,315	—	—	1,601,733	6,095,487	1 報酬	83,197	公園維持管理事業 3,974,989
								3 職員手当等	25,639	公園・施設別管理運営事業 3,505,405

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
								4 共済費	17,113	公園愛護会活動等支援事業	146,267
								5 災害補償費	30	市民利用施設予約システム運営事業	70,559
								7 報償費	72,596		
								8 旅費	9,545		
								10 需用費	869,595		
								11 役務費	29,327		
								12 委託料	6,163,092		
								13 使用料及び賃借料	222,224		
								14 工事請負費	139,900		
								15 原材料費	29,847		
								17 備品購入費	18,722		
								18 負担金補助及び交付金	11,857		
								20 貸付金	10		
								21 補償補填及び賠償金	4,500		
								22 償還金利子及び割引料	20		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
								26 公課費	千円 6	
2 動物園費	2,521,426	2,460,849	60,577	1,600	—	134,102	2,385,724	1 報酬	19,884	横浜市立動物園管理運営事業 2,415,706
								3 職員手当等	6,992	繁殖センター管理運営費 64,693
								4 共済費	4,697	動物収集事業 29,452
								7 報償費	380	動物園基金事業 10,200
								8 旅費	1,820	希少動物海外交流事業 1,375
								10 需用費	7,026	
								11 役務費	1,186	
								12 委託料	2,429,940	
								13 使用料及び賃借料	621	
								17 備品購入費	4,125	
								18 負担金補助及び交付金	34,755	
								24 積立金	10,000	
3 環境活動事業費	320,231	314,135	6,096	6,738	—	16,319	297,174	1 報酬	5,203	ガーデンシティ事業 225,866
								3 職員手当等	1,866	自然観察の森運営等事業 37,092

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
								4 共済費	1,234	生物多様性保全推進事業	29,022
								7 報償費	1,783	環境活動支援センター管理運営費	23,275
								8 旅費	1,124	環境にやさしいライフスタイル推進事業	4,976
								10 需用費	9,539		
								11 役務費	3,410		
								12 委託料	69,643		
								13 使用料及び賃借料	616		
								15 原材料費	50		
								17 備品購入費	120		
								18 負担金補助及び交付金	225,598		
								20 貸付金	10		
								26 公課費	35		
4 公園緑地整備費	11,619,163	13,054,144	△ 1,434,981	2,103,477	5,653,000	17,277	3,845,409	1 報酬	5,057	公園整備事業	11,374,163
								3 職員手当等	1,813	公園環境整備加速化事業	160,000
								4 共済費	1,103	公園内歴史的建造物保存活用事業	70,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円			
								7 報償費	820	緑地整備事業	15,000
								8 旅費	5,923		
								10 需用費	98,724		
								11 役務費	15,420		
								12 委託料	2,799,773		
								13 使用料及び賃借料	249,103		
								14 工事請負費	6,766,173		
								16 公有財産購入費	1,572,011		
								17 備品購入費	3,742		
								18 負担金補助及び交付金	4,081		
								21 補償補填及び賠償金	95,320		
								22 償還金利子及び割引料	100		
3 農政費	505,790	482,315	23,475	29,427	24,000	34,710	417,653				
1 農政推進費	412,155	394,870	17,285	29,427	24,000	2,689	356,039	1 報酬	27,529	職員人件費	164,845
								2 給料	75,521	生産環境の整備と支援事業	130,175

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
								3 職員手当等	60,394	農政推進事業	55,221
								4 共済費	30,298	農業委員会関連運営費	29,143
								7 報償費	80	旧上瀬谷通信施設農業関連事業	20,088
								8 旅費	2,112		
								10 需用費	5,693		
								11 役務費	2,957		
								12 委託料	39,608		
								13 使用料及び賃借料	3,431		
								14 工事請負費	1,720		
								17 備品購入費	3,300		
								18 負担金補助及び交付金	159,406		
								20 貸付金	80		
								26 公課費	26		
2 農業振興費	93,635	87,445	6,190	—	—	32,021	61,614	7 報償費	245	農業の担い手支援事業	40,037
								8 旅費	746	農体験機会の創出事業	33,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円			
								10 需用費	5,428	市内産農畜産物の生産振興事業	20,598
								11 役務費	952		
								12 委託料	26,850		
								13 使用料及び賃借料	712		
								15 原材料費	5		
								17 備品購入費	200		
								18 負担金補助及び交付金	28,487		
								20 貸付金	30,010		
4 環境保全費	597,926	556,357	41,569	1,586	—	31,528	564,812				
1 環境保全事業費	399,100	375,096	24,004	286	—	13,294	385,520	1 報酬	23,918	大気水質常時監視事業	195,938
								3 職員手当等	6,207	環境測定事業	74,390
								4 共済費	4,176	環境保全管理費	29,004
								7 報償費	180	水質規制指導事業	25,332
								8 旅費	3,635	土壌対策規制指導事業	19,622
								10 需用費	19,084		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								11 役務費	11,021	
								12 委託料	248,390	
								13 使用料及び賃借料	30,457	
								17 備品購入費	49,515	
								18 負担金補助及び交付金	2,517	
2 環境科学研究費	198,826	181,261	17,565	1,300	—	18,234	179,292	1 報酬	2,412	管理運営費 133,104
								3 職員手当等	925	機器保守管理運営費 33,843
								4 共済費	599	生物多様性保全推進事業調査費 12,977
								8 旅費	1,015	試験検査・環境危機管理対策事業 10,769
								10 需用費	39,180	豊かな海づくり事業 7,050
								11 役務費	924	
								12 委託料	48,709	
								13 使用料及び賃借料	100,835	
								17 備品購入費	4,044	
								18 負担金補助及び交付金	153	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	20 貸付金	千円 30	千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
10 資源循環費	千円 51,037,942	千円 48,169,328	千円 2,868,614	千円 1,925,685	千円 4,492,000	千円 12,527,598	千円 32,092,659		千円	千円	
1 資源循環管理費	22,680,464	21,146,058	1,534,406	—	158,000	5,394,236	17,128,228				
1 資源循環総務費	16,168,455	15,389,030	779,425	—	—	4,939,505	11,228,950	1 報酬	9,010	職員人件費	15,923,082
								2 給料	7,081,023	減量・リサイクル施策推進事業	124,883
								3 職員手当等	5,935,089	労務関係経常費	94,295
								4 共済費	2,906,698	自動車事故対策費	12,235
								5 災害補償費	1,697	総務管理費	7,586
								7 報償費	371		
								8 旅費	2,938		
								10 需用費	79,253		
								11 役務費	12,649		
								12 委託料	121,249		
								13 使用料及び賃借料	493		
								17 備品購入費	11,260		
								18 負担金補助及び交付金	5,824		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
								20 貸付金	900	
								21 補償補填及び賠償金	1	
2 減量・リサイクル推進費	4,331,248	3,579,462	751,786	—	—	413,281	3,917,967	1 報酬	31,975	分別・リサイクル推進事業 3,061,924
								3 職員手当等	10,045	資源集団回収促進事業 920,106
								4 共済費	7,717	市役所ごみゼロ推進事業 210,213
								7 報償費	909,311	事業系ごみ適正搬入推進事業 42,512
								8 旅費	4,406	発生抑制等推進事業 34,360
								10 需用費	30,655	
								11 役務費	17,750	
								12 委託料	3,279,468	
								13 使用料及び賃借料	16,407	
								17 備品購入費	218	
								18 負担金補助及び交付金	23,291	
								21 補償補填及び賠償金	5	
3 事務所費	561,228	445,687	115,541	—	106,000	32,849	422,379	1 報酬	20,649	事務所等運営費 430,032

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
								3 職員手当等	3,830	事務所等整備補修費	131,196
								4 共済費	4,578		
								5 災害補償費	72		
								8 旅費	5,631		
								10 需用費	279,327		
								11 役務費	7,228		
								12 委託料	107,190		
								13 使用料及び賃借料	4,275		
								14 工事請負費	127,132		
								15 原材料費	50		
								17 備品購入費	800		
								18 負担金補助及び交付金	466		
4 車両管理費	1,619,533	1,731,879	△ 112,346	—	52,000	8,601	1,558,932	1 報酬	2,606	車両調達費	1,105,526
								3 職員手当等	862	車両燃料費	331,168
								4 共済費	382	車両保全費	115,172

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円			
								8 旅費	千円 875	車両等維持管理費	千円 61,706
								10 需用費	451,614	整備工場補修費	5,961
								11 役務費	13,925		
								12 委託料	9,871		
								13 使用料及び賃借料	1,040,593		
								14 工事請負費	5,927		
								15 原材料費	307		
								17 備品購入費	69,420		
								18 負担金補助及び交付金	450		
								26 公課費	22,701		
2 適正処理費	27,938,673	26,694,374	1,244,299	1,909,068	4,327,000	7,052,847	14,649,758				
1 適正処理総務費	10,231,538	9,490,230	741,308	10,000	138,000	3,064,045	7,019,493	1 報酬	82,333	家庭ごみ収集運搬業務委託事業	4,243,133
								3 職員手当等	24,077	資源選別施設管理運営事業	2,522,165
								4 共済費	19,781	粗大ごみ処理事業	2,083,143
								8 旅費	7,338	中継輸送業務委託事業	678,976

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			千円	
								10 需用費	44,429	クリーンタウン横浜事業	252,883
								11 役務費	16,324		
								12 委託料	9,571,081		
								13 使用料及び賃借料	126,012		
								14 工事請負費	317,086		
								15 原材料費	15		
								17 備品購入費	500		
								18 負担金補助及び交付金	22,003		
								20 貸付金	99		
								21 補償補填及び賠償金	450		
								22 償還金利子及び割引料	10		
2 工場費	11,250,287	10,854,070	396,217	1,899,068	4,144,000	3,322,721	1,884,498	1 報酬	110,960	金沢工場長寿命化対策事業	3,365,356
								3 職員手当等	44,245	工場運営費	2,785,673
								4 共済費	29,216	保土ヶ谷工場再整備事業	2,350,895
								5 災害補償費	5	工場補修費	2,218,467

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円			
								7 報償費	23	施設管理費	230,582
								8 旅費	12,025		
								10 需用費	1,812,945		
								11 役務費	7,781		
								12 委託料	1,247,196		
								13 使用料及び賃借料	62,969		
								14 工事請負費	7,908,024		
								15 原材料費	2,400		
								17 備品購入費	3,823		
								18 負担金補助及び交付金	2,675		
								26 公課費	6,000		
3 処分地費	6,104,733	6,009,189	95,544	—	45,000	74,848	5,984,885	8 旅費	172	南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業	5,267,017
								10 需用費	99,387	南本牧最終処分場運営管理事業	288,857
								11 役務費	605	排水処理施設維持管理費	217,989
								12 委託料	564,937	処分地管理費	187,618

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
								13 使用料及び賃借料	66,943	処分地施設補修費	65,388
								14 工事請負費	73,514		
								15 原材料費	30		
								17 備品購入費	261		
								18 負担金補助及び交付金	5,298,875		
								21 補償補填及び賠償金	8		
								26 公課費	1		
4 産業廃棄物対策費	352,115	340,885	11,230	—	—	591,233	△ 239,118	1 報酬	23,834	南本牧廃棄物最終処分場埋立事業	144,208
								3 職員手当等	7,833	戸塚区品濃町最終処分場特定支障除去等維持事業	107,599
								4 共済費	5,644	産廃管理費	39,338
								7 報償費	136	P C B 適正処理推進費	34,474
								8 旅費	1,959	不適正処理監視・指導強化事業	20,606
								10 需用費	28,638		
								11 役務費	5,039		
								12 委託料	257,348		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
								13 使用料及び賃借料	1,061	
								14 工事請負費	9,235	
								17 備品購入費	299	
								18 負担金補助及び交付金	11,089	
3 し尿処理費	418,805	328,896	89,909	16,617	7,000	80,515	314,673			
1 し尿処理総務費	187,086	178,137	8,949	—	—	80,099	106,987	1 報酬	3,188	公衆トイレ維持管理費 93,701
								3 職員手当等	1,223	し尿処理総務管理費 92,400
								4 共済費	822	浄化槽指導事業 985
								8 旅費	339	
								10 需用費	112,389	
								11 役務費	1,172	
								12 委託料	60,615	
								13 使用料及び賃借料	6,989	
								17 備品購入費	250	
								18 負担金補助及び交付金	59	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								21 補償補填及び賠償金	40	
2 し尿処理施設費	231,719	150,759	80,960	16,617	7,000	416	207,686	8 旅費	40	磯子検認所費 128,652
								10 需用費	12,434	災害対策用トイレ整備事業 59,494
								11 役務費	6,327	公衆トイレ整備事業 42,560
								12 委託料	138,193	磯子検認所補修費 1,013
								13 使用料及び賃借料	6	
								14 工事請負費	8,008	
								17 備品購入費	33,711	
								18 負担金補助及び交付金	33,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
11 建築費	千円 31,380,009	千円 28,891,741	千円 2,488,268	千円 5,625,921	千円 9,351,000	千円 11,848,263	千円 4,554,825		千円	千円	
1 建築指導費	11,675,504	10,639,242	1,036,262	814,142	3,350,000	397,664	7,113,698				
1 建築行政総務費	7,740,426	7,330,496	409,930	814,142	374,000	379,897	6,172,387	1 報酬	101,192	職員人件費	4,770,783
								2 給料	2,080,467	狭あい道路拡幅整備事業	935,854
								3 職員手当等	1,873,294	急傾斜地崩壊対策事業	375,321
								4 共済費	873,872	マンション耐震事業	335,038
								7 報償費	27,823	特定建築物耐震事業	241,129
								8 旅費	13,326		
								9 交際費	30		
								10 需用費	21,516		
								11 役務費	41,507		
								12 委託料	897,164		
								13 使用料及び賃借料	37,719		
								14 工事請負費	463,050		
								15 原材料費	310		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								16 公有財産購入費	1,350	
								17 備品購入費	817	
								18 負担金補助及び交付金	1,297,384	
								20 貸付金	1,000	
								21 補償補填及び賠償金	8,603	
								22 償還金利子及び割引料	2	
2 都市計画調査費	124,085	129,936	△ 5,851	—	—	866	123,219	1 報酬	10,779	都市計画調査事業 82,750
								3 職員手当等	2,663	都市計画課会計年度任用職員経費 11,641
								4 共済費	1,689	都市計画情報システム運営費 7,731
								7 報償費	20	都市計画広報連絡調整費 5,461
								8 旅費	765	都市計画情報等提供事業費 4,775
								10 需用費	5,924	
								11 役務費	877	
								12 委託料	97,089	
								13 使用料及び賃借料	3,279	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								17 備品購入費	200	
								18 負担金補助及び交付金	800	
3 公共建築物長寿命化対策費	3,764,050	3,142,007	622,043	—	2,976,000	—	788,050	8 旅費	1,700	公共建築物長寿命化対策事業 3,554,339
								10 需用費	633	建築基準法第12条点検業務費 209,711
								12 委託料	3,457,864	
								13 使用料及び賃借料	2,053	
								14 工事請負費	300,000	
								17 備品購入費	1,300	
								18 負担金補助及び交付金	500	
4 工事監理費	46,943	36,803	10,140	—	—	16,901	30,042	7 報償費	1,150	工事監理費 27,193
								8 旅費	7,100	脱炭素社会の実現に向けた公共建築物推進事業 19,750
								10 需用費	3,922	
								11 役務費	778	
								12 委託料	19,650	
								13 使用料及び賃借料	11,593	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								17 備品購入費	2,000	
								18 負担金補助及び交付金	750	
2 住宅費	19,704,505	18,252,499	1,452,006	4,811,779	6,001,000	11,450,599	△2,558,873			
1 市営住宅管理費	8,558,882	8,252,789	306,093	1,159,251	361,000	11,243,290	△4,204,659	1 報酬	2,848	借上型市営住宅費 4,398,466
								3 職員手当等	998	市営住宅計画修繕・入退去業務等委託費 2,294,221
								4 共済費	630	市営住宅指定管理者経費 1,626,160
								7 報償費	19,479	市営住宅直接管理費 211,273
								8 旅費	1,513	法制事務費 28,762
								10 需用費	11,924	
								11 役務費	36,359	
								12 委託料	4,022,559	
								13 使用料及び賃借料	4,309,222	
								17 備品購入費	200	
								18 負担金補助及び交付金	150,650	
								22 償還金利子及び割引料	2,500	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
2 市営住宅整備費	千円 9,446,254	千円 8,114,187	千円 1,332,067	千円 2,993,871	千円 5,640,000	千円 52,240	千円 760,143	7 報償費	千円 25,783	市営住宅整備事業 9,446,254
								8 旅費	1,250	
								10 需用費	4,390	
								11 役務費	230	
								12 委託料	924,675	
								13 使用料及び賃借料	610	
								14 工事請負費	8,442,231	
								17 備品購入費	1,350	
								18 負担金補助及び交付金	45,729	
								21 補償補填及び賠償金	6	
3 優良賃貸住宅事業費	1,430,854	1,340,988	89,866	568,997	—	—	861,857	8 旅費	168	住宅セーフティネット構築事業 1,430,854
								10 需用費	517	
								11 役務費	323	
								12 委託料	27,884	
								13 使用料及び賃借料	262	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								17 備品購入費	100	
								18 負担金補助及び交付金	1,401,600	
4 住宅施策推進費	268,515	544,535	△ 276,020	89,660	—	155,069	23,786	1 報酬	2,845	脱炭素リノベ住宅推進事業 133,226
								3 職員手当等	884	マンション関連支援事業 41,846
								4 共済費	564	住宅施策推進事業 31,139
								7 報償費	2,252	省エネ住宅普及促進事業 30,225
								8 旅費	880	郊外住宅地再生支援事業 17,178
								10 需用費	1,389	
								11 役務費	4,712	
								12 委託料	109,549	
								13 使用料及び賃借料	392	
								17 備品購入費	90	
								18 負担金補助及び交付金	144,958	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
12 都市整備費	千円 9,411,008	千円 10,832,023	千円 △ 1,421,015	千円 691,241	千円 1,438,000	千円 974,387	千円 6,307,380		千円	千円	
1 都市整備費	9,411,008	10,832,023	△ 1,421,015	691,241	1,438,000	974,387	6,307,380				
1 企画費	3,005,193	2,384,089	621,104	30,795	—	4,118	2,970,280	1 報酬	11,020	職員人件費	2,521,506
								2 給料	1,060,553	跡地利用推進事業	260,731
								3 職員手当等	1,019,819	歴史的景観保全事業	123,254
								4 共済費	445,937	都市づくり総合調整費	60,961
								5 災害補償費	115	都市デザイン行政推進費	20,842
								7 報償費	2,339		
								8 旅費	2,992		
								9 交際費	10		
								10 需用費	4,807		
								11 役務費	4,504		
								12 委託料	327,507		
								13 使用料及び賃借料	951		
								14 工事請負費	5,500		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								17 備品購入費	千円 238	
								18 負担金補助及び交付金	118,901	
2 都市交通費	1,596,264	2,772,225	△ 1,175,961	3,100	49,000	202,866	1,341,298	7 報償費	1,255	横浜高速鉄道株式会社助成費 415,474
								8 旅費	1,870	地域の総合的な移動サービス推進費 322,200
								10 需用費	47,833	横浜駅通路等管理費 271,756
								11 役務費	836	新横浜駅都市施設管理費 148,515
								12 委託料	457,956	横浜市生活交通バス路線維持支援事業 125,389
								13 使用料及び賃借料	46,233	
								14 工事請負費	70,000	
								17 備品購入費	50	
								18 負担金補助及び交付金	969,687	
								24 積立金	544	
3 地域整備費	4,809,551	5,675,709	△ 866,158	657,346	1,389,000	767,403	1,995,802	1 報酬	19,060	みなとみらい21地区施設管理事業 1,185,591
								3 職員手当等	6,140	まちの不燃化推進事業 721,108
								4 共済費	3,811	みなとみらい21関連公共施設整備事業 469,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円			
								7 報償費	11,874	地域施設管理費（上大岡駅周辺、戸塚駅周辺、綱島駅周辺等）	393,044
								8 旅費	5,742	関内・関外地区活性化推進事業	388,578
								10 需用費	36,838		
								11 役務費	28,382		
								12 委託料	1,941,436		
								13 使用料及び賃借料	66,544		
								14 工事請負費	1,505,187		
								16 公有財産購入費	59,258		
								17 備品購入費	739		
								18 負担金補助及び交付金	1,005,620		
								21 補償補填及び賠償金	15,000		
								24 積立金	103,920		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
13 道路費	千円 56,474,916	千円 66,264,141	千円 △ 9,789,225	千円 13,020,569	千円 15,926,000	千円 10,853,051	千円 16,675,296		千円	千円	
1 道路維持管理費	25,917,186	25,207,262	709,924	22,930	2,156,000	9,945,073	13,793,183				
1 道路行政総務費	6,621,240	6,233,120	388,120	—	—	215,227	6,406,013	1 報酬	7,293	職員人件費	6,276,405
								2 給料	2,741,679	道路台帳整備事業	182,863
								3 職員手当等	2,420,169	道水路等境界調査事業	78,603
								4 共済費	1,118,728	技術監理事業	34,000
								5 災害補償費	113	道路土木GIS再構築事業	30,000
								7 報償費	530		
								8 旅費	1,865		
								10 需用費	17,880		
								11 役務費	3,538		
								12 委託料	298,491		
								13 使用料及び賃借料	5,682		
								15 原材料費	3,880		
								17 備品購入費	155		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
								18 負担金補助及び交付金	1,237	
2 道路等管理費	3,092,534	3,260,970	△ 168,436	4,680	15,000	2,095,471	977,383	1 報酬	14,896	道路照明費 1,046,601
								3 職員手当等	5,543	道路清掃費 992,010
								4 共済費	3,591	エレベーター等管理費 571,420
								7 報償費	1,970	道路管理事業 196,672
								8 旅費	1,413	共同溝管理費 133,204
								10 需用費	790,178	
								11 役務費	27,910	
								12 委託料	1,827,268	
								13 使用料及び賃借料	94,429	
								14 工事請負費	215,332	
								18 負担金補助及び交付金	103,439	
								21 補償補填及び賠償金	6,481	
								22 償還金利子及び割引料	84	
3 道路等維持費	13,864,553	13,399,207	465,346	18,250	2,141,000	5,364,771	6,340,532	1 報酬	12,121	道路修繕事業 10,009,606

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
								3 職員手当等	4,530	街路樹管理事業	1,901,539
								4 共済費	2,908	交通安全対策事業	1,195,346
								7 報償費	259	子どもの通学路交通安全対策事業	574,250
								8 旅費	6,265	道路管理カメラ設置事業	80,000
								10 需用費	45,497		
								11 役務費	4,189		
								12 委託料	2,883,325		
								13 使用料及び賃借料	20,718		
								14 工事請負費	10,559,376		
								15 原材料費	201,000		
								16 公有財産購入費	4		
								17 備品購入費	14,600		
								18 負担金補助及び交付金	105,754		
								21 補償補填及び賠償金	4,007		
4 自転車政策推進費	2,338,859	2,313,965	24,894	—	—	2,269,604	69,255	1 報酬	26,151	有料自転車駐車場運営事業	1,907,863

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	
								3 職員手当等	9,560	放置自転車等移動・保管事業	331,385
								4 共済費	6,272	自転車活用推進計画事業	65,611
								8 旅費	2,764	自転車駐車場等整備費	26,000
								10 需用費	34,125	民営施設整備助成費	8,000
								11 役務費	12,464		
								12 委託料	1,931,625		
								13 使用料及び賃借料	186,050		
								14 工事請負費	115,298		
								18 負担金補助及び交付金	14,550		
2 道路整備費	30,557,730	41,056,879	△ 10,499,149	12,997,639	13,770,000	907,978	2,882,113				
1 道路特別整備費	15,442,413	13,927,565	1,514,848	6,817,865	5,618,000	767,485	2,239,063	1 報酬	5,257	橋梁整備事業	4,704,933
								3 職員手当等	1,842	道路特別整備事業	4,220,683
								4 共済費	1,162	橋梁耐震加速化事業	1,328,000
								7 報償費	379	無電柱化事業	1,321,290
								8 旅費	3,402	道路改良事業	1,113,951

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								10 需用費	1,423	
								11 役務費	14,808	
								12 委託料	5,572,768	
								13 使用料及び賃借料	23,110	
								14 工事請負費	7,016,070	
								15 原材料費	5,021	
								16 公有財産購入費	519,685	
								17 備品購入費	250	
								18 負担金補助及び交付金	1,860,820	
								21 補償補填及び賠償金	416,416	
2 街路整備費	11,773,002	23,128,129	△ 11,355,127	6,097,774	4,965,000	40,338	669,890	1 報酬	100	街路整備事業 11,073,002
								7 報償費	30	延焼遮断帯整備推進事業 700,000
								8 旅費	4,380	
								10 需用費	5,144	
								11 役務費	73,029	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
								12 委託料	877,210	
								13 使用料及び賃借料	22,697	
								14 工事請負費	6,120,694	
								16 公有財産購入費	1,255,772	
								17 備品購入費	550	
								18 負担金補助及び交付金	1,108,374	
								21 補償補填及び賠償金	2,305,022	
3 高速道路等整備費	73,148	77,518	△ 4,370	—	—	100,155	△ 27,007	8 旅費	1,000	高速道路予定地等管理費 40,000
								10 需用費	777	高速道路調査事務費 29,818
								11 役務費	980	横浜環状南線関連事業 3,330
								12 委託料	33,131	
								13 使用料及び賃借料	1,510	
								14 工事請負費	33,000	
								16 公有財産購入費	2,000	
								17 備品購入費	170	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源					節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金補助及び交付金	千円 580	千円	
4 道路費負担金	3,269,167	3,923,667	△ 654,500	82,000	3,187,000	—	167	18 負担金補助及び交付金	3,269,167	道路費負担金（国直轄事業負担金） 3,269,167	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
14 河川費	千円 5,473,586	千円 4,438,132	千円 1,035,454	千円 1,385,000	千円 959,000	千円 168,486	千円 2,961,100		千円	千円	
1 河川費	5,473,586	4,438,132	1,035,454	1,385,000	959,000	168,486	2,961,100				
1 河川管理費	2,099,510	1,920,556	178,954	—	145,000	168,486	1,786,024	1 報酬	6,582	河川・水路等維持管理事業	925,692
								2 給料	361,138	職員人件費	821,524
								3 職員手当等	316,598	河道等安全確保緊急対策事業	100,000
								4 共済費	147,860	河川等がけ防災対策事業	86,000
								5 災害補償費	13	水防事業	79,523
								7 報償費	1,647		
								8 旅費	2,912		
								10 需用費	34,914		
								11 役務費	7,271		
								12 委託料	645,424		
								13 使用料及び賃借料	2,503		
								14 工事請負費	557,239		
								15 原材料費	3,281		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								16 公有財産購入費	10	
								17 備品購入費	875	
								18 負担金補助及び交付金	11,114	
								21 補償補填及び賠償金	89	
								22 償還金利子及び割引料	40	
2 河川整備費	3,374,076	2,517,576	856,500	1,385,000	814,000	—	1,175,076	8 旅費	2,180	河川整備事業 3,304,576
								10 需用費	5,342	河川水辺環境再整備事業 49,500
								11 役務費	10,155	河川護岸等耐震対策事業 20,000
								12 委託料	543,045	
								13 使用料及び賃借料	12,457	
								14 工事請負費	2,260,500	
								16 公有財産購入費	381,337	
								18 負担金補助及び交付金	60	
								21 補償補填及び賠償金	159,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
15 港湾費	千円 14,736,337	千円 17,260,927	千円 △ 2,524,590	千円 192,657	千円 3,862,000	千円 13,648,641	千円 △ 2,966,961		千円	千円	
1 港湾管理費	8,417,456	7,775,264	642,192	31,347	217,000	13,648,641	△ 5,479,532				
1 港湾総務費	2,855,895	2,686,600	169,295	—	—	295,114	2,560,781	1 報酬	408	職員人件費	2,499,828
								2 給料	1,104,488	公共料金	284,720
								3 職員手当等	944,999	カーボンニュートラルポート形成 推進事業	36,819
								4 共済費	450,276	横浜港港湾計画事業化等検討事業	19,400
								5 災害補償費	65	政策調整費・国際事業費	6,770
								7 報償費	519		
								8 旅費	3,481		
								9 交際費	1		
								10 需用費	284,213		
								11 役務費	7,221		
								12 委託料	45,490		
								13 使用料及び賃借料	4,508		
								17 備品購入費	99		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源					節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金補助及び交付金	10,127	千円
2 港湾物流費	1,002,689	946,935	55,754	1,290	—	12,307,010	△ 11,305,611	7 報償費	150	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）	471,285
								8 旅費	2,749	物流施設等管理運営事業（指定管理）	348,985
								10 需用費	1,675	港湾厚生関連施設指定管理経費	94,046
								11 役務費	4,957	港湾統計事業	56,973
								12 委託料	985,429	国際コンテナ戦略港湾推進事業	20,100
								13 使用料及び賃借料	6,312		
								17 備品購入費	50		
								18 負担金補助及び交付金	1,367		
3 みなと賑わい振興費	2,481,967	2,362,858	119,109	30,057	—	745,491	1,706,419	1 報酬	1,030	市民利用施設管理事業（指定管理経費）	738,456
								7 報償費	1,001	市民利用施設管理事業（指定管理外経費）	463,202
								8 旅費	3,146	客船受入事業	409,892
								10 需用費	60,201	客船受け入れ施設等の維持管理運営費	336,402
								11 役務費	8,580	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費	251,067
								12 委託料	2,137,335		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								13 使用料及び賃借料	231,958	
								14 工事請負費	2,543	
								17 備品購入費	523	
								18 負担金補助及び交付金	35,650	
4 港湾管理費	992,517	974,910	17,607	—	—	300,984	691,533	1 報酬	25,544	港湾施設賃借費 256,897
								3 職員手当等	9,731	船舶運航調整関連事業 175,031
								4 共済費	6,207	海上等清掃事業 162,927
								8 旅費	2,475	臨港幹線道路等維持管理事業 119,207
								10 需用費	8,702	港湾情報システム運用管理事業 90,447
								11 役務費	13,315	
								12 委託料	539,723	
								13 使用料及び賃借料	305,514	
								14 工事請負費	11,084	
								17 備品購入費	4,276	
								18 負担金補助及び交付金	64,703	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								20 貸付金	10	
								22 償還金利子及び割引料	1,197	
								26 公課費	36	
5 港湾施設等維持費	1,084,388	803,961	280,427	—	217,000	42	867,346	1 報酬	6,351	土木関係修繕費 246,786
								3 職員手当等	2,437	本牧ふ頭D突堤受電設備更新費 217,490
								4 共済費	1,576	電気関係修繕費 153,911
								8 旅費	1,027	ストックマネジメント事業 145,537
								10 需用費	107,696	船舶関係修繕費 75,550
								11 役務費	5,200	
								12 委託料	259,604	
								13 使用料及び賃借料	5,085	
								14 工事請負費	695,216	
								15 原材料費	1	
								17 備品購入費	100	
								18 負担金補助及び交付金	95	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
2 港湾整備費	千円 6,318,881	千円 9,485,663	千円 △ 3,166,782	千円 161,310	千円 3,645,000	千円 —	千円 2,512,571		千円		
1 港湾施設等改良費	1,354,881	1,231,663	123,218	161,310	381,000	—	812,571	1 報酬	2,414	南本牧ふ頭建設費（既設外周護岸負担金）	584,000
								3 職員手当等	926	カーボンニュートラルポート形成事業	561,000
								4 共済費	572	海岸保全施設整備事業	85,000
								8 旅費	495	汽船道・運河パーク遊歩道改良事業	40,000
								10 需用費	789	港湾施設における受電施設更新費	36,000
								12 委託料	144,500		
								13 使用料及び賃借料	1,065		
								14 工事請負費	620,000		
								18 負担金補助及び交付金	584,120		
2 港湾環境施設等整備費	1,700,000	1,700,000	—	—	—	—	1,700,000	16 公有財産購入費	1,700,000	港湾関連用地購入費（埋立事業会計所管用地）	1,700,000
3 港湾整備費負担金	3,264,000	6,554,000	△ 3,290,000	—	3,264,000	—	—	18 負担金補助及び交付金	3,264,000	港湾整備費負担金（国直轄事業負担金）	3,264,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
16 消防費	千円 46,466,262	千円 43,766,511	千円 2,699,751	千円 866,122	千円 2,976,000	千円 2,337,516	千円 40,286,624		千円	千円	
1 消防費	46,466,262	43,766,511	2,699,751	866,122	2,976,000	2,337,516	40,286,624				
1 消防総務費	36,996,428	34,719,468	2,276,960	—	—	213,897	36,782,531	1 報酬	85,099	職員人件費	34,432,066
								2 給料	14,120,521	本部庁舎・情報維持管理費	709,451
								3 職員手当等	14,174,346	車両管理整備費	633,981
								4 共済費	6,184,163	庁舎維持管理費	491,614
								5 災害補償費	2,499	厚生活動費	287,974
								7 報償費	523		
								8 旅費	21,911		
								9 交際費	1,400		
								10 需用費	1,142,733		
								11 役務費	127,136		
								12 委託料	849,749		
								13 使用料及び賃借料	218,651		
								17 備品購入費	36,516		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源					節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金補助及び交付金	15,186	千円
									21 補償補填及び賠償金	200	
									26 公課費	15,795	
2 予防活動費	215,002	187,657	27,345	13,455	—	196,267	5,280	7 報償費	1,294	防火管理講習費	97,204
								10 需用費	12,140	危険物許認可業務費	58,111
								11 役務費	6,117	防火・防災啓発活動費	52,799
								12 委託料	157,523	保安許認可業務費	5,191
								13 使用料及び賃借料	3,929	消防設備指導事務費	937
								17 備品購入費	2,660		
								18 負担金補助及び交付金	31,339		
3 警防活動費	1,750,035	1,617,681	132,354	99,779	210,000	41,655	1,398,601	1 報酬	54,880	指令運営費	928,784
								7 報償費	32,539	救急運営費	420,232
								8 旅費	2,091	救急指導費	160,192
								10 需用費	207,843	警防活動諸費	114,767
								11 役務費	128,308	救助隊運営費	45,333

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								12 委託料	1,153,384	
								13 使用料及び賃借料	75,543	
								17 備品購入費	90,007	
								18 負担金補助及び交付金	5,269	
								26 公課費	171	
4 航空活動費	426,926	393,772	33,154	70,000	—	73,576	283,350	8 旅費	3,318	航空隊運営費 402,975
								10 需用費	211,360	空港管理費 23,951
								11 役務費	4,036	
								12 委託料	198,142	
								13 使用料及び賃借料	3,221	
								17 備品購入費	6,436	
								18 負担金補助及び交付金	413	
5 消防研修費	521,999	283,323	238,676	—	393,000	37,680	91,319	7 報償費	690	消防訓練センター整備・維持管理費 489,752
								8 旅費	619	教育費 32,247
								10 需用費	35,719	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								11 役務費	1,206	
								12 委託料	155,281	
								13 使用料及び賃借料	3,240	
								14 工事請負費	319,834	
								17 備品購入費	1,752	
								18 負担金補助及び交付金	3,653	
								26 公課費	5	
6 消防団費	2,414,648	2,409,811	4,837	184,818	757,000	130,626	1,342,204	1 報酬	707,332	消防団費 2,414,648
								5 災害補償費	1,200	
								7 報償費	128,942	
								8 旅費	2,268	
								9 交際費	1,800	
								10 需用費	213,889	
								11 役務費	11,806	
								12 委託料	124,413	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								13 使用料及び賃借料	46,394	
								14 工事請負費	707,202	
								17 備品購入費	244,957	
								18 負担金補助及び交付金	219,366	
								26 公課費	5,079	
7 消防施設費	4,141,224	4,154,799	△ 13,575	498,070	1,616,000	1,643,815	383,339	10 需用費	35,935	消防救急デジタル無線更新費 1,938,906
								11 役務費	939	消防車両購入費 1,928,153
								12 委託料	167,249	防火水槽整備費 224,165
								14 工事請負費	1,975,428	旧上瀬谷通信施設地区現地司令施設整備費 50,000
								17 備品購入費	1,888,699	
								18 負担金補助及び交付金	70,327	
								26 公課費	2,647	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
17 教育費	千円 297,705,448	千円 286,032,208	千円 11,673,240	千円 48,074,460	千円 31,025,000	千円 13,760,583	千円 204,845,405		千円	千円
1 教育総務費	196,257,458	195,457,856	799,602	42,612,225	—	198,336	153,446,897			
1 教育委員会費	21,357	21,360	△ 3	—	—	—	21,357	1 報酬 8 旅費	21,300 57	教育委員会費 21,357
2 事務局費	12,198,202	11,390,320	807,882	337,066	—	8,834	11,852,302	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 5 災害補償費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	1,016,926 3,708,073 3,736,657 1,777,618 366 37,664 72,140 50 112,565 31,704 1,382,413	職員人件費 職員室業務アシスタント配置事業 教職員給与等管理事務費 教職員健康診断費 教育委員会事務局執務室借上費 8,586,286 1,397,091 989,930 227,058 157,216

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
									13 使用料及び賃借料	293,676	
									17 備品購入費	22,060	
									18 負担金補助及び交付金	6,290	
3 教職員費	171,332,427	172,048,880	△ 716,453	40,185,585	—	95,413	131,051,429	1 報酬	5,117,329	教職員人件費	148,866,742
								2 給料	75,498,927	高校等教職員人件費	13,691,785
								3 職員手当等	61,288,074	非常勤講師等人件費	8,193,900
								4 共済費	28,521,634	教職員旅費	580,000
								5 災害補償費	429		
								8 旅費	881,813		
								11 役務費	9,675		
								13 使用料及び賃借料	14,546		
4 教育指導振興費	9,377,349	9,279,774	97,575	1,274,069	—	76,305	8,026,975	1 報酬	1,305,901	英語教育推進事業	2,139,255
								3 職員手当等	518,633	就学奨励費	2,009,967
								4 共済費	267,147	学校司書配置事業	1,425,608
								7 報償費	210,080	I C T 支援員派遣事業 (小学校・中学校)	838,999

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円			
								8 旅費	119,741	教育情報ネットワーク事業	635,673
								10 需用費	62,845		
								11 役務費	183,507		
								12 委託料	4,481,045		
								13 使用料及び賃借料	163,889		
								17 備品購入費	10,793		
								18 負担金補助及び交付金	114,604		
								19 扶助費	1,938,834		
								20 貸付金	330		
5 教育センター費	100,451	246,259	△ 145,808	2,500	—	364	97,587	1 報酬	36,638	教職員育成事業	60,125
								3 職員手当等	14,194	教員養成事業	31,581
								4 共済費	8,884	調査研究事業	4,011
								7 報償費	10,229	教育課程推進事業	3,548
								8 旅費	4,803	小中一貫教育推進事業	1,186
								10 需用費	4,036		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								11 役務費	1,271	
								12 委託料	7,874	
								13 使用料及び賃借料	9,474	
								17 備品購入費	325	
								18 負担金補助及び交付金	2,723	
6 特別支援教育指導振興費	764,970	726,040	38,930	85,581	—	6,551	672,838	1 報酬	253,012	特別支援学校医療的ケア体制整備事業 267,871
								3 職員手当等	91,199	特別支援教育支援員事業 217,721
								4 共済費	59,355	相談指導費 155,328
								7 報償費	236,937	特別支援学校災害備蓄費 28,667
								8 旅費	21,425	特別支援教育総合センター施設管理費 26,588
								10 需用費	19,267	
								11 役務費	5,075	
								12 委託料	47,202	
								13 使用料及び賃借料	26,247	
								17 備品購入費	1,957	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金補助及び交付金	千円 340	千円
								19 扶助費	2,954	
7 教育相談費	2,462,702	1,745,223	717,479	727,424	—	10,869	1,724,409	1 報酬	1,377,214	不登校児童生徒支援事業 1,088,776
								3 職員手当等	484,782	スクールカウンセラー活用事業 985,790
								4 共済費	311,684	スクールソーシャルワーカー活用事業 304,248
								7 報償費	6,409	教育相談事業 83,888
								8 旅費	145,545	
								10 需用費	13,510	
								11 役務費	7,588	
								12 委託料	69,019	
								13 使用料及び賃借料	38,290	
								17 備品購入費	485	
								18 負担金補助及び交付金	8,176	
2 小学校費	13,811,283	14,146,112	△ 334,829	1,251	—	52,034	13,757,998			
1 学校管理費	10,024,645	10,346,950	△ 322,305	—	—	41,961	9,982,684	1 報酬	1,311,671	学校管理費（小学校） 5,107,773

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			千円	
								3 職員手当等	284,101	会計年度任用職員人件費（学校用 務員）（小学校）	1,263,591
								4 共済費	180,483	校務用コンピュータ整備事業（小 学校）	1,074,797
								7 報償費	150	教育用コンピュータ整備事業（小 学校）	710,008
								8 旅費	41,146	学校医等報酬（小学校）	581,245
								10 需用費	4,978,377		
								11 役務費	114,901		
								12 委託料	2,283,247		
								13 使用料及び賃借料	791,103		
								17 備品購入費	39,466		
2 学校運営費	3,786,638	3,799,162	△ 12,524	1,251	—	10,073	3,775,314	7 報償費	92,777	学校運営振興費（小学校）	3,524,676
								10 需用費	2,651,921	小破修繕費（小学校）	248,606
								11 役務費	85,314	校地整備用小破修繕費（小学校）	13,356
								12 委託料	122,406		
								13 使用料及び賃借料	110,301		
								17 備品購入費	715,807		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								18 負担金補助及び交付金	8,112	
3 中学校費	6,320,759	6,772,397	△ 451,638	4,314	—	38,979	6,277,466			
1 学校管理費	4,090,539	3,993,902	96,637	2,438	—	33,797	4,054,304	1 報酬	540,439	学校管理費（中学校） 1,708,921
								3 職員手当等	110,183	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（中学校） 502,376
								4 共済費	69,973	校務用コンピュータ整備事業（中学校） 489,030
								7 報償費	18,386	教育用コンピュータ整備事業（中学校） 373,369
								8 旅費	16,376	施設維持管理費（中学校） 267,383
								10 需用費	1,595,056	
								11 役務費	63,248	
								12 委託料	1,110,712	
								13 使用料及び賃借料	532,474	
								17 備品購入費	14,772	
								18 負担金補助及び交付金	18,920	
2 学校運営費	2,230,220	2,778,495	△ 548,275	1,876	—	5,182	2,223,162	7 報償費	40,881	学校運営振興費（中学校） 2,093,255
								10 需用費	1,588,962	小破修繕費（中学校） 124,318

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			千円	
								11 役務費	38,406	校地整備用小破修繕費（中学校）	12,647
								12 委託料	28,205		
								13 使用料及び賃借料	147,073		
								17 備品購入費	383,189		
								18 負担金補助及び交付金	3,504		
4 高等学校費	1,136,923	1,121,063	15,860	8,724	—	861,249	266,950				
1 学校管理費	790,258	772,698	17,560	166	—	635,612	154,480	1 報酬	49,986	学校管理費（高等学校）	350,480
								3 職員手当等	11,227	施設維持管理費（高等学校）	133,319
								4 共済費	6,668	教育用コンピュータ整備事業（高等学校）	92,191
								7 報償費	1,200	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（高等学校）	67,787
								8 旅費	1,511	校務用コンピュータ整備事業（高等学校）	56,356
								10 需用費	339,533		
								11 役務費	7,027		
								12 委託料	214,252		
								13 使用料及び賃借料	155,017		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
								17 備品購入費	107	
								18 負担金補助及び交付金	3,730	
2 学校運営費	346,665	348,365	△ 1,700	8,558	—	225,637	112,470	7 報償費	2,723	学校運営振興費（高等学校） 324,682
								10 需用費	115,869	小破修繕費（高等学校） 20,505
								11 役務費	2,588	校地整備用小破修繕費（高等学校） 1,478
								12 委託料	14,480	
								13 使用料及び賃借料	68,778	
								17 備品購入費	141,682	
								18 負担金補助及び交付金	545	
5 特別支援学校費	1,875,071	1,816,005	59,066	38,768	—	8,065	1,828,238			
1 学校管理費	1,612,975	1,550,438	62,537	37,789	—	1,365	1,573,821	1 報酬	49,324	スクールバス運行費 1,077,808
								3 職員手当等	12,034	学校管理費（特別支援学校） 209,827
								4 共済費	7,379	施設維持管理費（特別支援学校） 93,347
								7 報償費	1,000	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（特別支援学校） 84,635
								8 旅費	1,735	校務用コンピュータ整備事業（特別支援学校） 72,366

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								10 需用費	204,957	
								11 役務費	8,536	
								12 委託料	1,228,889	
								13 使用料及び賃借料	92,647	
								17 備品購入費	2,140	
								18 負担金補助及び交付金	4,334	
2 学校運営費	262,096	265,567	△ 3,471	979	—	6,700	254,417	7 報償費	25,740	学校運営振興費（特別支援学校） 252,369
								10 需用費	175,706	小破修繕費（特別支援学校） 8,683
								11 役務費	5,133	校地整備用小破修繕費（特別支援学校） 1,044
								12 委託料	2,213	
								13 使用料及び賃借料	5,149	
								17 備品購入費	47,768	
								18 負担金補助及び交付金	387	
6 生涯学習費	4,102,790	3,856,988	245,802	59,465	186,000	24,429	3,832,896			
1 生涯学習推進費	502,576	540,859	△ 38,283	37,324	109,000	2,595	353,657	1 報酬	49,538	学校開放事業費 171,703

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円			
								3 職員手当等	18,894	二十歳の市民を祝うつどい開催費	99,045
								4 共済費	12,062	区学校連携・こども担当事務費	79,394
								7 報償費	26,853	学校・地域連携推進事業費	43,033
								8 旅費	3,885	放課後学び場事業費	34,656
								10 需用費	19,682		
								11 役務費	1,759		
								12 委託料	264,361		
								13 使用料及び賃借料	5,748		
								14 工事請負費	95,833		
								17 備品購入費	2,084		
								18 負担金補助及び交付金	1,877		
2 文化財保護費	1,097,834	1,163,425	△ 65,591	17,365	5,000	2,549	1,072,920	1 報酬	11,882	博物館等指定管理施設事業	865,328
								3 職員手当等	3,828	埋蔵文化財センター・史跡等管理事業	91,569
								4 共済費	2,702	文化財保全整備事業	65,498
								7 報償費	1,456	文化財保護育成修理事業	26,035

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
								8 旅費	1,703	文化財保護審議会その他事務費	20,769
								10 需用費	600		
								11 役務費	239		
								12 委託料	1,033,739		
								13 使用料及び賃借料	3,353		
								14 工事請負費	15,000		
								17 備品購入費	58		
								18 負担金補助及び交付金	23,274		
3 図書館費	2,502,380	2,152,704	349,676	4,776	72,000	19,285	2,406,319	1 報酬	187,197	中央図書館運営費	921,517
								3 職員手当等	30,105	図書館ビジョン推進費	460,874
								4 共済費	22,375	調査資料事業費	385,085
								7 報償費	5,705	地域図書館運営費	211,588
								8 旅費	13,114	市立図書館指定管理事業費	197,279
								10 需用費	261,702		
								11 役務費	21,801		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								12 委託料	1,426,700	
								13 使用料及び賃借料	205,963	
								17 備品購入費	309,573	
								18 負担金補助及び交付金	18,035	
								20 貸付金	110	
7 学校保健体育費	31,652,159	27,427,733	4,224,426	108,802	584,000	12,412,461	18,546,896			
1 学校保健費	725,299	736,405	△ 11,106	24,996	—	109,563	590,740	1 報酬	9,690	日本スポーツ振興センター費 253,447
								3 職員手当等	2,827	心臓検診費 136,649
								4 共済費	2,068	定期健康診断費 84,081
								7 報償費	30,193	学校における医療的ケア支援事業 68,946
								8 旅費	893	AED維持管理費 33,910
								10 需用費	8,842	
								11 役務費	3,814	
								12 委託料	366,723	
								13 使用料及び賃借料	34,117	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								17 備品購入費	712	
								18 負担金補助及び交付金	255,673	
								19 扶助費	9,747	
2 学校体育費	695,456	659,812	35,644	83,749	39,000	1,457	571,250	1 報酬	320,244	中学校部活動支援事業 378,873
								3 職員手当等	11,197	少年自然の家運営費 194,898
								4 共済費	10,747	学校体育振興事業 67,316
								7 報償費	4,456	体験学習等援助費支給事業 29,320
								8 旅費	40,810	武道安全対策事業 24,239
								10 需用費	43,667	
								11 役務費	1,911	
								12 委託料	217,062	
								13 使用料及び賃借料	10,907	
								18 負担金補助及び交付金	5,986	
								19 扶助費	28,469	
3 学校給食費	16,348,837	14,201,250	2,147,587	57	545,000	68,645	15,735,135	1 報酬	496,060	学校給食調理業務民間委託事業費 6,952,914

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円			
								3 職員手当等	109,278	中学校給食事業費	6,948,409
								4 共済費	21,930	準要保護児童学校給食費	847,872
								7 報償費	6,390	学校給食運営費	631,379
								8 旅費	19,032	学校給食物資購入委託事業費	380,236
								10 需用費	777,626		
								11 役務費	21,629		
								12 委託料	13,326,032		
								13 使用料及び賃借料	1,491		
								17 備品購入費	174,273		
								18 負担金補助及び交付金	16,430		
								19 扶助費	1,336,065		
								22 償還金利子及び割引料	1,400		
								24 積立金	41,201		
4 学校給食物資購入費	13,882,567	11,830,266	2,052,301	—	—	12,232,796	1,649,771	10 需用費	490,462	小学校等給食物資購入事業	10,790,808
								12 委託料	13,392,105	中学校給食物資購入事業	3,091,759

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
8 教育施設整備費	千円 42,549,005	千円 35,434,054	千円 7,114,951	千円 5,240,911	千円 30,255,000	千円 165,030	千円 6,888,064		千円	千円	
1 学校用地費	1,596,406	1,370,527	225,879	77,278	530,000	—	989,128	8 旅費	550	校地整備事業	895,416
								10 需用費	41,842	校地管理事業	508,193
								11 役務費	378	市立学校ブロック塀対策事業	105,042
								12 委託料	819,643	用地取得事業	87,755
								13 使用料及び賃借料	605		
								14 工事請負費	643,261		
								16 公有財産購入費	87,285		
								17 備品購入費	400		
								18 負担金補助及び交付金	2,442		
2 小・中学校整備費	18,475,856	13,133,638	5,342,218	2,591,035	14,266,000	130,000	1,488,821	1 報酬	946	小中学校整備事業（新增改築）	18,195,360
								8 旅費	1,244	小中学校整備事業（統合）	265,531
								10 需用費	4,380	学校計画事業費	5,595
								11 役務費	38,210	新設・統合に伴う通学安全対策事業費	4,990
								12 委託料	2,231,765	基本方針推進事業費	4,380

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
									13 使用料及び賃借料	1,024,608	
									14 工事請負費	15,081,534	
									17 備品購入費	77,793	
									18 負担金補助及び交付金	8,821	
									21 補償補填及び賠償金	6,555	
3 高等学校整備費	124,250	124,304	△ 54	—	—	—	124,250	12 委託料	117,084	特色ある高校教育のための改修等事業費	124,250
								17 備品購入費	7,166		
4 特別支援教育施設整備費	202,478	161,780	40,698	67,310	117,000	—	18,168	10 需用費	83	通級指導教室改修事業費	105,575
								12 委託料	201,720	特別支援学校改修事業費	55,883
								17 備品購入費	675	個別支援学級改修事業費	41,020
5 学校施設営繕費	21,851,200	20,525,227	1,325,973	2,505,288	15,342,000	28,030	3,975,882	1 報酬	4,429	エレベーター設置事業	5,231,069
								3 職員手当等	1,729	外壁・窓サッシ改修事業	2,920,607
								4 共済費	1,007	老朽校舎改修事業	2,452,500
								8 旅費	1,807	トイレ改修事業	2,241,592
								10 需用費	4,513	給食室改修事業	1,809,345

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			千円
								11 役務費	千円 720	
								12 委託料	12,990,512	
								13 使用料及び賃借料	37,260	
								14 工事請負費	8,532,357	
								17 備品購入費	246,600	
								18 負担金補助及び交付金	30,100	
								21 補償補填及び賠償金	166	
6 学校施設整備基金積立金	298,815	118,578	180,237	—	—	7,000	291,815	24 積立金	298,815	学校施設整備基金積立金 298,815

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
18 公債費	千円 166,358,260	千円 174,111,326	千円 △ 7,753,066	千円 —	千円 —	千円 2,359,416	千円 163,998,844		千円	千円
1 公債費	166,258,260	170,530,898	△ 4,272,638	—	—	2,259,416	163,998,844			
1 元金	143,030,977	147,490,890	△ 4,459,913	—	—	2,257,906	140,773,071	27 繰出金	143,030,977	市債金会計繰出金 143,030,977 ・ 総務債 7,605,608 ・ 道路債 11,477,680 ・ 港湾債 7,645,345 ・ 教育債 5,822,185 ・ 諸支出債 3,898,639 ・ 臨時財政対策債 18,703,525 ・ その他 17,538,563 ・ 減債基金積立金 70,339,432
2 利子	22,297,271	22,196,714	100,557	—	—	1,510	22,295,761	27 繰出金	22,297,271	市債金会計繰出金 22,297,271 ・ みどり環境債 1,774,196 ・ 道路債 2,964,211 ・ 港湾債 1,667,103

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
										・教育債 1,406,905 ・諸支出債 1,135,548 ・臨時財政対策債 7,537,866 ・その他 5,571,442 ・一時借入金利子 240,000
3 公債諸費	930,012	843,294	86,718	—	—	—	930,012	27 繰出金	930,012	市債金会計繰出金 930,012
2 第三セクター等改革推進債公債費	100,000	3,580,428	△ 3,480,428	—	—	100,000	—			
1 元金	33,663	3,489,602	△ 3,455,939	—	—	33,663	—	27 繰出金	33,663	市債金会計繰出金 33,663
2 利子	65,848	75,895	△ 10,047	—	—	65,848	—	27 繰出金	65,848	市債金会計繰出金 65,848
3 公債諸費	489	14,931	△ 14,442	—	—	489	—	27 繰出金	489	市債金会計繰出金 489

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
19 諸支出金	千円 201,198,013	千円 193,970,370	千円 7,227,643	千円 21,986,092	千円 5,701,000	千円 719,609	千円 172,791,312		千円	千円
1 特別会計繰出金	201,198,013	193,970,370	7,227,643	21,986,092	5,701,000	719,609	172,791,312			
1 国民健康保険事業費 会計繰出金	29,918,373	27,552,868	2,365,505	12,884,309	—	—	17,034,064	27 繰出金	29,918,373	保険料緩和分充当 2,054,600 保険基盤安定制度分充当 15,245,182 ・ 保険料軽減分 8,793,338 ・ 保険者支援分 6,451,844 未就学児均等割保険料軽減分充当 168,484 産前産後保険料免除分充当 100,963 職員給与費等充当 8,569,035 出産育児一時金充当 541,333 財政安定化支援事業充当 618,191 特定健診・保健指導充当 411,447 国費減等補填充当 2,200,879 給付改善費充当 8,259
2 介護保険事業費会計 繰出金	52,678,894	50,891,588	1,787,306	2,994,968	—	—	49,683,926	27 繰出金	52,678,894	介護給付費充当 37,814,369

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
										地域支援事業費充当 2,885,764 低所得者保険料軽減費充当 3,267,480 職員給与費充当 2,456,475 事務費充当 6,254,806
3 後期高齢者医療事業費会計繰出金	45,114,311	43,259,020	1,855,291	6,106,815	—	—	39,007,496	27 繰出金	45,114,311	保険基盤安定制度分充当 7,852,481 定率市町村負担金充当 34,424,852 広域連合共通経費充当 1,190,035 職員給与費充当 451,771 事務費充当 1,195,172
4 港湾整備事業費会計繰出金	934,880	406,994	527,886	—	—	—	934,880	27 繰出金	934,880	港湾整備事業費充当 1,811 公債費充当 933,069
5 中央卸売市場費会計繰出金	180,965	145,986	34,979	—	—	—	180,965	27 繰出金	180,965	中央卸売市場費充当 180,965
6 中央と畜場費会計繰出金	2,450,175	2,424,615	25,560	—	—	—	2,450,175	27 繰出金	2,450,175	中央と畜場費充当 2,450,175
7 母子父子寡婦福祉資金会計繰出金	35,493	34,730	763	—	—	—	35,493	27 繰出金	35,493	事務費充当 35,493
8 勤労者福祉共済事業費会計繰出金	20,381	19,829	552	—	—	—	20,381	27 繰出金	20,381	勤労者福祉共済事業費充当 20,381

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
9 公害被害者救済事業費会計繰出金	千円 6,590	千円 10,092	千円 △ 3,502	千円 —	千円 —	千円 —	千円 6,590	27 繰出金	千円 6,590	公害被害者救済事業費充当 千円 6,590
10 市街地開発事業費会計繰出金	3,928,309	3,905,714	22,595	—	—	—	3,928,309	27 繰出金	3,928,309	市街地開発事業費充当 3,928,309
11 自動車駐車場事業費会計繰出金	51,876	115,255	△ 63,379	—	—	—	51,876	27 繰出金	51,876	自動車駐車場事業費充当 51,876
12 みどり保全創造事業費会計繰出金	3,567,690	3,600,064	△ 32,374	—	—	—	3,567,690	27 繰出金	3,567,690	みどり保全事業費充当 1,245,820 公債費充当 2,321,870
13 公共事業用地費会計繰出金	556,985	550,097	6,888	—	—	—	556,985	27 繰出金	556,985	都市開発資金事業費充当 556,985
14 下水道事業会計繰出金	35,173,283	35,238,954	△ 65,671	—	—	—	35,173,283	18 負担金補助及び交付金 23 投資及び出資金	35,070,127 103,156	収益的収入充当負担金 32,712,692 収益的収入充当補助金 2,357,435 資本的収入充当出資金 103,156
15 水道事業会計繰出金	4,007,987	3,067,945	940,042	—	2,450,000	—	1,557,987	18 負担金補助及び交付金 23 投資及び出資金	1,557,987 2,450,000	上水道安全対策事業出資金 2,450,000 障害者のいる世帯等の水道料金減免額充当 846,664 消火栓維持管理費等負担金 628,883 児童手当補助金 82,440
16 工業用水道事業会計繰出金	2,952	2,376	576	—	—	—	2,952	18 負担金補助及び交付金	2,952	児童手当補助金 2,952
17 自動車事業会計繰出金	5,589,613	5,824,718	△ 235,105	—	—	719,609	4,870,004	18 負担金補助及び交付金	5,589,613	生活交通バス路線維持支援補助金 276,752

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円			
										特別乗車証負担金	4,635,159
										低公害バス集中導入費補助金	5,802
										地共済追加費用負担補助金	134,608
										基礎年金公的負担補助金	436,696
18 高速鉄道事業会計繰出金	9,081,884	9,317,601	△ 235,717	—	3,251,000	—	5,830,884	18 負担金補助及び交付金	5,995,884	特例債元金償還補助金	1,366,000
								23 投資及び出資金	3,086,000	建設改良費出資金	3,086,000
										地下高速鉄道整備事業費補助金	165,556
										特別乗車証負担金	2,561,210
										地下鉄緊急整備事業特別分企業債元利償還補助金	1,504,719
										特別減収対策企業債利子補助金	18,996
										基礎年金公的負担補助金	312,813
19 病院事業会計繰出金	7,897,372	7,601,924	295,448	—	—	—	7,897,372	18 負担金補助及び交付金	7,897,372	救急医療経費負担金	338,569
										感染症病床運営経費負担金	330,983
										アレルギー疾患医療経費負担金	216,211
										精神科医療経費負担金	11,173

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
										脳卒中・神経疾患医療経費負担金 1,625,145
										小児医療・周産期医療経費等負担金 177,426
										企業債元利償還負担金 4,194,053
										地共済追加費用負担補助金 149,113
										高資本費対策補助金 225,122
										基礎年金公的負担補助金等 629,577

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
20 予備費	千円 1,000,000	千円 1,000,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,000,000		千円	
1 予備費	1,000,000	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000			
1 予備費	1,000,000	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
歳 出 合 計	千円 1,984,407,988	千円 1,915,553,874	千円 68,854,114	千円 540,803,139	千円 102,688,000	千円 158,299,866	千円 1,182,616,983		千円	千円

〔備考〕 歳出合計の「一般財源」欄は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（3,047,603千円）を含んだ数値。

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	通 勤 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	計				
本 年 度	長 等	8	—	108,768	439	50,032	79,852	239,091	21,074	260,165	
	議 員	86	1,461,659	—	—	—	—	1,461,659	172,117	1,633,776	
	そ の 他	48,063	4,343,510	—	—	—	—	4,343,510	9,171	4,352,681	
	計	48,157	5,805,169	108,768	439	50,032	79,852	6,044,260	202,362	6,246,622	
前 年 度	長 等	8	—	108,768	341	48,946	5,274	163,329	18,202	181,531	
	議 員	86	1,451,650	—	—	—	—	1,451,650	187,474	1,639,124	
	そ の 他	17,484	2,498,875	—	—	—	—	2,498,875	17,825	2,516,700	
	計	17,578	3,950,525	108,768	341	48,946	5,274	4,113,854	223,501	4,337,355	
比 較	長 等	—	—	—	98	1,086	74,578	75,762	2,872	78,634	
	議 員	—	10,009	—	—	—	—	10,009	△ 15,357	△ 5,348	
	そ の 他	30,579	1,844,635	—	—	—	—	1,844,635	△ 8,654	1,835,981	
	計	30,579	1,854,644	—	98	1,086	74,578	1,930,406	△ 21,139	1,909,267	

○ 通勤手当には、特別職非常勤職員に係る通勤手当相当分を含む。

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	[860] (19,408) 37,447	千円 25,800,774	千円 152,331,377	千円 142,912,729	千円 321,044,880	千円 66,486,844	千円 387,531,724	
前 年 度	[1,025] (16,749) 37,100	22,240,978	148,306,412	148,139,474	318,686,864	61,621,147	380,308,011	
比 較	[△165] (2,659) 347	3,559,796	4,024,965	△ 5,226,745	2,358,016	4,865,697	7,223,713	

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
		本 年 度	千円 3,081,711	千円 25,140,682	千円 1,915,125	千円 93,738	千円 6,867,771	千円 965,075	千円 8,026,815	千円 53,004
	前 年 度	3,144,336	24,557,568	1,822,110	91,012	6,647,296	932,491	6,759,128	50,465	5,765
	比 較	△ 62,625	583,114	93,015	2,726	220,475	32,584	1,267,687	2,539	1,265
	区 分	休日給	夜勤手当	管理職手当	期末・勤勉手当	義務教育等教員特別手当	退職手当			
	本 年 度	千円 1,940,331	千円 384,872	千円 1,607,391	千円 83,646,352	千円 994,063	千円 8,188,769			
	前 年 度	1,766,269	368,378	1,599,191	78,673,113	985,917	20,736,435			
	比 較	174,062	16,494	8,200	4,973,239	8,146	△ 12,547,666			

・ 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	[860] (435) 37,447	千円 —	千円 152,331,377	千円 132,296,368	千円 284,627,745	千円 60,933,036	千円 345,560,781	
前 年 度	[1,025] (447) 37,100	—	148,306,412	139,285,530	287,591,942	57,076,475	344,668,417	
比 較	[△165] (△12) 347	—	4,024,965	△ 6,989,162	△ 2,964,197	3,856,561	892,364	

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、 () 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整手 当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員特別 勤務手当
		本 年 度	千円 3,081,711	千円 25,140,682	千円 1,915,125	千円 93,738	千円 5,189,500	千円 965,075	千円 8,026,815	千円 53,004
	前 年 度	3,144,336	24,557,568	1,822,110	91,012	5,211,631	932,491	6,759,128	50,465	5,765
	比 較	△ 62,625	583,114	93,015	2,726	△ 22,131	32,584	1,267,687	2,539	1,265
	区 分	休日給	夜勤手当	管理職手当	期末・勤勉手 当	義務教育等教 員特別手当	退職手当			
	本 年 度	千円 1,940,331	千円 384,872	千円 1,607,391	千円 74,708,262	千円 994,063	千円 8,188,769			
	前 年 度	1,766,269	368,378	1,599,191	71,254,834	985,917	20,736,435			
	比 較	174,062	16,494	8,200	3,453,428	8,146	△ 12,547,666			

・ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(18,973)	25,800,774	—	10,616,361	36,417,135	5,553,808	41,970,943	
前 年 度	(16,302)	22,240,978	—	8,853,944	31,094,922	4,544,672	35,639,594	
比 較	(2,671)	3,559,796	—	1,762,417	5,322,213	1,009,136	6,331,349	

○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末・勤勉手 当						
	本 年 度	1,678,271	8,938,090						
	前 年 度	1,435,665	7,418,279						
	比 較	242,606	1,519,811						
	区 分								
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 4,024,965	昇給に伴う増加分	千円 2,109,884	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	4,691,178	改定率 2.76%	
		その他の増減分	△ 2,776,097		
職 員 手 当	△ 5,226,745	給与改定に伴う増加分	3,821,998	期末・勤勉手当 0.10月分（0.05月分）	
		制度改正に伴う減少分	△ 12,988,992	定年年齢の引上げ実施（定年年齢62歳）	
		その他の増減分	3,940,249		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 給料及び職員手当の状況

・ 職員1人当たり給与

区	分	行政職	消防職	教育職	技能職	医療職
令和7年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	331,949 ^円	321,529 ^円	331,278 ^円	318,709 ^円	480,741 ^円
	平均給与月額	393,474 ^円	388,044 ^円	407,303 ^円	378,757 ^円	577,050 ^円
	平均年齢	41.11 ^歳	40.05 ^歳	39.04 ^歳	46.07 ^歳	50.06 ^歳
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	321,593 ^円	311,731 ^円	332,669 ^円	315,875 ^円	482,062 ^円
	平均給与月額	381,339 ^円	376,762 ^円	407,974 ^円	375,801 ^円	579,451 ^円
	平均年齢	41.04 ^歳	40.00 ^歳	38.08 ^歳	46.02 ^歳	50.11 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 日 採 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 日 採 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 日 採 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 日 採 経 過 日
一 般 職 員	円 218,900	円 228,500	円 187,200	円 199,300	円 230,000	円 240,500	円 188,000	円 199,400

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行政職	消防職	教育職	技能職	医療職
本 年 度	8 級	[5] 53 ^人				
	7 級	[3] 211	25			
	6 級	[40] 869	106			
	5 級	544	74	[111] 394		3
	4 級	[47] 2,107	276	[15] 522		41
	3 級	[72] (168) 3,681	[49] (157) 1,368	1,967	[89] (92) 1,406	12
	2 級	(1) 4,594	1,168	[429] (17) 13,707	75	14
	1 級	2,623	611	26	960	8
	計	[167] (169) 14,682	[49] (157) 3,628	[555] (17) 16,616	[89] (92) 2,441	78
前 年 度	8 級	[12] 47				
	7 級	[4] 219	25			
	6 級	[37] 891	103			
	5 級	532	68	[138] 367		3
	4 級	[42] 2,160	261	[25] 510		41
	3 級	[94] (176) 3,517	[89] (165) 1,325	1,936	[168] (84) 1,421	12
	2 級	4,522	1,173	[415] (22) 13,531	78	14
	1 級	[1] 2,760	619	27	928	8
	計	[190] (176) 14,648	[89] (165) 3,574	[578] (22) 16,371	[168] (84) 2,427	78

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

○ 特定任期付職員は本表に含まれない。

・ 期末・勤勉手当

区分	支給月 6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	備 考
本 市	月分 (1.225) 2.30	月分 (1.225) 2.30	月分 (2.45) 4.60	有	
国	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有	

○ () 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

・ 退職手当

区 分	本 市	国	備 考
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)	
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続43年)	
定年前早期退職特例措置	2～20%加算 (50歳以上)	2～45%加算 (45歳以上)	

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考														
扶養手当	<table> <tr> <td>扶養親族 (職位別)</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>配偶者 (部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td>父母等 (部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円加算</p>	扶養親族 (職位別)	金額	配偶者 (部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子	10,000円	配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等 (部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	
扶養親族 (職位別)	金額															
配偶者 (部長級)	3,500円															
(課長級以下)	6,500円															
子	10,000円															
配偶者がいない場合の一人目	11,500円															
父母等 (部長級)	3,500円															
(課長級以下)	6,500円															
地域手当	給与月額16%															
住居手当	<table> <tr> <td>借家・借間等 30歳未満の職員</td> <td>28,000円</td> </tr> <tr> <td>30歳以上40歳未満の職員</td> <td>19,600円</td> </tr> </table>	借家・借間等 30歳未満の職員	28,000円	30歳以上40歳未満の職員	19,600円											
借家・借間等 30歳未満の職員	28,000円															
30歳以上40歳未満の職員	19,600円															
初任給調整手当	<table> <tr> <td>医師</td> <td>216,000円以内</td> </tr> <tr> <td>看護師・助産師・社会福祉</td> <td>8,000円以内</td> </tr> </table>	医師	216,000円以内	看護師・助産師・社会福祉	8,000円以内											
医師	216,000円以内															
看護師・助産師・社会福祉	8,000円以内															
通勤手当	<table> <tr> <td>交通機関</td> <td>55,000円以内</td> </tr> <tr> <td>交通用具</td> <td>32,100円以内</td> </tr> </table>	交通機関	55,000円以内	交通用具	32,100円以内											
交通機関	55,000円以内															
交通用具	32,100円以内															
特殊勤務手当	<p>身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 (外国勤務、消防特殊業務、教員特殊業務等)</p> <table> <tr> <td>給料総額に対する比率</td> <td>0.63%</td> </tr> <tr> <td>支給対象者の割合</td> <td>56.07%</td> </tr> </table>	給料総額に対する比率	0.63%	支給対象者の割合	56.07%											
給料総額に対する比率	0.63%															
支給対象者の割合	56.07%															

債務負担行為に関する調書

債務負担行為のうち財産の取得、請負契約の締結等に係るもの

事 項	限 度 額	令和6年度末までの		令和7年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
旧上瀬谷通信施設公園（ 仮称）施設整備工事請負 契約等	千円 8,800,000		千円	令和7年度	千円 3,020,000	千円 1,004,000	千円 1,000,000	千円 —	千円 1,016,000
				令和8年度	5,780,000	2,196,000	2,200,000	—	1,384,000
環状4号線（北町地区） 道路整備工事請負契約	1,900,000			令和7年度	878,000	482,900	395,000	—	100
				令和8年度	300,000	165,000	135,000	—	—
（新規） 中区庁舎等LED化改修 工事請負契約	95,000			令和8年度	95,000	—	—	—	95,000
（新規） 旭区総合庁舎LED化改 修工事請負契約	97,000			令和8年度	97,000	—	—	—	97,000

事 項	限 度 額	令和6年度末までの		令和7年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
(新規) 旧上瀬谷通信施設公園（ 仮称）小規模建築等整備 工事請負契約	2,900,000		—	令和8年度	2,900,000	497,145	490,000	—	1,912,855
(新規) 瀬谷地内線街路整備工事 請負契約	860,000		—	令和8年度から 令和10年度まで	860,000	396,000	324,000	—	140,000
(新規) 瀬谷地内線街路整備事業 に関する相模鉄道本線交 差部工事施工協定	3,000,000		—	令和8年度から 令和11年度まで	3,000,000	1,650,000	1,350,000	—	—
(新規) ふるさと納税寄附管理等 業務委託契約	1,400,000		—	令和8年度	1,400,000	—	—	—	1,400,000
横浜市市庁舎商業施設プ ロパティマネジメント業 務委託契約の締結に係る 予算外義務負担	140,000	令和3年度から 令和6年度まで	44,745	令和7年度	29,069	—	—	29,069	—
				令和8年度から 令和12年度まで	55,296	—	—	55,296	—

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
人事給与関連システム（人的資源マネジメント領域（仮称））再構築及び運用保守業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	1,400,000	令和5年度から 令和6年度まで	132,677	令和7年度	294,456	—	—	80,992	213,464
				令和8年度から 令和11年度まで	893,609	—	—	39,758	853,851
人事給与関連システム（人事給与領域）再構築及び運用保守業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	3,300,000	令和5年度から 令和6年度まで	139,690	令和7年度	391,416	—	—	—	391,416
				令和8年度から 令和16年度まで	2,768,753	—	—	—	2,768,753
横浜市市庁舎建物総合管理業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	4,900,000	令和6年度	1,108,233	令和7年度	1,121,281	—	—	—	1,121,281
				令和8年度から 令和10年度まで	2,591,330	—	—	—	2,591,330
（新規） 横浜市立大学附属市民総合医療センター救急棟電気設備改修工事請負契約	620,000		—	令和8年度	620,000	—	617,000	—	3,000
（新規） 経費適正化によるコスト削減支援業務委託契約	80,000		—	令和8年度	80,000	—	—	—	80,000

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
財務会計システム再構築 業務委託契約の締結に係 る予算外義務負担	4,400,000	令和6年度	424,905	令和7年度	424,905	—	—	—	424,905
				令和8年度から 令和15年度まで	3,399,242	—	—	—	3,399,242
税務システム再構築及び 運用保守業務委託契約の 締結に係る予算外義務負 担	16,000,000		—	令和7年度	—	—	—	—	—
				令和8年度から 令和17年度まで	15,949,090	—	—	—	15,949,090
財務会計システム・人事 給与関連システム統合基 盤提供及び運用保守業務 委託契約の締結に係る予 算外義務負担	850,000	令和5年度から 令和6年度まで	354,495	令和7年度	194,940	—	—	—	194,940
				令和8年度から 令和9年度まで	300,565	—	—	—	300,565
予算・財務情報管理シス テム等クラウドサービ スライセンス利用契約の締 結に係る予算外義務負担	610,000	令和6年度	214,193	令和7年度	214,193	—	—	—	214,193
				令和8年度	53,548	—	—	—	53,548
家屋評価システム運用保 守等業務委託契約	120,000		—	令和7年度	6,901	—	—	—	6,901
				令和8年度から 令和16年度まで	59,400	—	—	—	59,400

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 税務地図情報・土地評価 システム運用保守等業務 委託契約	千円 880,000		千円 -	令和8年度から 令和17年度まで	千円 880,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 880,000
(新規) 納税通知書等作成業務委 託契約	120,000		-	令和8年度	120,000	-	-	-	120,000
(新規) 電子請求システムに係る ライセンス提供業務委託 契約	7,000		-	令和8年度	7,000	-	-	5,700	1,300
戸塚駅西口第1地区第二 種市街地再開発事業に伴 う公益施設等の整備及び 施設維持管理等の実施に 係る予算外義務負担	18,000,000	平成24年度から 令和6年度まで	15,849,509	令和7年度	763,218	-	-	48,612	714,606
				令和8年度	763,589	-	-	48,612	714,977
鋼管ポールLED防犯灯ESC 0事業委託契約の締結に 係る予算外義務負担	700,000	平成29年度から 令和6年度まで	429,822	令和7年度	54,355	-	-	-	54,355
				令和8年度	54,355	-	-	-	54,355

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
上郷・森の家改修及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担	2,100,000	令和元年度から 令和6年度まで	764,113	令和7年度	121,853	—	—	—	121,853
				令和8年度から 令和16年度まで	1,096,677	—	—	—	1,096,677
泉区総合庁舎ESCO事業委託契約の締結に係る予算外義務負担	880,000	令和6年度	406,903	令和7年度	17,709	—	—	—	17,709
				令和8年度から 令和21年度まで	242,030	—	—	—	242,030
青葉区総合庁舎浸水対策工事請負契約	800,000		—	令和7年度	206,976	33,372	173,000	—	604
				令和8年度	328,808	—	328,000	—	808
(新規) 瀬谷区総合庁舎維持管理業務委託契約	770,000		—	令和8年度から 令和12年度まで	770,000	—	—	—	770,000
(新規) 保土ヶ谷区総合庁舎浸水対策等工事請負契約	320,000		—	令和8年度	320,000	—	300,000	—	20,000

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 大場みすずが丘地区センター等ESCO事業委託契約	44,000		—	令和8年度から 令和17年度まで	44,000	—	—	—	44,000
みなとみらいコンベンション施設整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担	39,000,000	令和元年度から 令和6年度まで	9,859,965	令和7年度	1,892,255	—	—	466,691	1,425,564
				令和8年度から 令和21年度まで	25,514,851	—	—	7,786,977	17,727,874
横浜文化体育館の整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担	33,000,000	令和2年度から 令和6年度まで	6,599,914	令和7年度	1,859,336	—	—	—	1,859,336
				令和8年度から 令和20年度まで	24,325,599	—	—	—	24,325,599
本牧市民プールの整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担	2,900,000	令和5年度から 令和6年度まで	667,072	令和7年度	277,663	—	—	—	277,663
				令和8年度から 令和14年度まで	1,939,707	—	—	—	1,939,707
横浜国際プールESCO事業委託契約の締結に係る予算外義務負担	660,000	令和5年度から 令和6年度まで	74,630	令和7年度	42,330	—	—	—	42,330
				令和8年度から 令和19年度まで	524,628	—	—	—	524,628

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	市 債	そ の 他	
横浜文化体育館の整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担（令和5年度）	1,900,000	令和6年度	108,315	令和7年度	112,033	—	—	—	112,033
				令和8年度から令和20年度まで	1,643,506	—	—	—	1,643,506
本牧市民プールの整備及び施設維持管理等の実施に係る予算外義務負担（令和5年度）	120,000	令和6年度	5,917	令和7年度	5,917	—	—	—	5,917
				令和8年度から令和14年度まで	41,417	—	—	—	41,417
スポーツセンター及び地区センター等LED化ESCO事業委託契約	510,000		—	令和7年度	52,968	—	—	—	52,968
				令和8年度から令和16年度まで	456,584	—	—	—	456,584
(新規) 金沢区民文化センター（仮称）整備工事請負契約	2,700,000		—	令和8年度から令和9年度まで	2,700,000	—	2,700,000	—	—
(新規) 区民文化センター等LED化ESCO事業委託契約	440,000		—	令和8年度から令和21年度まで	440,000	—	—	—	440,000

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 鶴見駅東口地区シークレ イン大規模修繕工事協定	180,000		—	令和8年度から 令和9年度まで	180,000	—	—	—	180,000
(新規) 西スポーツセンター改修 工事請負契約	1,700,000		—	令和8年度から 令和9年度まで	1,700,000	—	1,700,000	—	—
(新規) 横浜市中央職業訓練校訓 練業務委託契約	12,000		—	令和8年度	12,000	12,000	—	—	—
(新規) 青少年交流センター第2 期解体工事請負契約	370,000		—	令和8年度	370,000	—	—	—	370,000
(新規) 笹下保育園擁壁改修工事 請負契約	120,000		—	令和8年度	120,000	—	117,000	—	3,000

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 児童家庭相談システム構築及び運用保守コンサルティング業務委託契約	19,000		—	令和8年度	19,000	—	—	—	19,000
(新規) 児童家庭相談システム構築及び運用保守業務委託契約	120,000		—	令和8年度から 令和13年度まで	120,000	—	—	—	120,000
東部方面斎場（仮称）火葬炉築造工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	2,600,000	令和4年度から 令和6年度まで	3,762	令和7年度	—	—	—	—	—
				令和8年度	1,344,435	—	1,344,000	—	435
東部方面斎場（仮称）整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	21,000,000	令和6年度	898,690	令和7年度	2,969,424	35,933	2,933,000	—	491
				令和8年度	15,137,756	—	15,137,000	—	756
東部方面斎場（仮称）昇降機設備工事請負契約	680,000		—	令和7年度	—	—	—	—	—
				令和8年度	670,527	—	670,000	—	527

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 戸塚斎場空調機器改修業 務委託契約	210,000		—	令和8年度	210,000	—	210,000	—	—
(新規) 旧市民病院跡地整備工事 請負契約	1,400,000		—	令和8年度から 令和9年度まで	1,400,000	643,000	262,000	473,862	21,138
(新規) 横浜市健康管理システム (予防接種・成人保健分 野)の標準化対応業務委 託契約	42,000		—	令和8年度	42,000	42,000	—	—	—
鶴見花月園公園(仮称) 整備事業に関する協定の 締結に係る予算外義務負 担	6,800,000	平成27年度から 令和6年度まで	5,859,029	令和7年度	—	—	—	—	—
				令和8年度から 令和23年度まで	241,000	—	240,000	—	1,000
(新規) 公園施設修繕工事請負契 約	160,000		—	令和8年度	160,000	—	—	—	160,000

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	市 債	そ の 他	
(新規) 公園緑地整備工事請負契約	820,000		—	令和8年度	820,000	343,700	377,000	—	99,300
保土ヶ谷工場建設工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	75,000,000	令和6年度	1,132,000	令和7年度	1,997,000	472,457	1,523,000	—	1,543
				令和8年度から 令和12年度まで	71,327,800	21,351,477	49,972,000	—	4,323
廃棄物処理施設等LED 化ESCO事業委託契約	520,000			令和7年度	64,743	—	—	—	64,743
				令和8年度から 令和14年度まで	404,467	—	—	—	404,467
金沢工場焼却炉等改修工 事請負契約	11,000,000			令和7年度	3,281,872	1,288,181	1,993,000	—	691
				令和8年度から 令和10年度まで	7,696,128	3,144,397	4,550,000	—	1,731
金沢工場クレーン制御設 備補修工事請負契約	95,000			令和7年度	38,150	19,075	19,000	—	75
				令和8年度	55,955	—	55,000	—	955

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま だ の		令 和 7 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 粗大ごみ収集運搬業務委託契約	230,000		—	令和 8 年度	230,000	—	—	—	230,000
(新規) 鶴見資源化センター制御設備改修工事請負契約	50,000		—	令和 8 年度	50,000	—	50,000	—	—
(新規) 金沢工場ポンプ等更新工事請負契約	440,000		—	令和 8 年度	440,000	216,540	216,000	—	7,460
(新規) 金沢工場クレーン油圧バケット更新工事請負契約	250,000		—	令和 8 年度	250,000	121,660	121,000	—	7,340
(新規) 金沢工場受変電設備補修工事請負契約	96,000		—	令和 8 年度	96,000	—	96,000	—	—

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 鶴見工場フィードラム更新工事請負契約	450,000		—	令和8年度から 令和10年度まで	450,000	—	450,000	—	—
(新規) 焼却工場設備補修等工事 請負契約	250,000		—	令和8年度	250,000	—	—	—	250,000
さかえ住宅建替工事請負 契約	5,400,000		—	令和7年度	700,604	442,378	256,000	—	2,226
				令和8年度	3,657,436	2,320,815	1,334,000	—	2,621
六浦住宅解体工事請負契 約	290,000		—	令和7年度	197,814	78,855	118,000	—	959
				令和8年度	92,186	34,073	56,000	—	2,113
(新規) 狭あい道路拡幅整備工事 請負契約	200,000		—	令和8年度	200,000	—	—	—	200,000

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 公共建築物長寿命化対策 のための修繕業務委託契 約等	1,100,000		—	令和8年度	1,100,000	—	—	—	1,100,000
(新規) ひかりが丘住宅住戸改善 工事請負契約	3,800,000		—	令和8年度	3,800,000	1,407,344	2,377,000	—	15,656
(新規) 六浦住宅建替工事請負契 約	2,300,000		—	令和8年度から 令和9年度まで	2,300,000	1,285,213	1,014,000	—	787
(新規) 洋光台住宅建替工事請負 契約	2,100,000		—	令和8年度	2,100,000	922,242	1,176,000	—	1,758
(新規) 野庭住宅（I街区）建替 事業事業契約	4,500,000		—	令和8年度から 令和13年度まで	4,500,000	1,814,784	2,474,000	—	211,216

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	市 債	そ の 他	
(新規) 野庭住宅(J街区)建替 事業事業契約	15,000,000		—	令和8年度から 令和23年度まで	15,000,000	7,079,973	—	—	7,920,027
末吉橋架替工事請負契約 の締結に係る予算外義務 負担	6,200,000	令和元年度から 令和6年度まで	2,889,048	令和7年度	1,075,000	188,375	154,000	732,500	125
				令和8年度から 令和10年度まで	2,235,951	614,887	502,000	1,117,976	1,088
環状3号線(杉田港南台 地区)電線共同溝の整備 及び維持管理等の実施に 係る予算外義務負担	3,400,000	令和5年度から 令和6年度まで	317,381	令和7年度	453,088	453,088	—	—	—
				令和8年度から 令和22年度まで	2,549,530	809,530	1,740,000	—	—
都市計画道路桜木東戸塚 線(平戸地区)トンネル 工事請負契約の締結に 係る予算外義務負担	10,000,000	令和6年度	1,600,000	令和7年度	1,200,000	660,000	540,000	—	—
				令和8年度から 令和13年度まで	7,200,000	3,960,000	3,240,000	—	—
末吉橋架替上部工事請負 契約	1,300,000		—	令和7年度	254,700	70,043	57,000	127,350	307
				令和8年度から 令和9年度まで	1,045,300	287,458	234,000	522,650	1,192

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	市 債	そ の 他	
末吉橋架替下部工事請負契約（令和6年度）	950,000		-	令和7年度	-	-	-	-	-
				令和8年度から 令和10年度まで	950,000	261,250	213,000	475,000	750
（新規） 道水路等境界調査業務委託契約	62,000		-	令和8年度	62,000	-	-	3,000	59,000
（新規） 道路用地管理工事請負契約	14,000		-	令和8年度	14,000	-	-	-	14,000
（新規） 道路修繕工事請負契約等	2,900,000		-	令和8年度	2,900,000	-	-	-	2,900,000
（新規） 交通安全施設等整備及び 補修工事請負契約	590,000		-	令和8年度	590,000	-	-	-	590,000

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 子どもの通学路交通安全 対策工事請負契約等	150,000		—	令和8年度	150,000	—	71,000	—	79,000
(新規) 橋梁補修工事請負契約	60,000		—	令和8年度	60,000	—	—	—	60,000
(新規) 都市計画道路用地管理工 事請負契約	89,000		—	令和8年度	89,000	—	—	—	89,000
(新規) 都市計画道路横浜逗子線 (釜利谷六浦地区) トン ネル工事請負契約	5,600,000		—	令和8年度から 令和11年度まで	5,600,000	3,080,000	2,520,000	—	—
(新規) 河川・水路等修繕工事請 負契約	72,000		—	令和8年度	72,000	—	—	—	72,000

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま だ の		令 和 7 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 河川・水路等調査検討業務委託契約	41,000		—	令和8年度	41,000	—	—	—	41,000
(新規) 阿久和川法対策工事請負契約	50,000		—	令和8年度	50,000	—	50,000	—	—
(新規) 梅田川法対策調査検討業務委託契約	14,000		—	令和8年度	14,000	—	—	—	14,000
(新規) 河川整備工事請負契約	370,000		—	令和8年度	370,000	226,000	113,000	—	31,000
(新規) 河川事業用地整備工事請負契約	9,000		—	令和8年度	9,000	—	—	—	9,000

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 河川整備設計業務委託契約	10,000		—	令和8年度	10,000	—	—	—	10,000
本牧ふ頭D突堤受電設備 更新工事請負契約等	250,000		—	令和7年度	217,490	—	217,000	—	490
				令和8年度	30,000	—	—	—	30,000
(新規) 臨港道路管理修繕業務委託契約等	35,000		—	令和8年度	35,000	—	—	—	35,000
(新規) 港湾施設修繕工事請負契約	33,000		—	令和8年度	33,000	—	—	—	33,000
消防署所等LED化E S CO事業委託契約の締結 に係る予算外義務負担	240,000	令和6年度	39,897	令和7年度	39,897	—	—	—	39,897
				令和8年度から 令和11年度まで	159,588	—	—	—	159,588

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	市 債	そ の 他	
(新規) 救急統計管理システム改 修業務委託契約	30,000		—	令和8年度	30,000	—	—	—	30,000
(新規) 消防訓練センター訓練施 設更新整備工事請負契約	4,400,000		—	令和8年度から 令和9年度まで	4,400,000	—	3,546,000	—	854,000
横浜市中央図書館E S C O事業委託契約の締結に 係る予算外義務負担	140,000	令和3年度から 令和6年度まで	42,261	令和7年度	10,565	—	—	—	10,565
				令和8年度から 令和15年度まで	84,523	—	—	—	84,523
みなと総合高等学校E S C O事業委託契約の締結 に係る予算外義務負担	62,000	令和4年度から 令和6年度まで	12,245	令和7年度	4,082	—	—	—	4,082
				令和8年度から 令和18年度まで	44,897	—	—	—	44,897
教職員庶務事務センター 第3期運営業務委託の締 結に係る予算外義務負担	2,800,000	令和6年度	364,278	令和7年度	521,265	—	—	—	521,265
				令和8年度から 令和10年度まで	1,647,792	—	—	—	1,647,792

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
図書館等LED化ESCO事業委託契約の締結に係る予算外義務負担	200,000	令和6年度	28,571	令和7年度	28,571	—	—	—	28,571
				令和8年度から 令和12年度まで	142,857	—	—	—	142,857
横浜市立中学校給食調理・配送等業務（A区分）委託契約	49,000,000		—	令和7年度	—	—	—	—	—
				令和8年度から 令和22年度まで	48,999,953	—	—	—	48,999,953
横浜市立中学校給食調理・配送等業務（B区分）委託契約	21,000,000		—	令和7年度	—	—	—	—	—
				令和8年度から 令和12年度まで	21,000,000	—	—	—	21,000,000
都岡小学校体育館等建替工事請負契約	2,200,000		—	令和7年度	1,183,892	82,191	1,101,000	—	701
				令和8年度	660,137	11,879	642,000	—	6,258
万騎が原小学校建替工事請負契約	4,400,000		—	令和7年度	227,964	2,569	212,000	—	13,395
				令和8年度から 令和9年度まで	4,131,299	595,783	3,527,000	—	8,516

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
矢向小学校建替工事請負契約	4,200,000			令和7年度	1,250,388	225,394	1,024,000	—	994
				令和8年度から 令和9年度まで	2,949,612	566,770	2,331,000	—	51,842
吉原小学校建替工事請負契約	3,400,000			令和7年度	1,772,695	466,097	1,305,000	—	1,598
				令和8年度	1,582,564	268,780	1,308,000	—	5,784
今宿小学校建替工事請負契約	3,700,000			令和7年度	1,891,912	455,639	1,435,000	—	1,273
				令和8年度	1,807,924	220,398	1,565,000	—	22,526
つつじが丘小学校建替工事請負契約	2,700,000			令和7年度	1,466,308	309,187	1,157,000	—	121
				令和8年度	1,233,692	88,339	1,121,000	—	24,353
市場小学校ほか34校学校 照明設備改修ESCO事業委託契約	2,500,000			令和7年度	142,136	—	—	—	142,136
				令和8年度から 令和21年度まで	1,989,901	—	—	—	1,989,901

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	市 債	そ の 他	
(新規) G I G Aスクール構想第 2期端末整備に伴う中学 校教育用コンピュータ賃 借借契約	千円 5,900,000		千円 -		千円 5,900,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 5,900,000
(新規) 横浜市歴史博物館等L E D化E S C O事業委託契 約	150,000		-	令和8年度から 令和17年度まで	150,000	-	-	-	150,000
(新規) のげやま子ども図書館整 備工事請負契約	830,000		-	令和8年度	830,000	-	830,000	-	-
(新規) 市立図書館所蔵図書等 I Cタグ貼付業務委託契約	360,000		-	令和8年度から 令和10年度まで	360,000	-	-	-	360,000
(新規) 篠原西小学校崖対策工事 請負契約	180,000		-	令和8年度	180,000	-	175,000	-	5,000

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 学校施設補修工事請負契約	30,000		—	令和8年度	30,000	—	—	—	30,000
(新規) 箕輪小学校増築工事請負契約	1,800,000		—	令和8年度	1,800,000	254,166	1,471,000	—	74,834
(新規) 榎が丘小学校体育館建替 工事請負契約	1,100,000		—	令和8年度	1,100,000	134,002	900,000	—	65,998
(新規) 二俣川小学校解体工事請 負契約	980,000		—	令和8年度	980,000	263,021	713,000	—	3,979
(新規) 戸塚小学校建替工事請負 契約	8,100,000		—	令和8年度から 令和9年度まで	8,100,000	1,255,058	6,626,000	—	218,942

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 桜岡小学校建替工事請負契約	4,300,000		—	令和8年度から 令和9年度まで	4,300,000	536,302	3,759,000	—	4,698
(新規) 本郷中学校建替工事請負契約	5,000,000		—	令和8年度から 令和9年度まで	5,000,000	584,201	4,382,000	—	33,799
(新規) 豊岡町複合施設（仮称） 再編整備事業事業契約	19,000,000		—	令和8年度から 令和28年度まで	19,000,000	825,295	1,353,000	—	16,821,705
(新規) 学校施設改修業務委託契約	1,000,000		—	令和8年度	1,000,000	—	—	—	1,000,000
(新規) 給食室改修工事請負契約	680,000		—	令和8年度	680,000	—	678,000	—	2,000

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 新鶴見小学校ほか38校学 校照明設備改修LED化 ESCO事業委託契約	千円 1,900,000		千円 -	令和8年度から 令和22年度まで	千円 1,900,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,900,000
計	501,108,000		50,372,260	令和7年度	32,971,334	6,769,734	15,612,000	1,485,214	9,104,386
				令和8年度以降	406,246,794	60,486,482	136,052,000	10,528,831	199,179,481

債務負担行為のうち債務保証、損失補償等に係るもの

事項	限度額	左のうち公社等 借入額または 借入見込額	令和6年度末までの 償還額または償還見込額		令和7年度以降の 債務保証等予定額	
			期間	金額	期間	金額
変更前	2,620,000 千円 横浜市住宅供給公社のため にする損失補償 市中の金融機関等が横浜市住 宅供給公社に融資すること により損失を生じた場合の補償	2,620,000 千円		— 千円	令和6年度から 令和11年度まで	2,620,000 千円
変更後	2,580,000 市中の金融機関等が横浜市住 宅供給公社に融資すること により損失を生じた場合の補償	2,580,000		—	令和7年度から 令和12年度まで	2,580,000
変更前	1,404,000 株式会社横浜国際平和会 議場のためにする損失補 償 市中の金融機関等が株式会社 横浜国際平和会議場に融資す ることにより損失を生じた場 合の補償	1,404,000		—	令和6年度から 令和8年度まで	1,404,000
変更後	936,000 株式会社横浜国際平和会 議場のためにする損失補 償 市中の金融機関等が株式会社 横浜国際平和会議場に融資す ることにより損失を生じた場 合の補償	936,000		—	令和7年度から 令和8年度まで	936,000
	横浜高速鉄道株式会社のため にする損失補償（平成13年度） 市中の金融機関等が横浜高速 鉄道株式会社に融資すること により損失を生じた場合の補 償	4,108,020	平成13年度から 令和6年度まで	4,040,870	令和7年度から 令和8年度まで	67,150

事 項	限 度 額	左のうち公社等 借入額または 借入見込額	令 和 6 年 度 末 ま だ の 償 還 額 または 償 還 見 込 額		令 和 7 年 度 以 降 の 債 務 保 証 等 予 定 額	
			期 間	金 額	期 間	金 額
横浜高速鉄道株式会社のため にする損失補償（平成14年度）	千円 市中の金融機関等が横浜高速 鉄道株式会社に融資すること により損失を生じた場合の補 償	千円 10,617,552	平成14年度から 令和6年度まで	千円 10,374,552	令和7年度から 令和9年度まで	千円 243,000
横浜高速鉄道株式会社のため にする損失補償（平成15年度）	市中の金融機関等が横浜高速 鉄道株式会社に融資すること により損失を生じた場合の補 償	9,662,642	平成15年度から 令和6年度まで	9,367,642	令和7年度から 令和10年度まで	295,000
横浜高速鉄道株式会社のため にする損失補償（平成18年度）	市中の金融機関が横浜高速鉄 道株式会社に融資すること により損失を生じた場合の補償	1,215,000	平成18年度から 令和6年度まで	1,153,709	令和7年度から 令和8年度まで	61,291
変 更 前	40,726,000 横浜高速鉄道株式会社のため にする損失補償（令和6年度）	40,726,000		—	令和6年度から 令和26年度まで	40,726,000
変 更 後	42,707,000 横浜高速鉄道株式会社のため にする損失補償（令和7年度）	42,707,000		—	令和7年度から 令和27年度まで	42,707,000

事項	限度額	左のうち公社等 借入額または 借入見込額	令和6年度末までの 償還額または償還見込額		令和7年度以降の 債務保証等予定額	
			期間	金額	期間	金額
変更前	5,470,000 千円 市中の金融機関が社会福祉法人横浜市社会福祉協議会に融資することにより損失を生じた場合の補償	5,470,000 千円		— 千円	令和6年度から 令和23年度まで	5,470,000 千円
変更後	4,920,000 千円 市中の金融機関が社会福祉法人横浜市社会福祉協議会に融資することにより損失を生じた場合の補償	4,920,000		—	令和7年度から 令和23年度まで	4,920,000

市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 7 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 7 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 7 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普通債	千円 1,500,456,460	千円 1,504,384,822	千円 96,987,000	千円 101,618,497	千円 1,499,753,325
(1) 総務	107,008,855	102,733,267	7,032,000	8,688,330	101,076,937
(2) 市民	52,902,943	50,868,905	1,495,000	4,681,994	47,681,911
(3) にぎわいスポーツ文化	45,762,000	50,189,833	3,174,000	3,848,279	49,515,554
(4) 経済	1,420,775	1,359,925	—	7,425	1,352,500
(5) こども青少年	23,059,263	23,387,570	2,018,000	839,825	24,565,745
(6) 健康福祉	64,257,851	65,875,717	7,562,000	4,070,249	69,367,468
(7) 医療	7,169,259	6,682,433	—	1,097,925	5,584,508
(8) みどり環境	216,928,698	207,272,010	5,677,000	23,902,141	189,046,869
(9) 資源循環	26,884,026	30,087,776	4,492,000	1,067,299	33,512,477
(10) 建築	69,398,652	71,653,649	9,351,000	2,426,672	78,577,977
(11) 都市整備	102,476,324	102,574,506	1,438,000	3,538,337	100,474,169
(12) 道路	373,908,038	369,238,875	15,926,000	25,921,931	359,242,944
(13) 河川	34,468,012	33,254,919	959,000	2,418,973	31,794,946
(14) 港湾	159,786,608	151,815,620	3,862,000	9,307,707	146,369,913
(15) 消防	36,885,036	36,662,548	2,976,000	2,856,390	36,782,158
(16) 教育	178,140,120	200,727,269	31,025,000	6,945,020	224,807,249

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
2 その他	千円 1,041,655,574	千円 991,316,273	千円 5,701,000	千円 64,431,183	千円 932,586,090
(1) 転貸債	134,832	90,897	—	30,410	60,487
(2) 諸支出債	96,176,699	96,130,546	5,701,000	7,692,139	94,139,407
(3) 減税補填債	67,570,852	59,531,313	—	24,357,215	35,174,098
(4) 臨時税収補填債	6,751,000	6,501,000	—	250,000	6,251,000
(5) 臨時財政対策債	821,461,677	787,751,680	—	28,001,739	759,749,941
(うちコロナ対策分)	34,770,975	34,161,963	—	609,013	33,552,950
(6) 減収補填債	12,200,452	11,590,570	—	609,884	10,980,686
(うちコロナ対策分)	6,423,818	6,190,227	—	233,591	5,956,636
(7) 第三セクター等改革推進債	37,360,062	29,720,267	—	3,489,796	26,230,471
合 計	2,542,112,034	2,495,701,095	102,688,000	166,049,680	2,432,339,415

〔備考〕 「合計」のうち、コロナ対策分にかかる「令和7年度末現在高見込み額」は、39,509,586千円である。
 なお、その内訳は、「2その他」の「(5) 臨時財政対策債」のうちコロナ対策分33,552,950千円及び「(6) 減収補填債」のうちコロナ対策分5,956,636千円である。

令和7年度 横浜市 特別会計 予算

令和7年度 横浜市国民健康保険事業費会計予算

令和7年度横浜市国民健康保険事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	68,572,105 ^{千円}	69,758,721 ^{千円}	△ 1,186,616 ^{千円}
2 一部負担金	8	8	—
3 国庫支出金	2,179	2,927	△ 748
4 県支出金	207,327,460	205,454,839	1,872,621
5 財産収入	4,508	4,508	—
6 繰入金	29,918,373	27,552,868	2,365,505
7 繰越金	1,125,500	4,800,000	△ 3,674,500
8 諸収入	470,078	409,083	60,995
歳入合計	307,420,211	307,982,954	△ 562,743

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 国民健康保険事業費	307,420,211	307,982,954	△ 562,743	207,329,639	—	70,172,199	29,918,373
歳 出 合 計	307,420,211	307,982,954	△ 562,743	207,329,639	—	70,172,199	29,918,373

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険料	68,572,105 ^{千円}	69,758,721 ^{千円}	△ 1,186,616 ^{千円}			千円
1 国民健康保険料	68,572,105	69,758,721	△ 1,186,616			
1 一般被保険者保険料	68,572,105	69,758,721	△ 1,186,616	(1) 医療給付費分現年度分	46,036,841	
				(2) 医療給付費分滞納繰越分	967,200	
				(3) 介護納付金分現年度分	6,248,574	
				(4) 介護納付金分滞納繰越分	120,900	
				(5) 後期高齢者支援金分現年度分	15,077,690	
				(6) 後期高齢者支援金分滞納繰越分	120,900	
2 一部負担金	8	8	—			
1 一部負担金	8	8	—			
1 一般被保険者一部負担金	8	8	—	(1) 現年度分	4	
				(2) 滞納繰越分	4	
3 国庫支出金	2,179	2,927	△ 748			
1 国庫支出金	2,179	2,927	△ 748			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険交付金	千円 2,179	千円 2,927	千円 △ 748	(1) 災害臨時特例補助金	千円 2,179	千円
4 県支出金	207,327,460	205,454,839	1,872,621			
1 保険給付費等交付金	207,327,460	205,454,839	1,872,621			
1 普通交付金	203,385,073	200,569,766	2,815,307	(1) 保険給付費等交付金	203,385,073	
2 特別交付金	3,942,387	4,885,073	△ 942,686	(1) 保険者努力支援制度交付金 (2) 特別調整交付金 (3) 県繰入金2号分 (4) 特定健康診査等負担金	733,753 1,617,173 973,075 618,386	
5 財産収入	4,508	4,508	—			
1 財産運用収入	4,508	4,508	—			
1 利子及び配当金	4,508	4,508	—	(1) 国民健康保険財政調整基金利子及び配当金	4,508	
6 繰入金	29,918,373	27,552,868	2,365,505			
1 他会計繰入金	29,918,373	27,552,868	2,365,505			
1 一般会計繰入金	29,918,373	27,552,868	2,365,505	(1) 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	8,793,338	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				(2) 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	6,451,844	
				(3) 未就学児均等割保険料繰入金	168,484	
				(4) 産前産後保険料繰入金	100,963	
				(5) 職員給与費等繰入金	8,569,035	
				(6) 出産育児一時金繰入金	541,333	
				(7) 財政安定化支援事業繰入金	618,191	
				(8) その他国民健康保険充当繰入金	4,675,185	
7 繰越金	1,125,500	4,800,000	△ 3,674,500			
1 繰越金	1,125,500	4,800,000	△ 3,674,500			
1 繰越金	1,125,500	4,800,000	△ 3,674,500	(1) 前年度繰越金	1,125,500	
8 諸収入	470,078	409,083	60,995			
1 収納資金貸付金元利収入	900	900	—			
1 収納資金貸付金元利収入	900	900	—	(1) 収納資金貸付金元利収入	900	
2 雑入	469,178	408,183	60,995			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	千円 469,178	千円 408,183	千円 60,995	(1) 被保険者延滞金	千円 71,637	
				(2) 過料	10	
				(3) 被保険者第三者納付金	122,270	
				(4) 被保険者返納金	224,323	
				(5) 被保険者労災等返納金	12,192	
				(6) 被保険者医療機関等返納金	7,315	
				(7) 社会保険料納付金	3,480	
				(8) 滞納処分費	800	
				(9) 証明手数料	1,951	
				(10) その他	25,200	
歳 入 合 計	307,420,211	307,982,954	△ 562,743			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 国民健康保険事業費	千円 307,420,211	千円 307,982,954	千円 △ 562,743	千円 207,329,639	千円 —	千円 70,172,199	千円 29,918,373		千円	千円	
1 総務費	9,536,012	7,900,404	1,635,608	1,217,920	—	103,735	8,214,357				
1 総務管理費	9,309,717	7,721,598	1,588,119	1,217,920	—	31,066	8,060,731	1 報酬	387,931	総務管理費	6,999,413
								2 給料	1,059,870	職員人件費	2,310,304
								3 職員手当等	984,156		
								4 共済費	508,065		
								5 災害補償費	101		
								7 報償費	4,701		
								8 旅費	23,874		
								10 需用費	100,970		
								11 役務費	395,820		
								12 委託料	4,544,171		
								13 使用料及び賃借料	1,280,318		
								17 備品購入費	18,810		
								18 負担金補助及び交付金	30		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								20 貸付金	900	
2 収納率向上特別対策事業費	193,188	144,311	48,877	—	—	72,669	120,519	1 報酬	35,532	滞納処分費 68,968
								3 職員手当等	12,154	保険料収納強化催告事務費等 124,220
								4 共済費	7,324	
								7 報償費	276	
								8 旅費	4,775	
								10 需用費	12,307	
								11 役務費	93,941	
								12 委託料	19,589	
								13 使用料及び賃借料	6,171	
								17 備品購入費	1,100	
								26 公課費	19	
3 諸費	33,107	34,495	△ 1,388	—	—	—	33,107	18 負担金補助及び交付金	33,107	国民健康保険団体連合会負担金 21,252
										国民健康保険組合補助金等 11,855
2 保険給付費	297,869,691	300,068,042	△ 2,198,351	206,111,719	—	70,063,956	21,694,016			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源					節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 給付費	203,819,502	201,048,544	2,770,958	202,814,085	—	270,675	734,742	18 負担金補助及び交付金	203,819,502	一般被保険者療養給付費 173,224,536 一般被保険者療養費 1,900,417 一般被保険者高額療養費（月間） 27,576,058 一般被保険者高額療養費（外来年間合算） 96,000 一般被保険者移送費 323 出産育児一時金 812,000 葬祭費 181,950 障害児育児手当金 3,200 高額介護合算療養費 25,000 傷病手当金 18	
2 特定健康診査・保健指導事業費	2,019,880	1,993,081	26,799	675,386	—	683,199	661,295	1 報酬 4,954 3 職員手当等 1,900 4 共済費 1,236 7 報償費 788 8 旅費 404	特定健康診査事業費 1,663,257 特定保健指導事業費 49,732 その他事務経費等 306,891		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			千円
								10 需用費	14,575	
								11 役務費	162,474	
								12 委託料	1,833,504	
								13 使用料及び賃借料	45	
3 保健事業費	88,295	78,715	9,580	—	—	—	88,295	7 報償費	342	医療費通知発行費 62,023
								10 需用費	2,253	広報紙発行費等 26,272
								11 役務費	51,714	
								12 委託料	33,681	
								13 使用料及び賃借料	55	
								17 備品購入費	170	
								18 負担金補助及び交付金	80	
4 審査費	578,758	596,641	△ 17,883	572,223	—	—	6,535	1 報酬	748	国民健康保険障害児育児手当金障害程度審査委員会費 813
								7 報償費	20	国民健康保険団体連合会審査支払手数料 577,945
								10 需用費	35	
								11 役務費	577,945	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源					節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
									13 使用料及び賃借料	10	
5 国民健康保険事業費 納付金等	91,363,256	96,351,061	△ 4,987,805	2,050,025	—	69,110,082	20,203,149	18 負担金補助及び交付金 22 償還金利子及び割引料	90,401,571 961,685	国民健康保険事業費納付金等 ・医療給付費分 ・後期高齢者支援分 ・介護納付金分 償還金及び還付加算金	90,401,571 60,292,392 22,238,944 7,870,235 961,685
3 基金積立金	4,508	4,508	—	—	—	4,508	—				
1 国民健康保険財政調整基金積立金	4,508	4,508	—	—	—	4,508	—	24 積立金	4,508	国民健康保険財政調整基金積立金	4,508
4 予備費	10,000	10,000	—	—	—	—	10,000				
1 予備費	10,000	10,000	—	—	—	—	10,000				
歳 出 合 計	307,420,211	307,982,954	△ 562,743	207,329,639	—	70,172,199	29,918,373				

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (338) 285	千円 427,451	千円 1,059,870	千円 1,023,710	千円 2,511,031	千円 516,625	千円 3,027,656	
前 年 度	(336) 286	380,519	970,018	880,365	2,230,902	437,691	2,668,593	
比 較	(2) △1	46,932	89,852	143,345	280,129	78,934	359,063	

○ () 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当	管理職手当
		本 年 度	千円 16,756	千円 173,068	千円 15,475	千円 67,488	千円 62,194	千円 32	千円 82	千円 9
	前 年 度	16,790	159,174	11,190	65,976	59,500	32	83	3	5,052
	比 較	△ 34	13,894	4,285	1,512	2,694	—	△ 1	6	—
	区 分	期末・勤勉手 当								
	本 年 度	千円 683,554								
	前 年 度	562,565								
	比 較	120,989								

・ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(338)	427,451	—	187,272	614,723	102,730	717,453	
前 年 度	(336)	380,519	—	112,326	492,845	80,792	573,637	
比 較	(2)	46,932	—	74,946	121,878	21,938	143,816	

○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末・勤勉手 当							
	本 年 度	25,500	161,772							
	前 年 度	25,236	87,090							
	比 較	264	74,682							
	区 分									
	本 年 度									
	前 年 度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	89,852 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	16,129 <small>千円</small>	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	35,727	改定率 2.76%	
		その他の増減分	37,996		
職 員 手 当	143,345	給与改定に伴う増加分	29,458	期末・勤勉手当 0.10月分	
		その他の増減分	113,887		

(3) 給料及び職員手当の状況

・ 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和7年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	315,300 ^円
	平均給与月額	371,919 ^円
	平均年齢	40.05 ^歳
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	301,776 ^円
	平均給与月額	356,305 ^円
	平均年齢	39.10 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 218,900	円 228,500	円 187,200	円 199,300	円 230,000	円 240,500	円 188,000	円 199,400

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職
本 年 度	8 級	— ^人
	7 級	—
	6 級	7
	5 級	4
	4 級	30
	3 級	105
	2 級	85
	1 級	54
	計	285
前 年 度	8 級	—
	7 級	—
	6 級	7
	5 級	4
	4 級	30
	3 級	105
	2 級	86
	1 級	54
	計	286

・ 期末・勤勉手当

区分	支給月	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に応じた加算措置	備 考
		月分	月分	月分		
本 市		2.30	2.30	4.60	有	
国		2.30	2.30	4.60	有	

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考																					
扶養手当	<table border="0"> <tr> <td>扶養親族</td> <td>(職位別)</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td>父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	子		10,000円		配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																					
配偶者	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
子		10,000円																					
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																					
父母等	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
地域手当	給与月額16%																						
住居手当	<table border="0"> <tr> <td>借家・借間等</td> <td>30歳未満の職員</td> <td>28,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30歳以上40歳未満の職員</td> <td>19,600円</td> </tr> </table>	借家・借間等	30歳未満の職員	28,000円		30歳以上40歳未満の職員	19,600円																
借家・借間等	30歳未満の職員	28,000円																					
	30歳以上40歳未満の職員	19,600円																					
通勤手当	<table border="0"> <tr> <td>交通機関</td> <td>55,000円以内</td> </tr> <tr> <td>交通用具</td> <td>32,100円以内</td> </tr> </table>	交通機関	55,000円以内	交通用具	32,100円以内																		
交通機関	55,000円以内																						
交通用具	32,100円以内																						

債務負担行為に関する調書

債務負担行為のうち財産の取得、請負契約の締結等に係るもの

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
国民健康保険システム標準化対応業務委託契約	千円 5,700,000		千円 -	令和7年度	千円 2,779,040	千円 1,217,920	千円 -	千円 -	千円 1,561,120
				令和8年度	千円 2,073,720	千円 608,960	千円 -	千円 -	千円 1,464,760

令和7年度 横浜市介護保険事業費会計予算

令和7年度横浜市介護保険事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	70,987,656 ^{千円}	77,447,623 ^{千円}	△ 6,459,967 ^{千円}
2 使用料及び手数料	103,946	100,660	3,286
3 国庫支出金	73,199,580	73,178,404	21,176
4 支払基金交付金	87,377,447	87,292,110	85,337
5 県支出金	48,277,112	48,217,503	59,609
6 財産収入	15,294	4,432	10,862
7 繰入金	60,364,121	53,046,267	7,317,854
8 繰越金	1,869,030	2,489,676	△ 620,646
9 諸収入	26,688	27,984	△ 1,296
歳入合計	342,220,874	341,804,659	416,215

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 介護保険事業費	342,220,874	341,804,659	416,215	121,476,692	—	168,065,288	52,678,894
歳 出 合 計	342,220,874	341,804,659	416,215	121,476,692	—	168,065,288	52,678,894

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護保険料	70,987,656	77,447,623	△ 6,459,967			
1 介護保険料	70,987,656	77,447,623	△ 6,459,967			
1 第1号被保険者保険料	70,987,656	77,447,623	△ 6,459,967	(1) 現年度分 (2) 滞納繰越分	70,817,371 170,285	
2 使用料及び手数料	103,946	100,660	3,286			
1 手数料	103,946	100,660	3,286			
1 事業者指定等手数料	103,946	100,660	3,286	(1) 居宅サービス事業者指定等手数料 (2) 密着型サービス事業者指定等手数料 (3) 施設サービス事業者指定等手数料 (4) 公表・調査手数料 (5) 第1号事業者指定等手数料	11,867 5,587 2,242 79,617 4,633	
3 国庫支出金	73,199,580	73,178,404	21,176			
1 国庫負担金	56,422,728	56,338,981	83,747			
1 介護給付費負担金	56,422,728	56,338,981	83,747	(1) 介護給付費負担金	56,422,728	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 国庫補助金	16,776,852	16,839,423	△ 62,571			
1 調整交付金	11,326,705	11,315,642	11,063	(1) 調整交付金	10,997,257	
				(2) 総合事業調整交付金	329,448	
2 介護保険事業費補助金	30,127	48,196	△ 18,069	(1) 介護保険事業費補助金	29,925	
				(2) 健康増進事業費補助金	202	
3 地域支援事業費補助金	4,694,256	4,563,565	130,691	(1) 介護予防・日常生活支援 総合事業費補助金	1,882,563	
				(2) 包括的支援事業・任意事 業費補助金	2,811,693	
4 保険者機能強化推進交付 金	254,146	404,426	△ 150,280	(1) 保険者機能強化推進交付 金	254,146	
5 介護保険保険者努力支援 交付金	471,618	507,594	△ 35,976	(1) 介護保険保険者努力支援 交付金	471,618	
4 支払基金交付金	87,377,447	87,292,110	85,337			
1 支払基金交付金	87,377,447	87,292,110	85,337			
1 介護給付費交付金	84,835,984	84,772,912	63,072	(1) 介護給付費交付金	84,835,984	
2 地域支援事業費支援交付 金	2,541,463	2,519,198	22,265	(1) 地域支援事業費支援交付 金	2,541,463	
5 県支出金	48,277,112	48,217,503	59,609			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県負担金	45,694,660 ^{千円}	45,702,488 ^{千円}	△ 7,828 ^{千円}			
1 介護給付費負担金	45,694,660	45,702,488	△ 7,828	(1) 介護給付費負担金	45,694,660	
2 県補助金	2,582,452	2,515,015	67,437			
1 地域支援事業費補助金	2,582,452	2,515,015	67,437	(1) 介護予防・日常生活支援 総合事業費補助金	1,176,603	
				(2) 包括的支援事業・任意事 業費補助金	1,405,849	
6 財産収入	15,294	4,432	10,862			
1 財産運用収入	15,294	4,432	10,862			
1 利子及び配当金	15,294	4,432	10,862	(1) 介護保険給付費準備基金 利子及び配当金	15,294	
7 繰入金	60,364,121	53,046,267	7,317,854			
1 他会計繰入金	52,678,894	50,891,588	1,787,306			
1 一般会計繰入金	52,678,894	50,891,588	1,787,306	(1) 介護給付費繰入金	37,814,369	
				(2) 地域支援事業費繰入金	2,885,764	
				(3) 低所得者保険料軽減費繰 入金	3,267,480	
				(4) 職員給与費繰入金	2,456,475	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(5) その他事務費繰入金	千円 6,254,806	千円
2 基金繰入金	7,685,227	2,154,679	5,530,548			
1 介護保険給付費準備基金繰入金	7,685,227	2,154,679	5,530,548	(1) 介護保険給付費準備基金繰入金	7,685,227	
8 繰越金	1,869,030	2,489,676	△ 620,646			
1 繰越金	1,869,030	2,489,676	△ 620,646			
1 繰越金	1,869,030	2,489,676	△ 620,646	(1) 前年度繰越金	1,869,030	
9 諸収入	26,688	27,984	△ 1,296			
1 収納資金貸付金元利収入	360	360	—			
1 収納資金貸付金元利収入	360	360	—	(1) 収納資金貸付金元利収入	360	
2 雑入	26,328	27,624	△ 1,296			
1 雑入	26,328	27,624	△ 1,296	(1) 社会保険料納付金	7,375	
				(2) 延滞金	3	
				(3) 第三者納付金	3	
				(4) 返納金	6	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(5) 証明手数料	千円 90	千円
				(6) その他	18,851	
歳 入 合 計	342,220,874	341,804,659	416,215			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 介護保険事業費	千円 342,220,874	千円 341,804,659	千円 416,215	千円 121,476,692	千円 —	千円 168,065,288	千円 52,678,894		千円	千円	
1 総務費	8,841,688	7,723,561	1,118,127	29,925	—	110,482	8,701,281				
1 総務管理費	5,394,377	4,711,393	682,984	28,500	—	105,745	5,260,132	1 報酬	158,981	職員人件費	2,456,475
								2 給料	1,119,205	システム運用事業費	1,576,444
								3 職員手当等	956,209	保険運営費	990,350
								4 共済費	473,438	介護サービス等指定・更新事業費	194,960
								5 災害補償費	71	介護事業所指導事業費	127,959
								7 報償費	117		
								8 旅費	11,258		
								10 需用費	88,948		
								11 役務費	391,813		
								12 委託料	1,597,126		
								13 使用料及び賃借料	8,008		
								17 備品購入費	18,466		
								18 負担金補助及び交付金	570,377		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								20 貸付金	千円 360	
2 要介護認定等事務費	3,447,311	3,012,168	435,143	1,425	—	4,737	3,441,149	1 報酬	881,187	要介護認定等事務費 3,447,311
								3 職員手当等	218,169	
								4 共済費	133,908	
								5 災害補償費	1,000	
								7 報償費	6,550	
								8 旅費	53,058	
								10 需用費	33,911	
								11 役務費	1,102,992	
								12 委託料	998,584	
								13 使用料及び賃借料	9,658	
								17 備品購入費	8,294	
2 保険給付費	314,295,669	314,070,499	225,170	113,114,645	—	160,099,175	41,081,849			
1 給付費	314,054,500	313,828,918	225,582	113,027,824	—	159,976,359	41,050,317	18 負担金補助及び交付金	313,966,177	在宅介護サービス費 156,387,560
								22 償還金利子及び割引料	88,323	地域密着型サービス費 49,641,602

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
										施設介護サービス費 92,943,613
										高額介護サービス費 10,236,793
										特定入所者介護サービス費等 4,844,932
2 審査費	241,169	241,581	△ 412	86,821	—	122,816	31,532	11 役務費	241,169	審査費 241,169
3 地域支援事業費	17,358,755	17,018,688	340,067	8,332,122	—	6,140,869	2,885,764			
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	9,992,337	9,841,366	150,971	4,114,580	—	4,449,349	1,428,408	1 報酬	135,700	介護予防・生活支援サービス事業 9,609,475
								3 職員手当等	52,139	訪問支援事業 147,579
								4 共済費	32,565	地域づくり型介護予防事業 141,833
								7 報償費	37,137	よこはまシニアボランティアポイント事業 93,450
								8 旅費	14,136	
								10 需用費	8,038	
								11 役務費	26,585	
								12 委託料	261,418	
								13 使用料及び賃借料	960	
								17 備品購入費	200	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金補助及び交付金	9,104,299	千円
								22 償還金利子及び割引料	319,160	
2 包括的支援事業費	6,238,077	5,965,254	272,823	3,566,364	—	1,431,395	1,240,318	1 報酬	12,588	地域包括支援センター運営費 4,404,571
								3 職員手当等	4,821	生活支援体制整備事業 1,148,201
								4 共済費	3,080	在宅医療・介護連携推進事業 425,693
								7 報償費	10,358	認知症初期集中支援推進事業 135,720
								8 旅費	2,604	地域包括ケア推進事業 62,102
								10 需用費	14,113	
								11 役務費	1,657	
								12 委託料	6,181,548	
								13 使用料及び賃借料	1,862	
								18 負担金補助及び交付金	5,446	
3 任意事業費	1,128,341	1,212,068	△ 83,727	651,178	—	260,125	217,038	1 報酬	5,226	高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業 571,224
								2 給料	8,955	成年後見制度利用支援事業 219,955
								3 職員手当等	8,856	介護給付費適正化事業 203,328

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円			
								4 共済費	4,405	グループホーム家賃等助成事業	90,584
								7 報償費	1,944	地域で支える介護者支援事業	23,847
								8 旅費	321		
								10 需用費	3,654		
								11 役務費	5,880		
								12 委託料	784,713		
								13 使用料及び賃借料	2,299		
								19 扶助費	302,088		
4 保健福祉事業費	1,529,183	822,800	706,383	—	—	1,529,183	—				
1 保健福祉事業費	1,529,183	822,800	706,383	—	—	1,529,183	—	10 需用費	797	ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業	583,797
								11 役務費	1,691	医療対応等促進助成事業	452,300
								12 委託料	49,587	ユニット型特別養護老人ホーム施設居住費助成事業	385,783
								19 扶助費	1,477,108	介護サービス自己負担助成事業	87,194
										緊急ショートステイ事業	20,109
5 基金積立金	185,579	2,159,111	△ 1,973,532	—	—	185,579	—				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
1 介護保険給付費準備 基金積立金	千円 185,579	千円 2,159,111	千円 △ 1,973,532	千円 —	千円 —	千円 185,579	千円 —	24 積立金	千円 185,579	介護保険給付費準備基金積立金 千円 185,579
6 予備費	10,000	10,000	—	—	—	—	10,000			
1 予備費	10,000	10,000	—	—	—	—	10,000			
歳 出 合 計	342,220,874	341,804,659	416,215	121,476,692	—	168,065,288	52,678,894			

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	通 勤 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	計			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	767	311,207	—	—	—	311,207	—	311,207	
	計	767	311,207	—	—	—	311,207	—	311,207	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	787	297,850	—	—	—	297,850	—	297,850	
	計	787	297,850	—	—	—	297,850	—	297,850	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	△ 20	13,357	—	—	—	13,357	—	13,357	
	計	△ 20	13,357	—	—	—	13,357	—	13,357	

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (338) 312	千円 882,475	千円 1,128,160	千円 1,296,569	千円 3,307,204	千円 647,396	千円 3,954,600	
前 年 度	(338) 312	807,154	1,048,703	1,195,850	3,051,707	575,032	3,626,739	
比 較	(—) —	75,321	79,457	100,719	255,497	72,364	327,861	

○ () 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整手 当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当
		本 年 度	千円 18,014	千円 184,100	千円 15,971	千円 210	千円 100,575	千円 80,416	千円 28	千円 161
	前 年 度	17,120	171,855	11,114	210	100,656	76,461	28	171	8
	比 較	894	12,245	4,857	—	△ 81	3,955	—	△ 10	3
	区 分	管理職手当	期末・勤勉手 当							
	本 年 度	千円 4,452	千円 892,631							
	前 年 度	4,452	813,775							
	比 較	—	78,856							

・ 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(一) 312	—	1,128,160	904,710	2,032,870	442,937	2,475,807	
前 年 度	(一) 312	—	1,048,703	840,523	1,889,226	391,234	2,280,460	
比 較	(一) —	—	79,457	64,187	143,644	51,703	195,347	

○ () 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整手 当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当
	本 年 度	千円 18,014	千円 184,100	千円 15,971	千円 210	千円 44,200	千円 80,416	千円 28	千円 161	千円 11
	前 年 度	17,120	171,855	11,114	210	44,361	76,461	28	171	8
	比 較	894	12,245	4,857	—	△ 161	3,955	—	△ 10	3
区 分	管理職手当	期末・勤勉手 当								
本 年 度	千円 4,452	千円 557,147								
前 年 度	4,452	514,743								
比 較	—	42,404								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	79,457 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	17,411 <small>千円</small>	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	34,802	改定率 2.76%	
		その他の増減分	27,244		
職 員 手 当	100,719	給与改定に伴う増加分	30,084	期末・勤勉手当 0.10月分	
		その他の増減分	70,635		

(3) 給料及び職員手当の状況

- ・ 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和7年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	314,496 ^円
	平均給与月額	370,896 ^円
	平均年齢	40.04 ^歳
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	302,753 ^円
	平均給与月額	356,907 ^円
	平均年齢	39.08 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 218,900	円 228,500	円 187,200	円 199,300	円 230,000	円 240,500	円 188,000	円 199,400

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職
本 年 度	8 級	— ^人
	7 級	—
	6 級	4
	5 級	4
	4 級	29
	3 級	104
	2 級	113
	1 級	58
	計	312
前 年 度	8 級	—
	7 級	—
	6 級	4
	5 級	4
	4 級	29
	3 級	104
	2 級	113
	1 級	58
	計	312

・ 期末・勤勉手当

区分	支給月	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	備 考
		月分	月分	月分		
本 市		2.30	2.30	4.60	有	
国		2.30	2.30	4.60	有	

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考																					
扶養手当	<table border="0"> <tr> <td>扶養親族</td> <td>(職位別)</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配偶者が不在場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td>父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	子		10,000円		配偶者が不在場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																					
配偶者	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
子		10,000円																					
	配偶者が不在場合の一人目	11,500円																					
父母等	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
地域手当	給与月額16%																						
住居手当	<table border="0"> <tr> <td>借家・借間等</td> <td>30歳未満の職員</td> <td>28,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30歳以上40歳未満の職員</td> <td>19,600円</td> </tr> </table>	借家・借間等	30歳未満の職員	28,000円		30歳以上40歳未満の職員	19,600円																
借家・借間等	30歳未満の職員	28,000円																					
	30歳以上40歳未満の職員	19,600円																					
初任給調整手当	<table border="0"> <tr> <td>医師</td> <td>216,000円以内</td> </tr> <tr> <td>看護師・助産師・社会福祉</td> <td>8,000円以内</td> </tr> </table>	医師	216,000円以内	看護師・助産師・社会福祉	8,000円以内																		
医師	216,000円以内																						
看護師・助産師・社会福祉	8,000円以内																						
通勤手当	<table border="0"> <tr> <td>交通機関</td> <td>55,000円以内</td> </tr> <tr> <td>交通用具</td> <td>32,100円以内</td> </tr> </table>	交通機関	55,000円以内	交通用具	32,100円以内																		
交通機関	55,000円以内																						
交通用具	32,100円以内																						

令和7年度 横浜市後期高齢者医療事業費会計予算

令和7年度横浜市後期高齢者医療事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	59,803,442 ^{千円}	58,045,147 ^{千円}	1,758,295 ^{千円}
2 繰入金	45,114,311	43,259,020	1,855,291
3 繰越金	151,359	199,428	△ 48,069
4 諸収入	398,138	232,037	166,101
歳入合計	105,467,250	101,735,632	3,731,618

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療事業費	105,467,250	101,735,632	3,731,618	—	—	60,352,939	45,114,311
歳 出 合 計	105,467,250	101,735,632	3,731,618	—	—	60,352,939	45,114,311

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 後期高齢者医療保険料	59,803,442	58,045,147	1,758,295			
1 後期高齢者医療保険料	59,803,442	58,045,147	1,758,295			
1 後期高齢者医療保険料	59,803,442	58,045,147	1,758,295	(1) 現年度分	59,689,164	
				(2) 滞納繰越分	114,278	
2 繰入金	45,114,311	43,259,020	1,855,291			
1 他会計繰入金	45,114,311	43,259,020	1,855,291			
1 一般会計繰入金	45,114,311	43,259,020	1,855,291	(1) 保険基盤安定繰入金	7,852,481	
				(2) 定率市町村負担金繰入金	34,424,852	
				(3) 広域連合共通経費繰入金	1,190,035	
				(4) 職員給与費繰入金	451,771	
				(5) その他事務費繰入金	1,195,172	
3 繰越金	151,359	199,428	△ 48,069			
1 繰越金	151,359	199,428	△ 48,069			
1 繰越金	151,359	199,428	△ 48,069	(1) 前年度繰越金	151,359	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 諸収入	398,138	232,037	166,101			
1 収納資金貸付金元利収入	360	360	—			
1 収納資金貸付金元利収入	360	360	—	(1) 収納資金貸付金元利収入	360	
2 償還金及び還付加算金	91,400	91,400	—			
1 償還金及び還付加算金	91,400	91,400	—	(1) 償還金	90,000	
				(2) 還付加算金	1,400	
3 広域連合支出金	299,271	133,257	166,014			
1 広域連合補助金	18,825	31,131	△ 12,306	高齢者の保健事業と介護 (1) 予防の一体的実施事業補助金	18,825	
2 広域連合委託金	280,446	102,126	178,320	高齢者の保健事業と介護 (1) 予防の一体的実施事業委託金	280,446	
4 雑入	7,107	7,020	87			
1 雑入	7,107	7,020	87	(1) 社会保険料納付金	1,433	
				(2) 延滞金	5,631	
				(3) 証明手数料	40	
				(4) その他	3	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
歳 入 合 計	105,467,250 ^{千円}	101,735,632 ^{千円}	3,731,618 ^{千円}			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
1 後期高齢者医療事業費	千円 105,467,250	千円 101,735,632	千円 3,731,618	千円 —	千円 —	千円 60,352,939	千円 45,114,311		千円	千円
1 総務費	2,089,407	1,531,326	558,081	—	—	452,464	1,636,943			
1 総務管理費	2,089,407	1,531,326	558,081	—	—	452,464	1,636,943	1 報酬	169,173	総務管理費 1,321,908
								2 給料	210,373	職員人件費 469,171
								3 職員手当等	238,490	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 298,328
								4 共済費	126,795	
								7 報償費	3,600	
								8 旅費	12,259	
								10 需用費	89,490	
								11 役務費	235,738	
								12 委託料	697,646	
								13 使用料及び賃借料	3,833	
								17 備品購入費	12,023	
								18 負担金補助及び交付金	289,627	
								20 貸付金	360	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国県支出金	市 債	そ の 他					
2 負担金	千円 103,367,843	千円 100,194,306	千円 3,173,537	千円 —	千円 —	千円 59,900,475	千円 43,467,368		千円	千円	
1 広域連合負担金	103,367,843	100,194,306	3,173,537	—	—	59,900,475	43,467,368	18 負担金補助及び交付金 22 償還金利子及び割引料	103,276,443 91,400	保険料等負担金 保険基盤安定制度拠出金 定率市町村負担金 広域連合共通経費 保険料償還金等	59,809,075 7,852,481 34,424,852 1,190,035 91,400
3 予備費	10,000	10,000	—	—	—	—	10,000				
1 予備費	10,000	10,000	—	—	—	—	10,000				
歳 出 合 計	105,467,250	101,735,632	3,731,618	—	—	60,352,939	45,114,311				

一 般 職

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(84) 54	169,173	210,373	249,266	628,812	126,795	755,607	
前 年 度	(58) 54	128,760	205,245	218,334	552,339	105,189	657,528	
比 較	(26) —	40,413	5,128	30,932	76,473	21,606	98,079	

○ () 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当	管理職手当
		本 年 度	4,248	34,645	806	19,052	15,544	8	60	4
	前 年 度	3,918	33,768	466	17,538	12,268	8	12	3	1,272
	比 較	330	877	340	1,514	3,276	—	48	1	636
	区 分	期末・勤勉手 当								
	本 年 度	172,991								
	前 年 度	149,081								
	比 較	23,910								

・ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(84)	169,173	—	75,418	244,591	41,845	286,436	
前 年 度	(58)	128,760	—	54,556	183,316	28,923	212,239	
比 較	(26)	40,413	—	20,862	61,275	12,922	74,197	

○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末・勤勉手 当							
	本 年 度	10,776	64,642							
	前 年 度	8,600	45,956							
	比 較	2,176	18,686							
	区 分									
	本 年 度									
	前 年 度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	5,128 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	3,099 <small>千円</small>	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	5,990	改定率 2.76%	
		その他の増減分	△ 3,961		
職 員 手 当	30,932	給与改定に伴う増加分	5,415	期末・勤勉手当 0.10月分	
		その他の増減分	25,517		

(3) 給料及び職員手当の状況

・ 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和7年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	330,220 ^円
	平均給与月額	391,439 ^円
	平均年齢	41.06 ^歳
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	314,512 ^円
	平均給与月額	372,387 ^円
	平均年齢	41.03 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 218,900	円 228,500	円 187,200	円 199,300	円 230,000	円 240,500	円 188,000	円 199,400

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職
本 年 度	8 級	— ^人
	7 級	—
	6 級	2
	5 級	—
	4 級	12
	3 級	17
	2 級	17
	1 級	6
	計	54
前 年 度	8 級	—
	7 級	—
	6 級	2
	5 級	—
	4 級	12
	3 級	17
	2 級	17
	1 級	6
	計	54

・ 期末・勤勉手当

区分	支給月 6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	備 考
	月分	月分	月分		
本 市	2.30	2.30	4.60	有	
国	2.30	2.30	4.60	有	

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考																					
扶養手当	<table border="0"> <tr> <td>扶養親族</td> <td>(職位別)</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td>父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	子		10,000円		配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																					
配偶者	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
子		10,000円																					
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																					
父母等	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
地域手当	給与月額16%																						
住居手当	<table border="0"> <tr> <td>借家・借間等</td> <td>30歳未満の職員</td> <td>28,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30歳以上40歳未満の職員</td> <td>19,600円</td> </tr> </table>	借家・借間等	30歳未満の職員	28,000円		30歳以上40歳未満の職員	19,600円																
借家・借間等	30歳未満の職員	28,000円																					
	30歳以上40歳未満の職員	19,600円																					
通勤手当	<table border="0"> <tr> <td>交通機関</td> <td>55,000円以内</td> </tr> <tr> <td>交通用具</td> <td>32,100円以内</td> </tr> </table>	交通機関	55,000円以内	交通用具	32,100円以内																		
交通機関	55,000円以内																						
交通用具	32,100円以内																						

令和7年度 横浜市港湾整備事業費会計予算

令和7年度横浜市港湾整備事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1,130,757 ^{千円}	1,156,502 ^{千円}	△ 25,745 ^{千円}
2 財産収入	26,290	26,290	—
3 繰入金	934,880	406,994	527,886
4 繰越金	2,959,207	435,645	2,523,562
5 諸収入	14,064,958	19,137,558	△ 5,072,600
6 市債	16,746,500	11,485,500	5,261,000
歳入合計	35,862,592	32,648,489	3,214,103

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 港湾整備事業費	35,862,592	32,648,489	3,214,103	—	16,746,500	18,181,212	934,880
歳 出 合 計	35,862,592	32,648,489	3,214,103	—	16,746,500	18,181,212	934,880

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料及び手数料	1,130,757 ^{千円}	1,156,502 ^{千円}	△ 25,745 ^{千円}			千円
1 使用料	1,130,757	1,156,502	△ 25,745			
1 港湾使用料	1,130,757	1,156,502	△ 25,745	(1) 上屋使用料	1,130,757	
2 財産収入	26,290	26,290	—			
1 財産運用収入	26,290	26,290	—			
1 財産貸付収入	25,540	25,540	—	(1) 建物貸付収入	25,540	
2 利子及び配当金	750	750	—	(1) 公有財産利子及び配当金	750	
3 繰入金	934,880	406,994	527,886			
1 他会計繰入金	934,880	406,994	527,886			
1 一般会計繰入金	934,880	406,994	527,886	(1) 港湾整備事業費充当繰入	1,811	
				(2) 公債費充当繰入	933,069	
4 繰越金	2,959,207	435,645	2,523,562			
1 繰越金	2,959,207	435,645	2,523,562			
1 繰越金	2,959,207	435,645	2,523,562	(1) 前年度繰越金	2,959,207	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 諸収入	14,064,958 ^{千円}	19,137,558 ^{千円}	△ 5,072,600 ^{千円}			
1 貸付金元利収入	2,332,059	2,175,339	156,720			
1 貸付金元利収入	2,332,059	2,175,339	156,720	(1) 特定国際コンテナ埠頭認定運業者貸付金元利収入 (2) 横浜港埠頭株式会社貸付金元利収入 (3) 港湾運営会社貸付金元利収入 (4) 物流施設整備費貸付金元利収入 (5) 客船施設整備費貸付金元利収入	73,131 1,003,973 656,181 543,176 55,598	
2 雑入	11,732,899	16,962,219	△ 5,229,320			
1 雑入	11,732,899	16,962,219	△ 5,229,320	(1) 港湾施設収入 (2) 管理費収入 (3) 延滞金 (4) 違約金 (5) 消費税還付金 (6) 発電収入	160,935 1,535 1 1 1 13,398	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(7) 新本牧ふ頭整備事業収入	千円 2,074,118	千円
				(8) 建設発生土受入収入	9,456,150	
				(9) 建設発生土受入事業費負担金	26,760	
6 市債	16,746,500	11,485,500	5,261,000			
1 市債	16,746,500	11,485,500	5,261,000			
1 港湾整備事業債	16,746,500	11,485,500	5,261,000	(1) 山下ふ頭用地造成等事業費充当債	5,837,000	
				(2) 新本牧ふ頭整備費負担金充当債	4,299,000	
				(3) 港湾施設等整備費貸付金充当債	6,610,500	
歳 入 合 計	35,862,592	32,648,489	3,214,103			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 港湾整備事業費	千円 35,862,592	千円 32,648,489	千円 3,214,103	千円 —	千円 16,746,500	千円 18,181,212	千円 934,880		千円	千円	
1 管理費	1,814,095	1,778,572	35,523	—	—	1,812,284	1,811				
1 総務費	1,550,095	1,630,072	△ 79,977	—	—	1,548,284	1,811	2 給料	63,344	消費税納入金	692,392
								3 職員手当等	49,318	公共料金	314,954
								4 共済費	24,300	物流施設等管理運営事業（指定管理）	290,071
								8 旅費	1	職員人件費	136,962
								10 需用費	315,191	本牧ふ頭上屋経費	45,197
								11 役務費	893		
								12 委託料	355,863		
								13 使用料及び賃借料	48,313		
								22 償還金利子及び割引料	480		
								26 公課費	692,392		
2 維持補修費	264,000	148,500	115,500	—	—	264,000	—	8 旅費	30	上屋修繕事業費	132,300
								10 需用費	5,440	機械関係修繕費	74,100
								12 委託料	1,000	電気関係修繕費	56,700

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び賃借料	千円 50	施設補修事務費	千円 900
								14 工事請負費	257,300		
								18 負担金補助及び交付金	180		
2 施設整備費	59,200	15,000	44,200	—	—	59,200	—				
1 港湾機能施設等整備費	59,200	15,000	44,200	—	—	59,200	—	12 委託料	24,000	ふ頭再編に伴う上屋再整備事業	59,200
								14 工事請負費	35,200		
3 山下ふ頭用地造成等事業費	5,745,000	2,986,000	2,759,000	—	5,745,000	—	—				
1 山下ふ頭用地造成等事業費	5,745,000	2,986,000	2,759,000	—	5,745,000	—	—	7 報償費	1,720	用地取得・移転補償費等	5,745,000
								8 旅費	400		
								10 需用費	270		
								11 役務費	12,720		
								12 委託料	269,300		
								13 使用料及び賃借料	530		
								14 工事請負費	374,600		
								16 公有財産購入費	4,110,400		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								17 備品購入費	150	
								18 負担金補助及び交付金	346,510	
								21 補償補填及び賠償金	628,400	
4 新本牧ふ頭整備費	8,728,020	8,797,400	△ 69,380	—	4,299,000	4,429,020	—			
1 新本牧ふ頭整備費	4,429,020	6,723,000	△ 2,293,980	—	—	4,429,020	—	8 旅費	850	新本牧ふ頭第1期地区整備事業 4,429,020
								10 需用費	6,565	
								11 役務費	490	
								12 委託料	1,139,900	
								13 使用料及び賃借料	283,625	
								14 工事請負費	2,995,000	
								17 備品購入費	380	
								18 負担金補助及び交付金	2,210	
2 新本牧ふ頭整備費負担金	4,299,000	2,074,400	2,224,600	—	4,299,000	—	—	18 負担金補助及び交付金	4,299,000	新本牧ふ頭整備費負担金（国直轄事業負担金） 4,299,000
5 建設発生土受入事業費	9,483,660	10,004,116	△ 520,456	—	—	9,483,660	—			
1 建設発生土受入事業費	9,483,660	10,004,116	△ 520,456	—	—	9,483,660	—	7 報償費	110	建設発生土受入事業 9,483,660

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								8 旅費	千円 400	
								10 需用費	10,980	
								11 役務費	150	
								12 委託料	9,036,181	
								13 使用料及び賃借料	189,443	
								14 工事請負費	245,000	
								17 備品購入費	1,186	
								18 負担金補助及び交付金	200	
								22 償還金利子及び割引料	10	
6 港湾施設等整備費貸付金	6,610,500	6,370,500	240,000	—	6,610,500	—	—			
1 港湾施設等整備費貸付金	6,610,500	6,370,500	240,000	—	6,610,500	—	—	20 貸付金	6,610,500	港湾施設整備費貸付金 5,296,500 物流施設整備費貸付金 1,314,000
7 公債費	3,417,117	2,691,901	725,216	—	92,000	2,392,048	933,069			
1 元金	2,792,716	2,171,810	620,906	—	—	2,305,759	486,957	27 繰出金	2,792,716	市債金会計繰出金 2,792,716 ・償還元金 2,315,859

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
										・ 減債基金積立金 476,857
2 利子	568,843	458,894	109,949	—	81,000	41,731	446,112	27 繰出金	568,843	市債金会計繰出金 うち、山下ふ頭用地造成等事業 費充当債分
3 公債諸費	55,558	61,197	△ 5,639	—	11,000	44,558	—	27 繰出金	55,558	市債金会計繰出金 うち、山下ふ頭用地造成等事業 費充当債分
8 予備費	5,000	5,000	—	—	—	5,000	—			
1 予備費	5,000	5,000	—	—	—	5,000	—			
歳 出 合 計	35,862,592	32,648,489	3,214,103	—	16,746,500	18,181,212	934,880			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	2,429 <small>千円</small>		<small>千円</small>		
		昇給に伴う増加分	971	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	4,044	改定率 2.76%	
		その他の増減分	△ 2,586		
職 員 手 当	1,711	給与改定に伴う増加分	2,378	期末・勤勉手当 0.10月分	
		その他の増減分	△ 667		

(3) 給料及び職員手当の状況

・ 職員1人当たり給与

区 分	行政職
令和7年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸) 円 260,232
	平均給与月額 円 304,097
	平均年齢 歳 31.02
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸) 円 240,879
	平均給与月額 円 280,641
	平均年齢 歳 30.09

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 218,900	円 228,500	円 187,200	円 199,300	円 230,000	円 240,500	円 188,000	円 199,400

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職
本 年 度	8 級	— ^人
	7 級	—
	6 級	—
	5 級	—
	4 級	—
	3 級	12
	2 級	10
	1 級	3
	計	25
前 年 度	8 級	—
	7 級	—
	6 級	—
	5 級	—
	4 級	—
	3 級	12
	2 級	10
	1 級	3
	計	25

・ 期末・勤勉手当

区分 \ 支給月	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	備 考
	月分	月分	月分		
本 市	2.30	2.30	4.60	有	
国	2.30	2.30	4.60	有	

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考																					
扶養手当	<table border="0"> <tr> <td>扶養親族</td> <td>(職位別)</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td>父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	子		10,000円		配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																					
配偶者	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
子		10,000円																					
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																					
父母等	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
地域手当	給与月額の16%																						
住居手当	<table border="0"> <tr> <td>借家・借間等</td> <td>30歳未満の職員</td> <td>28,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30歳以上40歳未満の職員</td> <td>19,600円</td> </tr> </table>	借家・借間等	30歳未満の職員	28,000円		30歳以上40歳未満の職員	19,600円																
借家・借間等	30歳未満の職員	28,000円																					
	30歳以上40歳未満の職員	19,600円																					
通勤手当	<table border="0"> <tr> <td>交通機関</td> <td>55,000円以内</td> </tr> <tr> <td>交通用具</td> <td>32,100円以内</td> </tr> </table>	交通機関	55,000円以内	交通用具	32,100円以内																		
交通機関	55,000円以内																						
交通用具	32,100円以内																						

市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 7 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 7 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 7 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
港湾整備事業債	千円 96,077,729	千円 108,904,813	千円 16,746,500	千円 2,324,507	千円 123,326,806

令和7年度 横浜市中央卸売市場費会計予算

令和7年度横浜市中央卸売市場費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1,525,784 ^{千円}	1,443,240 ^{千円}	82,544 ^{千円}
2 県支出金	359,908	79,334	280,574
3 財産収入	579,534	577,098	2,436
4 繰入金	180,965	145,986	34,979
5 繰越金	256,033	249,249	6,784
6 諸収入	527,318	465,632	61,686
7 市債	2,893,000	1,164,000	1,729,000
歳入合計	6,322,542	4,124,539	2,198,003

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 中央卸売市場費	6,322,542	4,124,539	2,198,003	359,908	2,893,000	2,888,669	180,965
歳 出 合 計	6,322,542	4,124,539	2,198,003	359,908	2,893,000	2,888,669	180,965

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料及び手数料	1,525,784	1,443,240	82,544			
1 使用料	1,525,783	1,443,239	82,544			
1 中央卸売市場使用料	1,525,783	1,443,239	82,544	(1) 卸売業者等市場使用料	396,171	
				(2) 市場施設使用料	1,125,811	
				(3) 市場施設等目的外使用料	3,801	
2 手数料	1	1	—			
1 手数料	1	1	—	(1) 諸証明手数料	1	
2 県支出金	359,908	79,334	280,574			
1 県補助金	359,908	79,334	280,574			
1 施設整備費補助金	359,908	79,334	280,574	(1) 施設整備費補助金	359,908	
3 財産収入	579,534	577,098	2,436			
1 財産運用収入	579,533	577,097	2,436			
1 財産貸付収入	579,533	577,097	2,436	(1) 本場土地貸付収入	2,494	
				(2) 南部土地貸付収入	176,489	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(3) 南部建物貸付収入	千円 400,550	千円
2 財産売払収入	1	1	—			
1 物品売払収入	1	1	—	(1) 不用物品売払収入	1	
4 繰入金	180,965	145,986	34,979			
1 他会計繰入金	180,965	145,986	34,979			
1 一般会計繰入金	180,965	145,986	34,979	(1) 中央卸売市場費充当繰入	180,965	
5 繰越金	256,033	249,249	6,784			
1 繰越金	256,033	249,249	6,784			
1 繰越金	256,033	249,249	6,784	(1) 前年度繰越金	256,033	
6 諸収入	527,318	465,632	61,686			
1 雑入	527,318	465,632	61,686			
1 雑入	527,318	465,632	61,686	(1) 本場収入	527,012	
				(2) 延滞金	3	
				(3) 消費税還付金	1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(4) その他	千円 302	千円
7 市債	2,893,000	1,164,000	1,729,000			
1 市債	2,893,000	1,164,000	1,729,000			
1 中央卸売市場債	2,893,000	1,164,000	1,729,000	(1) 本場施設整備費充当債	2,893,000	
歳 入 合 計	6,322,542	4,124,539	2,198,003			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 中央卸売市場費	千円 6,322,542	千円 4,124,539	千円 2,198,003	千円 359,908	千円 2,893,000	千円 2,888,669	千円 180,965		千円	千円	
1 運営費	2,417,499	2,302,662	114,837	—	—	2,236,534	180,965				
1 運営費	2,417,499	2,302,662	114,837	—	—	2,236,534	180,965	1 報酬	36,068	施設修繕費（本場）	556,965
								2 給料	171,000	光熱水費その他管理費	556,312
								3 職員手当等	154,507	職員人件費	380,864
								4 共済費	77,441	清掃その他委託事業	329,102
								7 報償費	232	施設修繕費（南部市場）	293,605
								8 旅費	3,732		
								10 需用費	620,758		
								11 役務費	5,194		
								12 委託料	1,067,697		
								13 使用料及び賃借料	19,408		
								14 工事請負費	49,850		
								15 原材料費	50		
								17 備品購入費	340		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	18 負担金補助及び交付金	千円 145,521	千円
								26 公課費	65,701	
2 施設整備費	3,268,862	1,279,799	1,989,063	359,908	2,893,000	15,954	—			
1 施設整備費	3,268,862	1,279,799	1,989,063	359,908	2,893,000	15,954	—	8 旅費	250	青果部活性化事業 3,268,862
								10 需用費	300	
								12 委託料	35,024	
								13 使用料及び賃借料	8,880	
								14 工事請負費	3,221,146	
								17 備品購入費	100	
								18 負担金補助及び交付金	3,162	
3 公債費	635,181	541,078	94,103	—	—	635,181	—			
1 元金	549,629	470,114	79,515	—	—	549,629	—	27 繰出金	549,629	市債金会計繰出金 549,629
2 利子	80,387	61,001	19,386	—	—	80,387	—	27 繰出金	80,387	市債金会計繰出金 80,387
3 公債諸費	5,165	9,963	△ 4,798	—	—	5,165	—	27 繰出金	5,165	市債金会計繰出金 5,165
4 予備費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,000	千円 —		千円	
歳 出 合 計	6,322,542	4,124,539	2,198,003	359,908	2,893,000	2,888,669	180,965			

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	通 勤 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	計			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	28	924	—	—	—	924	—	924	
	計	28	924	—	—	—	924	—	924	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	31	1,050	—	—	—	1,050	—	1,050	
	計	31	1,050	—	—	—	1,050	—	1,050	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	△ 3	△ 126	—	—	—	△ 126	—	△ 126	
	計	△ 3	△ 126	—	—	—	△ 126	—	△ 126	

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	[1] (11) 38	千円 35,144	千円 171,000	千円 156,358	千円 362,502	千円 77,441	千円 439,943	
前 年 度	[1] (11) 38	33,666	169,944	154,919	358,529	72,443	430,972	
比 較	[—] (—) —	1,478	1,056	1,439	3,973	4,998	8,971	

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当	管理職手当
		本 年 度	千円 4,557	千円 28,591	千円 1,379	千円 9,896	千円 7,854	千円 18	千円 102	千円 4
	前 年 度	4,344	28,394	2,200	9,353	9,527	12	63	3	2,696
	比 較	213	197	△ 821	543	△ 1,673	6	39	1	436
	区 分	期末・勤勉手 当								
	本 年 度	千円 100,825								
	前 年 度	98,327								
	比 較	2,498								

・ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(11)	35,144	—	15,325	50,469	8,610	59,079	
前 年 度	(11)	33,666	—	14,039	47,705	8,034	55,739	
比 較	(—)	1,478	—	1,286	2,764	576	3,340	

○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末・勤勉手 当						
	本 年 度	1,851	13,474						
	前 年 度	1,414	12,625						
	比 較	437	849						
	区 分								
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,056 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	2,258 <small>千円</small>	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	3,482	改定率 2.76%	
		その他の増減分	△ 4,684		
職 員 手 当	1,439	給与改定に伴う増加分	3,870	期末・勤勉手当 0.10月分（0.05月分）	
		その他の増減分	△ 2,431		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 給料及び職員手当の状況

・ 職員1人当たり給与

区	分	行政職	技能職
令和7年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	353,003 ^円	375,500 ^円
	平均給与月額	422,356 ^円	435,580 ^円
	平均年齢	46.06 ^歳	51.11 ^歳
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	332,083 ^円	370,400 ^円
	平均給与月額	396,668 ^円	429,664 ^円
	平均年齢	44.03 ^歳	50.11 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 218,900	円 228,500	円 187,200	円 199,300	円 230,000	円 240,500	円 188,000	円 199,400

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職	技 能 職
本 年 度	8 級	1 ^人	人
	7 級	—	
	6 級	[1] 2	
	5 級	1	
	4 級	8	
	3 級	13	1
	2 級	7	—
	1 級	5	—
	計	[1] 37	1
前 年 度	8 級	1	
	7 級	—	
	6 級	[1] 2	
	5 級	—	
	4 級	9	
	3 級	12	1
	2 級	9	—
	1 級	4	—
	計	[1] 37	1

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数で外数である。

・ 期末・勤勉手当

区分	支給月	6月	12月	支給率計	職務段階等に応じた加算措置	備考
本市		(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	月分	2.30	2.30	4.60		
国		(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	月分	2.30	2.30	4.60		

○ () 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考																					
扶養手当	<table border="0"> <tr> <td>扶養親族</td> <td>(職位別)</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td>父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	子		10,000円		配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																					
配偶者	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
子		10,000円																					
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																					
父母等	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
地域手当	給与月額16%																						
住居手当	<table border="0"> <tr> <td>借家・借間等</td> <td>30歳未満の職員</td> <td>28,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30歳以上40歳未満の職員</td> <td>19,600円</td> </tr> </table>	借家・借間等	30歳未満の職員	28,000円		30歳以上40歳未満の職員	19,600円																
借家・借間等	30歳未満の職員	28,000円																					
	30歳以上40歳未満の職員	19,600円																					
通勤手当	<table border="0"> <tr> <td>交通機関</td> <td>55,000円以内</td> </tr> <tr> <td>交通用具</td> <td>32,100円以内</td> </tr> </table>	交通機関	55,000円以内	交通用具	32,100円以内																		
交通機関	55,000円以内																						
交通用具	32,100円以内																						

市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込み		令和7年度末 現在高見込額
			令和7年度中 起債見込額	令和7年度中 元金償還見込額	
本場施設整備債	千円 8,505,879	千円 9,321,531	千円 2,893,000	千円 381,917	千円 11,832,614
南部施設整備債	2,287,955	2,166,189	—	167,712	1,998,477
合 計	10,793,834	11,487,720	2,893,000	549,629	13,831,091

令和7年度 横浜市中央と畜場費会計予算

令和7年度横浜市中心と畜場費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	265,013 ^{千円}	242,484 ^{千円}	22,529 ^{千円}
2 財産収入	482	482	—
3 繰入金	2,450,175	2,424,615	25,560
4 繰越金	109,769	66,043	43,726
5 諸収入	402,989	384,522	18,467
6 市債	1,844,000	1,130,000	714,000
歳入合計	5,072,428	4,248,146	824,282

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 中央と畜場費	5,072,428	4,248,146	824,282	—	1,844,000	778,253	2,450,175
歳 出 合 計	5,072,428	4,248,146	824,282	—	1,844,000	778,253	2,450,175

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料及び手数料	265,013	242,484	22,529			
1 使用料	265,013	242,484	22,529			
1 中央と畜場使用料	265,013	242,484	22,529	(1) と畜場使用料	81,400	
				(2) 卸売業者等市場使用料	42,186	
				(3) 市場施設使用料	141,427	
2 財産収入	482	482	—			
1 財産運用収入	481	481	—			
1 財産貸付収入	481	481	—	(1) 土地貸付収入	481	
2 財産売払収入	1	1	—			
1 物品売払収入	1	1	—	(1) 不用物品売払収入	1	
3 繰入金	2,450,175	2,424,615	25,560			
1 他会計繰入金	2,450,175	2,424,615	25,560			
1 一般会計繰入金	2,450,175	2,424,615	25,560	(1) 中央と畜場費充当繰入	2,450,175	
4 繰越金	109,769	66,043	43,726			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	109,769	66,043	43,726			
1 繰越金	109,769	66,043	43,726	(1) 前年度繰越金	109,769	
5 諸収入	402,989	384,522	18,467			
1 貸付金元利収入	290,000	290,000	—			
1 貸付金元利収入	290,000	290,000	—	(1) 食肉安定供給事業資金貸付金元利収入	290,000	
2 雑入	112,989	94,522	18,467			
1 雑入	112,989	94,522	18,467	(1) 中央と畜場収入 (2) 延滞金 (3) 消費税還付金 (4) その他	106,735 1 5,908 345	
6 市債	1,844,000	1,130,000	714,000			
1 市債	1,844,000	1,130,000	714,000			
1 中央と畜場債	1,844,000	1,130,000	714,000	(1) 中央と畜場施設整備費充当債	1,844,000	
歳 入 合 計	5,072,428	4,248,146	824,282			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 中央と畜場費	千円 5,072,428	千円 4,248,146	千円 824,282	千円 —	千円 1,844,000	千円 778,253	千円 2,450,175		千円	千円	
1 運営費	2,679,560	2,559,590	119,970	—	—	777,253	1,902,307				
1 運営費	2,679,560	2,559,590	119,970	—	—	777,253	1,902,307	1 報酬	40,352	光熱水費その他管理費	697,134
								2 給料	110,371	食肉安定供給事業と畜業務助成金	581,512
								3 職員手当等	119,035	汚水処理・清掃その他委託事業	359,928
								4 共済費	57,322	食肉安定供給事業卸売業者運転資金貸付金	290,000
								7 報償費	373	職員人件費	261,563
								8 旅費	2,929		
								10 需用費	804,801		
								11 役務費	4,823		
								12 委託料	381,097		
								13 使用料及び賃借料	5,616		
								17 備品購入費	1,220		
								18 負担金補助及び交付金	861,621		
								20 貸付金	290,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国県支出金	市 債	そ の 他					
2 施設整備費	千円 1,859,000	千円 1,144,000	千円 715,000	千円 —	千円 1,844,000	千円 —	千円 15,000		千円	千円	
1 施設整備費	1,859,000	1,144,000	715,000	—	1,844,000	—	15,000	12 委託料	144,500	小動物解体ライン改修事業費	1,212,000
								14 工事請負費	1,711,800	施設整備費	404,000
								18 負担金補助及び交付金	2,700	主要施設整備費	243,000
3 公債費	532,868	543,556	△ 10,688	—	—	—	532,868				
1 元金	498,329	507,259	△ 8,930	—	—	—	498,329	27 繰出金	498,329	市債金会計繰出金	498,329
2 利子	32,568	34,031	△ 1,463	—	—	—	32,568	27 繰出金	32,568	市債金会計繰出金	32,568
3 公債諸費	1,971	2,266	△ 295	—	—	—	1,971	27 繰出金	1,971	市債金会計繰出金	1,971
4 予備費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—				
1 予備費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—				
歳 出 合 計	5,072,428	4,248,146	824,282	—	1,844,000	778,253	2,450,175				

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	通 勤 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	計			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	7	196	—	—	—	196	—	196	
	計	7	196	—	—	—	196	—	196	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	7	196	—	—	—	196	—	196	
	計	7	196	—	—	—	196	—	196	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	

・ 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(一) 23	—	110,371	103,642	214,013	47,550	261,563	
前 年 度	(一) 23	—	95,478	88,097	183,575	37,567	221,142	
比 較	(一) —	—	14,893	15,545	30,438	9,983	40,421	

○ () 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当	管理職手当
	本 年 度		2,058	18,464	1,478	4,437	13,552	17	499	473
前 年 度		1,740	16,111	706	4,214	10,140	17	509	474	2,970
比 較		318	2,353	772	223	3,412	—	△ 10	△ 1	—
区 分	期末・勤勉手 当									
本 年 度		59,694								
前 年 度		51,216								
比 較		8,478								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	14,893 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	1,668 <small>千円</small>	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	1,997	改定率：2.76%	
		その他の増減分	11,228		
職 員 手 当	16,841	給与改定に伴う増加分	2,481	期末・勤勉手当 0.10月分	
		その他の増減分	14,360		

(3) 給料及び職員手当の状況

・ 職員1人当たり給与

区	分	行政職	技能職
令和7年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	380,971 ^円	304,700 ^円
	平均給与月額	453,286 ^円	353,452 ^円
	平均年齢	48.09 ^歳	40.06 ^歳
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	372,722 ^円	288,025 ^円
	平均給与月額	443,902 ^円	334,109 ^円
	平均年齢	47.00 ^歳	39.06 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 218,900	円 228,500	円 187,200	円 199,300	円 230,000	円 240,500	円 188,000	円 199,400

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職	技 能 職
本 年 度	8 級	— ^人	— ^人
	7 級	1	
	6 級	3	
	5 級	3	
	4 級	2	
	3 級	6	2
	2 級	3	—
	1 級	1	2
	計	19	4
前 年 度	8 級	—	
	7 級	1	
	6 級	3	
	5 級	3	
	4 級	2	
	3 級	5	2
	2 級	3	—
	1 級	2	2
	計	19	4

・ 期末・勤勉手当

区分	支給月	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	備 考
		月分	月分	月分		
本 市		2.30	2.30	4.60	有	
国		2.30	2.30	4.60	有	

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考																					
扶養手当	<table border="0"> <tr> <td>扶養親族</td> <td>(職位別)</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td>父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	子		10,000円		配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																					
配偶者	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
子		10,000円																					
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																					
父母等	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
地域手当	給与月額16%																						
住居手当	<table border="0"> <tr> <td>借家・借間等</td> <td>30歳未満の職員</td> <td>28,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30歳以上40歳未満の職員</td> <td>19,600円</td> </tr> </table>	借家・借間等	30歳未満の職員	28,000円		30歳以上40歳未満の職員	19,600円																
借家・借間等	30歳未満の職員	28,000円																					
	30歳以上40歳未満の職員	19,600円																					
通勤手当	<table border="0"> <tr> <td>交通機関</td> <td>55,000円以内</td> </tr> <tr> <td>交通用具</td> <td>32,100円以内</td> </tr> </table>	交通機関	55,000円以内	交通用具	32,100円以内																		
交通機関	55,000円以内																						
交通用具	32,100円以内																						

債務負担行為に関する調書

債務負担行為のうち財産の取得、請負契約の締結等に係るもの

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
小動物解体ライン改修工 事請負契約	2,800,000		-	令和7年度	1,189,000	-	1,188,000	-	1,000
				令和8年度	1,591,000	-	1,590,000	-	1,000

市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 7 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 7 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 7 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
中央と畜場債	千円 4,522,581	千円 4,455,322	千円 1,844,000	千円 498,329	千円 5,800,993

令和7年度 横浜市母子父子寡婦福祉資金会計予算

令和7年度横浜市母子父子寡婦福祉資金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付金収入	182,272 ^{千円}	200,089 ^{千円}	△ 17,817 ^{千円}
2 繰入金	35,493	34,730	763
3 繰越金	102,235	27,683	74,552
4 諸収入	99	73	26
歳入合計	320,099	262,575	57,524

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金貸 付費	320,099	262,575	57,524	—	—	284,606	35,493
歳 出 合 計	320,099	262,575	57,524	—	—	284,606	35,493

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 貸付金収入	182,272	200,089	△	17,817			
1 貸付金元利収入	182,272	200,089	△	17,817			
1 母子父子福祉資金貸付金元利収入	175,910	191,272	△	15,362	<ul style="list-style-type: none"> (1) 事業開始資金貸付金元利収入 (2) 事業継続資金貸付金元利収入 (3) 技能習得資金貸付金元利収入 (4) 就職支度資金貸付金元利収入 (5) 住宅資金貸付金元利収入 (6) 転宅資金貸付金元利収入 (7) 医療介護資金貸付金元利収入 (8) 生活資金貸付金元利収入 (9) 結婚資金貸付金元利収入 (10) 修学資金貸付金元利収入 (11) 就学支度資金貸付金元利収入 (12) 修業資金貸付金元利収入 	<ul style="list-style-type: none"> 491 74 697 40 85 174 76 1,022 2 147,370 23,714 1,945 	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(13)	児童扶養資金貸付金元利収入	千円 185
				(14)	特例児童扶養資金貸付金元利収入	35
2 寡婦福祉資金貸付金元利収入	6,362	8,817	△ 2,455	(1)	事業開始資金貸付金元利収入	2
				(2)	事業継続資金貸付金元利収入	3
				(3)	技能習得資金貸付金元利収入	13
				(4)	就職支度資金貸付金元利収入	2
				(5)	住宅資金貸付金元利収入	3
				(6)	転宅資金貸付金元利収入	3
				(7)	医療介護資金貸付金元利収入	2
				(8)	生活資金貸付金元利収入	197
				(9)	結婚資金貸付金元利収入	2
				(10)	修学資金貸付金元利収入	5,500
				(11)	就学支度資金貸付金元利収入	434
				(12)	修業資金貸付金元利収入	201

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 繰入金	35,493 ^{千円}	34,730 ^{千円}	763 ^{千円}			
1 他会計繰入金	35,493	34,730	763			
1 一般会計繰入金	35,493	34,730	763	(1) 事務費充当繰入	35,493	
3 繰越金	102,235	27,683	74,552			
1 繰越金	102,235	27,683	74,552			
1 繰越金	102,235	27,683	74,552	(1) 前年度繰越金	102,235	
4 諸収入	99	73	26			
1 雑入	99	73	26			
1 母子父子福祉資金雑入	98	72	26	(1) 違約金	1	
				(2) 社会保険料納付金	96	
				(3) その他	1	
2 寡婦福祉資金雑入	1	1	—	(1) 違約金	1	
歳 入 合 計	320,099	262,575	57,524			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	千円 320,099	千円 262,575	千円 57,524	千円 —	千円 —	千円 284,606	千円 35,493		千円	
1 貸付金	182,085	199,823	△ 17,738	—	—	182,085	—			
1 母子父子福祉資金貸付金	175,736	191,031	△ 15,295	—	—	175,736	—	20 貸付金	175,736	母子父子福祉資金貸付金 175,736
2 寡婦福祉資金貸付金	6,349	8,792	△ 2,443	—	—	6,349	—	20 貸付金	6,349	寡婦福祉資金貸付金 6,349
2 事務費	35,779	35,069	710	—	—	286	35,493			
1 事務費	35,779	35,069	710	—	—	286	35,493	1 報酬	11,043	母子父子寡婦福祉資金事務費 35,779
								3 職員手当等	4,270	
								4 共済費	2,721	
								7 報償費	6,720	
								8 旅費	795	
								10 需用費	775	
								11 役務費	5,503	
								12 委託料	3,952	
3 公債費	68,208	18,469	49,739	—	—	68,208	—			
1 元金	68,208	18,469	49,739	—	—	68,208	—	27 繰出金	68,208	市債金会計繰出金 68,208

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
4 一般会計繰出金	千円 34,027	千円 9,214	千円 24,813	千円 —	千円 —	千円 34,027	千円 —		千円	
1 一般会計繰出金	34,027	9,214	24,813	—	—	34,027	—	27 繰出金	34,027	一般会計繰出金 34,027
歳 出 合 計	320,099	262,575	57,524	—	—	284,606	35,493			

一 般 職

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(5)	11,043	—	5,005	16,048	2,721	18,769	
前 年 度	(4)	8,115	—	3,672	11,787	1,934	13,721	
比 較	(1)	2,928	—	1,333	4,261	787	5,048	

- 当該会計の一般職は、全て会計年度任用職員である。
- () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。
- 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末・勤勉手当						
	本 年 度	735	4,270						
	前 年 度	597	3,075						
	比 較	138	1,195						
	区 分								
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	千円 1,333	その他の増減分	千円 1,333		

市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 7 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 7 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 7 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
母子父子寡婦福祉資金債	千円 1,971,347	千円 1,952,878	千円 —	千円 68,208	千円 1,884,670

令和7年度 横浜市勤労者福祉共済事業費会計予算

令和7年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 共済掛金収入	456,000 ^{千円}	441,000 ^{千円}	15,000 ^{千円}
2 財産収入	20	10	10
3 繰入金	20,381	19,829	552
4 繰越金	69,795	80,213	△ 10,418
5 諸収入	1,625	1,020	605
歳入合計	547,821	542,072	5,749

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 勤労者福祉共済事業費	547,821	542,072	5,749	—	—	527,440	20,381
歳 出 合 計	547,821	542,072	5,749	—	—	527,440	20,381

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 共済掛金収入	456,000	441,000	15,000			
1 共済掛金収入	456,000	441,000	15,000			
1 共済掛金収入	456,000	441,000	15,000	(1) 共済掛金収入	456,000	
2 財産収入	20	10	10			
1 財産運用収入	20	10	10			
1 利子及び配当金	20	10	10	(1) 預金利子	20	
3 繰入金	20,381	19,829	552			
1 他会計繰入金	20,381	19,829	552			
1 一般会計繰入金	20,381	19,829	552	(1) 勤労者福祉共済事業費充 当繰入	20,381	
4 繰越金	69,795	80,213	△ 10,418			
1 繰越金	69,795	80,213	△ 10,418			
1 繰越金	69,795	80,213	△ 10,418	(1) 前年度繰越金	69,795	
5 諸収入	1,625	1,020	605			
1 雑入	1,625	1,020	605			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	千円 1,625	千円 1,020	千円 605	(1) その他	千円 1,625	千円
歳 入 合 計	547,821	542,072	5,749			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 勤労者福祉共済事業費	千円 547,821	千円 542,072	千円 5,749	千円 —	千円 —	千円 527,440	千円 20,381		千円	千円	
1 運営費	546,821	541,072	5,749	—	—	526,440	20,381				
1 運営費	546,821	541,072	5,749	—	—	526,440	20,381	1 報酬	308	勤労者福祉共済事業	526,440
								2 給料	9,340	職員人件費	20,381
								3 職員手当等	7,319		
								4 共済費	3,722		
								7 報償費	155,960		
								8 旅費	100		
								10 需用費	707		
								11 役務費	1,557		
								12 委託料	366,878		
								13 使用料及び賃借料	50		
								17 備品購入費	800		
								18 負担金補助及び交付金	30		
								24 積立金	20		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	26 公課費	千円 30	千円
2 予備費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—			
1 予備費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—			
歳 出 合 計	547,821	542,072	5,749	—	—	527,440	20,381			

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	通 勤 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	計			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	11	308	—	—	—	308	—	308	
	計	11	308	—	—	—	308	—	308	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	12	336	—	—	—	336	—	336	
	計	12	336	—	—	—	336	—	336	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	△ 1	△ 28	—	—	—	△ 28	—	△ 28	
	計	△ 1	△ 28	—	—	—	△ 28	—	△ 28	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 67	昇給に伴う増加分	千円 118	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	44	改定率 2.76%	
		その他の増減分	△ 95		
職 員 手 当	203	給与改定に伴う増加分	140	期末・勤勉手当 0.10月分	
		その他の増減分	63		

(3) 給料及び職員手当の状況

- ・ 職員1人当たり給与

区 分	行政職
令和7年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸) 円 385,600
	平均給与月額 円 458,896
	平均年齢 歳 54.09
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸) 円 380,400
	平均給与月額 円 452,864
	平均年齢 歳 53.09

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 218,900	円 228,500	円 187,200	円 199,300	円 230,000	円 240,500	円 188,000	円 199,400

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職
本 年 度	8 級	— ^人
	7 級	—
	6 級	—
	5 級	—
	4 級	—
	3 級	2
	2 級	—
	1 級	—
	計	2
前 年 度	8 級	—
	7 級	—
	6 級	—
	5 級	—
	4 級	—
	3 級	2
	2 級	—
	1 級	—
	計	2

・ 期末・勤勉手当

区分	支給月	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	備 考
		月分	月分	月分		
本 市		2.30	2.30	4.60	有	
国		2.30	2.30	4.60	有	

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考																					
扶養手当	<table border="0"> <tr> <td>扶養親族</td> <td>(職位別)</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td>父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	子		10,000円		配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																					
配偶者	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
子		10,000円																					
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																					
父母等	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
地域手当	給与月額16%																						
住居手当	<table border="0"> <tr> <td>借家・借間等</td> <td>30歳未満の職員</td> <td>28,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30歳以上40歳未満の職員</td> <td>19,600円</td> </tr> </table>	借家・借間等	30歳未満の職員	28,000円		30歳以上40歳未満の職員	19,600円																
借家・借間等	30歳未満の職員	28,000円																					
	30歳以上40歳未満の職員	19,600円																					
通勤手当	<table border="0"> <tr> <td>交通機関</td> <td>55,000円以内</td> </tr> <tr> <td>交通用具</td> <td>32,100円以内</td> </tr> </table>	交通機関	55,000円以内	交通用具	32,100円以内																		
交通機関	55,000円以内																						
交通用具	32,100円以内																						

令和7年度 横浜市公害被害者救済事業費会計予算

令和7年度横浜市公害被害者救済事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 寄附金	4,450 ^{千円}	3,402 ^{千円}	1,048 ^{千円}
2 繰入金	19,229	19,132	97
3 繰越金	10,482	10,949	△ 467
歳入合計	34,161	33,483	678

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 公害被害者救済事業費	34,161	33,483	678	—	—	27,571	6,590
歳 出 合 計	34,161	33,483	678	—	—	27,571	6,590

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄附金	千円 4,450	千円 3,402	千円 1,048		千円	千円
1 寄附金	4,450	3,402	1,048			
1 指定寄附金	4,450	3,402	1,048	(1) 給付事業費寄附金	4,450	
2 繰入金	19,229	19,132	97			
1 他会計繰入金	6,590	10,092	△ 3,502			
1 一般会計繰入金	6,590	10,092	△ 3,502	(1) 公害被害者救済事業費充 当繰入	6,590	
2 基金繰入金	12,639	9,040	3,599			
1 公害被害者救済事業基金 繰入金	12,639	9,040	3,599	(1) 公害被害者救済事業費充 当繰入	12,639	
3 繰越金	10,482	10,949	△ 467			
1 繰越金	10,482	10,949	△ 467			
1 繰越金	10,482	10,949	△ 467	(1) 前年度繰越金	10,482	
歳 入 合 計	34,161	33,483	678			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
1 公害被害者救済事業費	千円 34,161	千円 33,483	千円 678	千円 —	千円 —	千円 27,571	千円 6,590		千円	
1 運営費	33,161	32,483	678	—	—	26,571	6,590			
1 総務費	5,596	4,736	860	—	—	5,596	—	2 給料	2,492	職員人件費 5,520
								3 職員手当等	2,105	総務費 76
								4 共済費	923	
								8 旅費	20	
								10 需用費	5	
								11 役務費	41	
								13 使用料及び賃借料	10	
2 給付事業費	12,280	12,150	130	—	—	12,280	—	18 負担金補助及び交付金	160	給付事業費 12,280
								19 扶助費	12,120	
3 公害保健センター事業費	15,285	15,597	△ 312	—	—	8,695	6,590	18 負担金補助及び交付金	15,285	公害保健センター事業費 15,285
2 予備費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—			
1 予備費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—			
歳 出 合 計	34,161	33,483	678	—	—	27,571	6,590			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 330	昇給に伴う増加分	千円 42	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	277	改定率 2.76%	
		その他の増減分	11		
職 員 手 当	334	給与改定に伴う増加分	145	期末・勤勉手当 0.10月分	
		その他の増減分	189		

(3) 給料及び職員手当の状況

- ・ 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和7年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	203,700 ^円
	平均給与月額	236,292 ^円
	平均年齢	22.00 ^歳
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	176,700 ^円
	平均給与月額	204,972 ^円
	平均年齢	21.00 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 218,900	円 228,500	円 187,200	円 199,300	円 230,000	円 240,500	円 188,000	円 199,400

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職
本 年 度	8 級	— ^人
	7 級	—
	6 級	—
	5 級	—
	4 級	—
	3 級	—
	2 級	—
	1 級	1
	計	1
前 年 度	8 級	—
	7 級	—
	6 級	—
	5 級	—
	4 級	—
	3 級	—
	2 級	—
	1 級	1
	計	1

・ 期末・勤勉手当

区分	支給月	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	備 考
		月分	月分	月分		
本 市		2.30	2.30	4.60	有	
国		2.30	2.30	4.60	有	

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考														
扶養手当	<table border="0"> <tr> <td>扶養親族 (職位別)</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>配偶者 (部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td>父母等 (部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円加算</p>	扶養親族 (職位別)	金額	配偶者 (部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子	10,000円	配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等 (部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	
扶養親族 (職位別)	金額															
配偶者 (部長級)	3,500円															
(課長級以下)	6,500円															
子	10,000円															
配偶者がいない場合の一人目	11,500円															
父母等 (部長級)	3,500円															
(課長級以下)	6,500円															
地域手当	給与月額16%															
住居手当	<table border="0"> <tr> <td>借家・借間等</td> <td>30歳未満の職員</td> <td>28,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30歳以上40歳未満の職員</td> <td>19,600円</td> </tr> </table>	借家・借間等	30歳未満の職員	28,000円		30歳以上40歳未満の職員	19,600円									
借家・借間等	30歳未満の職員	28,000円														
	30歳以上40歳未満の職員	19,600円														
通勤手当	<table border="0"> <tr> <td>交通機関</td> <td>55,000円以内</td> </tr> <tr> <td>交通用具</td> <td>32,100円以内</td> </tr> </table>	交通機関	55,000円以内	交通用具	32,100円以内											
交通機関	55,000円以内															
交通用具	32,100円以内															

令和7年度 横浜市市街地開発事業費会計予算

令和7年度横浜市市街地開発事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	718,357 ^{千円}	1,751,690 ^{千円}	△ 1,033,333 ^{千円}
2 国庫支出金	5,367,692	2,129,728	3,237,964
3 県支出金	213,307	68,999	144,308
4 財産収入	134,400	50,420	83,980
5 繰入金	4,301,309	4,146,814	154,495
6 繰越金	1	1	—
7 諸収入	16,195	27,965	△ 11,770
8 市債	31,199,000	24,897,000	6,302,000
使用料及び手数料	—	2,000	△ 2,000
歳入合計	41,950,261	33,074,617	8,875,644

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 市街地開発事業費	41,950,261	33,074,617	8,875,644	5,580,999	31,199,000	1,241,953	3,928,309
歳 出 合 計	41,950,261	33,074,617	8,875,644	5,580,999	31,199,000	1,241,953	3,928,309

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分担金及び負担金	718,357	1,751,690	△ 1,033,333			
1 負担金	718,357	1,751,690	△ 1,033,333			
1 市街地開発事業費負担金	718,357	1,751,690	△ 1,033,333	(1) 二ツ橋北部第1期地区土地 地区画整理事業費負担金	357	
				(2) 旧上瀬谷通信施設地区土 地区画整理事業費負担金	718,000	
2 国庫支出金	5,367,692	2,129,728	3,237,964			
1 国庫補助金	5,367,692	2,129,728	3,237,964			
1 市街地開発事業費国庫補助金	5,367,692	2,129,728	3,237,964	(1) 二ツ橋北部第1期地区事 業費補助金	25,000	
				(2) 網島駅東口周辺事業費補 助金	80,293	
				(3) 旧上瀬谷通信施設地区事 業費補助金	1,695,899	
				(4) 東高島駅北地区事業費補 助金	1,000,000	
				(5) 関内駅前地区事業費補助 金	2,566,500	
3 県支出金	213,307	68,999	144,308			
1 県補助金	213,307	68,999	144,308			
1 市街地開発事業費県補助金	213,307	68,999	144,308	(1) 政令市市街地再開発臨時 補助金	213,307	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 財産収入	134,400	50,420	83,980			
1 財産運用収入	42,400	50,420	△ 8,020			
1 財産貸付収入	40,400	48,420	△ 8,020	(1) 土地貸付収入	14,020	
				(2) 建物貸付収入	26,380	
2 利子及び配当金	2,000	2,000	—	(1) 都市整備基金利子及び配当金	2,000	
2 財産売却収入	92,000	—	92,000			
1 不動産売却収入	92,000	—	92,000	(1) 土地売却収入	92,000	
5 繰入金	4,301,309	4,146,814	154,495			
1 他会計繰入金	3,928,309	3,905,714	22,595			
1 一般会計繰入金	3,928,309	3,905,714	22,595	(1) 市街地開発事業費充当繰入	3,928,309	
2 基金繰入金	373,000	241,100	131,900			
1 都市整備基金繰入金	373,000	241,100	131,900	(1) 市街地開発事業費充当繰入	373,000	
6 繰越金	1	1	—			
1 繰越金	1	1	—			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 —	(1) 前年度繰越金	千円 1	千円
7 諸収入	16,195	27,965	△ 11,770			
1 雑入	16,195	27,865	△ 11,670			
1 雑入	16,195	27,865	△ 11,670	(1) 社会保険料納付金 (2) 施設管理収入 (3) その他	55 3,690 12,450	
清算金収入	—	100	△ 100			(廃項)
8 市債	31,199,000	24,897,000	6,302,000			
1 市債	31,199,000	24,897,000	6,302,000			
1 市街地開発事業債	31,199,000	24,897,000	6,302,000	(1) 二ツ橋北部第1期地区事業費充当債 (2) 網島駅東口周辺事業費充当債 (3) 旧上瀬谷通信施設地区事業費充当債 (4) 東高島駅北地区事業費充当債 (5) 関内駅前地区事業費充当債	855,000 308,000 26,523,000 1,160,000 2,353,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
使用料及び手数料	千円 —	千円 2,000	千円 △ 2,000		千円	(廃款)
歳 入 合 計	41,950,261	33,074,617	8,875,644			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 市街地開発事業費	千円 41,950,261	千円 33,074,617	千円 8,875,644	千円 5,580,999	千円 31,199,000	千円 1,241,953	千円 3,928,309		千円	千円	
1 総務費	959,372	606,161	353,211	—	—	427,409	531,963				
1 市街地開発総務費	531,992	372,581	159,411	—	—	29	531,963	1 報酬	2,410	職員人件費	513,397
								2 給料	210,804	市街地整備推進管理費	7,047
								3 職員手当等	215,320	市街地整備調整管理費	6,548
								4 共済費	88,498	横浜駅きた西口鶴屋地区調査費	5,000
								7 報償費	68		
								8 旅費	2,890		
								10 需用費	622		
								11 役務費	1,345		
								12 委託料	7,400		
								13 使用料及び賃借料	1,588		
								17 備品購入費	100		
								18 負担金補助及び交付金	947		
2 都市整備基金費	427,380	233,580	193,800	—	—	427,380	—	11 役務費	2,000	都市整備基金費	427,380

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								12 委託料	2,000	
								16 公有財産購入費	129,000	
								21 補償補填及び賠償金	121,000	
								24 積立金	134,380	
								26 公課費	39,000	
2 事業費	38,227,520	30,061,528	8,165,992	5,580,999	30,925,000	814,543	906,978			
1 二ツ橋北部第1期地区事業費	982,211	976,951	5,260	25,000	855,000	1,898	100,313	1 報酬	3,851	二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業 982,211
								3 職員手当等	1,351	
								4 共済費	558	
								8 旅費	924	
								10 需用費	3,995	
								11 役務費	885	
								12 委託料	159,331	
								13 使用料及び賃借料	10,064	
								14 工事請負費	639,172	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
								17 備品購入費	250	
								18 負担金補助及び交付金	50,030	
								21 補償補填及び賠償金	111,800	
2 網島駅東口周辺事業費	549,621	1,831,013	△ 1,281,392	80,293	308,000	5,900	155,428	1 報酬	243	新網島駅周辺地区土地区画整理事業 529,621
								8 旅費	1,000	網島駅東口駅前地区市街地再開発事業 20,000
								10 需用費	3,005	
								11 役務費	1,835	
								12 委託料	81,400	
								13 使用料及び賃借料	20,206	
								14 工事請負費	319,912	
								17 備品購入費	20	
								18 負担金補助及び交付金	102,000	
								21 補償補填及び賠償金	20,000	
3 旧上瀬谷通信施設地区事業費	29,321,688	25,597,564	3,724,124	1,695,899	26,249,000	726,745	650,044	1 報酬	3,621	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 28,748,189
								2 給料	231,685	職員人件費 573,499

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								3 職員手当等	240,443	
								4 共済費	102,576	
								7 報償費	100	
								8 旅費	1,836	
								10 需用費	11,391	
								11 役務費	4,388	
								12 委託料	2,997,882	
								13 使用料及び賃借料	31,930	
								14 工事請負費	25,552,646	
								17 備品購入費	650	
								18 負担金補助及び交付金	340	
								21 補償補填及び賠償金	142,200	
4 東高島駅北地区事業費	2,240,000	1,140,000	1,100,000	1,000,000	1,160,000	80,000	—	12 委託料	10,000	東高島駅北地区土地区画整理事業 2,030,000
								18 負担金補助及び交付金	2,230,000	東高島駅北地区埋立事業 210,000
5 中山駅南口地区事業費	1,000	1,000	—	—	—	—	1,000	12 委託料	1,000	中山駅南口地区市街地再開発事業 1,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
6 関内駅前地区事業費	千円 5,133,000	千円 507,000	千円 4,626,000	千円 2,779,807	千円 2,353,000	千円 —	千円 193	18 負担金補助及び交付金	千円 5,133,000	千円 関内駅前地区市街地再開発事業 5,133,000
横浜駅きた西口鶴屋地区事業費	—	5,000	△ 5,000	—	—	—	—			(廃目)
泉ゆめが丘地区事業費	—	3,000	△ 3,000	—	—	—	—			(廃目)
3 公債費	2,482,676	2,325,529	157,147	—	—	—	2,482,676			
1 元金	2,128,479	2,026,335	102,144	—	—	—	2,128,479	27 繰出金	2,128,479	市債金会計繰出金 2,128,479 ・償還元金 1,577,437 ・減債基金積立金 551,042
2 利子	333,656	284,178	49,478	—	—	—	333,656	27 繰出金	333,656	市債金会計繰出金 333,656
3 公債諸費	20,541	15,016	5,525	—	—	—	20,541	27 繰出金	20,541	市債金会計繰出金 20,541
4 旧上瀬谷通信施設地区事業費充当企業債公債費	279,693	80,399	199,294	—	274,000	—	5,693			
1 利子	274,949	75,898	199,051	—	274,000	—	949	27 繰出金	274,949	市債金会計繰出金 274,949
2 公債諸費	4,744	4,501	243	—	—	—	4,744	27 繰出金	4,744	市債金会計繰出金 4,744
5 予備費	1,000	1,000	—	—	—	1	999			
1 予備費	1,000	1,000	—	—	—	1	999			
歳 出 合 計	41,950,261	33,074,617	8,875,644	5,580,999	31,199,000	1,241,953	3,928,309			

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	通 勤 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	計			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	48	1,570	—	—	—	1,570	—	1,570	
	計	48	1,570	—	—	—	1,570	—	1,570	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	47	1,441	—	—	—	1,441	—	1,441	
	計	47	1,441	—	—	—	1,441	—	1,441	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	1	129	—	—	—	129	—	129	
	計	1	129	—	—	—	129	—	129	

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(4) 116	8,555	442,489	457,657	908,701	191,632	1,100,333	
前 年 度	(3) 118	5,591	428,895	342,536	777,022	142,740	919,762	
比 較	(1) △2	2,964	13,594	115,121	131,679	48,892	180,571	

○ () 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	夜勤手当	管理職手当
		本 年 度	12,342	73,861	4,636	25,066	96,741	42	240	6
	前 年 度	9,771	71,459	4,648	12,244	49,499	33	69	2	5,478
	比 較	2,571	2,402	△12	12,822	47,242	9	171	4	1,321
	区 分	期末・勤勉手 当								
	本 年 度	237,924								
	前 年 度	189,333								
	比 較	48,591								

・ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(4)	8,555	—	3,352	11,907	1,530	13,437	
前 年 度	(3)	5,591	—	2,400	7,991	1,006	8,997	
比 較	(1)	2,964	—	952	3,916	524	4,440	

○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期 末 ・ 勤 勉 手 当							
	本 年 度	543	2,809							
	前 年 度	405	1,995							
	比 較	138	814							
	区 分									
	本 年 度									
	前 年 度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	13,594 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	6,980 <small>千円</small>	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	10,084	改定率 2.76%	
		その他の増減分	△ 3,470		
職 員 手 当	115,121	給与改定に伴う増加分	10,665	期末・勤勉手当 0.10月分	
		その他の増減分	104,456		

(3) 給料及び職員手当の状況

・ 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和7年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	341,341 ^円
	平均給与月額	408,019 ^円
	平均年齢	42.08 ^歳
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	342,501 ^円
	平均給与月額	409,312 ^円
	平均年齢	43.04 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 218,900	円 228,500	円 187,200	円 199,300	円 230,000	円 240,500	円 188,000	円 199,400

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職
本 年 度	8 級	— ^人
	7 級	2
	6 級	8
	5 級	9
	4 級	25
	3 級	32
	2 級	27
	1 級	13
	計	116
前 年 度	8 級	—
	7 級	2
	6 級	8
	5 級	9
	4 級	27
	3 級	32
	2 級	27
	1 級	13
	計	118

・ 期末・勤勉手当

区分	支給月 6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	備 考
	月分	月分	月分		
本 市	2.30	2.30	4.60	有	
国	2.30	2.30	4.60	有	

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考																					
扶養手当	<table border="0"> <tr> <td>扶養親族</td> <td>(職位別)</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td>父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	子		10,000円		配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																					
配偶者	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
子		10,000円																					
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																					
父母等	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
地域手当	給与月額16%																						
住居手当	<table border="0"> <tr> <td>借家・借間等</td> <td>30歳未満の職員</td> <td>28,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30歳以上40歳未満の職員</td> <td>19,600円</td> </tr> </table>	借家・借間等	30歳未満の職員	28,000円		30歳以上40歳未満の職員	19,600円																
借家・借間等	30歳未満の職員	28,000円																					
	30歳以上40歳未満の職員	19,600円																					
通勤手当	<table border="0"> <tr> <td>交通機関</td> <td>55,000円以内</td> </tr> <tr> <td>交通用具</td> <td>32,100円以内</td> </tr> </table>	交通機関	55,000円以内	交通用具	32,100円以内																		
交通機関	55,000円以内																						
交通用具	32,100円以内																						

債務負担行為に関する調書

債務負担行為のうち財産の取得、請負契約の締結等に係るもの

事 項	限 度 額	令和6年度末までの		令和7年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
旧上瀬谷通信施設地区土 地区画整理事業相沢川流 域雨水調整池等整備工 事請負契約の締結に係る予 算外義務負担	千円 8,200,000	令和6年度	千円 3,600,000	令和7年度	千円 3,400,000	千円 -	千円 3,400,000	千円 -	千円 -
				令和8年度	1,000,000	-	1,000,000	-	-
旧上瀬谷通信施設地区土 地区画整理事業堀谷戸川 流域雨水調整池等整備工 事請負契約の締結に係る 予算外義務負担	1,900,000	令和6年度	486,000	令和7年度	990,000	25,000	965,000	-	-
				令和8年度	385,000	-	385,000	-	-
旧上瀬谷通信施設地区土 地区画整理事業大門川流 域雨水調整池等整備工 事請負契約の締結に係る予 算外義務負担	2,500,000	令和6年度	780,000	令和7年度	1,210,000	156,500	1,053,000	-	500
				令和8年度	510,000	-	510,000	-	-
旧上瀬谷通信施設地区土 地区画整理事業基盤整備 工事請負契約の締結に係 る予算外義務負担	25,000,000	令和6年度	7,278,152	令和7年度	10,044,000	1,514,399	7,811,000	718,000	601
				令和8年度	6,337,891	897,770	5,440,000	-	121

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま だ の		令 和 7 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 会 計 金 繰 入 金
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 二ツ橋北部三ツ境下草柳 線等沿道地区第1期地区 土地区画整理事業基盤整 備工事請負契約	千円 83,000		千円 -	令 和 8 年 度	千円 83,000	千円 -	千円 82,000	千円 -	千円 1,000
(新規) 東高島駅北地区埋立工事 に関する協定等	300,000		-	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	300,000	-	204,000	96,000	-
計	37,983,000		12,144,152	令 和 7 年 度	15,644,000	1,695,899	13,229,000	718,000	1,101
				令 和 8 年 度 以 降	8,615,891	897,770	7,621,000	96,000	1,121

市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 7 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 7 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 7 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
市街地開発事業債	千円 49,705,846	千円 76,339,220	千円 31,199,000	千円 2,011,900	千円 105,526,320

令和7年度 横浜市自動車駐車場事業費会計予算

令和7年度横浜市自動車駐車場事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 寄附金	18,490 ^{千円}	18,250 ^{千円}	240 ^{千円}
2 繰入金	51,876	115,255	△ 63,379
3 繰越金	39,814	32,851	6,963
4 諸収入	111,800	93,072	18,728
歳入合計	221,980	259,428	△ 37,448

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 自動車駐車場事業費	221,980	259,428	△ 37,448	—	—	170,104	51,876
歳 出 合 計	221,980	259,428	△ 37,448	—	—	170,104	51,876

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄附金	18,490	18,250	240			
1 寄附金	18,490	18,250	240			
1 一般寄附金	18,490	18,250	240	(1) 日本中央競馬会寄附金	18,490	
2 繰入金	51,876	115,255	△ 63,379			
1 他会計繰入金	51,876	115,255	△ 63,379			
1 一般会計繰入金	51,876	115,255	△ 63,379	(1) 自動車駐車場事業費充当繰入	51,876	
3 繰越金	39,814	32,851	6,963			
1 繰越金	39,814	32,851	6,963			
1 繰越金	39,814	32,851	6,963	(1) 前年度繰越金	39,814	
4 諸収入	111,800	93,072	18,728			
1 雑入	111,800	93,072	18,728			
1 雑入	111,800	93,072	18,728	(1) 指定管理者収入	110,000	
				(2) その他	1,800	
歳 入 合 計	221,980	259,428	△ 37,448			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 自動車駐車場事業費	千円 221,980	千円 259,428	千円 △ 37,448	千円 —	千円 —	千円 170,104	千円 51,876		千円	千円	
1 運営費	165,104	199,173	△ 34,069	—	—	165,104	—				
1 自動車駐車場運営費	165,104	199,173	△ 34,069	—	—	165,104	—	7 報償費	140	自動車駐車場運営費	165,104
								8 旅費	50		
								10 需用費	5,040		
								11 役務費	30		
								12 委託料	107,619		
								13 使用料及び賃借料	60		
								14 工事請負費	50,165		
								18 負担金補助及び交付金	1,800		
								26 公課費	200		
2 公債費	51,876	55,255	△ 3,379	—	—	—	51,876				
1 元金	50,927	54,327	△ 3,400	—	—	—	50,927	27 繰出金	50,927	市債金会計繰出金	50,927
2 利子	906	922	△ 16	—	—	—	906	27 繰出金	906	市債金会計繰出金	906
3 公債諸費	43	6	37	—	—	—	43	27 繰出金	43	市債金会計繰出金	43

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
3 予備費	千円 5,000	千円 5,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 5,000	千円 —		千円	
1 予備費	5,000	5,000	—	—	—	5,000	—			
歳 出 合 計	221,980	259,428	△ 37,448	—	—	170,104	51,876			

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	通 勤 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	計			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	5	140	—	—	—	140	—	140	
	計	5	140	—	—	—	140	—	140	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	△ 5	△ 140	—	—	—	△ 140	—	△ 140	
	計	△ 5	△ 140	—	—	—	△ 140	—	△ 140	

市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 7 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 7 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 7 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
自動車駐車場事業債	千円 520,429	千円 517,999	千円 —	千円 233,000	千円 284,999

令和7年度 横浜市新墓園事業費会計予算

令和7年度横浜市新墓園事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1,602,312 ^{千円}	1,400,538 ^{千円}	201,774 ^{千円}
2 財産収入	200	11,250	△ 11,050
3 繰入金	45,408	23,000	22,408
4 繰越金	100	100	—
5 諸収入	150	150	—
6 市債	902,000	844,000	58,000
歳入合計	2,550,170	2,279,038	271,132

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 メモリアルグリーン事業費	88,300	111,995	△ 23,695	—	—	88,300	—
2 日野こもれび納骨堂事業費	1,536,870	1,300,043	236,827	—	—	1,536,870	—
3 舞岡地区新墓園事業費	905,000	847,000	58,000	—	902,000	3,000	—
4 予備費	20,000	20,000	—	—	—	20,000	—
歳 出 合 計	2,550,170	2,279,038	271,132	—	902,000	1,648,170	—

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料及び手数料	1,602,312	1,400,538	201,774			
1 使用料	1,602,147	1,400,373	201,774			
1 管理料	673,138	589,876	83,262	(1) メモリアルグリーン管理料 (2) 日野こもれび納骨堂管理料	65,539 607,599	
2 使用料	928,526	809,900	118,626	(1) 日野こもれび納骨堂使用料	928,526	
3 目的外使用料	483	597	△ 114	(1) メモリアルグリーン目的外使用料 (2) 日野こもれび納骨堂目的外使用料	43 440	
2 手数料	165	165	—			
1 手数料	165	165	—	(1) メモリアルグリーン手数料 (2) 日野こもれび納骨堂手数料	120 45	
2 財産収入	200	11,250	△ 11,050			
1 財産運用収入	200	11,250	△ 11,050			
1 利子及び配当金	200	11,250	△ 11,050	(1) 墓地運営等基金メモリアルグリーン利子及び配当金 (2) 墓地運営等基金日野こもれび納骨堂利子及び配当金	140 60	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 繰入金	45,408 ^{千円}	23,000 ^{千円}	22,408 ^{千円}		千円	千円
1 基金繰入金	45,408	23,000	22,408			
1 墓地運営等基金繰入金	45,408	23,000	22,408	(1) メモリアルグリーン事業費充当繰入	42,408	
				(2) 舞岡地区新墓園整備費充当繰入	3,000	
4 繰越金	100	100	—			
1 繰越金	100	100	—			
1 繰越金	100	100	—	(1) メモリアルグリーン前年度繰越金	50	
				(2) 日野こもれび納骨堂前年度繰越金	50	
5 諸収入	150	150	—			
1 雑入	150	150	—			
1 雑入	150	150	—	(1) その他	150	
6 市債	902,000	844,000	58,000			
1 市債	902,000	844,000	58,000			
1 新墓園事業債	902,000	844,000	58,000	(1) 舞岡地区新墓園整備費充当債	902,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
歳 入 合 計	2,550,170 ^{千円}	2,279,038 ^{千円}	271,132 ^{千円}			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 メモリアルグリーン事業費	千円 88,300	千円 111,995	△ 千円 23,695	千円 —	千円 —	千円 88,300	千円 —		千円		
1 事業費	88,300	111,995	△ 23,695	—	—	88,300	—				
1 事業費	88,160	78,526	9,634	—	—	88,160	—	1 報酬 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金補助及び交付金 22 償還金利子及び割引料	224 260 2,625 2,886 77,115 1,400 3,000 500 50 100	メモリアルグリーン事業	88,160
2 墓地運営等基金積立金	140	33,469	△ 33,329	—	—	140	—	24 積立金	140	墓地運営等基金積立金（メモリアルグリーン）	140
2 日野こもれび納骨堂事業費	1,536,870	1,300,043	236,827	—	—	1,536,870	—				
1 事業費	1,536,870	1,300,043	236,827	—	—	1,536,870	—				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
1 事業費	千円 257,259	千円 215,539	千円 41,720	千円 —	千円 —	千円 257,259	千円 —	1 報酬	千円 224	日野こもれび納骨堂事業 257,259
								7 報償費	17	
								8 旅費	140	
								10 需用費	9,499	
								11 役務費	2,185	
								12 委託料	138,818	
								13 使用料及び賃借料	1,196	
								14 工事請負費	1,000	
								17 備品購入費	400	
								18 負担金補助及び交付金	50	
								22 償還金利子及び割引料	3,730	
								26 公課費	100,000	
2 墓地運営等基金積立金	1,279,611	1,084,504	195,107	—	—	1,279,611	—	24 積立金	1,279,611	墓地運営等基金積立金（日野こもれび納骨堂） 1,279,611
3 舞岡地区新墓園事業費	905,000	847,000	58,000	—	902,000	3,000	—			
1 施設整備費	879,736	834,260	45,476	—	878,736	1,000	—			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源					節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 施設整備費	千円 879,736	千円 834,260	千円 45,476	千円 —	千円 878,736	千円 1,000	千円 —	1 報酬	千円 140	舞岡地区新墓園事業	千円 879,736
								8 旅費	100		
								10 需用費	203		
								11 役務費	2,077		
								12 委託料	81,021		
								14 工事請負費	675,195		
								17 備品購入費	120,000		
								18 負担金補助及び交付金	1,000		
2 公債費	25,264	12,740	12,524	—	23,264	2,000	—				
1 利子	18,181	10,720	7,461	—	17,181	1,000	—	27 繰出金	18,181	市債金会計繰出金	18,181
2 公債諸費	7,083	2,020	5,063	—	6,083	1,000	—	27 繰出金	7,083	市債金会計繰出金	7,083
4 予備費	20,000	20,000	—	—	—	20,000	—				
1 予備費	20,000	20,000	—	—	—	20,000	—				
1 予備費	20,000	20,000	—	—	—	20,000	—				
歳 出 合 計	2,550,170	2,279,038	271,132	—	902,000	1,648,170	—				

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	通 勤 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	計			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	26	588	—	—	—	588	—	588	
	計	26	588	—	—	—	588	—	588	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	8	224	—	—	—	224	—	224	
	計	8	224	—	—	—	224	—	224	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	18	364	—	—	—	364	—	364	
	計	18	364	—	—	—	364	—	364	

債務負担行為に関する調書

債務負担行為のうち財産の取得、請負契約の締結等に係るもの

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支 出 見 込 額		令和7年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 舞岡しぜん墓園施設整備 等工事請負契約	千円 1,800,000		千円 -	令和8年度	千円 1,800,000	千円 -	千円 1,800,000	千円 -	千円 -

市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 7 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 7 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 7 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
新墓園事業債	千円 3,014,000	千円 4,138,000	千円 902,000	千円 —	千円 5,040,000

令和7年度 横浜市風力発電事業費会計予算

令和7年度横浜市風力発電事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 寄附金	50 ^{千円}	50 ^{千円}	— ^{千円}
2 繰越金	46,423	44,073	2,350
3 諸収入	50,673	50,973	△ 300
歳入合計	97,146	95,096	2,050

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 風力発電事業費	97,146	95,096	2,050	—	—	97,146	—
歳 出 合 計	97,146	95,096	2,050	—	—	97,146	—

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 寄附金	千円 50	千円 50	千円 —		千円	千円
1 寄附金	50	50	—			
1 指定寄附金	50	50	—	(1) 運営費寄附金	50	
2 繰越金	46,423	44,073	2,350			
1 繰越金	46,423	44,073	2,350			
1 繰越金	46,423	44,073	2,350	(1) 前年度繰越金	46,423	
3 諸収入	50,673	50,973	△ 300			
1 収益事業収入	50,660	50,960	△ 300			
1 風力発電事業収入	50,660	50,960	△ 300	(1) 発電収入	41,760	
				(2) 企業協賛金収入	8,900	
2 雑入	13	13	—			
1 雑入	13	13	—	(1) その他	13	
歳 入 合 計	97,146	95,096	2,050			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
1 風力発電事業費	千円 97,146	千円 95,096	千円 2,050	千円 —	千円 —	千円 97,146	千円 —		千円	千円
1 運営費	57,146	55,096	2,050	—	—	57,146	—			
1 運営費	57,146	55,096	2,050	—	—	57,146	—	7 報償費	160	運営費 57,146
								8 旅費	50	
								10 需用費	15,486	
								11 役務費	2,630	
								12 委託料	27,000	
								13 使用料及び賃借料	8,700	
								17 備品購入費	300	
								18 負担金補助及び交付金	20	
								26 公課費	2,800	
2 予備費	40,000	40,000	—	—	—	40,000	—			
1 予備費	40,000	40,000	—	—	—	40,000	—			
歳 出 合 計	97,146	95,096	2,050	—	—	97,146	—			

令和7年度 横浜市みどり保全創造事業費会計予算

令和7年度横浜市みどり保全創造事業費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	2,622 ^{千円}	2,621 ^{千円}	1 ^{千円}
2 国庫支出金	1,533,200	1,137,040	396,160
3 県支出金	155	150	5
4 財産収入	2,000	2,000	—
5 繰入金	6,733,218	6,829,884	△ 96,666
6 諸収入	5,239	6,715	△ 1,476
7 市債	4,403,000	2,881,000	1,522,000
歳入合計	12,679,434	10,859,410	1,820,024

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 みどり保全創造事業費	12,679,434	10,859,410	1,820,024	1,533,355	4,403,000	3,175,389	3,567,690
歳 出 合 計	12,679,434	10,859,410	1,820,024	1,533,355	4,403,000	3,175,389	3,567,690

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料及び手数料	千円 2,622	千円 2,621	千円 1		千円	千円
1 使用料	2,622	2,621	1			
1 みどり保全創造事業費使用料	2,622	2,621	1	(1) 公園緑地等目的外使用料	2,622	
2 国庫支出金	1,533,200	1,137,040	396,160			
1 国庫補助金	1,533,200	1,137,040	396,160			
1 みどり保全創造事業費国庫補助金	1,533,200	1,137,040	396,160	(1) 樹林地保全創造費補助金	823,100	
				(2) 樹林地保全費補助金	707,100	
				(3) 緑化推進費補助金	3,000	
3 県支出金	155	150	5			
1 県委託金	155	150	5			
1 みどり保全創造事業費県委託金	155	150	5	(1) 自然保護奨励事業費委託金	155	
4 財産収入	2,000	2,000	—			
1 財産運用収入	2,000	2,000	—			
1 利子及び配当金	2,000	2,000	—	(1) みどり基金利子及び配当金	2,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 繰入金	6,733,218	6,829,884	△ 96,666			
1 他会計繰入金	3,567,690	3,600,064	△ 32,374			
1 一般会計繰入金	3,567,690	3,600,064	△ 32,374	(1) みどり保全事業費充当繰入	1,245,820	
				(2) 公債費充当繰入	2,321,870	
2 基金繰入金	3,165,528	3,229,820	△ 64,292			
1 みどり基金繰入金	3,165,528	3,229,820	△ 64,292	(1) みどり保全創造事業費充当繰入	3,164,528	
				(2) その他事業費充当繰入	1,000	
6 諸収入	5,239	6,715	△ 1,476			
1 雑入	5,239	6,715	△ 1,476			
1 雑入	5,239	6,715	△ 1,476	(1) 社会保険料納付金	54	
				(2) その他	5,185	
7 市債	4,403,000	2,881,000	1,522,000			
1 市債	4,403,000	2,881,000	1,522,000			
1 みどり保全創造事業債	4,403,000	2,881,000	1,522,000	(1) 樹林地保全創造費充当債	2,592,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(2) 都市農地保全費充当債	千円 300,000	千円
				(3) 樹林地保全費充当債	1,508,000	
				(4) 緑化推進費充当債	3,000	
歳 入 合 計	12,679,434	10,859,410	1,820,024			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 みどり保全創造事業費	12,679,434	10,859,410	1,820,024	1,533,355	4,403,000	3,175,389	3,567,690				
1 みどり保全創造事業費	6,886,080	5,463,041	1,423,039	823,100	2,892,000	3,170,980	—				
1 樹林地保全創造費	5,315,962	3,682,176	1,633,786	823,100	2,592,000	1,900,862	—	7 報償費	4,550	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業	4,103,546
								8 旅費	115	良好な森の育成事業	1,154,445
								10 需用費	29,840	森に関わる多様な機会の創出事業	57,971
								11 役務費	36,119		
								12 委託料	1,940,334		
								13 使用料及び賃借料	1,183		
								14 工事請負費	1,255,000		
								15 原材料費	59		
								16 公有財産購入費	1,869,642		
								17 備品購入費	3,250		
								18 負担金補助及び交付金	162,040		
								21 補償補填及び賠償金	13,830		
2 都市農地保全費	594,930	821,350	△ 226,420	—	300,000	294,930	—	7 報償費	41,190	農とふれあう場づくり事業	506,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
								8 旅費	250	良好な農景観の保全事業	88,930
								10 需用費	5,750		
								11 役務費	530		
								12 委託料	35,850		
								13 使用料及び賃借料	200		
								14 工事請負費	408,000		
								18 負担金補助及び交付金	96,160		
								21 補償補填及び賠償金	7,000		
3 緑化推進創造費	975,188	959,515	15,673	—	—	975,188	—	7 報償費	324	まちなかでの緑の創出・育成事業	564,760
								8 旅費	600	緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業	278,000
								10 需用費	4,250	緑や花があふれる地域づくり事業	117,428
								11 役務費	200	子どもを育む空間での緑の創出・育成事業	15,000
								12 委託料	769,960		
								13 使用料及び賃借料	100		
								14 工事請負費	62,400		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								18 負担金補助及び交付金	137,354	
2 みどり保全事業費	3,468,484	3,038,348	430,136	710,255	1,511,000	1,409	1,245,820			
1 樹林地保全費	2,567,393	2,274,288	293,105	707,255	1,508,000	144	351,994	1 報酬	6,971	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業 2,521,624
								3 職員手当等	2,673	森に関わる多様な機会の創出事業 41,334
								4 共済費	1,744	良好な森の育成事業 4,435
								7 報償費	228,385	
								8 旅費	1,518	
								10 需用費	10,112	
								11 役務費	1,446	
								12 委託料	91,516	
								13 使用料及び賃借料	36,994	
								14 工事請負費	315,000	
								16 公有財産購入費	1,869,644	
								17 備品購入費	1,000	
								18 負担金補助及び交付金	260	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
								21 補償補填及び賠償金	100	
								26 公課費	30	
2 都市農業育成費	299,063	243,525	55,538	—	—	1,265	297,798	7 報償費	29,069	良好な農景観の保全事業 176,736
								8 旅費	1,010	身近に農を感じる地産地消の推進事業 57,200
								10 需用費	19,386	農とふれあう場づくり事業 50,661
								11 役務費	1,649	市民や企業と連携した地産地消の展開事業 14,466
								12 委託料	58,593	
								13 使用料及び賃借料	3,321	
								14 工事請負費	12,000	
								15 原材料費	400	
								17 備品購入費	300	
								18 負担金補助及び交付金	173,327	
								26 公課費	8	
3 緑化推進費	586,650	505,400	81,250	3,000	3,000	—	580,650	7 報償費	349	緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業 316,450
								8 旅費	550	緑や花があふれる地域づくり事業 123,400

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			千円	
								10 需用費	64,374	まちなかでの緑の創出・育成事業	74,500
								11 役務費	822	子どもを育む空間での緑の創出・育成事業	72,300
								12 委託料	191,785		
								13 使用料及び賃借料	1,580		
								14 工事請負費	67,700		
								15 原材料費	2,395		
								17 備品購入費	1,095		
								18 負担金補助及び交付金	256,000		
4 広報推進費	15,378	15,135	243	—	—	—	15,378	8 旅費	10	市民の理解を広げる広報の展開事業	15,378
								10 需用費	3,251		
								11 役務費	3,088		
								12 委託料	8,979		
								13 使用料及び賃借料	50		
3 基金積立金	2,000	2,000	—	—	—	2,000	—				
1 みどり基金積立金	2,000	2,000	—	—	—	2,000	—	24 積立金	2,000	みどり基金積立金	2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
4 公債費	千円 2,321,870	千円 2,355,021	千円 △ 33,151	千円 —	千円 —	千円 —	千円 2,321,870		千円	千円	
1 元金	1,997,594	2,049,601	△ 52,007	—	—	—	1,997,594	27 繰出金	1,997,594	市債金会計繰出金 ・償還元金 ・減債基金積立金	1,997,594 1,551,401 446,193
2 利子	284,661	261,033	23,628	—	—	—	284,661	27 繰出金	284,661	市債金会計繰出金	284,661
3 公債諸費	39,615	44,387	△ 4,772	—	—	—	39,615	27 繰出金	39,615	市債金会計繰出金	39,615
5 予備費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—				
1 予備費	1,000	1,000	—	—	—	1,000	—				
歳 出 合 計	12,679,434	10,859,410	1,820,024	1,533,355	4,403,000	3,175,389	3,567,690				

一 般 職

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(3)	6,971	—	3,150	10,121	1,744	11,865	
前 年 度	(3)	6,348	—	2,812	9,160	1,936	11,096	
比 較	(—)	623	—	338	961	△ 192	769	

- 当該会計の一般職は、全て会計年度任用職員である。
- () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。
- 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	期末・勤勉手 当						
	本 年 度	477	2,673						
	前 年 度	431	2,381						
	比 較	46	292						
	区 分								
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	千円 338	その他の増減分	千円 338	

債務負担行為に関する調書

債務負担行為のうち財産の取得、請負契約の締結等に係るもの

事 項	限 度 額	令和6年度末までの		令和7年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
(新規) 緑地施設修繕工事請負契約	千円 11,000		千円 -	令和8年度	千円 11,000	千円 -	千円 -	千円 11,000	千円 -
(新規) 新吉田東四丁目農園付公園(仮称)施設整備工事請負契約	260,000		-	令和8年度	260,000	15,000	15,000	230,000	-
(新規) 長津田町深田農園付公園(仮称)基盤整備工事請負契約	330,000		-	令和8年度	330,000	-	-	330,000	-
計	601,000		-	令和8年度	601,000	15,000	15,000	571,000	-

市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 7 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 7 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 7 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
みどり保全創造事業債	千円 45,670,413	千円 46,947,901	千円 4,403,000	千円 1,551,505	千円 49,799,396

令和7年度 横浜市公共事業用地費会計予算

令和7年度横浜市公共事業用地費会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 資産活用推進基金収入	579,057 ^{千円}	1,305,077 ^{千円}	△ 726,020 ^{千円}
2 都市開発資金事業収入	1,573,092	1,599,786	△ 26,694
3 公共用地先行取得事業収入	300,441	1,003,001	△ 702,560
歳入合計	2,452,590	3,907,864	△ 1,455,274

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 資産活用推進基金費	579,057	1,305,077	△ 726,020	—	—	579,057	—
2 都市開発資金事業費	1,573,092	1,599,786	△ 26,694	—	1,000,000	16,107	556,985
3 公共用地先行取得事業費	300,441	1,003,001	△ 702,560	—	—	300,441	—
歳 出 合 計	2,452,590	3,907,864	△ 1,455,274	—	1,000,000	895,605	556,985

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資産活用推進基金収入	579,057 ^{千円}	1,305,077 ^{千円}	△	726,020 ^{千円}		千円
1 資産活用推進基金運用収入	161,001	171,001	△	10,000		
1 資産活用推進基金運用収入	161,001	171,001	△	10,000	(1) 土地貸付収入 (2) 利子及び配当金 (3) 違約金	160,000 1,000 1
2 財産収入	391,765	801,892	△	410,127		
1 財産売却収入	391,765	801,892	△	410,127	(1) 土地売却収入	391,765
3 基金繰入金	26,290	332,183	△	305,893		
1 資産活用推進基金繰入金	26,290	332,183	△	305,893	(1) 資産活用推進基金保有土地取得事業充当繰入	26,290
4 繰越金	1	1	—			
1 繰越金	1	1	—		(1) 前年度繰越金	1
2 都市開発資金事業収入	1,573,092	1,599,786	△	26,694		
1 財産収入	16,107	49,689	△	33,582		
1 財産売却収入	16,106	49,688	△	33,582	(1) 土地売却収入	16,106

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 財産貸付収入	千円 1	千円 1	千円 —	(1) 土地貸付収入	千円 1	千円
2 他会計繰入金	556,985	550,097	6,888			
1 一般会計繰入金	556,985	550,097	6,888	(1) 都市開発資金事業費充当繰入	556,985	
3 市債	1,000,000	1,000,000	—			
1 都市開発資金事業債	1,000,000	1,000,000	—	(1) 都市開発資金事業費充当債	1,000,000	
3 公共用地先行取得事業収入	300,441	1,003,001	△ 702,560			
1 財産収入	300,440	1,003,000	△ 702,560			
1 財産売払収入	297,440	1,000,000	△ 702,560	(1) 土地売払収入	297,440	
2 財産貸付収入	3,000	3,000	—	(1) 土地貸付収入	3,000	
2 繰越金	1	1	—			
1 繰越金	1	1	—	(1) 前年度繰越金	1	
歳 入 合 計	2,452,590	3,907,864	△ 1,455,274			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一般会計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国県支出金	市 債	そ の 他				
1 資産活用推進基金費	千円 579,057	千円 1,305,077	千円 △ 726,020	千円 —	千円 —	千円 579,057	千円 —		千円	
1 資産活用推進基金積立金	476,677	549,704	△ 73,027	—	—	476,677	—			
1 資産活用推進基金積立金	476,677	549,704	△ 73,027	—	—	476,677	—	24 積立金	476,677	資産活用推進基金運用収入積立金 476,677
2 資産活用推進基金保有土地取得費	102,380	755,373	△ 652,993	—	—	102,380	—			
1 用地購入費	102,380	755,373	△ 652,993	—	—	102,380	—	16 公有財産購入費 26 公課費	102,330 50	資産活用推進基金保有土地取得費 102,380
2 都市開発資金事業費	1,573,092	1,599,786	△ 26,694	—	1,000,000	16,107	556,985			
1 都市開発資金事業費	1,000,000	1,000,000	—	—	1,000,000	—	—			
1 用地購入費	1,000,000	1,000,000	—	—	1,000,000	—	—	16 公有財産購入費 21 補償補填及び賠償金	24,818 975,182	都市開発資金事業債による用地取得費 1,000,000
2 公債費	573,092	599,786	△ 26,694	—	—	16,107	556,985			
1 元金	556,713	583,928	△ 27,215	—	—	16,106	540,607	27 繰出金	556,713	市債金会計繰出金 556,713
2 利子	16,379	15,858	521	—	—	1	16,378	27 繰出金	16,379	市債金会計繰出金 16,379
3 公共用地先行取得事業費	300,441	1,003,001	△ 702,560	—	—	300,441	—			
1 減債基金積立金	300,441	33,967	266,474	—	—	300,441	—			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
1 減債基金積立金	千円 300,441	千円 33,967	千円 266,474	千円 —	千円 —	千円 300,441	千円 —	24 積立金	千円 300,441	公共用地先行取得売払収入積立金 千円 300,441
公債費	—	969,034	△ 969,034	—	—	—	—			(廃項)
歳 出 合 計	2,452,590	3,907,864	△ 1,455,274	—	1,000,000	895,605	556,985			

市 債 に 関 す る 調 書

区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 7 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 7 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 7 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
都市開発資金事業債	千円 2,922,872	千円 2,542,297	千円 1,000,000	千円 556,713	千円 2,985,584
公共用地先行取得事業債	969,000	—	—	—	—
合 計	3,891,872	2,542,297	1,000,000	556,713	2,985,584

令和7年度 横浜市市債金会計予算

令和7年度横浜市市債金会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	435,804,949 ^{千円}	408,595,853 ^{千円}	27,209,096 ^{千円}
2 市債	65,873,000	55,458,000	10,415,000
歳入合計	501,677,949	464,053,853	37,624,096

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 公債費	501,677,949	464,053,853	37,624,096	—	65,873,000	269,446,689	166,358,260
歳 出 合 計	501,677,949	464,053,853	37,624,096	—	65,873,000	269,446,689	166,358,260

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰入金	435,804,949 ^{千円}	408,595,853 ^{千円}	27,209,096 ^{千円}			
1 他会計繰入金	341,803,365	330,787,124	11,016,241			
1 一般会計繰入金	166,358,260	174,111,326	△ 7,753,066	(1) 元金充当繰入金	143,064,640	うち第三セクター等改革推進債 充当 100,000
				(2) 利子充当繰入金	22,363,119	
				(3) 公債諸費充当繰入金	930,501	
2 港湾整備事業費会計繰入金	3,417,117	2,691,901	725,216	(1) 元金充当繰入金	2,792,716	
				(2) 利子充当繰入金	568,843	
				(3) 公債諸費充当繰入金	55,558	
3 中央卸売市場費会計繰入金	635,181	541,078	94,103	(1) 元金充当繰入金	549,629	
				(2) 利子充当繰入金	80,387	
				(3) 公債諸費充当繰入金	5,165	
4 中央と畜場費会計繰入金	532,868	543,556	△ 10,688	(1) 元金充当繰入金	498,329	
				(2) 利子充当繰入金	32,568	
				(3) 公債諸費充当繰入金	1,971	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 母子父子寡婦福祉資金会計繰入金	千円 68,208	千円 18,469	千円 49,739	(1) 元金充当繰入金	千円 68,208	千円
6 市街地開発事業費会計繰入金	2,762,369	2,405,928	356,441	(1) 元金充当繰入金	2,128,479	
				(2) 利子充当繰入金	608,605	
				(3) 公債諸費充当繰入金	25,285	
7 自動車駐車場事業費会計繰入金	51,876	55,255	△ 3,379	(1) 元金充当繰入金	50,927	
				(2) 利子充当繰入金	906	
				(3) 公債諸費充当繰入金	43	
8 新墓園事業費会計繰入金	25,264	12,740	12,524	(1) 利子充当繰入金	18,181	
				(2) 公債諸費充当繰入金	7,083	
9 みどり保全創造事業費会計繰入金	2,321,870	2,355,021	△ 33,151	(1) 元金充当繰入金	1,997,594	
				(2) 利子充当繰入金	284,661	
				(3) 公債諸費充当繰入金	39,615	
10 公共事業用地費会計繰入金	573,092	1,568,820	△ 995,728	(1) 元金充当繰入金	556,713	
				(2) 利子充当繰入金	16,379	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
11 下水道事業会計繰入金	85,345,165 ^{千円}	75,609,553 ^{千円}	9,735,612 ^{千円}	(1) 元金充当繰入金	81,780,770 ^{千円}	
				(2) 利子充当繰入金	3,275,368	
				(3) 公債諸費充当繰入金	289,027	
12 埋立事業会計繰入金	19,763,020	14,759,929	5,003,091	(1) 元金充当繰入金	19,600,000	
				(2) 利子充当繰入金	158,434	
				(3) 公債諸費充当繰入金	4,586	
13 水道事業会計繰入金	17,977,561	14,326,639	3,650,922	(1) 元金充当繰入金	15,313,025	
				(2) 利子充当繰入金	2,547,833	
				(3) 公債諸費充当繰入金	116,703	
14 工業用水道事業会計繰入金	332,780	310,981	21,799	(1) 元金充当繰入金	229,379	
				(2) 利子充当繰入金	100,077	
				(3) 公債諸費充当繰入金	3,324	
15 自動車事業会計繰入金	402,496	416,057	△ 13,561	(1) 元金充当繰入金	349,200	
				(2) 利子充当繰入金	44,066	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円	(3) 公債諸費充当繰入金	千円 9,230	千円
16 高速鉄道事業会計繰入金	34,058,903	34,650,716	△ 591,813	(1) 元金充当繰入金 (2) 利子充当繰入金 (3) 公債諸費充当繰入金	30,891,517 3,125,553 41,833	
17 病院事業会計繰入金	7,177,335	6,409,155	768,180	(1) 元金充当繰入金 (2) 利子充当繰入金 (3) 公債諸費充当繰入金	6,569,349 598,779 9,207	
2 基金繰入金	94,001,584	77,808,729	16,192,855			
1 減債基金繰入金	94,001,584	77,808,729	16,192,855	(1) 減債基金繰入金	94,001,584	
2 市債	65,873,000	55,458,000	10,415,000			
1 市債	65,873,000	55,458,000	10,415,000			
1 借換債	65,873,000	55,458,000	10,415,000	(1) 借換資金充当債	65,873,000	
歳 入 合 計	501,677,949	464,053,853	37,624,096			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
1 公債費	千円 501,677,949	千円 464,053,853	千円 37,624,096	千円 —	千円 65,873,000	千円 269,446,689	千円 166,358,260		千円	千円
1 公債費	498,121,816	456,323,231	41,798,585	—	65,873,000	265,990,556	166,258,260			
1 元金	390,959,915	347,032,957	43,926,958	—	65,873,000	252,395,370	72,691,545	22 償還金利息及び割引料	390,959,915	市債償還元金 390,959,915
2 利子	33,758,808	33,254,639	504,169	—	—	11,461,537	22,297,271	22 償還金利息及び割引料	33,758,808	市債利子及び一時借入金利子 33,758,808
3 公債諸費	1,538,642	1,424,568	114,074	—	—	608,630	930,012	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金補助及び交付金	66,550 64,093 27,185 1,800 350 1,374,540 520 2,254 1,350	職員人件費 157,828 市債の発行及び償還に係る諸費等 1,380,814
4 減債基金積立金	71,864,451	74,611,067	△ 2,746,616	—	—	1,525,019	70,339,432	24 積立金	71,864,451	減債基金積立金 71,864,451
2 第三セクター等改革推進債公債費	3,556,133	7,730,622	△ 4,174,489	—	—	3,456,133	100,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
1 元金	千円 3,489,796	千円 7,639,796	千円 △ 4,150,000	千円 —	千円 —	千円 3,456,133	千円 33,663	22 償還金利子及び割引料	千円 3,489,796	市債償還元金 千円 3,489,796
2 利子	65,848	75,895	△ 10,047	—	—	—	65,848	22 償還金利子及び割引料	65,848	市債利子 65,848
3 公債諸費	489	14,931	△ 14,442	—	—	—	489	11 役務費	489	市債の発行及び償還に係る諸費等 489
歳 出 合 計	501,677,949	464,053,853	37,624,096	—	65,873,000	269,446,689	166,358,260			

一 般 職

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	13	—	66,550	64,093	130,643	27,185	157,828	
前 年 度	13	—	51,673	51,198	102,871	20,038	122,909	
比 較	—	—	14,877	12,895	27,772	7,147	34,919	

○ 当該会計の一般職は、全て会計年度任用職員以外の職員である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当	管理職員特別 勤務手当	休日給	管理職手当	期末・勤勉手 当
		本 年 度	1,320	11,312	2,184	2,372	9,043	14	42	2,832
	前 年 度	798	8,757	1,646	2,002	9,590	9	24	1,782	26,590
	比 較	522	2,555	538	370	△ 547	5	18	1,050	8,384
	区 分									
	本 年 度									
	前 年 度									
	比 較									

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 14,877	昇給に伴う増加分	千円 1,111	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	2,439	改定率 2.76%	
		その他の増減分	11,327		
職 員 手 当	12,895	給与改定に伴う増加分	1,883	期末・勤勉手当 0.10月分	
		その他の増減分	11,012		

(3) 給料及び職員手当の状況

・ 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和7年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	320,271 ^円
	平均給与月額	381,241 ^円
	平均年齢	37.04 ^歳
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	304,714 ^円
	平均給与月額	360,676 ^円
	平均年齢	36.11 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

・ 初任給

区 分	本 市				国			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 218,900	円 228,500	円 187,200	円 199,300	円 230,000	円 240,500	円 188,000	円 199,400

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

・ 級別職員数

区 分		行 政 職
本 年 度	8 級	— ^人
	7 級	—
	6 級	1
	5 級	1
	4 級	1
	3 級	1
	2 級	6
	1 級	3
	計	13
前 年 度	8 級	—
	7 級	—
	6 級	1
	5 級	1
	4 級	1
	3 級	1
	2 級	6
	1 級	3
	計	13

・ 期末・勤勉手当

区分	支給月	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	備 考
		月分	月分	月分		
本 市		2.30	2.30	4.60	有	
国		2.30	2.30	4.60	有	

・ その他の手当

区 分	説 明	備 考																					
扶養手当	<table border="0"> <tr> <td>扶養親族</td> <td>(職位別)</td> <td>金額</td> </tr> <tr> <td>配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td>父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき5,000円加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	子		10,000円		配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円		(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																					
配偶者	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
子		10,000円																					
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																					
父母等	(部長級)	3,500円																					
	(課長級以下)	6,500円																					
地域手当	給与月額16%																						
住居手当	<table border="0"> <tr> <td>借家・借間等</td> <td>30歳未満の職員</td> <td>28,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>30歳以上40歳未満の職員</td> <td>19,600円</td> </tr> </table>	借家・借間等	30歳未満の職員	28,000円		30歳以上40歳未満の職員	19,600円																
借家・借間等	30歳未満の職員	28,000円																					
	30歳以上40歳未満の職員	19,600円																					
通勤手当	<table border="0"> <tr> <td>交通機関</td> <td>55,000円以内</td> </tr> <tr> <td>交通用具</td> <td>32,100円以内</td> </tr> </table>	交通機関	55,000円以内	交通用具	32,100円以内																		
交通機関	55,000円以内																						
交通用具	32,100円以内																						

令和7年度 横浜市公営企業会計予算

令和7年度 横浜市下水道事業会計予算

令和7年度横浜市下水道事業会計予算附属書類

1 令和7年度横浜市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	下水道事業収益		128,836,518	
	1	営業収益	94,674,418	
		1 下水道使用料	60,445,890	下水道使用料収入
		2 一般会計負担金	32,712,692	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	1,515,836	その他営業収入
	2	営業外収益	33,843,050	
		1 受取利息	34,818	預金利息
		2 一般会計補助金	2,357,435	一般会計からの補助金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 国 庫 補 助 金	850	雨水貯留タンク設置に対する国庫補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	29,947,282	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 雑 収 益	1,502,665	占用料及び不用品売却等の雑収入
	3 特 別 利 益		319,050	
		1 その他特別利益	319,050	東京電力ホールディングス株式会社賠償金
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 下 水 道 管 理 費			125,401,727	
	1 営 業 費 用		121,433,023	
		1 管 き よ 費	8,169,357	下水道管きよの維持管理等に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	3,480,438	ポンプ場71か所の維持管理に要する経費

		3 処 理 場 費	19,902,982	水再生センター11か所及び汚泥資源化センター 2 か所の維持管理に要する経費
		4 排 水 設 備 費	144,114	処理区域内における水洗化の普及及び雨水浸透施設の設置助成等に要する経費
		5 業 務 費	162,941	下水道使用料徴収業務等に要する経費
		6 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	5,200,000	下水道使用料徴収事務委託費
		7 総 係 費	300,435	事業運営に必要な総括的経費
		8 下 水 道 研 究 費	57,687	下水及び汚泥の処理技術等の研究に要する経費
		9 工 場 排 水 対 策 費	39,722	工場排水の検査及び除害施設設置等の指導、監視に要する経費
		10 減 価 償 却 費	77,525,828	償却資産に対する減価償却費
		11 資 産 減 耗 費	625,874	固定資産の撤去による除却損
		12 給 与 費	5,823,645	人件費
		2 営 業 外 費 用	3,673,242	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,606,532	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費等

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		2 雑 支 出	66,710	
	3 特 別 損 失		285,462	
		1 災 害 に よ る 損 失	245,000	原子力損害に伴う放射線対策経費
		2 そ の 他 特 別 損 失	40,462	工事一時中止等に伴う費用
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	下 水 道 事 業 資 本 的 収 入		85,832,357	
	1 企 業 債		73,976,000	
		1 企 業 債	73,976,000	下水道整備事業費充当企業債 借換債 45,492,000千円 28,484,000千円
	2 補 助 金		11,741,436	
		1 国 庫 補 助 金	11,741,436	下水道整備事業に対する国庫補助金
	3 負 担 金		7,277	
		1 工 事 負 担 金	7,277	下水道整備事業に伴う工事負担金
	4 出 資 金		103,156	
		1 一 般 会 計 出 資 金	103,156	一般会計からの出資金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	5 その他資本的収入		4,488	
		1 固定資産売却代金	3,197	固定資産の売却に伴う収入
		2 水洗便所改造資金貸付金返還金	1,291	水洗便所改造及び浄化槽廃止促進等のための貸付金返還金
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	下 水 道 事 業 資 本 的 支 出		152,424,852	
	1 建設改良費		68,631,381	
		1 下水道整備費	66,372,093	管きょ、ポンプ場及び水再生センター等の建設・更新に要する経費
		2 企業備品購入費	137,920	車両及び器具備品の購入費
		3 リース債務支払額	39,951	リース取引における支払額
		4 給与費	2,081,417	人件費

	2 企業債償還金		81,780,770	
		1 企業債償還金	81,780,770	既往債に対する本年度元金償還金
	3 投資		2,701	
		1 水洗便所改造資金貸付金	2,701	水洗便所改造及び浄化槽廃止促進等のための貸付金
	4 一般会計繰出金		2,000,000	
		1 一般会計繰出金	2,000,000	一般会計への繰出金
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

2 令和7年度横浜市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	310,490
減価償却費	77,525,828
固定資産除却費	625,874
長期前受金戻入額	△ 29,947,282
受取利息	△ 34,818
支払利息	3,285,368
未収金の減少額	1,192,088
未払金の増加額	3,014,401
引当金の増加額	6,589
その他の流動資産の減少額	250
その他の流動負債の増加額	19,290
小計	55,998,078
利息の受取額	34,818
利息の支払額	△ 3,285,368
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,747,528

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 65,127,421
有形固定資産の売却による収入	2,907
国庫補助金等による収入	10,680,647
長期貸付による支出	△ 2,701
長期貸付回収による収入	1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,445,277

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		73,976,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	81,780,770
一般会計からの出資による収入		103,156
一般会計への繰出による支出	△	2,000,000
リース債務の償還による支出	△	39,936
PFI債務の償還による支出	△	460,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	10,201,860

資 金 減 少 額	△	11,899,609
資 金 期 首 残 高		63,346,652
資 金 期 末 残 高		51,447,043

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	15	[16] (93) 884	198,264	3,482,515	3,119,979	6,800,758	1,436,440	8,237,198	
前 年 度	15	[21] (90) 885	162,945	3,155,178	3,115,817	6,433,940	1,201,331	7,635,271	
比 較	—	[△5] (3) △1	35,319	327,337	4,162	366,818	235,109	601,927	

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給	夜 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	90,206	576,432	34,166	155,549	191,053	156	29,650	31,603
	前 年 度	90,000	525,991	25,777	140,796	176,130	167	27,414	30,173
	比 較	206	50,441	8,389	14,753	14,923	△ 11	2,236	1,430
職 員 手 当 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費				
		千円	千円	千円	千円				
	本 年 度	29,976	1,442,535	318,708	219,945				
	前 年 度	33,459	1,286,611	284,705	494,594				
比 較	△ 3,483	155,924	34,003	△ 274,649					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	15	[16] (9) 884	1,548	3,482,515	3,034,712	6,518,775	1,387,835	7,906,610	
前 年 度	15	[21] (6) 885	1,758	3,155,178	3,045,133	6,202,069	1,162,517	7,364,586	
比 較	—	[△5] (3) △ 1	△ 210	327,337	△ 10,421	316,706	225,318	542,024	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、()内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給	夜 勤 手 当
	本 年 度	90,206	576,432	34,166	140,850	191,053	156	29,650	31,603
	前 年 度	90,000	525,991	25,777	127,750	176,130	167	27,414	30,173
	比 較	206	50,441	8,389	13,100	14,923	△ 11	2,236	1,430
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費				
本 年 度	29,976	1,385,028	305,647	219,945					
前 年 度	33,459	1,240,021	273,657	494,594					
比 較	△ 3,483	145,007	31,990	△ 274,649					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	—	(84)	196,716	—	85,267	281,983	48,605	330,588	
前 年 度	—	(84)	161,187	—	70,684	231,871	38,814	270,685	
比 較	—	(—)	35,529	—	14,583	50,112	9,791	59,903	

○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

○ 職員手当（通勤手当）には、会計年度任用職員に係る通勤手当相当分を含む。

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給	夜 勤 手 当
	本 年 度	—	—	—	14,699	—	—	—	—
	前 年 度	—	—	—	13,046	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	1,653	—	—	—	—
職 員 手 当 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費				
	本 年 度	—	57,507	13,061	—				
	前 年 度	—	46,590	11,048	—				
	比 較	—	10,917	2,013	—				

(2) 一般職職員給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	327,337 ^{千円}	昇給に伴う増加分	49,781 ^{千円}	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	84,212	改定率 2.76%	
		その他の増減分	193,344		
職 員 手 当	4,162	給与改定に伴う増加分	79,044	期末・勤勉手当 0.10月分（0.05月分）	
		制度改正に伴う減少分	△ 338,810	定年年齢の引き上げ実施（定年年齢62歳）	
		その他の増減分	263,928		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び職員手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	行政職	技能職
令和7年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	328,734 ^円	300,749 ^円
	平均給与月額	392,044 ^円	359,517 ^円
	平均年齢	42.10 ^歳	43.07 ^歳
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	321,364 ^円	300,510 ^円
	平均給与月額	384,016 ^円	360,351 ^円
	平均年齢	42.07 ^歳	43.09 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区	分	本 市				国			
		大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
		初 任 給	採用2年 経過日						
一	般 職 員	218,900 ^円	228,500 ^円	187,200 ^円	199,300 ^円	230,000 ^円	240,500 ^円	188,000 ^円	199,400 ^円

○ 国は行政職俸給表（一）適用の総合職（大卒）と一般職（高卒）による。

ウ 級別職員数の状況

区 分		行 政 職	技 能 職
令 7 年 度	8 級	1	人
	7 級	6	
	6 級	[2] 29	
	5 級	16	
	4 級	64	
	3 級	[11] (5) 272	[3] (4) 47
	2 級	272	5
	1 級	112	60
	計	[13] (5) 772	[3] (4) 112
令 6 年 度	8 級	—	
	7 級	7	
	6 級	[2] 34	
	5 級	18	
	4 級	61	
	3 級	[12] (4) 258	[7] (2) 52
	2 級	274	5
	1 級	121	55
	計	[14] (4) 773	[7] (2) 112

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 職員手当の状況

区 分	説 明	備 考																							
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">扶養親族</th> <th style="text-align: center;">(職位別)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">配偶者</td> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">子</td> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">配偶者が不在場合の一人目</td> <td style="text-align: right;">11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">父母等</td> <td style="text-align: center;">(部長級)</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子	(課長級以下)	10,000円	配偶者が不在場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円						
扶養親族	(職位別)	金額																							
配偶者	(部長級)	3,500円																							
	(課長級以下)	6,500円																							
子	(課長級以下)	10,000円																							
	配偶者が不在場合の一人目	11,500円																							
父母等	(部長級)	3,500円																							
	(課長級以下)	6,500円																							
地 域 手 当	給与月額16%																								
住 居 手 当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																								
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																								
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">支給月</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">支給率計</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.225)</td> <td style="text-align: center;">(1.225)</td> <td style="text-align: center;">(2.45)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.30</td> <td style="text-align: center;">2.30</td> <td style="text-align: center;">4.60</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">国</td> <td style="text-align: center;">(1.225)</td> <td style="text-align: center;">(1.225)</td> <td style="text-align: center;">(2.45)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.30</td> <td style="text-align: center;">2.30</td> <td style="text-align: center;">4.60</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ () 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。</p>	区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	6 月	12 月	本 市	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	2.30	2.30	4.60	国	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	2.30	2.30	4.60	
区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																					
	6 月	12 月																							
本 市	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有																					
	2.30	2.30	4.60																						
国	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有																					
	2.30	2.30	4.60																						

退 職 手 当	区 分	本 市	国
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続43年)
	定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~45%加算 (45歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	下 水 道 使 用 料 等
北 部 汚 泥 資 源 化 セ ン タ ー 消 化 ガ ス 発 電 設 備 の 整 備 及 び 維 持 管 理 (既 設 定 分)	9,651,000	平成21年度から 令和6年度まで	6,326,329	令 和 7 年 度	325,000	—	—	325,000
				令 和 8 年 度 从 令 和 11 年 度 まで	1,167,000	—	—	1,167,000
南 部 汚 泥 資 源 化 セ ン タ ー 下 水 汚 泥 燃 料 化 設 備 の 整 備 及 び 維 持 管 理 (既 設 定 分)	16,881,000	平成25年度から 令和6年度まで	9,531,413	令 和 7 年 度	1,003,969	—	—	1,003,969
				令 和 8 年 度 从 令 和 17 年 度 まで	6,300,595	—	—	6,300,595
北 部 汚 泥 資 源 化 セ ン タ ー 下 水 汚 泥 処 理 設 備 の 整 備 及 び 維 持 管 理 (既 設 定 分)	49,500,000	平成29年度から 令和6年度まで	21,292,733	令 和 7 年 度	2,122,085	—	—	2,122,085
				令 和 8 年 度 从 令 和 20 年 度 まで	25,963,150	—	—	25,963,150
南 部 汚 泥 資 源 化 セ ン タ ー 包 括 的 管 理 委 託 (既 設 定 分)	9,720,000	令和4年度から 令和6年度まで	3,766,180	令 和 7 年 度	1,254,000	—	—	1,254,000
				令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	2,508,000	—	—	2,508,000
金 沢 水 再 生 セ ン タ ー 前 処 理 施 設 包 括 的 管 理 委 託 (既 設 定 分)	1,272,000	令和4年度から 令和6年度まで	507,576	令 和 7 年 度	188,168	—	—	188,168
				令 和 8 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	376,337	—	—	376,337
北 部 汚 泥 資 源 化 セ ン タ ー 包 括 的 管 理 委 託 (既 設 定 分)	9,516,000	令和5年度から 令和6年度まで	2,653,200	令 和 7 年 度	1,326,600	—	—	1,326,600
				令 和 8 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	3,979,800	—	—	3,979,800

中口径管包括的 維持管理委託 (既定分)	2,400,000	令和6年度	583,000	令和7年度	653,000	—	—	653,000
				令和8年度から 令和9年度まで	1,164,000	—	—	1,164,000
下水道整備工事 及び設計・測量等委託 (既定分)	47,000,000	令和6年度	20,513,257	令和7年度	7,482,969	3,246,658	4,236,311	—
				令和8年度から 令和9年度まで	5,135,516	1,962,959	3,172,557	—
エキサイトよこはま 龍宮橋雨水幹線整備工事 (既定分)	30,000,000	令和6年度	2,475,391	令和7年度	2,082,902	757,037	1,325,865	—
				令和8年度から 令和12年度まで	22,461,081	8,483,600	13,977,481	—
下水道整備工事 及び設計・測量等委託 (既定分)	58,000,000		—	令和7年度	10,045,828	1,772,524	8,273,304	—
				令和8年度から 令和12年度まで	4,738,132	2,189,089	2,549,043	—
下水道管きよ修繕工事 及び維持管理等委託 (新規設定分)	1,650,000		—	令和8年度	1,650,000	—	—	1,650,000
ポンプ場修繕工事 (新規設定分)	900,000		—	令和8年度	900,000	—	—	900,000
水再生センター 維持管理業務委託 (新規設定分)	30,000		—	令和8年度	30,000	—	—	30,000
南部汚泥資源化センター 下水汚泥燃料化設備 の整備及び維持管理 (新規設定分)	2,500,000		—	令和8年度から 令和17年度まで	2,500,000	—	—	2,500,000

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	下 水 道 使 用 料 等
金 沢 水 再 生 セ ン タ ー 前 処 理 施 設 包 括 的 管 理 委 託 (新 規 設 定 分)	千円 84,000		千円 -		千円 84,000	千円 -	千円 -	千円 84,000
水 再 生 セ ン タ ー 修 繕 工 事 (新 規 設 定 分)	2,400,000		-	令 和 8 年 度	2,400,000	-	-	2,400,000
下 水 道 整 備 工 事 及 び 設 計 ・ 測 量 等 委 託 (新 規 設 定 分)	75,800,000		-	令 和 8 年 度 从 令 和 13 年 度 まで	75,800,000	15,300,000	60,500,000	-
東 高 島 ポ ン プ 場 築 造 工 事 (新 規 設 定 分)	40,000,000		-	令 和 8 年 度 从 令 和 14 年 度 まで	40,000,000	20,000,000	20,000,000	-
計	357,304,000		67,649,079	令 和 7 年 度	26,484,521	5,776,219	13,835,480	6,872,822
				令 和 8 年 度 以 降	197,157,611	47,935,648	100,199,081	49,022,882

5 令和7年度横浜市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	120,072,671	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 77,399</u>	119,995,272
イ	建 物	166,822,336	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 119,758,726	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 433</u>	47,063,177
ウ	建 物 附 属 設 備	26,874,321	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 20,514,863	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 217</u>	6,359,241
エ	構 築 物	3,375,718,897	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,931,271,049	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 46,881</u>	1,444,400,967
オ	機 械 及 び 装 置	649,758,061	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 440,939,390	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 339,124</u>	208,479,547
カ	車 両 運 搬 具	98,472	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 73,199</u>	25,273
キ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,747,870	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 876,778	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 10</u>	871,082
ク	リ ー ス 資 産	335,241	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 82,463</u>	252,778

ケ 建設仮勘定		<u>38,237,730</u>		
有形固定資産合計				1,865,685,067
(2) 無形固定資産				
ア 地上権		7,658		
イ 施設利用権		<u>8,434,394</u>		
無形固定資産合計				8,442,052
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		3,826		
イ 破産更生債権等	3,099			
貸倒引当金	<u>△ 3,099</u>	0		
ウ その他投資		<u>77,740</u>		
投資その他の資産合計				<u>81,566</u>
固定資産合計				1,874,208,685
2 流動資産				
(1) 現金・預金				51,447,043
(2) 未収金		10,403,502		
貸倒引当金		<u>△ 151,934</u>		10,251,568
(3) 貯蔵品				122,086
(4) 短期貸付金				211
(5) 前払金				<u>5,124,055</u>
流動資産合計				<u>66,944,963</u>
資産合計				<u><u>1,941,153,648</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

471,264,735

イ 資本費平準化債

50,370,751

企業債合計

521,635,486

(2) リース債務

181,534

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

4,169,701

引当金合計

4,169,701

(4) 長期未払金

5,571,654

固定負債合計

531,558,375

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

50,332,499

イ 資本費平準化債

5,289,893

企業債合計

55,622,392

(2) リース債務

69,456

(3) 未払金

41,333,012

(4) 預り金

66,278

(5) 前受金

11,861

(6) 引当金

ア 賞与引当金

470,924

引当金合計

470,924

流動負債合計

97,573,923

5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 国庫県補助金	836,225,945			
収益化累計額	<u>△ 439,835,198</u>	396,390,747		
イ 工事負担金	77,440,460			
収益化累計額	<u>△ 58,445,409</u>	18,995,051		
ウ 受贈財産評価額	489,287,610			
収益化累計額	<u>△ 296,967,077</u>	192,320,533		
エ その他長期前受金	1,380,986			
収益化累計額	<u>△ 1,009,228</u>	<u>371,758</u>		
長期前受金合計			<u>608,078,089</u>	
繰延収益合計				<u>608,078,089</u>
負債合計				1,237,210,387
資 本 の 部				
6 資本金				612,876,117
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 国庫県補助金		35,416,258		
イ 受贈財産評価額		<u>21,284,925</u>		
資本剰余金合計			56,701,183	
(2) 利益剰余金				
ア 建設改良積立金		28,164,122		
イ 当年度未処分利益剰余金		8,201,839		
ウ 一般会計繰出金		<u>△ 2,000,000</u>		
利益剰余金合計			<u>34,365,961</u>	
剰余金合計				<u>91,067,144</u>
資本合計				<u>703,943,261</u>

負債資本合計

1,941,153,648

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産
定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 38年

構築物 : 10年～50年

機械及び装置 : 6年～20年

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額1,951,037千円を除く。）。

- (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額227,418千円を除く。）。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債又は資本の額は、それぞれ3,728,801千円である。

- (2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ192,917千円である。

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、252,793,252千円である。

2 一般会計繰出金に係る利益剰余金の処分

当年度の貸借対照表に減額計上されている一般会計繰出金2,000,000千円は、予算議案第11条により当年度決算において利益剰余金処分の議決を経た後に処分を

予定している。

IV セグメント情報の開示

横浜市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業に使用している固定資産については、生活排水等や雨水の受け入れから、浄化処理、排水・下水汚泥の資源化を行うまで、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。ただし、正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額(千円) 令和8年3月31日現在	場所
工場排水処理 前処理施設用地	土地	33,941	金沢区富岡東2-4-51 旧鳥浜第二工場排水処理場

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 69,456千円

長期リース債務 181,534千円

VII その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として219,945千円を支給するため、退職給付引当金152,534千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として2,095,025千円を支給(支払)するため、賞与引当金470,924千円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失を42,443千円計上する見込みのため、貸倒引当金42,443千円を取り崩している。

6 令和6年度横浜市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	54,165,895	
(2) 一般会計負担金	32,728,449	
(3) その他営業収益	<u>1,440,257</u>	88,334,601

2 営業費用

(1) 管きよ費	8,048,177	
(2) ポンプ場費	2,657,032	
(3) 処理場費	19,411,470	
(4) 排水設備費	317,356	
(5) 業務費	271,755	
(6) 水道事業会計繰出金	4,727,273	
(7) 総係費	547,084	
(8) 下水道研究費	85,624	
(9) 工場排水対策費	206,991	
(10) 減価償却費	77,930,859	
(11) 資産減耗費	<u>625,874</u>	<u>114,829,495</u>

営業損失

26,494,894

3 営業外収益

(1) 受取利息	1,500		
(2) 一般会計補助金	2,559,448		
(3) 国庫補助金	720		
(4) 長期前受金戻入	30,056,207		
(5) 雑収益	<u>1,657,636</u>	34,275,511	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,462,607		
(2) 雑支出	<u>910,953</u>	<u>4,373,560</u>	<u>29,901,951</u>

経常利益**3,407,057****5 特別利益**

(1) その他特別利益	<u>191,411</u>	191,411	
-------------	----------------	---------	--

6 特別損失

(1) その他特別損失	<u>132,727</u>	<u>132,727</u>	<u>58,684</u>
-------------	----------------	----------------	---------------

当年度純利益**3,465,741****前年度繰越利益剰余金****0****その他未処分利益剰余金変動額****16,650,607****当年度未処分利益剰余金****20,116,348**

7 令和6年度横浜市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	119,995,202	
	減損損失累計額	<u>△ 77,399</u>	119,917,803
イ	建 物	165,238,268	
	減価償却累計額	△ 116,675,203	
	減損損失累計額	<u>△ 432</u>	48,562,633
ウ	建 物 附 属 設 備	26,302,478	
	減価償却累計額	△ 20,043,164	
	減損損失累計額	<u>△ 217</u>	6,259,097
エ	構 築 物	3,325,928,525	
	減価償却累計額	△ 1,873,144,306	
	減損損失累計額	<u>△ 46,881</u>	1,452,737,338
オ	機 械 及 び 装 置	633,026,883	
	減価償却累計額	△ 429,094,568	
	減損損失累計額	<u>△ 339,124</u>	203,593,191
カ	車 両 運 搬 具	102,518	
	減価償却累計額	<u>△ 61,464</u>	41,054
キ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,632,397	
	減価償却累計額	△ 749,398	
	減損損失累計額	<u>△ 10</u>	882,989
ク	リ ー ス 資 産	142,325	

減価償却累計額	△	69,063	73,262	
ケ 建設仮勘定			42,199,245	
有形固定資産合計				1,874,266,612
(2) 無形固定資産				
ア 地上権			16,295	
イ 施設利用権			8,809,660	
無形固定資産合計				8,825,955
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金			2,416	
イ 破産更生債権等		3,310		
貸倒引当金	△	3,310	0	
ウ その他投資			77,740	
投資その他の資産合計				80,156
固定資産合計				1,883,172,723
2 流動資産				
(1) 現金・預金				63,346,652
(2) 未収金			11,595,380	
貸倒引当金			△	144,884
(3) 貯蔵品				122,085
(4) 短期貸付金			461	
貸倒引当金			△	250
(5) 前払金				4,784,475
流動資産合計				79,703,919
資産合計				1,962,876,642

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

455,656,234

イ 資本費平準化債

47,625,643

企業債合計

503,281,877

(2) リース債務

38,782

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

4,169,701

引当金合計

4,169,701

(4) 長期未払金

6,043,153

固定負債合計

513,533,513

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

60,476,877

イ 資本費平準化債

21,303,893

企業債合計

81,780,770

(2) リース債務

39,936

(3) 未払金

37,827,820

(4) 預り金

66,278

(5) 前受金

11,863

(6) 引当金

ア 賞与引当金

470,924

引当金合計

470,924

流動負債合計

120,197,591

5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	ア 国庫県補助金	825,712,201			
	収益化累計額	<u>△ 420,159,699</u>	405,552,502		
	イ 工事負担金	77,444,563			
	収益化累計額	<u>△ 57,149,465</u>	20,295,098		
	ウ 受贈財産評価額	485,628,791			
	収益化累計額	<u>△ 288,293,983</u>	197,334,808		
	エ その他長期前受金	1,381,498			
	収益化累計額	<u>△ 947,983</u>	<u>433,515</u>		
	長期前受金合計			<u>623,615,923</u>	
	繰延収益合計				<u>623,615,923</u>
	負債合計				1,257,347,027
資 本 の 部					
6	資本金				600,122,354
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	ア 国庫県補助金		35,416,258		
	イ 受贈財産評価額		<u>21,284,925</u>		
	資本剰余金合計			56,701,183	
(2)	利益剰余金				
	ア 建設改良積立金		32,589,730		
	イ 当年度未処分利益剰余金		20,116,348		
	ウ 一般会計繰出金		<u>△ 4,000,000</u>		
	利益剰余金合計			<u>48,706,078</u>	
	剰余金合計				<u>105,407,261</u>
	資本合計				<u>705,529,615</u>

負債資本合計

1,962,876,642

令和7年度 横浜市埋立事業会計予算

令和7年度横浜市埋立事業会計予算附属書類

1 令和7年度横浜市埋立事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 完成土地収益			2,380,475	
	1 営業収益		2,332,192	
		1 土地売却収益	2,331,180	土地の売却収入
		2 土地貸付収益	1,012	土地の貸付収入
	2 営業外収益		48,283	
		1 負担金	48,283	一般会計からの負担金

支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 完成土地費用			2,326,444	
	1 営業費用		2,042,324	
		1 土地売却原価	1,500,120	土地売却収益に対応する売却原価
		2 管理費	542,204	維持管理等に要する諸経費
	2 営業外費用		264,120	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	263,020	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 消費税及び 地方消費税	1,000	納付額
		3 雑支出	100	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 資 本 的 収 入			5,840,700	
	1 南本牧埋立事業収入		5,840,700	
		1 負 担 金	5,840,700	一般会計からの負担金

支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	資 本 的 支 出		20,725,850	
	1	埋 立 事 業 費	1,105,850	
		1 南本牧埋立事業費	455,850	工事費及び諸経費
		2 建設発生土費 受 入 事 業 費	650,000	同上
	2	企 業 債 償 還 金	19,600,000	
		1 企 業 債 償 還 金	19,600,000	みなとみらい21埋立事業債及び南本牧埋立事業債の本年度元金償還金
	3	予 備 費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	

2 令和7年度横浜市埋立事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		55,031
支払利息		262,892
未処分土地の減少額		1,500,120
長期前払費用の増加額	△	650,000
未収金の減少額		8,428,820
引当金の増加額		1,683
長期前受金の増加額		5,840,000
原価見返勘定の減少額	△	475,150
未払金の減少額	△	124,113
小計		14,839,283
利息の支払額	△	262,892
業務活動によるキャッシュ・フロー		14,576,391

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー		-
------------------	--	---

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	19,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	19,600,000

資金減少額	△	5,023,609
資金期首残高		20,150,395
資金期末残高		15,126,786

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	—	21	—	63,919	90,872	154,791	25,882	180,673	
前 年 度	—	24	—	66,182	141,368	207,550	25,456	233,006	
比 較	—	△ 3	—	△ 2,263	△ 50,496	△ 52,759	426	△ 52,333	

○ 当該会計の一般職は、全て会計年度任用職員以外の職員である。

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	1,323	10,535	682	2,416	4,767	4	600	33,647
	前 年 度	1,292	10,937	788	2,531	5,706	4	600	33,962
	比 較	31	△ 402	△ 106	△ 115	△ 939	—	—	△ 315
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
本 年 度	2,108	34,790							
前 年 度	1,575	83,973							
比 較	533	△ 49,183							

(2) 一般職職員給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,263 <small>千円</small>	昇給に伴う増加分	886 <small>千円</small>	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	1,140	改定率 2.76%	
		その他の増減分	△ 4,289		
職 員 手 当	△ 50,496	給与改定に伴う増加分	1,280	期末・勤勉手当 0.10月分	
		その他の増減分	△ 51,776		

(3) 一般職職員給料及び職員手当の状況
 ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	行政職
令和7年2月1日現在	平均給料月額 (本俸)	324,007 <small>円</small>
	平均給与月額	383,421 <small>円</small>
	平均年齢	39.06 <small>歳</small>
令和6年2月1日現在	平均給料月額 (本俸)	318,133 <small>円</small>
	平均給与月額	376,489 <small>円</small>
	平均年齢	39.05 <small>歳</small>

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区分	本市				国			
	大学卒		高校卒		大学卒		高校卒	
	初任給	採用2年経過日	初任給	採用2年経過日	初任給	採用2年経過日	初任給	採用2年経過日
一般職員	218,900 <small>円</small>	228,500 <small>円</small>	187,200 <small>円</small>	199,300 <small>円</small>	230,000 <small>円</small>	240,500 <small>円</small>	188,000 <small>円</small>	199,400 <small>円</small>

○ 国は行政職俸給表(一)適用の総合職(大卒)と一般職(高卒)による。

ウ 級別職員数の状況

区		分	行政職	区		分	行政職
令和7年度	8	級	— ^人	令和6年度	8	級	— ^人
	7	級	—		7	級	—
	6	級	—		6	級	1
	5	級	2		5	級	2
	4	級	2		4	級	2
	3	級	5		3	級	6
	2	級	6		2	級	7
	1	級	6		1	級	6
		計	21			計	24

エ 職員手当の状況

区 分	説 明	備 考																		
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">扶養親族</th> <th style="width: 30%;">(職位別)</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>配偶者が不在場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円	配偶者が不在場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																		
配偶者	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
子		10,000円																		
	配偶者が不在場合の一人目	11,500円																		
父母等	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
地 域 手 当	給与月額16%																			
住 居 手 当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																			
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																			
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">支給月 区 分</th> <th style="width: 15%;">6 月</th> <th style="width: 15%;">12 月</th> <th style="width: 15%;">支給率計</th> <th style="width: 40%;">職務段階等に応じた加算措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">2.30^{月分}</td> <td style="text-align: center;">2.30^{月分}</td> <td style="text-align: center;">4.60^{月分}</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国</td> <td style="text-align: center;">2.30</td> <td style="text-align: center;">2.30</td> <td style="text-align: center;">4.60</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> </tbody> </table>	支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に応じた加算措置	本 市	2.30 ^{月分}	2.30 ^{月分}	4.60 ^{月分}	有	国	2.30	2.30	4.60	有				
支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に応じた加算措置																
本 市	2.30 ^{月分}	2.30 ^{月分}	4.60 ^{月分}	有																
国	2.30	2.30	4.60	有																

退職手当	区	本	市	国
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続43年)	47.709月分 (勤続43年)
	定年前早期退職特例措置	2～20%加算 (50歳以上)	2～45%加算 (45歳以上)	2～45%加算 (45歳以上)

4 令和7年度横浜市埋立事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	10,970		
有 形 固 定 資 産 合 計		10,970	
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 長 期 前 払 費 用	247,238,546		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		247,238,546	
固 定 資 産 合 計			247,249,516
2 土 地 造 成 勘 定			
(1) 完 成 土 地			
ア 未 処 分 土 地	11,672,521		
完 成 土 地 合 計		11,672,521	
土 地 造 成 勘 定 合 計			11,672,521
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		15,126,786	
(2) 未 収 金		21,382,440	
流 動 資 産 合 計			36,509,226
資 産 合 計			295,431,263

負債の部

4	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>50,500,000</u>		
	企業債合計		50,500,000	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	<u>100,995</u>		
	引当金合計		100,995	
(3)	長期前受金		233,321,252	
(4)	原価見返勘定		<u>2,053,667</u>	
	固定負債合計			285,975,914
5	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>14,000,000</u>		
	企業債合計		14,000,000	
(2)	未払金		8,366	
(3)	引当金			
ア	賞与引当金	<u>13,466</u>		
	引当金合計		<u>13,466</u>	
	流動負債合計			<u>14,021,832</u>
	負債合計			<u>299,997,746</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		62,110,815
7	剰 余 金		
(1)	欠 損 金		
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>66,677,298</u>	
	欠 損 金 合 計		<u>66,677,298</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 66,677,298</u>
	資 本 合 計		<u>△ 4,566,483</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>295,431,263</u></u>

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（完成土地及び未完成土地）の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

なお、時価評価額が帳簿価格より下落しているものについては、横浜市埋立事業財務規則に基づき、その差額を当年度営業費用の資産減耗費として計上している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、7,347,231千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

横浜市埋立事業会計は、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区、新山下町貯木場地区、港湾整備事業及び建設発生土受入事業を報告セグメントとしている。このうち、金沢地先地区等、みなとみらい21地区、南本牧地区、金沢木材港地区及び新山下町貯木場地区は「臨海部土地造成事業」として経理している。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	
臨海部土地造成事業	金沢地先地区等	金沢地先地区等における臨海部土地造成事業
	みなとみらい21地区	みなとみらい21地区における臨海部土地造成事業
	南本牧地区	南本牧地区における臨海部土地造成事業
	金沢木材港地区	金沢木材港地区における臨海部土地造成事業
	新山下町貯木場地区	新山下町貯木場地区における臨海部土地造成事業
	港湾整備事業	みなとみらい21埋立事業のうち国庫補助事業としての港湾整備事業
建設発生土受入事業	南本牧における公共事業から発生する建設発生土等の受入事業	

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	臨海部土地造成事業						港湾整備事業	建設発生土受入事業	合計
	金沢地先地区等	みなとみらい21地区	南本牧地区	金沢木材港地区	新山下町貯木場地区	小計			
営業収益	—	—	2,332,192	—	—	2,332,192	—	—	2,332,192
営業費用	—	395,694	1,638,499	—	—	2,034,193	—	—	2,034,193
営業損益	—	△ 395,694	693,693	—	—	297,999	—	—	297,999
経常損益	—	△ 478,173	533,204	—	—	55,031	—	—	55,031
セグメント資産	19,937,863	49,428,331	72,213,541	6,062,556	11,427,561	159,069,852	—	136,361,411	295,431,263
セグメント負債	—	20,346,195	143,290,140	—	—	163,636,335	—	136,361,411	299,997,746
その他の項目									
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—

IV リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として35,215千円を支給するため、退職給付引当金35,215千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として40,398千円を支給（支払）するため、賞与引当金11,358千円を取り崩している。

5 令和6年度横浜市埋立事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 完	成	土	地			
(1)	営	業	収	益		
	ア	土	地	貸	付	収
						益
					<u>646</u>	646
(2)	営	業	費	用		
	ア	管	理	費		
					<u>121,031</u>	<u>121,031</u>
	営	業	損	失		120,385
(3)	営	業	外	収	益	
	ア	負	担	金		
					<u>73,569</u>	73,569
(4)	営	業	外	費	用	
	ア	支	払	利	息	
					252,782	
	イ	雑	支	出		
					<u>3,975</u>	<u>256,757</u>
	経	常	損	失		303,573
	当	年	度	純	損	失
						303,573
	前	年	度	繰	越	欠
						損
						金
						<u>66,428,756</u>
	当	年	度	未	処	理
						欠
						損
						金
						<u><u>66,732,329</u></u>

6 令和6年度横浜市埋立事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地	10,970		
有形固定資産合計		10,970	
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 長 期 前 払 費 用	246,588,546		
投資その他の資産合計		246,588,546	
固定資産合計			246,599,516
2 土 地 造 成 勘 定			
(1) 完 成 土 地			
ア 未 処 分 土 地	13,172,641		
完成土地合計		13,172,641	
土地造成勘定合計			13,172,641
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		20,150,395	
(2) 未 収 金		29,811,260	
流動資産合計			49,961,655
資 産 合 計			309,733,812

負債の部

4	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>64,500,000</u>		
	企業債合計		64,500,000	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	<u>101,420</u>		
	引当金合計		101,420	
(3)	長期前受金		227,481,252	
(4)	原価見返勘定 固定負債合計		<u>2,528,817</u>	294,611,489
5	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>19,600,000</u>		
	企業債合計		19,600,000	
(2)	未払金			
ア	未払工事費	124,459		
イ	その他未払金	<u>8,020</u>		
	未払金合計		132,479	
(3)	引当金			
ア	賞与引当金	<u>11,358</u>		
	引当金合計		<u>11,358</u>	
	流動負債合計			<u>19,743,837</u>
	負債合計			<u>314,355,326</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		62,110,815
7	剰 余 金		
(1)	欠 損 金		
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	66,732,329	
	欠 損 金 合 計		66,732,329
	剰 余 金 合 計		△ 66,732,329
	資 本 合 計		△ 4,621,514
	負 債 資 本 合 計		309,733,812

令和7年度 横浜市水道事業会計予算

令和7年度横浜市水道事業会計予算附属書類

1 令和7年度横浜市水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業収益			93,223,018	
	1 営業収益		86,372,524	
		1 給水収益	76,250,279	水道料金収入
		2 受託工事収益	197,000	給水装置の新設等に伴う収入
		3 その他営業収益	9,925,245	一般会計及び下水道事業会計からの繰入金、浄水受託収益及び共用施設維持管理費負担金その他
	2 営業外収益		6,850,494	
		1 受取利息及び配当金	495	預金利息
		2 一般会計補助金	82,440	児童手当に係る補助金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 造 林 補 助 金	8,500	道志水源林の保全に係る山梨県補助金
		4 水 道 利 用 加 入 金	1,439,900	給水装置新設工事等の申込者から徴収する水道利用加入金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	4,635,916	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		6 雑 収 益	683,243	賃貸料及び不用品売却収益その他
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 水 道 事 業 費 用			85,862,820	
	1 営 業 費 用		82,869,086	
		1 原 水 費	3,635,026	取水・導水施設の維持管理及び水源かん養に要する経費
		2 浄 水 費	21,852,431	浄水施設、電算設備の維持管理及び水質試験に要する経費並びに企業団受水費（寒川事業企業団受水費を含む）
		3 配 水 費	17,556,822	配水施設の維持管理及び漏水防止に要する経費

	4 給 水 費	3,058,671	量水器の据替え等に要する経費
	5 受 託 工 事 費	227,307	給水装置の新設等に要する経費
	6 業 務 費	6,655,953	量水器の検針及び料金徴収事務に要する経費
	7 総 係 費	5,690,994	事業運営に必要な総括的経費
	8 減 価 償 却 費	21,778,737	償却資産に対する減価償却費
	9 資 産 減 耗 費	2,413,145	固定資産の撤去による除却損等
	2 営 業 外 費 用	2,908,734	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,750,968	企業債等の利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
	2 減 価 償 却 費	16,463	償却資産に対する減価償却費
	3 雑 支 出	141,303	雑損失を見込み計上
	3 特 別 損 失	35,000	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	35,000	過年度損益修正損を見込み計上

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 水 道 事 業 入 資 本 的 収 入			33,714,761	
	1 企 業 債		27,579,000	
		1 企 業 債	27,579,000	配水管整備事業費充当企業債 19,792,000千円 基幹施設整備事業費充当企業債 3,777,000千円 借換債 4,010,000千円
	2 出 資 金		2,450,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	2,450,000	上水道安全対策事業に係る出資金
	3 補 助 金		2,512,038	
		1 国 庫 補 助 金	2,506,883	基幹水道構造物の更新・耐震化事業に係る補助金
		2 そ の 他 補 助 金	5,155	二酸化炭素排出抑制対策事業等に係る補助金
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		1,146,033	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 工 事 負 担 金	451,537	配水施設工事等に伴う負担金
		2 共 用 施 設 分 担 金	13,178	共用施設の改良に伴う横須賀市からの分担金
		3 基 幹 施 設 整 備 分 担 金	610,298	基幹施設整備に伴う横須賀市等からの分担金
		4 そ の 他 分 担 金	71,020	工業用水道事業会計からの分担金
	5 その他資本的収入		27,690	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	17,945	固定資産売却代金を見込み計上
		2 そ の 他 資 本 的 収 入	9,745	「水のふるさと道志の森基金」の取崩額等
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	水 道 事 業 資 本 的 支 出		66,102,296	
	1 建 設 改 良 費		50,748,191	

		1 建物改良費	247,000	事業所の建物改良費
		2 諸設備改良費	504,748	諸設備の改良、整備費
		3 配水管整備事業費	32,454,000	市内配水管の整備事業費
		4 量水器新設費	299,506	新築家屋等に対する量水器新設費
		5 諸設備新設費	208,198	諸設備の新設、整備費
		6 基幹施設整備事業費	16,567,000	導水・浄水・送配水施設の新設及び改良費等
		7 固定資産購入費	208,627	車両及び機械器具備品等の購入費
		8 リース債務支払額	150,504	リース取引における債務支払額
		9 城山ダム等共同施設分担金	84,701	城山ダム等共同施設改良工事に伴う分担金
		10 相模貯水池堆砂対策事業費分担金	23,907	相模貯水池堆砂対策改良工事に伴う分担金
	2 企業債償還金		15,313,025	
	1 企業債償還金		15,313,025	既往債に対する本年度元金償還金

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	3 投 資		10,080	
		1 出 資 金	10,080	「水のふるさと道志の森基金」への出資金
	4 国庫補助金返還金		1,000	
		1 国庫補助金返還金	1,000	国庫補助金の返還金
	5 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

2 令和7年度横浜市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		3,361,998
減価償却費		21,795,200
固定資産除却費		2,376,135
長期前受金戻入額	△	4,635,916
雑支出		12,229
受取利息	△	495
支払利息		2,740,359
未収金の減少額		57,963
未払金の増加額		175,738
引当金の増加額		701,469
たな卸資産の増加額	△	100,960
小計		<u>26,483,720</u>
利息の受取額		495
利息の支払額	△	<u>2,740,359</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		23,743,856

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	44,425,985
有形固定資産の売却による収入		17,945
無形固定資産の取得による支出	△	134,326
基金積立による支出	△	10,080
基金取崩による収入		9,030
国庫補助金等による収入		2,696,159
国庫補助金の返還による支出	△	<u>1,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△	41,848,257
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		27,579,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	15,313,025
一般会計からの出資による収入		2,450,000
P F I 債務の償還による支出	△	680,802
リース債務の償還による支出	△	150,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>13,884,669</u>
資金減少額	△	4,219,732
資金期首残高		46,651,108
資金期末残高		<u>42,431,376</u>

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	11	[69] (133) 1,357	6,051	6,114,034	5,916,119	12,036,204	2,332,746	14,368,950	
前 年 度	11	[69] (135) 1,357	5,534	6,004,051	5,501,603	11,511,188	2,241,480	13,752,668	
比 較	—	[—] (△2) —	517	109,983	414,516	525,016	91,266	616,282	

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	158,597	969,449	76,164	263,141	210	563,450	663	4,286
	前 年 度	157,652	961,822	58,387	259,254	210	559,719	687	4,165
	比 較	945	7,627	17,777	3,887	—	3,731	△ 24	121
手 当 の 内 訳	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費	単 身 赴 任 手 当		
	本 年 度	10,580	38,448	2,092,677	959,200	776,590	2,664		
	前 年 度	9,209	39,240	1,935,357	886,607	626,630	2,664		
	比 較	1,371	△ 792	157,320	72,593	149,960	—		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	11	[69] (19) 1,357	6,051	5,887,478	5,817,760	11,711,289	2,281,034	13,992,323	
前 年 度	11	[69] (21) 1,357	5,534	5,812,838	5,420,294	11,238,666	2,199,223	13,437,889	
比 較	—	[—] (△2) —	517	74,640	397,466	472,623	81,811	554,434	

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、 () 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	158,597	969,449	76,164	246,730	210	563,162	663	4,286
	前 年 度	157,652	961,822	58,387	243,137	210	559,430	687	4,165
	比 較	945	7,627	17,777	3,593	—	3,732	△ 24	121
	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費	単 身 赴 任 手 当		
	本 年 度	10,580	38,448	2,033,083	937,134	776,590	2,664		
	前 年 度	9,209	39,240	1,889,521	867,540	626,630	2,664		
	比 較	1,371	△ 792	143,562	69,594	149,960	—		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	— 人	(114) 人	— 千円	226,556 千円	98,359 千円	324,915 千円	51,712 千円	376,627 千円	
前 年 度	—	(114)	—	191,213	81,309	272,522	42,257	314,779	
比 較	—	(—)	—	35,343	17,050	52,393	9,455	61,848	

○（ ）内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	— 千円	— 千円	— 千円	16,411 千円	— 千円	288 千円	— 千円	— 千円
	前 年 度	—	—	—	16,117	—	289	—	—
	比 較	—	—	—	294	—	△ 1	—	—
	区 分	夜 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費	単 身 赴 任 手 当		
本 年 度	— 千円	— 千円	59,594 千円	22,066 千円	— 千円	— 千円			
前 年 度	—	—	45,836	19,067	—	—			
比 較	—	—	13,758	2,999	—	—			

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	109,863	昇給に伴う増加分	58,754	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	149,856	改定率 2.76%	
		その他の増減分	△ 98,747		
手 当	413,832	退職給付費の増	149,483		
		給与改定に伴う増加分	218,677	期末・勤勉手当 0.10月分（0.05月分）	
		その他の増減分	45,672		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	事務職	技術職	その他
令和7年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	342,293 ^円	328,844 ^円	377,829 ^円
	平均給与月額	410,815 ^円	390,434 ^円	449,788 ^円
	平均年齢	45.01 ^歳	42.11 ^歳	53.02 ^歳
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	331,005 ^円	315,041 ^円	372,666 ^円
	平均給与月額	398,371 ^円	375,072 ^円	443,712 ^円
	平均年齢	44.03 ^歳	41.11 ^歳	52.02 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区	分	水道局				本市			
		大学卒		高校卒		大学卒		高校卒	
		初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日
一般職員		218,900 ^円	228,500 ^円	187,200 ^円	199,300 ^円	218,900 ^円	228,500 ^円	187,200 ^円	199,300 ^円

ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職	技術職	その他
令和7年度	8級	人 —	人 1	人
	7級	4	5	
	6級	15	25	
	5級	21	13	
	4級	36	62	[7] (—)
	3級	229	305	[62] (19) 115
	2級	87	194	—
	1級	85	160	—
	計	477	765	[69] (19) 115
令和6年度	8級	—	1	
	7級	4	5	
	6級	16	26	
	5級	16	8	
	4級	39	67	[7] (—)
	3級	228	292	[62] (21) 115
	2級	83	191	—
	1級	90	176	—
	計	476	766	[69] (21) 115

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																			
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">扶養親族</td> <td style="width: 30%;">(職位別)</td> <td style="width: 40%;">金額</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円		配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																			
配偶者	(部長級)	3,500円																			
	(課長級以下)	6,500円																			
子		10,000円																			
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																			
父母等	(部長級)	3,500円																			
	(課長級以下)	6,500円																			
地 域 手 当	給与月額16%																				
住 居 手 当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																				
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																				
特 殊 勤 務 手 当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 (災害応急対策等派遣) 給料総額に対する比率 0.004% 支給対象者の割合 0.1%																				
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">支給月</th> <th rowspan="2">支給率計</th> <th rowspan="2">職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> <tr> <th>6 月</th> <th>12 月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水 道 局</td> <td>(1.225) 2.30</td> <td>(1.225) 2.30</td> <td>(2.45) 4.60</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>本 市</td> <td>(1.225) 2.30</td> <td>(1.225) 2.30</td> <td>(2.45) 4.60</td> <td>有</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ () 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。</p>	区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	6 月	12 月	水 道 局	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有	本 市	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有			
区 分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																	
	6 月	12 月																			
水 道 局	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有																	
本 市	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有																	

退職手当	区 分	水 道 局	本 市
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
	定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)
単身赴任手当	<p>人事異動等に伴って住居を移転したことにより、やむを得ず配偶者と別居し単身で生活することを常況とする職員に対し支給 支給月額 基礎額 30,000円、加算額 70,000円以内</p>		

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
川井浄水場整備及び施設維持管理業務 (既設定分)	30,000,000	平成25年度から 令和6年度まで	15,546,844	令和7年度	1,488,233	—	1,488,233
				令和8年度から 令和15年度まで	11,979,701	—	11,979,701
水道施設管理マッピングシステム(仮称)開発及び保守・運用業務委託 (既設定分)	4,468,000	令和元年度から 令和6年度まで	2,127,408	令和7年度	364,185	—	364,185
				令和8年度から 令和11年度まで	1,357,308	—	1,357,308
西谷浄水場浄水処理施設更新 (既設定分)	72,100,000	令和4年度から 令和6年度まで	10,761,996	令和7年度	5,816,526	1,194,000	4,622,526
				令和8年度から 令和22年度まで	40,850,322	16,340,128	24,510,194
相模湖系導水路改良工事 (既設定分)	35,300,000	令和4年度から 令和6年度まで	7,951,150	令和7年度	2,350,990	2,083,000	267,990
				令和8年度から 令和14年度まで	7,559,697	3,023,878	4,535,819
西谷浄水場排水処理施設更新工事及び運営委託 (既設定分)	18,700,000	令和4年度から 令和6年度まで	8,973,099	令和7年度	2,018,859	—	2,018,859
				令和8年度から 令和28年度まで	7,708,042	636,429	7,071,613
西谷浄水場再整備事業 コンストラクション マネジメント委託 (既設定分)	500,000	令和4年度から 令和6年度まで	264,000	令和7年度	88,000	—	88,000
				令和8年度	88,000	35,200	52,800

口座入力及び家事用基本戸数更新等関連業務委託 (既設定分)	314,000	令和4年度から 令和6年度まで	102,047	令和7年度	35,906	—	35,906
				令和8年度	15,012	—	15,012
給水サービスに係る業務委託 (既設定分)	10,286,000	令和5年度から 令和6年度まで	3,515,033	令和7年度	1,793,541	—	1,793,541
				令和8年度から 令和9年度まで	2,926,353	—	2,926,353
水道施設整備工事 (既設定分)	41,289,000	令和6年度	20,448,426	令和7年度	4,432,430	2,544,398	1,888,032
				令和8年度から 令和11年度まで	4,413,150	2,796,568	1,616,582
給水サービスに係る業務委託 (既設定分)	16,000	令和6年度	2,187	令和7年度	2,748	—	2,748
				令和8年度から 令和9年度まで	4,881	—	4,881
西谷浄水場排水処理施設 更新工事及び運営委託 (令和5年度) (既設定分)	3,500,000		—	令和7年度	—	—	—
				令和8年度から 令和28年度まで	3,500,000	—	3,500,000
水道施設整備工事 (既設定分)	36,538,000		—	令和7年度	18,732,826	12,112,292	6,620,534
				令和8年度から 令和10年度まで	4,465,025	2,130,360	2,334,665
給水サービスに係る業務委託 (既設定分)	2,793,000		—	令和7年度	665,583	—	665,583
				令和8年度から 令和10年度まで	1,427,819	—	1,427,819

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
水 道 施 設 整 備 工 事 (新 規 設 定 分)	49,042,000		—	令 和 8 年 度 から 令 和 11 年 度 ま で	49,042,000	28,048,868	20,993,132
水 道 施 設 維 持 管 理 (新 規 設 定 分)	14,100,000		—	令 和 8 年 度	14,100,000	—	14,100,000
照 明 設 備 L E D 化 事 業 (新 規 設 定 分)	727,000		—	令 和 8 年 度 から 令 和 21 年 度 ま で	727,000	—	727,000
B P R 支 援 業 務 委 託 (新 規 設 定 分)	200,000		—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	200,000	—	200,000
給 水 タ ン ク 車 製 造 (新 規 設 定 分)	50,000		—	令 和 8 年 度	50,000	—	50,000
計	319,923,000		69,692,190	令 和 7 年 度	37,789,827	17,933,690	19,856,137
				令 和 8 年 度 以 降	150,414,310	53,011,431	97,402,879

5 令和7年度横浜市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,654,271							
イ	立	木		225,466							
ウ	建	物	34,997,817								
	減価償却累計額		<u>△ 20,189,253</u>	14,808,564							
エ	構	築	物	973,091,931							
	減価償却累計額		<u>△ 504,612,648</u>	468,479,283							
オ	機	械	及	び	装	置	89,173,098				
	減価償却累計額		<u>△ 59,131,789</u>	30,041,309							
カ	車	両	運	搬	具	702,819					
	減価償却累計額		<u>△ 496,778</u>	206,041							
キ	船	船		220							
	減価償却累計額		<u>△ 198</u>	22							
ク	工	具	、	器	具	及	び	備	品	1,157,900	
	減価償却累計額		<u>△ 1,000,140</u>	157,760							
ケ	リ	ー	ス	資	産	1,104,244					
	減価償却累計額		<u>△ 776,232</u>	328,012							
コ	建	設	仮	勘	定						
						<u>64,835,457</u>					

598,736,185

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地	上	権	1,175		
イ	施	設	利	用	権	5,967,116

ウ	建設仮勘定		933,905		
エ	その他無形固定資産		<u>601,325</u>		
	無形固定資産合計				7,503,521
(3)	投資その他の資産				
ア	出資金		75,894,458		
イ	破産更生債権等	1,904			
	貸倒引当金	<u>△ 1,904</u>	0		
ウ	その他投資	1,486,632			
	減価償却累計額	<u>△ 619,530</u>	<u>867,102</u>		
	投資その他の資産合計				<u>76,761,560</u>
	固定資産合計				683,001,266
2	流動資産				
(1)	現金・預金				42,431,376
(2)	未収金		10,671,024		
	貸倒引当金		<u>△ 117,308</u>		10,553,716
(3)	貯蔵品				<u>142,818</u>
	流動資産合計				<u>53,127,910</u>
	資産合計				<u><u>736,129,176</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

183,826,974

183,826,974

企業債合計

(2) P F I 債務

5,099,186

(3) リース債務

217,727

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

16,430,326

イ 環境対策引当金

176,317

引当金合計

16,606,643

固定負債合計

205,750,530

4 流動負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

8,500,750

8,500,750

企業債合計

(2) P F I 債務

690,657

(3) リース債務

143,671

(4) 未払金

31,511,158

(5) 前受金

178,935

(6) 預り金

4,789,308

(7) 引当金

ア 賞与引当金

1,144,684

引当金合計

1,144,684

流動負債合計

46,959,163

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア	国庫県補助金	18,550,646			
	収益化累計額	<u>△ 4,118,151</u>	14,432,495		
イ	他会計補助金	1,183,258			
	収益化累計額	<u>△ 1,110,462</u>	72,796		
ウ	その他の補助金	1,141,528			
	収益化累計額	<u>△ 727,423</u>	414,105		
エ	工事負担金	125,065,606			
	収益化累計額	<u>△ 95,580,638</u>	29,484,968		
オ	受贈財産評価額	69,447,550			
	収益化累計額	<u>△ 46,026,496</u>	23,421,054		
カ	寄附金	715			
	収益化累計額	<u>△ 0</u>	715		
	長期前受金合計			<u>67,826,133</u>	
	繰延収益合計				<u>67,826,133</u>
	負債合計				320,535,826

資 本 の 部

6	資本金				379,613,854
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	ア 国庫県補助金		19,340		
	イ その他補助金		120		
	ウ 受贈財産評価額		2,345,347		
	エ 保険差益		<u>1,191</u>		
	資本剰余金合計			<u>2,365,998</u>	
(2)	利益剰余金				
	ア 建設改良積立金		4,787,612		
	イ 西谷浄水場再整備特別積立金		2,163,385		
	ウ 当年度未処分利益剰余金		<u>26,662,501</u>		

利益剰余金合計
剰余金合計
資本合計
負債資本合計

33,613,498

35,979,496

415,593,350

736,129,176

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

ア 量水器

個別法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

イ 給水材料及び配水材料

先入先出法による低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

ウ 上記以外

先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

構築物 : 10年～40年

機械及び装置 : 9年～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 環境対策引当金

将来発生することが予想されるポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という。）を含有する物質の撤去又は除去、PCBを含有する物質の撤去後又は除去後の機能回復及びPCB廃棄物の処理に係る費用を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ955,601千円である。
- (2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ152,862千円である。

III セグメント情報の開示

横浜市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている取引に係る未経過リース料相当額

1年内	8,310千円
1年超	11,664千円
計	19,974千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	143,671千円
長期リース債務	217,727千円

4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,419千円
1年超	1,773千円
計	3,192千円

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として147,567千円を支給するため、退職給付引当金147,567千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として3,689,791千円を支給（支払）するため、賞与引当金1,056,576千円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失を53,987千円計上する見込みのため、貸倒引当金53,987千円を取り崩している。

6 令和6年度横浜市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1)	給水収益	69,297,476	
(2)	受託工事収益	210,819	
(3)	その他の営業収益	<u>9,062,481</u>	78,570,776

2 営業費用

(1)	原水費	3,210,631	
(2)	浄水費	19,945,726	
(3)	配水費	16,153,727	
(4)	給水費	2,864,673	
(5)	受託工事費	223,284	
(6)	業務費	6,035,791	
(7)	総係費	4,873,331	
(8)	減価償却費	21,308,672	
(9)	資産減耗費	<u>2,738,553</u>	<u>77,354,388</u>

営業利益

1,216,388

3 営業外収益

(1)	受取利息及び配当金	435	
(2)	一般会計補助金	61,832	

(3)	造林補助金	9,622		
(4)	水道利用加入金	1,363,276		
(5)	長期前受金戻入	4,772,070		
(6)	雑収益	<u>476,156</u>	6,683,391	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,526,311		
(2)	減価償却費	16,770		
(3)	雑支出	<u>253,693</u>	2,796,774	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>3,836,617</u>
	経常利益			<u>5,053,005</u>
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>35,000</u>	<u>35,000</u>	<u>△ 35,000</u>
	当年度純利益			<u>5,018,005</u>
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>10,069,834</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>15,087,839</u></u>

7 令和6年度横浜市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		19,657,216
イ	立	木		225,466
ウ	建	物	34,478,806	
	減価償却累計額		<u>△ 19,598,275</u>	14,880,531
エ	構	築物	955,055,158	
	減価償却累計額		<u>△ 489,924,401</u>	465,130,757
オ	機	械及び装置	85,636,032	
	減価償却累計額		<u>△ 57,180,055</u>	28,455,977
カ	車	両運搬具	685,999	
	減価償却累計額		<u>△ 509,307</u>	176,692
キ	船	舶	220	
	減価償却累計額		<u>△ 185</u>	35
ク	工	具、器具及び備品	1,176,324	
	減価償却累計額		<u>△ 958,095</u>	218,229
ケ	リ	ー	ス	資産
			965,279	
	減価償却累計額		<u>△ 639,418</u>	325,861
コ	建	設	仮	勘定
				<u>46,611,275</u>

有形固定資産合計

575,682,039

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地	上	権	2,160
イ	施	設	利	用
			権	6,333,685

ウ	建設仮勘定		933,905		
エ	その他無形固定資産		<u>1,366,213</u>		
	無形固定資産合計				8,635,963
(3)	投資その他の資産				
ア	出資金		75,905,637		
イ	破産更生債権等		1,765		
	貸倒引当金	<u>△</u>	<u>1,765</u>	0	
ウ	その他投資		1,486,632		
	減価償却累計額	<u>△</u>	<u>603,067</u>	<u>883,565</u>	
	投資その他の資産合計				<u>76,789,202</u>
	固定資産合計				661,107,204
2	流動資産				
(1)	現金・預金				46,651,108
(2)	未収金		10,728,987		
	貸倒引当金	<u>△</u>	<u>114,192</u>		10,614,795
(3)	貯蔵品				<u>41,858</u>
	流動資産合計				<u>57,307,761</u>
	資産合計				<u><u>718,414,965</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債の財源に
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

164,748,724

164,748,724

企業債合計

(2) PFI 債務

5,789,843

(3) リース債務

220,430

(4) 引当金

ア 退職給付引当金

15,801,303

イ 環境対策引当金

179,317

引当金合計

15,980,620

固定負債合計

186,739,617

4 流動負債

(1) 企業債の財源に
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債

15,313,025

15,313,025

企業債合計

(2) PFI 債務

680,802

(3) リース債務

138,610

(4) 未払金

30,925,451

(5) 前受金

178,935

(6) 預り金

4,789,308

(7) 引当金

ア 賞与引当金

1,056,576

引当金合計

1,056,576

流動負債合計

53,082,707

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア	国庫県補助金	16,312,777			
	収益化累計額	<u>△ 3,885,650</u>	12,427,127		
イ	他会計補助金	1,183,258			
	収益化累計額	<u>△ 1,105,208</u>	78,050		
ウ	その他の補助金	1,137,673			
	収益化累計額	<u>△ 671,694</u>	465,979		
エ	工事負担金	127,962,477			
	収益化累計額	<u>△ 96,178,535</u>	31,783,942		
オ	受贈財産評価額	72,335,470			
	収益化累計額	<u>△ 48,279,279</u>	24,056,191		
	長期前受金合計			<u>68,811,289</u>	
	繰延収益合計				<u>68,811,289</u>
	負債合計				308,633,613

資 本 の 部

6	資本金				377,163,854
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	ア 国庫県補助金		19,340		
	イ その他の補助金		120		
	ウ 受贈財産評価額		2,345,347		
	エ 保険差益		<u>1,191</u>		
	資本剰余金合計			2,365,998	
(2)	利益剰余金				
	ア 建設改良積立金		8,856,260		
	イ 西谷浄水場再整備特別積立金		6,307,401		
	ウ 当年度未処分利益剰余金		<u>15,087,839</u>		
	利益剰余金合計			<u>30,251,500</u>	
	剰余金合計				<u>32,617,498</u>

資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

409,781,352
718,414,965

令和7年度 横浜市工業用水道事業会計予算

令和7年度横浜市工業用水道事業会計予算附属書類

1 令和7年度横浜市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 工業用水道事業収益			2,995,345	
	1 営業収益		2,779,184	
		1 給水収益	2,778,292	工業用水道料金収入
		2 その他営業収益	892	施設管理費負担金その他
	2 営業外収益		216,161	
		1 受取利息	64	預金利息
		2 一般会計補助金	2,952	児童手当に係る補助金
		3 長期前受金戻入	179,340	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 雑 収 益	33,805	賃貸料その他
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	工業用水道事業費用		2,748,492	
	1 営 業 費 用		2,617,091	
		1 原 水 費	893,971	取水・導水施設の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		2 浄 水 費	259,713	浄水施設の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		3 送 配 水 費	324,651	送配水施設及び電算設備の維持管理に伴う水道事業会計への負担金等
		4 総 係 費	194,668	事業運営に必要な総括的経費
		5 減 価 償 却 費	917,903	償却資産に対する減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	26,185	固定資産の撤去による除却損

	2 営業外費用		114,401	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	103,401	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 雑支出	11,000	雑損失を見込み計上
	3 特別損失		10,000	
		1 過年度損益修正損	10,000	過年度損益修正損を見込み計上
	4 予備費		7,000	
		1 予備費	7,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	工業用水道事業 資 本 的 収 入		817,400	
	1	企 業 債	781,000	
		1 企 業 債	781,000	工業用水道施設整備事業費充当企業債
	2	国 庫 補 助 金	36,400	
		1 国 庫 補 助 金	36,400	工業用水道施設整備事業に係る補助金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	工業用水道事業 資 本 的 支 出		1,928,110	
	1	建 設 改 良 費	1,693,731	

		1 建物改良費	60,420	事業所の建物改良費
		2 諸設備改良費	30,000	諸設備の改良、整備費
		3 諸設備新設費	10,000	諸設備の新設、整備費
		4 工業用水道施設整備 事業費	1,488,628	送配水諸施設の整備費等
		5 固定資産購入費	11,982	用地等の購入費
		6 城山ダム等 共同施設分担金	85,907	城山ダム等共同施設改良工事に伴う分担金
		7 相模貯水池堆砂対策 事業費分担金	6,794	相模貯水池堆砂対策改良工事に伴う分担金
	2 企業債償還金	229,379		
		1 企業債償還金	229,379	既往債に対する本年度元金償還金
	3 国庫補助金返還金	1,000		
		1 国庫補助金返還金	1,000	国庫補助金の返還金
	4 予備費	4,000		

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 予 備 費	4,000	

--	--	--	--	--

2 令和7年度横浜市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		96,594
減価償却費		917,903
固定資産除却費		26,185
長期前受金戻入額	△	179,340
受取利息	△	64
支払利息		103,099
未収金の減少額		64,158
未払金の増加額		168,220
引当金の増加額		13,196
小計		1,209,951
利息の受取額		64
利息の支払額	△	103,099
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,106,916

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,317,082
無形固定資産の取得による支出	△	10,000
国庫補助金による収入		36,400
国庫補助金の返還による支出	△	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,291,682

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		781,000
-------------------------	--	---------

建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出
財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 229,379
551,621

資 金 増 加 額
資 金 期 首 残 高
資 金 期 末 残 高

366,855
2,295,600
2,662,455

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	{3} (1) 26	—	131,778	118,751	250,529	48,180	298,709	
前 年 度	—	{3} (1) 26	—	129,134	114,358	243,492	45,770	289,262	
比 較	—	{-} (-) —	—	2,644	4,393	7,037	2,410	9,447	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、()内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	4,086	21,258	2,168	4,791	10	4,604	12	26
	前 年 度	4,086	20,936	1,145	4,183	10	4,148	12	25
	比 較	—	322	1,023	608	—	456	—	1
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費				
	本 年 度	636	47,703	18,675	14,782				
	前 年 度	636	42,986	17,355	18,836				
	比 較	—	4,717	1,320	△ 4,054				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	[3] (-) 26	—	129,920	117,875	247,795	47,501	295,296	
前 年 度	—	[3] (-) 26	—	127,610	113,647	241,257	45,426	286,683	
比 較	—	{-} (-) —	—	2,310	4,228	6,538	2,075	8,613	

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	4,086	21,258	2,168	4,639	10	4,604	12	26
	前 年 度	4,086	20,936	1,145	4,031	10	4,148	12	25
	比 較	—	322	1,023	608	—	456	—	1
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費					
本 年 度	636	47,211	18,443	14,782					
前 年 度	636	42,618	17,164	18,836					
比 較	—	4,593	1,279	△ 4,054					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	(1)	—	1,858	876	2,734	679	3,413	
前 年 度	—	(1)	—	1,524	711	2,235	344	2,579	
比 較	—	(-)	—	334	165	499	335	834	

○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 給
	本 年 度	—	—	—	152	—	—	—	—
	前 年 度	—	—	—	152	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費				
	本 年 度	—	492	232	—				
	前 年 度	—	368	191	—				
	比 較	—	124	41	—				

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,644	昇給に伴う増加分	千円 1,024	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	2,443	改定率 2.76%	
		その他の増減分	△ 823		
手 当	4,393	退職給付費の減	△ 4,054		
		給与改定に伴う増加分	3,452	期末・勤勉手当 0.10月分（0.05月分）	
		その他の増減分	4,995		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区 分		事務職	技術職	その他
令和7年2月1日 現 在	平均給料月額 (本俸)	384,425 ^円	328,993 ^円	377,500 ^円
	平均給与月額	458,738 ^円	386,118 ^円	437,900 ^円
	平均年齢	51.06 ^歳	44.04 ^歳	52.05 ^歳
令和6年2月1日 現 在	平均給料月額 (本俸)	373,200 ^円	323,462 ^円	372,400 ^円
	平均給与月額	445,717 ^円	382,901 ^円	431,984 ^円
	平均年齢	49.09 ^歳	44.01 ^歳	51.05 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	水 道 局				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採用2年 経過日						
一 般 職 員	218,900 ^円	228,500 ^円	187,200 ^円	199,300 ^円	218,900 ^円	228,500 ^円	187,200 ^円	199,300 ^円

ウ 級別職員数の状況

区 分	事 務 職	技 術 職	そ の 他	
令和7年度	8 級	—	—	
	7 級	—	—	
	6 級	1	—	
	5 級	—	—	
	4 級	1	1	
	3 級	5	8	[3] (—) 2
	2 級	1	3	—
	1 級	—	4	—
	計	8	16	[3] (—) 2
令和6年度	8 級	—	—	
	7 級	—	—	
	6 級	1	—	
	5 級	—	—	
	4 級	1	1	
	3 級	5	9	[3] (—) 2
	2 級	1	2	—
	1 級	—	4	—
	計	8	16	[3] (—) 2

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前提再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																		
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">扶養親族</td> <td style="width: 30%;">(職位別)</td> <td style="width: 40%;">金額</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円	配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																		
配偶者	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
子		10,000円																		
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																		
父母等	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
地 域 手 当	給与月額16%																			
住 居 手 当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																			
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																			
特 殊 勤 務 手 当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 (災害応急対策等派遣) 給料総額に対する比率 0.008% 支給対象者の割合 0.1%																			
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">支給月 区 分</th> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> <th style="text-align: center;">支給率計</th> <th style="text-align: center;">職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">水 道 局</td> <td style="text-align: center;">(1.225) 2.30</td> <td style="text-align: center;">(1.225) 2.30</td> <td style="text-align: center;">(2.45) 4.60</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.225) 2.30</td> <td style="text-align: center;">(1.225) 2.30</td> <td style="text-align: center;">(2.45) 4.60</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ () 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。</p>	支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置	水 道 局	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有	本 市	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有				
支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																
水 道 局	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有																
本 市	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有																

退 職 手 当	区 分	水 道 局	本 市
	定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
	自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
	定年前早期退職特例措置	2～20%加算 (50歳以上)	2～20%加算 (50歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支払義務発生見込額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
工業用水道施設整備工事 (既 設 定 分)	7,718,000 <small>千円</small>		— <small>千円</small>	令和7年度	846,577 <small>千円</small>	302,419 <small>千円</small>	544,158 <small>千円</small>
				令和8年度から 令和10年度まで	5,168,661	2,648,235	2,520,426
工業用水道施設整備工事 (新 規 設 定 分)	581,000		—	令和8年度から 令和10年度まで	581,000	254,800	326,200
計	8,299,000		—	令和7年度	846,577	302,419	544,158
				令和8年度以降	5,749,661	2,903,035	2,846,626

5 令和7年度横浜市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		935,180	
イ	建	物	1,445,016		
	減価償却累計額		<u>△ 932,392</u>	512,624	
ウ	構	築物	44,220,914		
	減価償却累計額		<u>△ 20,710,472</u>	23,510,442	
エ	機	械及び装置	4,314,104		
	減価償却累計額		<u>△ 3,003,273</u>	1,310,831	
オ	車	両運搬具	15,049		
	減価償却累計額		<u>△ 10,135</u>	4,914	
カ	船	舶	223		
	減価償却累計額		<u>△ 201</u>	22	
キ	工	具、器具及び備品	20,743		
	減価償却累計額		<u>△ 19,013</u>	1,730	
ク	建	設仮勘定		<u>2,623,399</u>	
	有形固定資産合計				28,899,142
(2)	無	形固定資産			
ア	地	上権		21,808	
イ	施	設利用権		<u>6,483</u>	
	無形固定資産合計				28,291

(3) 投資その他の資産			
ア 出 資 金	<u>1,045</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,045</u>	
固定資産合計			28,928,478
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,662,455	
(2) 未 収 金		<u>616,578</u>	
流動資産合計			<u>3,279,033</u>
資産合計			<u><u>32,207,511</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計

6,071,938

6,071,938

(2) 引当金
 ア 退職給付引当金
 引当金合計
 固定負債合計

312,730

312,730

6,384,668

4 流動負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計

216,666

216,666

(2) 未払金
 (3) 前受金
 (4) 預り金
 (5) 引当金
 ア 賞与引当金
 引当金合計
 流動負債合計

892,635

264

30,576

22,031

22,031

1,162,172

5 繰延収益

(1) 長期前受金
 ア 国庫県補助金
 収益化累計額
 イ 工事負担金
 収益化累計額
 ウ 受贈財産評価額
 収益化累計額

4,432,536

△ 2,322,078

5,469,866

△ 3,582,795

220,208

△ 134,752

2,110,458

1,887,071

85,456

長期前受金合計
繰延収益合計
負債合計

4,082,985

4,082,985

11,629,825

資 本 の 部

6 資 本 金

17,177,499

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 国 庫 県 補 助 金

111,253

イ 受 贈 財 産 評 価 額

27,204

資 本 剰 余 金 合 計

138,457

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減 債 積 立 金

45,270

イ 建 設 改 良 積 立 金

2,030,200

ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

1,186,260

利 益 剰 余 金 合 計

3,261,730

剰 余 金 合 計

3,400,187

資 本 合 計

20,577,686

負 債 資 本 合 計

32,207,511

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

主な耐用年数

- 建物 : 10年～50年
- 構築物 : 10年～40年
- 機械及び装置 : 9年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II セグメント情報の開示

横浜市工業用水道事業会計は、工業用水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として2,809千円を支給するため、退職給付引当金2,809千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として80,625千円を支給（支払）するため、賞与引当金20,696千円を取り崩している。

6 令和6年度横浜市工業用水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益		
(1)	給	水	収	益	2,510,709	
(2)	そ	の	他	営	業	収
				益	858	2,511,567
2	営	業	費	用		
(1)	原		水	費	784,089	
(2)	浄		水	費	231,998	
(3)	送	配		水	費	265,817
(4)	総		係	費	194,084	
(5)	減	価	償	却	費	910,784
(6)	資	産	減	耗	費	65,164
						2,451,936
	営	業	利	益		59,631
3	営	業	外	収	益	
(1)	受	取		利	息	67
(2)	一	般	会	計	補	助
				金		2,376
(3)	長	期	前	受	金	戻
				入		185,878
(4)	雑		収		益	11,483
						199,804
4	営	業	外	費	用	
(1)	支	払	利	息	及	び
			企	業	債	取
			扱	諸	費	68,926
(2)	雑		支		出	12,046
						80,972

5	予	備	費			
(1)	予	備	費	<u>7,000</u>	<u>7,000</u>	<u>111,832</u>
	経	常	利			171,463
	益					
6	特	別	損			
(1)	過	年	度	損	益	修
	正	損		<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
	当	年	度			161,463
	純	利	益			
	前	年	度			0
	繰	越	利			
	益	剰	余			
	金					
	そ	の	他			744,473
	未	処	分			
	利	益	剰			
	余	金	変			
	動	額				
	当	年	度			905,936
	未	処	分			
	利	益	剰			
	余	金				

7 令和6年度横浜市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土	地		935,180	
イ	建	物	1,445,574		
	減価償却累計額		<u>△ 906,546</u>	539,028	
ウ	構	築	41,506,090		
	減価償却累計額		<u>△ 20,085,708</u>	21,420,382	
エ	機	械	4,300,503		
	減価償却累計額		<u>△ 2,943,457</u>	1,357,046	
オ	車	両	14,029		
	減価償却累計額		<u>△ 9,318</u>	4,711	
カ	船	舶	223		
	減価償却累計額		<u>△ 188</u>	35	
キ	工	具	20,543		
	減価償却累計額		<u>△ 18,867</u>	1,676	
ク	建	設		4,046,211	
	仮	勘			
	定				
	有	形			28,304,269
	固	定			
	資	産			
	合	計			
(2)	無	形			
	固	定			
	資	産			
ア	地	上		12,391	
イ	施	設		7,389	
	利	用			
	権				
	無	形			19,780
	固	定			
	資	産			
	合	計			

(3) 投資その他の資産			
ア 出 資 金	<u>1,045</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,045</u>	
固定資産合計			28,325,094
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,295,600	
(2) 未 収 金		<u>680,736</u>	
流動資産合計			<u>2,976,336</u>
資産合計			<u><u>31,301,430</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計

5,507,604

5,507,604

(2) 引当金
 ア 退職給付引当金
 引当金合計
 固定負債合計

300,757

300,757

5,808,361

4 流動負債

(1) 企業債
 ア 建設改良費の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計

229,379

229,379

(2) 未払金
 (3) 前受金
 (4) 預り金
 (5) 引当金
 ア 賞与引当金
 引当金合計
 流動負債合計

504,137

264

30,576

20,696

20,696

785,052

5 繰延収益

(1) 長期前受金
 ア 国庫県補助金
 収益化累計額
 イ 工事負担金
 収益化累計額
 ウ 受贈財産評価額

4,409,251

△ 2,283,272

5,486,246

△ 3,476,668

220,208

2,125,979

2,009,578

収 益 化 累 計 額	<u>△ 129,840</u>	<u>90,368</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>4,225,925</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4,225,925</u>
負 債 合 計				<u>10,819,338</u>
資 本 の 部				
6 資 本 金				17,177,499
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 国 庫 県 補 助 金		112,253		
イ 受 贈 財 産 評 価 額		<u>27,204</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			139,457	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		229,000		
イ 建 設 改 良 積 立 金		2,030,200		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>905,936</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>3,165,136</u>	
剰 余 金 合 計				<u>3,304,593</u>
資 本 合 計				<u>20,482,092</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>31,301,430</u></u>

令和7年度 横浜市自動車事業会計予算

令和7年度横浜市自動車事業会計予算附属書類

1 令和7年度横浜市自動車事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 自動車事業収益			21,031,030	
	1 営業収益		19,891,324	
		1 運 送 収 益	19,424,002	乗車料収入
		2 運 送 雑 収 益	467,322	広告料収入等
	2 営業外収益		1,139,706	
		1 受取利息及び配当金	5,500	配当金
		2 一般会計補助金	677,702	地共済追加費用負担補助金、基礎年金公的負担補助金、児童手当補助金、低公害バス導入補助金及び公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金
		3 長期前受金戻入	100,310	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 雑 収 益	356,194	賃貸料等
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 自動車事業費			24,343,249	
	1 営業費用		23,646,953	
		1 諸構築物保存費	243,866	停留所施設の改善及び建物、諸構築物等の維持補修に要する経費
		2 車両保存費	2,514,720	車両の維持補修に要する経費
		3 運 転 費	17,477,003	車両の運転に直接要する経費
		4 運輸管理費	1,338,915	運輸管理に要する経費
		5 自動車重量税	38,121	事業用自動車に係る自動車重量税
		6 研 修 所 費	53,855	職員の研修に要する経費

		7 一般管理費	523,202	一般業務管理に要する経費
		8 減価償却費	1,457,271	償却資産に対する減価償却費
	2 営業外費用		676,296	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	56,296	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他 取扱諸費
		2 消費税及び 地方消費税	600,000	納付額
		3 雑支出	20,000	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 自 動 車 事 業 的 収 入			2,635,613	
	1 企 業 債		2,626,000	
		1 企 業 債	2,626,000	建設改良費充当企業債
	2 県 補 助 金		9,613	
		1 県 補 助 金	9,613	運輸事業振興助成交付金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明	
1	自 動 車 事 業 出		3,277,656		
	1	建 設 改 良 費	2,928,456		
		1	車 両 費	304,991	バス車両8両購入費
		2	建 物 費	17,110	緑営業所工場建て替え工事
		3	構 築 物 費	947,037	各事業所構築物改良費等
		4	機 械 備 品 費	1,652,138	各事業所用機械備品購入費等
		5	リ ー ス 債 務 支 払 額	7,180	リース取引における債務支払額
	2	企 業 債 償 還 金	349,200		
		1	企 業 債 償 還 金	349,200	既往債に対する本年度元金償還金

2 令和7年度横浜市自動車事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	3,581,180
減価償却費		1,457,271
固定資産除却損		85,942
長期前受金戻入額	△	100,310
受取利息及び配当金	△	5,500
支払利息		47,066
未収金の増加額	△	12,519
未払金の増加額		26,210
たな卸資産の増加額	△	13,841
引当金の増加額		562,862
その他流動負債の増加額		39,832
小計	△	1,494,167
利息及び配当金の受取額		5,500
利息の支払額	△	47,066
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,535,733

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	3,760,095
県補助金による収入		9,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,750,482

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	2,626,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 349,200
リース債務の償還による支出	△ 7,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,269,620</u>

資 金 減 少 額	△ 3,016,595
資 金 期 首 残 高	<u>7,407,988</u>
資 金 期 末 残 高	<u>4,391,393</u>

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	[120] (90) 1,414	—	5,803,383	6,869,163	12,672,546	2,427,080	15,099,626	
前 年 度	—	[116] (81) 1,420	—	5,254,524	6,623,029	11,877,553	2,191,494	14,069,047	
比 較	—	[4] (9) △ 6	—	548,859	246,134	794,993	235,586	1,030,579	

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	189,146	931,710	88,935	1,440	177,414	17,595	1,993,960	12,276
	前 年 度	188,027	838,565	44,911	1,260	172,495	14,528	1,963,892	10,564
比 較	1,119	93,145	44,024	180	4,919	3,067	30,068	1,712	
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費					
		千円	千円	千円					
	本 年 度	1,887,186	935,118	634,383					
	前 年 度	1,609,825	807,559	971,403					
比 較	277,361	127,559	△ 337,020						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	[120] (4) 1,414	—	5,621,752	6,723,146	12,344,898	2,360,046	14,704,944	
前 年 度	—	[116] (2) 1,420	—	5,110,806	6,483,124	11,593,930	2,132,961	13,726,891	
比 較	—	[4] (2) △ 6	—	510,946	240,022	750,968	227,085	978,053	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、（ ）内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	189,146	931,710	88,935	1,440	169,070	17,595	1,944,687	12,276
	前 年 度	188,027	838,565	44,911	1,260	165,136	14,528	1,914,232	10,564
	比 較	1,119	93,145	44,024	180	3,934	3,067	30,455	1,712
	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費					
本 年 度	1,822,483	911,421	634,383						
前 年 度	1,547,470	787,028	971,403						
比 較	275,013	124,393	△ 337,020						

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	(86)	—	181,631	146,017	327,648	67,034	394,682	
前 年 度	—	(79)	—	143,718	139,905	283,623	58,533	342,156	
比 較	—	(7)	—	37,913	6,112	44,025	8,501	52,526	

○（ ）内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	—	—	—	—	8,344	—	49,273	—
	前 年 度	—	—	—	—	7,359	—	49,660	—
	比 較	—	—	—	—	985	—	△ 387	—
	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費					
	本 年 度	64,703	23,697	—					
	前 年 度	62,355	20,531	—					
	比 較	2,348	3,166	—					

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 548,859	給与改定に伴う増加分	千円 241,374	改定率 4.56%	
		昇給に伴う増加分	72,145	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		配置人員の増加分	235,340		
手 当	246,134	給与改定に伴う増加分	356,876	期末・勤勉手当 0.10月分（0.05月分）	
		昇給に伴う増加分	73,131		
		配置人員の増加分	216,005		
		退職給付費の減等	△ 399,878		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	事務職	技術職	現業職		
				事務	乗務	保守・保安
令和7年2月1日 現	平均給料月額 (本俸)	343,691 ^円	348,640 ^円	341,575 ^円	301,264 ^円	281,137 ^円
	平均給与月額	411,792 ^円	416,278 ^円	414,516 ^円	361,588 ^円	334,943 ^円
	平均年齢	45.17 ^歳	50.67 ^歳	51.25 ^歳	50.00 ^歳	41.58 ^歳
令和6年2月1日 現	平均給料月額 (本俸)	327,004 ^円	350,644 ^円	329,347 ^円	286,211 ^円	267,613 ^円
	平均給与月額	391,586 ^円	416,841 ^円	400,124 ^円	344,800 ^円	320,556 ^円
	平均年齢	43.10 ^歳	50.07 ^歳	51.05 ^歳	49.01 ^歳	41.08 ^歳

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区	分	交通局				本市			
		大学卒		高校卒		大学卒		高校卒	
		初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日	初任給	採用2年 経過日
一般職員		218,900 ^円	228,500 ^円	187,200 ^円	199,300 ^円	218,900 ^円	228,500 ^円	187,200 ^円	199,300 ^円

ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職	技術職	現業職		
				事務	乗務	保守・保安
令和7年度	8級	—	—	—	—	—
	7級	2	—	—	—	—
	6級	6	2	7	—	—
	5級	5	1	5	—	4
	4級	[5] 12	1	13	—	8
	3級	[2] (2) 15	[—] (—) 2	[2] (1) 33	[106] (—) 465	[5] (1) 19
	2級	25	4	18	172	18
	1級	8	—	16	505	48
	計	[7] (2) 73	[—] (—) 10	[2] (1) 92	[106] (—) 1,142	[5] (1) 97
令和6年度	8級	—	—	—	—	—
	7級	2	—	2	—	—
	6級	5	1	5	—	—
	5級	4	1	4	—	3
	4級	[6] 12	1	12	—	7
	3級	[2] 11	[—] (—) 4	[2] (1) 11	[99] (—) 584	[6] (1) 20
	2級	26	2	26	[1] 146	16
	1級	9	—	9	450	47
	計	[8] 69	[—] (—) 9	[2] (1) 69	[100] (—) 1,180	[6] (1) 93

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、 () 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																		
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">扶養親族</th> <th style="width: 30%;">(職位別)</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> <tr> <td>配偶者が不在場合の一人目</td> <td style="text-align: right;">11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td style="text-align: right;">3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td style="text-align: right;">6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円	配偶者が不在場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																		
配偶者	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
子		10,000円																		
	配偶者が不在場合の一人目	11,500円																		
父母等	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
地 域 手 当	給与月額16%																			
住 居 手 当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円 バス乗務員・バス整備員(採用5年目まで) 50,000円																			
初 任 給 調 整 手 当	バス整備員 5,000円以内																			
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																			
特 殊 勤 務 手 当	助役手当 バス営業所の助役が業務に従事した場合に支給(月額7,000円) 操車手当 バス営業所の係員が業務に従事した場合に支給(月額5,000円) 整備手当 バス営業所の職長/検査員が業務に従事した場合に支給(いずれも月額5,000円) マスタードライバー手当 バス営業所の乗務員でマスタードライバー(シルバー/ゴールド/プラチナ)が業務に従事した場合に支給(順に月額3,000円/10,000円/20,000円) リムジンバス乗務手当 バス営業所のリムジンバス乗務員が業務に従事した場合に支給(月額10,000円) 変則勤務手当 暦日をまたいで宿泊のある指定の仕業に従事した場合に支給(月額3,000円)																			

期 末 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支給月		支給率計	職 務 段 階 等 に 応 じ た 加 算 措 置
	6 月	12 月		
交 通 局	(1.225) 2.30 ^{月分}	(1.225) 2.30 ^{月分}	(2.45) 4.60 ^{月分}	有
本 市	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有

○ () 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

退 職 手 当

区 分	交 通 局	本 市
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	乗 車 料 収 入 等
設 備 管 理 委 託 (既 設 定 分)	17,000 <small>千円</small>		— <small>千円</small>	令 和 7 年 度	16,000 <small>千円</small>	— <small>千円</small>	16,000 <small>千円</small>
				令 和 8 年 度	1,000	—	1,000
設 備 改 良 工 事 (新 規 設 定 分)	1,200,000		—	令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	1,200,000	1,200,000	—
設 備 管 理 委 託 (新 規 設 定 分)	30,000		—	令 和 8 年 度	30,000	—	30,000
計	1,247,000		—	令 和 7 年 度	16,000	—	16,000
				令 和 8 年 度 以 降	1,231,000	1,200,000	31,000

5 令和7年度横浜市自動車事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,907,061		
減損損失累計額	<u>△ 4,720</u>	2,902,341	
イ 建 物	4,355,111		
減価償却累計額	<u>△ 3,001,639</u>	1,353,472	
ウ 建物付属設備	2,896,336		
減価償却累計額	<u>△ 2,207,302</u>	689,034	
エ 構 築 物	5,390,296		
減価償却累計額	<u>△ 4,488,432</u>	901,864	
オ 車 両	19,573,075		
減価償却累計額	<u>△ 16,512,684</u>	3,060,391	
カ 機 械 装 置	1,105,399		
減価償却累計額	<u>△ 1,004,953</u>	100,446	
キ 工具、器具及び備品	7,146,637		
減価償却累計額	<u>△ 4,884,315</u>	2,262,322	
ク リース資産	261,090		
減価償却累計額	<u>△ 6,527</u>	254,563	
ケ 建設仮勘定		<u>945,660</u>	
有形固定資産合計			12,470,093
(2) 無形固定資産			
ア その他無形固定資産		<u>14,826</u>	
無形固定資産合計			14,826

(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金			56,123	
イ 破産更生債権等		20,850		
貸倒引当金	△	20,850	0	
投資その他の資産合計			<u>56,123</u>	
固定資産合計				12,541,042
2 流動資産				
(1) 現金・預金				4,391,393
(2) 未 収 金				1,501,919
(3) 未 収 運 賃				101,683
(4) 未 収 収 益				1,010,258
(5) 貯 蔵 品				265,657
(6) 前 払 費 用				39,202
貸倒引当金			△	<u>252</u>
流動資産合計				<u>7,309,860</u>
資 産 合 計				<u><u>19,850,902</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

8,152,000

企業債合計

8,152,000

(2) リース債務

251,300

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

10,306,493

引当金合計

10,306,493

固定負債合計

18,709,793

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

95,000

企業債合計

95,000

(2) リース債務

28,720

(3) 未払金

680,904

(4) 未払費用

1,936,496

(5) 預り金

73,232

(6) 前受収益

439,442

(7) 引当金

ア 賞与引当金

1,106,881

引当金合計

1,106,881

(8) その他流動負債

177,536

流動負債合計

4,538,211

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金	664,875	
収益化累計額	<u>△ 603,105</u>	61,770
イ 県補助金	206,112	
収益化累計額	<u>△ 151,075</u>	55,037
ウ 他会計補助金	535,168	
収益化累計額	<u>△ 479,839</u>	55,329
エ 建設受入負担金	355,987	
収益化累計額	<u>△ 288,261</u>	67,726
オ 受贈財産評価額	2,170,515	
収益化累計額	<u>△ 1,800,153</u>	370,362
カ その他長期前受金	63,338	
収益化累計額	<u>△ 40,785</u>	<u>22,553</u>

長期前受金合計

632,777

繰延収益合計

632,777

負債合計

23,880,781

資本の部

6 資本金

5,778,011

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

258,574

資本剰余金合計

258,574

(2) 欠損金

ア 当年度未処理欠損金

10,066,464

欠損金合計

10,066,464

剰余金合計

△ 9,807,890

資本合計

△ 4,029,879

負債資本合計

19,850,902

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

(2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

・有形固定資産 定率法によっている。

・無形固定資産 定額法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 20年～38年

構築物 : 10年～60年

車両 : 5年

工具、器具及び備品 : 2年～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

(1) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は以下の金額である。

リース資産 261,090千円

リース債務 287,200千円

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、70,000千円である。

2 ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

IV セグメント情報の開示

横浜市自動車事業会計は、自動車運送事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 28,720千円

長期リース債務 251,300千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 22,007千円

1年超 36,679千円

計 58,686千円

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として174,327千円を支給するため、退職給付引当金174,327千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として1,004,075千円を支給（支払）するため、賞与引当金1,004,075千円を取り崩している。

6 令和6年度横浜市自動車事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 運送収益	18,377,001	
(2) 運送雑収益	<u>443,832</u>	18,820,833

2 営業費用

(1) 諸構築物保存費	216,860	
(2) 車両保存費	2,273,397	
(3) 運転費	16,633,983	
(4) 運輸管理費	1,234,631	
(5) 自動車重量税	35,223	
(6) 研修所費	83,188	
(7) 一般管理費	530,898	
(8) 減価償却費	<u>1,402,705</u>	<u>22,410,885</u>

営業損失**3,590,052****3 営業外収益**

(1) 受取利息及び配当金	5,500	
(2) 一般会計補助金	642,423	
(3) 長期前受金戻入	139,655	

(4) 雑	収	益	<u>338,124</u>	1,125,702	
4 営	業	外	費	用	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費			26,012		
(2) 雑	支	出	<u>129,624</u>	<u>155,636</u>	<u>970,066</u>
経	常	損	失		2,619,986
当	年	度	純	損	失
前	年	度	繰	越	欠
そ	の	他	未	処	分
利	益	剰	余	金	変
動	額				<u>223,522</u>
当	年	度	未	処	理
欠	損	金			<u><u>6,768,043</u></u>

7 令和6年度横浜市自動車事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	2,907,061		
減損損失累計額	<u>△ 4,720</u>	2,902,341	
イ 建 物	4,355,111		
減価償却累計額	<u>△ 2,946,946</u>	1,408,165	
ウ 建 物 付 属 設 備	2,696,038		
減価償却累計額	<u>△ 2,135,603</u>	560,435	
エ 構 築 物	5,324,738		
減価償却累計額	<u>△ 4,420,561</u>	904,177	
オ 車 両	19,195,766		
減価償却累計額	<u>△ 17,145,624</u>	2,050,142	
カ 機 械 装 置	1,109,672		
減価償却累計額	<u>△ 990,739</u>	118,933	
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,690,882		
減価償却累計額	<u>△ 4,560,428</u>	1,130,454	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>339,949</u>	
有形固定資産合計			9,414,596
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア その他無形固定資産		<u>22,740</u>	
無形固定資産合計			22,740

(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金			56,123	
イ 破産更生債権等		20,850		
貸倒引当金	△	20,850	0	
投資その他の資産合計			<u>56,123</u>	
固定資産合計				9,493,459
2 流動資産				
(1) 現金・預金				7,407,988
(2) 未収金				1,502,761
(3) 未収運賃				99,088
(4) 未収収益				999,492
(5) 貯蔵品				251,816
(6) 前払費用				39,202
貸倒引当金			△	<u>252</u>
流動資産合計				<u>10,300,095</u>
資産合計				<u><u>19,793,554</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>5,621,000</u>		
	企業債合計		5,621,000	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	<u>9,846,437</u>		
	引当金合計		<u>9,846,437</u>	
	固定負債合計			15,467,437
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>349,200</u>		
	企業債合計		349,200	
(2)	未払金		111,292	
(3)	未払費用		1,910,286	
(4)	預り金		73,232	
(5)	前受収益		425,720	
(6)	引当金			
ア	賞与引当金	<u>1,004,075</u>		
	引当金合計		1,004,075	
(7)	その他流動負債		<u>177,536</u>	
	流動負債合計			4,051,341
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	国庫補助金	738,867		

イ	収益化累計額	<u>△ 649,127</u>	89,740	
	県補助金	196,499		
ウ	収益化累計額	<u>△ 139,880</u>	56,619	
	他会計補助金	613,985		
エ	収益化累計額	<u>△ 541,292</u>	72,693	
	建設受入負担金	358,547		
オ	収益化累計額	<u>△ 284,651</u>	73,896	
	受贈財産評価額	2,170,515		
カ	収益化累計額	<u>△ 1,777,078</u>	393,437	
	その他長期前受金	96,504		
	収益化累計額	<u>△ 59,414</u>	<u>37,090</u>	
	長期前受金合計		<u>723,475</u>	
	繰延収益合計			<u>723,475</u>
	負債合計			20,242,253
資 本 の 部				
6	資 本 金			5,778,011
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受贈財産評価額		<u>258,574</u>	
	資本剰余金合計			258,574
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 建設改良積立金		282,759	
	イ 当年度未処理欠損金		<u>6,768,043</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 6,485,284</u>	
	剰余金合計			<u>△ 6,226,710</u>
	資 本 合 計			<u>△ 448,699</u>
	負債資本合計			<u>19,793,554</u>

令和7年度 横浜市高速鉄道事業会計予算

令和7年度横浜市高速鉄道事業会計予算附属書類

1 令和7年度横浜市高速鉄道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 高速鉄道事業収益			51,456,318	
	1 営業収益		44,049,744	
		1 運輸収益	42,743,501	乗車料収入
		2 運輸雑収益	1,306,243	広告料収入等
	2 営業外収益		7,406,574	
		1 受取利息及び配当金	3,500	配当金
		2 一般会計補助金	1,993,090	特例債償還元金補助金、地下鉄緊急整備事業特別分企業債利子補助金、特別減収対策企業債利子補助金、公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金、基礎年金公的負担補助金及び児童手当補助金
		3 長期前受金戻入	4,518,605	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 雑 収 益	891,379	賃貸料等
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	高速鉄道事業費		50,138,840	
	1 営業費用		45,301,452	
		1 線路保存費	4,222,389	線路施設等の維持補修に要する経費
		2 電路保存費	2,697,870	電路施設の維持補修に要する経費
		3 車両保存費	2,972,843	車両の維持補修に要する経費
		4 運 転 費	5,471,671	車両の運転に直接要する経費
		5 運 輸 費	7,411,369	駅務に要する経費
		6 運 輸 管 理 費	1,443,204	運輸管理に要する経費

		7 研 修 所 費	91,575	職員の研修に要する経費
		8 一 般 管 理 費	734,793	一般業務管理に要する経費
		9 減 価 償 却 費	20,255,738	償却資産に対する減価償却費
	2 営 業 外 費 用		4,807,388	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,187,388	一時借入金利息、企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他 取扱諸費
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,600,000	納付額
		3 雑 支 出	20,000	
	3 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	高速鉄道事業 資本的収入		25,877,964	
	1	企業債	21,176,000	
		1 企業債	21,176,000	建設改良費充当企業債 12,296,000千円 資本費平準化債 2,215,000千円 特例債 871,000千円 借換債 5,794,000千円
	2	一般会計出資金	3,086,000	
		1 一般会計出資金	3,086,000	建設改良費に係る出資金
	3	国庫補助金	149,000	
		1 国庫補助金	149,000	地下高速鉄道整備事業費補助金
	4	一般会計補助金	1,441,584	
		1 一般会計補助金	1,441,584	地下鉄緊急整備事業特別分企業債元金償還補助金 1,276,028千円 地下高速鉄道整備事業費補助金 165,556千円

	5 その他収入		25,380	
		1 その他収入	25,380	工事負担金
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 高速鉄道事業 資本的支出			46,834,407	
	1 建設改良費		15,942,890	
		1 建設費	218,487	あざみ野～新百合ヶ丘間建設費
		2 改良費	15,450,275	諸施設改良費
		3 附帯事業費	274,128	施設有効利用に係る事業費
	2 企業債償還金		30,891,517	
		1 企業債償還金	30,891,517	既往債に対する本年度元金償還金

2 令和7年度横浜市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	340,490
減価償却費	20,255,738
固定資産除却損	1,335,950
長期前受金戻入額	△ 4,518,605
受取利息及び配当金	△ 3,500
支払利息	3,145,555
未収金の減少額	19,082
未払金の増加額	268,995
たな卸資産の増加額	△ 3,906
引当金の増加額	235,914
その他流動負債の増加額	40,420
小計	21,116,133
利息及び配当金の受取額	3,500
利息の支払額	△ 3,145,555
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,974,078

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 12,382,703
無形固定資産の取得による支出	△ 49,689
国庫補助金による収入	135,455
一般会計からの繰入金による収入	1,558,295
負担金による収入	23,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,715,569

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	21,176,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,891,517
一般会計からの出資による収入	3,086,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,629,517</u>

資 金 増 加 額	628,992
資 金 期 首 残 高	<u>8,702,866</u>
資 金 期 末 残 高	9,331,858

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	1	[96] (41) 1,000	—	4,138,611	4,762,767	8,901,378	1,705,113	10,606,491	
前 年 度	1	[78] (32) 1,026	—	3,987,437	4,876,372	8,863,809	1,601,165	10,464,974	
比 較	—	[18] (9) △ 26	—	151,174	△ 113,605	37,569	103,948	141,517	

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年前再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	102,275	672,785	60,631	281,840	66,992	1,111,000	20,730	1,442,498
	前 年 度	103,114	649,524	43,813	288,163	66,853	1,113,191	24,342	1,324,511
比 較	△ 839	23,261	16,818	△ 6,323	139	△ 2,191	△ 3,612	117,987	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	区 分	退 職 給 付 費							
		千円	千円						
	本 年 度	574,176	429,840						
	前 年 度	521,736	741,125						
比 較	52,440	△ 311,285							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 1	人 [96] (21) 1,000	千円 —	千円 4,081,884	千円 4,728,343	千円 8,810,227	千円 1,690,263	千円 10,500,490	
前 年 度	人 1	人 [78] (13) 1,026	千円 —	千円 3,939,831	千円 4,844,569	千円 8,784,400	千円 1,588,242	千円 10,372,642	
比 較	—	[18] (8) △ 26	—	142,053	△ 116,226	25,827	102,021	127,848	

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 当 手
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	102,275	672,785	60,631	278,171	66,992	1,110,264	20,730	1,420,195
	前 年 度	103,114	649,524	43,813	284,680	66,853	1,112,074	24,342	1,304,109
	比 較	△ 839	23,261	16,818	△ 6,509	139	△ 1,810	△ 3,612	116,086
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
	本 年 度	千円 566,460	千円 429,840						
	前 年 度	514,935	741,125						
	比 較	51,525	△ 311,285						

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	—	(20)	—	56,727	34,424	91,151	14,850	106,001	
前 年 度	—	(19)	—	47,606	31,803	79,409	12,923	92,332	
比 較	—	(1)	—	9,121	2,621	11,742	1,927	13,669	

○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	—	—	—	3,669	—	736	—	22,303
	前 年 度	—	—	—	3,483	—	1,117	—	20,402
	比 較	—	—	—	186	—	△ 381	—	1,901
	区 分	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費						
	本 年 度	7,716	—						
	前 年 度	6,801	—						
	比 較	915	—						

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 151,105	給与改定に伴う増加分	千円 246,942	改定率 4.56%
		昇給に伴う増加分	50,646	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）
		配置人員の減少分	△ 146,483	
手 当	△ 113,674	給与改定に伴う増加分	465,227	期末・勤勉手当 0.10月分（0.05月分）
		昇給に伴う増加分	59,598	
		配置人員の減少分	△ 167,152	
		退職給付費の減等	△ 471,347	

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区	分	事務職	技術職	現業職		
				駅務	乗務	保守
令和7年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	円 343,838	円 328,810	円 294,386	円 280,674	円 280,931
	平均給与月額	円 411,503	円 393,617	円 348,404	円 333,996	円 332,230
	平均年齢	歳 44.00	歳 43.33	歳 43.17	歳 39.33	歳 41.00
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本俸)	円 339,122	円 323,955	円 284,802	円 268,039	円 274,568
	平均給与月額	円 408,322	円 387,597	円 337,561	円 319,828	円 326,076
	平均年齢	歳 42.10	歳 42.11	歳 42.11	歳 39.09	歳 41.09

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区	分	交 通 局				本 市			
		大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
		初 任 給	採用2年 経過日						
一	般 職 員	円 218,900	円 228,500	円 187,200	円 199,300	円 218,900	円 228,500	円 187,200	円 199,300

ウ 級別職員数の状況

区	分	事 務 職	技 術 職	現 業 職		
				駅 務	乗 務	保 守
令和7年度	8 級	—	—	—	—	—
	7 級	3	2			
	6 級	7	6	1	4	3
	5 級	7	10	5	3	2
	4 級	[2] 16	[1] 13	[1] 10	12	16
	3 級	[5] (1) 16	[6] (1) 31	[62] (13) 106	[3] (—) 93	[16] (6) 58
	2 級	27	39	12	43	19
	1 級	10	17	120	183	106
	計	[7] (1) 86	[7] (1) 118	[63] (13) 254	[3] (—) 338	[16] (6) 204
令和6年度	8 級	—	—			
	7 級	4	3			
	6 級	9	5	1	4	3
	5 級	5	9	3	3	2
	4 級	[3] 14	[1] 14	[1] 11	10	15
	3 級	[4] (1) 13	[7] (1) 29	[45] (6) 129	[3] (—) 106	[13] (5) 58
	2 級	27	38	9	30	19
	1 級	10	18	120	206	[1] 99
	計	[7] (1) 82	[8] (1) 116	[46] (6) 273	[3] (—) 359	[14] (5) 196

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区 分	説 明	備 考																				
扶 養 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">扶養親族</td> <td style="width: 30%;">(職位別)</td> <td style="width: 40%;">金額</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </table> <p>※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし ※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円		配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円		
扶養親族	(職位別)	金額																				
配偶者	(部長級)	3,500円																				
	(課長級以下)	6,500円																				
子		10,000円																				
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																				
父母等	(部長級)	3,500円																				
	(課長級以下)	6,500円																				
地 域 手 当	給与月額16%																					
住 居 手 当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																					
通 勤 手 当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																					
特 殊 勤 務 手 当	助役手当 保守管理所/駅/総合司令所/乗務管理所の助役が業務に従事した場合に支給 (順に月額5,000円/3,000円/2,000円/2,000円) 運転士手当 地下鉄運転士/指導操縦者/指導運転士が業務に従事した場合に支給 (順に月額5,000円/10,000円/15,000円) 変則勤務手当 暦日をまたいで宿泊のある指定の仕業に従事した場合に支給 (月額3,000円)																					
期 末 ・ 勤 勉 手 当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">支給月 区 分</th> <th style="text-align: center;">6 月</th> <th style="text-align: center;">12 月</th> <th style="text-align: center;">支給率計</th> <th style="text-align: center;">職務段階等に 応じた加算措置</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">月分</td> <td style="text-align: center;">月分</td> <td style="text-align: center;">月分</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">交 通 局</td> <td style="text-align: center;">(1.225) 2.30</td> <td style="text-align: center;">(1.225) 2.30</td> <td style="text-align: center;">(2.45) 4.60</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本 市</td> <td style="text-align: center;">(1.225) 2.30</td> <td style="text-align: center;">(1.225) 2.30</td> <td style="text-align: center;">(2.45) 4.60</td> <td style="text-align: center;">有</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ () 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。</p>	支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置		月分	月分	月分		交 通 局	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有	本 市	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有	
支給月 区 分	6 月	12 月	支給率計	職務段階等に 応じた加算措置																		
	月分	月分	月分																			
交 通 局	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有																		
本 市	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有																		

退 職 手 当

区 分	交 通 局	本 市
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
定年前早期退職特例措置	2～20%加算 (50歳以上)	2～20%加算 (50歳以上)

4 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	令和6年度末までの 支払義務発生見込額		令和7年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	出資金	補助金	乗車料等
営業区間施設改良工事 (既設定分)	8,000,000	令和6年度	1,865,000	令和7年度	968,000	774,400	193,600	—	—
				令和8年度	5,167,000	4,133,600	1,033,400	—	—
営業区間施設改良工事 (既設定分)	44,000,000		—	令和7年度	3,604,000	2,677,139	720,800	206,061	—
				令和8年度から 令和12年度まで	40,396,000	32,257,110	8,079,200	59,690	—
営業区間施設管理委託 (既設定分)	1,600,000		—	令和7年度	1,143,000	—	—	—	1,143,000
				令和8年度	457,000	—	—	—	457,000
高速鉄道3号線 延伸事業 (新規設定分)	175,000		—	令和8年度	175,000	—	—	—	175,000
営業区間施設改良工事 (新規設定分)	47,000,000		—	令和8年度から 令和12年度まで	47,000,000	37,084,621	9,400,000	515,379	—
営業区間施設管理委託 (新規設定分)	2,100,000		—	令和8年度から 令和9年度まで	2,100,000	—	—	—	2,100,000

計	102,875,000		1,865,000	令和7年度	5,715,000	3,451,539	914,400	206,061	1,143,000
				令和8年度以降	95,295,000	73,475,331	18,512,600	575,069	2,732,000

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 令和7年度横浜市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	71,869,298	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 397,432</u>	71,471,866
イ	建 物	67,197,898	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,079,608</u>	32,118,290
ウ	建 物 付 属 設 備	72,033,839	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 51,352,785</u>	20,681,054
エ	線 路 設 備	680,745,799	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 317,848,605</u>	362,897,194
オ	停 車 場 設 備	18,751,976	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,373,302</u>	3,378,674
カ	電 路 設 備	59,583,085	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,144,941</u>	28,438,144
キ	そ の 他 構 築 物	176,718	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 124,741</u>	51,977
ク	車 両	67,653,456	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 49,047,020</u>	18,606,436
ケ	機 械 装 置	48,850,298	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,397,899</u>	16,452,399
コ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,654,411	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,384,075</u>	1,270,336

有形固定資産合計

555,366,370

(2) 無形固定資産			
ア 地上権		183,715	
イ その他無形固定資産		<u>300,422</u>	
無形固定資産合計			484,137
(3) 建設仮勘定			
ア 建設仮勘定		<u>11,035,098</u>	
建設仮勘定合計			11,035,098
(4) 投資その他の資産			
ア 出資金		121,342	
イ 破産更生債権等			372
貸倒引当金	<u>△</u>	<u>372</u>	<u>0</u>
投資その他の資産合計			<u>121,342</u>
固定資産合計			567,006,947
2 流動資産			
(1) 現金・預金			9,331,858
(2) 未収金			3,527,681
(3) 未収運賃			1,021,118
(4) 未収収益			1,039,684
(5) 貯蔵品			243,871
(6) 前払費用			<u>417</u>
流動資産合計			<u>15,164,629</u>
資産合計			<u><u>582,171,576</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	191,424,637
イ	特例債	7,803,000
ウ	資本費負担緩和債	19,190,139
エ	資本費平準化債	39,382,000
オ	特別減収対策企業債	8,425,000

企業債合計

266,224,776

(2) 引当金

ア	退職給付引当金	7,607,464
イ	その他引当金	1,948

引当金合計

7,609,412

固定負債合計

273,834,188

4 流動負債

(1) 企業債

ア	建設改良費の財源に 充てるための企業債	13,416,608
イ	特例債	1,242,000
ウ	資本費負担緩和債	3,794,991
エ	資本費平準化債	6,405,000
オ	特別減収対策企業債	1,000,000

企業債合計

25,858,599

(2) 未払金

4,543,789

(3) 未払費用

4,628,438

(4) 預り金

63,698

(5) 前受収益			1,945,232	
(6) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>799,310</u>		
引当金合計			799,310	
(7) その他流動負債			<u>442,114</u>	
流動負債合計				38,281,180
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 国庫補助金	79,232,208			
収益化累計額	<u>△ 39,524,048</u>	39,708,160		
イ 県補助金	2,705,716			
収益化累計額	<u>△ 1,402,695</u>	1,303,021		
ウ 他会計補助金	125,635,153			
収益化累計額	<u>△ 67,131,052</u>	58,504,101		
エ 建設受入負担金	56,370,002			
収益化累計額	<u>△ 23,634,542</u>	32,735,460		
オ 受贈財産評価額	8,406,574			
収益化累計額	<u>△ 5,580,565</u>	2,826,009		
カ その他長期前受金	4,046,019			
収益化累計額	<u>△ 1,596,251</u>	<u>2,449,768</u>		
長期前受金合計			<u>137,526,519</u>	
繰延収益合計				<u>137,526,519</u>
負債合計				449,641,887
資 本 の 部				
6 資本金				238,655,357
7 剰余金				

(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	7,509,760		
イ 県 補 助 金	92,436		
ウ 他 会 計 補 助 金	11,759,807		
エ 建 設 受 入 負 担 金	11,600,812		
オ 受 贈 財 産 評 価 額	12,282		
カ その他資本剰余金	<u>1,464,269</u>		
資本剰余金合計		32,439,366	
(2) 欠 損 金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>138,565,034</u>		
欠損金合計		<u>138,565,034</u>	
剰余金合計			<u>△ 106,125,668</u>
資 本 合 計			<u>132,529,689</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>582,171,576</u></u>

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。

(2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・車 両 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物 : 10年～50年

線路設備 : 8年～60年

電路設備 : 5年～40年

車両 : 13年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) その他引当金

今後発生することが見込まれるポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額

は、20,588,608千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

横浜市高速鉄道事業会計は、高速鉄道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅴ その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として188,642千円を支給するため、退職給付引当金188,642千円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として763,333千円を支給（支払）するため、賞与引当金763,333千円を取り崩している。

3 その他引当金の取崩し

令和7年度において、PCB廃棄物の処理費用が17,158千円発生するため、環境対策引当金として計上しているその他引当金17,158千円を取り崩している。

6 令和6年度横浜市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益		
(1)	運	輸	収	益	38,240,536	
(2)	運	輸	雑	収	1,179,731	39,420,267
2	営	業	費	用		
(1)	線	路	保	存	3,680,994	
(2)	電	路	保	存	1,780,566	
(3)	車	両	保	存	2,362,701	
(4)	運		転	費	5,339,929	
(5)	運		輸	費	6,852,169	
(6)	運	輸	管	理	1,194,426	
(7)	研	修	所	費	70,556	
(8)	一	般	管	理	649,069	
(9)	減	価	償	却	20,247,307	42,177,717
	営	業	損	失		2,757,450
3	営	業	外	収	益	
(1)	受	取	利	息	及	び
			配	当	金	3,500
(2)	一	般	会	計	補	助
			金			2,141,760
(3)	長	期	前	受	金	戻
			入			4,310,119

(4) 雑	収	益			
			<u>867,031</u>	7,322,410	
4	業	外	費	用	
(1)	支	払	利	息	及
	び	企	業	債	取
	扱	諸	費		
			3,142,092		
(2)	雑	支	出		
			<u>98,730</u>	<u>3,240,822</u>	<u>4,081,588</u>
経	常	利	益		<u>1,324,138</u>
当	年	度	純	利	益
					1,324,138
前	年	度	繰	越	欠
			損	金	<u>140,229,662</u>
当	年	度	未	処	理
			欠	損	金
					<u><u>138,905,524</u></u>

7 令和6年度横浜市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	71,869,298	
	減 損 損 失 累 計 額	<u>△ 397,432</u>	71,471,866
イ	建 物	66,897,185	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,469,668</u>	33,427,517
ウ	建 物 付 属 設 備	69,330,337	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 49,818,801</u>	19,511,536
エ	線 路 設 備	677,499,110	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 307,498,245</u>	370,000,865
オ	停 車 場 設 備	18,671,503	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,995,533</u>	3,675,970
カ	電 路 設 備	58,164,240	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,077,022</u>	27,087,218
キ	そ の 他 構 築 物	176,718	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 117,517</u>	59,201
ク	車 両	67,139,608	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,865,116</u>	21,274,492
ケ	機 械 装 置	46,393,644	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 31,650,771</u>	14,742,873
コ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,321,125	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,391,900</u>	929,225
	有 形 固 定 資 産 合 計		562,180,763

(2) 無形固定資産				
ア 地上権		281,356		
イ その他無形固定資産		<u>295,485</u>		
無形固定資産合計			576,841	
(3) 建設仮勘定				
ア 建設仮勘定		<u>13,939,221</u>		
建設仮勘定合計			13,939,221	
(4) 投資その他の資産				
ア 出資金		121,342		
イ 破産更生債権等			372	
貸倒引当金	<u>△</u>	<u>372</u>		<u>0</u>
投資その他の資産合計			<u>121,342</u>	
固定資産合計				576,818,167
2 流動資産				
(1) 現金・預金			8,702,866	
(2) 未収金			3,708,570	
(3) 未収運賃			998,416	
(4) 未収収益			1,081,468	
(5) 貯蔵品			239,965	
(6) 前払費用			<u>417</u>	
流動資産合計				<u>14,731,702</u>
資産合計				<u><u>591,549,869</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	191,057,245
イ 特 例 債	8,174,000
ウ 資本費負担緩和債	21,965,130
エ 資本費平準化債	40,286,000
オ 特別減収対策企業債	9,425,000

企業債合計

270,907,375

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	7,390,369
イ その他引当金	19,106

引当金合計

7,409,475

固定負債合計

278,316,850

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	13,987,759
イ 特 例 債	1,366,000
ウ 資本費負担緩和債	6,208,758
エ 資本費平準化債	9,329,000

企業債合計

30,891,517

(2) 未払金

5,195,713

(3) 未払費用

4,359,443

(4) 預り金

63,698

(5) 前受収益

1,904,812

(6) 引当金

ア 賞 与 引 当 金		763,333	
引 当 金 合 計			763,333
(7) そ の 他 流 動 負 債			442,114
流 動 負 債 合 計			43,620,630
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国 庫 補 助 金	79,333,922		
収 益 化 累 計 額	△ 38,545,218	40,788,704	
イ 県 補 助 金	2,705,716		
収 益 化 累 計 額	△ 1,367,550	1,338,166	
ウ 他 会 計 補 助 金	124,712,473		
収 益 化 累 計 額	△ 65,267,362	59,445,111	
エ 建 設 受 入 負 担 金	56,346,929		
収 益 化 累 計 額	△ 22,707,446	33,639,483	
オ 受 贈 財 産 評 価 額	8,406,574		
収 益 化 累 計 額	△ 5,374,669	3,031,905	
カ その他長期前受金	4,046,019		
収 益 化 累 計 額	△ 1,535,847	2,510,172	
長 期 前 受 金 合 計			140,753,541
繰 延 収 益 合 計			140,753,541
負 債 合 計			462,691,021
資 本 の 部			
6 資 本 金			235,569,357
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金		7,509,760	
イ 県 補 助 金		92,436	

ウ 他 会 計 補 助 金	11,515,456		
エ 建 設 受 入 負 担 金	11,600,812		
オ 受 贈 財 産 評 価 額	12,282		
カ その他資本剰余金	<u>1,464,269</u>		
資本剰余金合計		32,195,015	
(2) 欠 損 金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>138,905,524</u>		
欠 損 金 合 計		<u>138,905,524</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 106,710,509</u>
資 本 合 計			<u>128,858,848</u>
負 債 資 本 合 計			<u>591,549,869</u>

令和7年度 横浜市病院事業会計予算

令和7年度横浜市病院事業会計予算附属書類

1 令和7年度横浜市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1 市民病院事業収益			34,989,886	
	1 医 業 収 益		32,122,047	
		1 入 院 収 益	20,631,625	入院諸料収入
		2 外 来 収 益	10,359,597	外来諸料収入
		3 その他医業収益	1,130,825	室料差額収入及び一般会計からの負担金
	2 医 業 外 収 益		2,853,433	
		1 一 般 会 計 負 担 金	549,184	企業債利息負担金等
		2 一 般 会 計 補 助 金	708,560	基礎年金公的負担補助金、地共済追加費用負担補助金等

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		3 補 助 金	73,207	臨床研修費に対する補助金等
		4 長 期 前 受 金 戻 入	1,147,681	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 患 者 外 給 食 収 益	815	職員等からの給食収入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	373,986	駐車場使用料その他収入
	3 特 別 利 益	14,406		
	1 長 期 前 受 金 戻 入	14,406	旧病院に係る償却資産に対する繰入金の減価償却費相当分を収益化した額	
2 脳卒中・神経脊椎センター事業収益			9,743,018	
	1 医 業 収 益		7,202,883	
		1 入 院 収 益	6,415,970	入院諸料収入
		2 外 来 収 益	599,071	外来諸料収入
		3 そ の 他 医 業 収 益	187,842	室料差額収入及び一般会計からの負担金

	2 医 業 外 収 益		2,498,281	
		1 一 般 会 計 負 担 金	1,684,571	脳卒中・神経疾患医療経費負担金、企業債利息負担金
		2 一 般 会 計 補 助 金	215,880	基礎年金公的負担補助金、地共済追加費用負担補助金等
		3 補 助 金	381	新人看護職員研修補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	458,199	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		5 患 者 外 給 食 収 益	1,248	職員等からの給食収入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	138,002	駐車場使用料その他収入
	3 研 究 助 成 収 益		20,000	
		1 研 究 助 成 収 益	20,000	臨床研究に対する助成金収入
	4 介 護 老 人 保 健 施 設 収 益		21,854	
		1 施 設 運 営 事 業 外 収 益	21,854	指定管理者負担金及び一般会計からの負担金
3	みなと赤十字病院 事業収益		1,872,577	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
	1 医 業 収 益		61,282	
		1 その他医業収益	61,282	一般会計からの負担金
	2 医 業 外 収 益		1,811,295	
		1 一 般 会 計 負 担 金	438,144	企業債利息負担金等
		2 補 助 金	57,707	臨床研修費に対する補助金等
		3 長 期 前 受 金 戻 入	351,395	償却資産に対する補助金等の減価償却費等相当分を収益化した額
		4 資 本 費 繰 入 収 益	225,122	償却資産に対する補助金等で、減価償却費との差額が重要でないもの
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	738,927	指定管理者負担金その他収入
合 計			46,605,481	
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明

1 市民病院事業費用			36,463,857	
	1 医業費用		34,565,028	
		1 給与費	15,522,239	職員の給与及び会計年度任用職員の給与に要する経費
		2 材料費	11,598,193	薬品費、診療材料費及び給食材料費等患者診療に要する経費
		3 経費	4,907,068	光熱水費等病院の維持管理に要する経費
		4 減価償却費	2,457,528	償却資産に対する減価償却費
		5 資産減耗費	10,000	固定資産の除却費
		6 研究研修費	70,000	図書費、学会旅費等医学研究に要する経費
	2 医業外費用		393,512	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	182,443	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 長期前払消費税償却	156,762	控除対象外消費税等の本年度償却額
		3 患者外給食材料費	815	職員等の給食に要する経費

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	49,083	納付額
		5 雑 損 失	4,409	
	3 特 別 損 失	505,317		
		1 その他特別損失	505,317	旧病院解体工事等に要する経費
	4 予 備 費	1,000,000		
		1 予 備 費	1,000,000	
2 脳卒中・神経脊椎センター事業費用			10,041,631	
	1 医 業 費 用		9,548,585	
		1 給 与 費	4,892,611	職員の給与及び会計年度任用職員の給与に要する経費
		2 材 料 費	1,586,750	薬品費、診療材料費及び給食材料費等患者診療に要する経費
		3 経 費	2,232,816	光熱水費等病院の維持管理に要する経費

	4 減 価 償 却 費	805,357	償却資産に対する減価償却費
	5 資 産 減 耗 費	10,000	固定資産の除却費
	6 研 究 研 修 費	21,051	図書費、学会旅費等医学研究に要する経費
2 医 業 外 費 用		133,176	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	97,888	企業債利息、一時借入金利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
	2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	19,476	控除対象外消費税等の本年度償却額
	3 患 者 外 給 食 材 料 費	1,259	職員等の給食に要する経費
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	13,453	納付額
	5 雑 損 失	1,100	
3 医 学 研 究 費 用		20,000	
	1 医 学 研 究 費 用	20,000	臨床研究に要する経費
4 介 護 老 人 保 健 施 設 費 用		39,870	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 施設運営事業費用	32,632	償却資産に対する減価償却費
		2 施設運営事業外費用	7,238	企業債利息等
	5 予 備 費	300,000		
		1 予 備 費	300,000	
3	みなと赤十字病院 事業費用		1,442,936	
	1 医 業 費 用		959,739	
		1 給 与 費	9,848	職員の給与に要する経費
		2 経 費	406,373	指定管理者に対する交付金等
		3 減 価 償 却 費	542,518	償却資産に対する減価償却費
		4 資 産 減 耗 費	1,000	固定資産の除却費
	2 医 業 外 費 用		383,197	

		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	321,017	企業債利息及び企業債の元利支払手数料その他取扱諸費
		2 長期前払消費税償却	2,380	控除対象外消費税等の本年度償却額
		3 消費税及び 地方消費税	58,800	納付額
		4 雑損失	1,000	
	3 予備費		100,000	
		1 予備費		100,000
合 計			47,948,424	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	市民病院事業			
	資本的収入		1,828,366	
	1	企業債	591,000	
		1 企業債	591,000	施設整備工事費充当企業債 医療備品購入費等充当企業債 50,000千円 541,000千円
	2	一般会計負担金	1,234,566	
		1 一般会計負担金	1,234,566	企業債償還金に係る負担金
	3	その他	2,800	
		1 雑収入	2,800	寄附金、看護学生奨学金貸付返還収入
2	脳卒中・神経脊椎			
	センター事業			
	資本的収入		1,737,263	
	1	企業債	727,000	

		1 企業債	727,000	施設整備工事費充当企業債 医療備品購入費等充当企業債	325,000千円 402,000千円
	2 一般会計負担金		1,010,163		
		1 脳卒中・神経脊椎 センター 一般会計負担金	942,536	企業債償還金に係る負担金	
		2 介護老人保健施設 一般会計負担金	67,627	企業債償還金に係る負担金	
	3 その他		100		
		1 雑収入	100	寄附金	
3	みなと赤十字病院 事業資本的収入		2,253,015		
	1 企業債		588,000		
		1 企業債	588,000	施設整備工事費充当企業債	588,000千円
	2 一般会計負担金		1,439,893		
		1 一般会計負担金	1,439,893	企業債償還金に係る負担金	
	3 一般会計補助金		225,122		

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
		1 一般会計補助金	225,122	企業債償還金に係る補助金
合 計			5,818,644	
支 出				
款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
1	市民病院事業 資本的支出		3,457,076	
	1 建設改良費		591,404	
		1 施設整備工事費	50,000	施設整備工事に要する経費
		2 固定資産購入費	541,404	医療備品購入等に要する経費
	2 企業債償還金		2,760,632	
		1 企業債償還金	2,760,632	既往債に対する本年度元金償還金
	3 投資		5,040	

		1 長期貸付金	5,040	看護学生に対する奨学金貸付
	4 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	
2 脳卒中・神経脊椎センター事業資本的支出			2,467,316	
	1 建設改良費		728,599	
		1 施設整備工事費	325,778	施設整備工事に要する経費
		2 固定資産購入費	402,821	医療備品購入等に要する経費
	2 企業債償還金		1,638,717	
		1 脳卒中・神経脊椎センター企業債償還金	1,536,677	既往債に対する本年度元金償還金
		2 介護老人保健施設企業債償還金	102,040	既往債に対する本年度元金償還金
	3 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	

款	項	目	予 定 額 (千円)	説 明
3	みなと赤十字病院 事業資本的支出		2,758,337	
	1 建設改良費		588,337	
		1 施設整備工事費	588,337	施設整備工事に要する経費
	2 企業債償還金		2,170,000	
		1 企業債償還金	2,170,000	既往債に対する本年度元金償還金
合 計			8,682,729	

2 令和7年度横浜市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,332,734
減価償却費		3,838,035
固定資産除却費		21,000
長期前払消費税償却		178,618
長期前受金戻入額	△	1,971,681
資本費繰入収益額	△	225,122
支払利息		608,565
未収金の増加額	△	547,343
未払金の減少額	△	766,778
たな卸資産の増加額	△	16,634
預託金の増加額	△	900,000
預り金の増加額		900,000
引当金の増加額		44,541
小計	△	169,533
利息の支払額	△	608,565
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	778,098

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	978,484
無形固定資産の取得による支出	△	38,509
一般会計からの繰入金による収入		3,909,744
長期貸付による支出	△	5,040
長期貸付の返還による収入		1,800
長期前払消費税勘定への計上額	△	167,583

投資活動によるキャッシュ・フロー

2,721,928

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入

2,410,000

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

△ 6,569,349

寄附金収入

1,100

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 4,158,249

資 金 減 少 額

△ 2,214,419

資 金 期 首 残 高

6,439,604

資 金 期 末 残 高

4,225,185

3 令和7年度横浜市病院事業（市民病院）予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,470,832
減価償却費		2,457,528
固定資産除却費		10,000
長期前払消費税償却		156,762
長期前受金戻入額	△	1,162,087
支払利息		182,432
未収金の増加額	△	407,712
未払金の減少額	△	259,120
たな卸資産の増加額	△	17,781
預託金の増加額	△	900,000
引当金の増加額		32,257
小計	△	1,378,553
利息の支払額	△	182,432
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,560,985

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	95,920
無形固定資産の取得による支出	△	19,458
一般会計からの繰入金による収入		1,234,566
長期貸付による支出	△	5,040
長期貸付の返還による収入		1,800
長期前払消費税勘定への計上額	△	51,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,064,738

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,095,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,760,632
寄附金収入	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,664,632

資 金 減 少 額	△ 2,160,879
資 金 期 首 残 高	5,170,493
資 金 期 末 残 高	<u>3,009,614</u>

4 令和7年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	296,582
減価償却費		837,989
固定資産除却費		10,000
長期前払消費税償却		19,476
長期前受金戻入額	△	458,199
支払利息		105,122
未収金の増加額	△	147,585
未払金の減少額	△	514,629
たな卸資産の減少額		1,147
預り金の増加額		900,000
引当金の増加額		12,284
小計		469,023
利息の支払額	△	105,122
業務活動によるキャッシュ・フロー		363,901

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	347,712
無形固定資産の取得による支出	△	19,051
一般会計からの繰入金による収入		1,010,163
長期前払消費税勘定への計上額	△	62,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		580,512

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		727,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,638,717

寄附金収入

100

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 911,617

資 金 増 加 額

32,796

資 金 期 首 残 高

227,418

資 金 期 末 残 高

260,214

5 令和7年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		434,680
減価償却費		542,518
固定資産除却費		1,000
長期前払消費税償却		2,380
長期前受金戻入額	△	351,395
資本費繰入収益額	△	225,122
支払利息		321,011
未収金の減少額		7,954
未払金の増加額		6,971
小計		739,997
利息の支払額	△	321,011
業務活動によるキャッシュ・フロー		418,986

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	534,852
一般会計からの繰入金による収入		1,665,015
長期前払消費税勘定への計上額	△	53,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,076,678

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		588,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,170,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,582,000

資 金 減 少 額
資 金 期 首 残 高
資 金 期 末 残 高

△ 86,336
1,041,693

955,357

6 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計				
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
本 年 度	市民病院	1	[9] (327)	—	6,254,199	7,039,997	13,294,196	2,169,545	15,463,741	
	脳卒中・神経 脊椎センター	—	[3] (134)	—	2,029,849	2,155,696	4,185,545	688,295	4,873,840	
	みなと赤十字病院	—	[—] (—)	—	4,429	3,835	8,264	1,584	9,848	
	計	1	[12] (461)	—	8,288,477	9,199,528	17,488,005	2,859,424	20,347,429	
前 年 度	市民病院	1	[12] (161)	—	6,017,002	6,772,246	12,789,248	2,053,578	14,842,826	
	脳卒中・神経 脊椎センター	—	[2] (120)	—	2,002,420	2,105,198	4,107,618	682,062	4,789,680	
	みなと赤十字病院	—	[—] (—)	—	5,211	4,255	9,466	1,749	11,215	
	計	1	[14] (281)	—	8,024,633	8,881,699	16,906,332	2,737,389	19,643,721	
比 較	市民病院	—	[△3] (166)	—	237,197	267,751	504,948	115,967	620,915	
	脳卒中・神経 脊椎センター	—	[1] (14)	—	27,429	50,498	77,927	6,233	84,160	
	みなと赤十字病院	—	[—] (—)	△	782	420	1,202	165	1,367	
	計	—	[△2] (180)	—	263,844	317,829	581,673	122,035	703,708	
			△	192						

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数、定年后再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	105,188	1,060,278	77,049	698,067	288,115	529,874	1,183,186	418,748
	前 年 度	107,780	1,020,630	77,669	670,251	298,079	524,717	1,287,912	366,067
	比 較	△ 2,592	39,648	△ 620	27,816	△ 9,964	5,157	△ 104,726	52,681
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費			
		千円	千円	千円	千円	千円			
	本 年 度	—	145,238	2,688,195	1,503,336	502,254			
前 年 度	140	137,539	2,597,021	1,420,945	372,949				
比 較	△ 140	7,699	91,174	82,391	129,305				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	市民病院	人 [9] (-) 1,187	千円 -	千円 4,657,166	千円 6,098,712	千円 10,755,878	千円 1,770,407	千円 12,526,285	
	脳卒中・神経 脊椎センター	人 [3] (1) 449	千円 -	千円 1,728,189	千円 2,003,815	千円 3,732,004	千円 634,236	千円 4,366,240	
	みなと赤十字病院	人 [-] (-) 1	千円 -	千円 4,429	千円 3,835	千円 8,264	千円 1,584	千円 9,848	
	計	人 [12] (1) 1,637	千円 -	千円 6,389,784	千円 8,106,362	千円 14,496,146	千円 2,406,227	千円 16,902,373	
前 年 度	市民病院	人 [12] (1) 1,183	千円 -	千円 4,417,075	千円 5,758,889	千円 10,175,964	千円 1,671,737	千円 11,847,701	
	脳卒中・神経 脊椎センター	人 [2] (1) 450	千円 -	千円 1,722,158	千円 1,977,330	千円 3,699,488	千円 631,466	千円 4,330,954	
	みなと赤十字病院	人 [-] (-) 1	千円 -	千円 5,211	千円 4,255	千円 9,466	千円 1,749	千円 11,215	
	計	人 [14] (2) 1,634	千円 -	千円 6,144,444	千円 7,740,474	千円 13,884,918	千円 2,304,952	千円 16,189,870	
比 較	市民病院	人 [△3] (△1) 4	千円 -	千円 240,091	千円 339,823	千円 579,914	千円 98,670	千円 678,584	
	脳卒中・神経 脊椎センター	人 [1] (-) △1	千円 -	千円 6,031	千円 26,485	千円 32,516	千円 2,770	千円 35,286	
	みなと赤十字病院	人 [-] (-) -	千円 △	千円 782	千円 420	千円 1,202	千円 165	千円 1,367	
	計	人 [△2] (△1) 3	千円 -	千円 245,340	千円 365,888	千円 611,228	千円 101,275	千円 712,503	

○〔 〕内は暫定再任用常時勤務職員数、()内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	105,188	1,060,278	77,049	698,067	219,447	490,754	912,595	418,748
	前 年 度	107,780	1,020,630	77,669	670,251	230,101	486,319	996,727	366,067
	比 較	△ 2,592	39,648	△ 620	27,816	△ 10,654	4,435	△ 84,132	52,681
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額	退 職 給 付 費			
		千円	千円	千円	千円	千円			
	本 年 度	—	145,238	2,207,445	1,292,881	478,672			
前 年 度	140	137,539	2,094,124	1,222,814	330,313				
比 較	△ 140	7,699	113,321	70,067	148,359				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	市民病院	(327) 113	—	1,597,033	941,285	2,538,318	399,138	2,937,456	
	脳卒中・神経 脊椎センター	(133) 4	—	301,660	151,881	453,541	54,059	507,600	
	みなと赤十字病院	(—) —	—	—	—	—	—	—	
	計	(460) 117	—	1,898,693	1,093,166	2,991,859	453,197	3,445,056	
前 年 度	市民病院	(160) 300	—	1,599,927	1,013,357	2,613,284	381,841	2,995,125	
	脳卒中・神経 脊椎センター	(119) 12	—	280,262	127,868	408,130	50,596	458,726	
	みなと赤十字病院	(—) —	—	—	—	—	—	—	
	計	(279) 312	—	1,880,189	1,141,225	3,021,414	432,437	3,453,851	
比 較	市民病院	(167) △ 187	—	△ 2,894	△ 72,072	△ 74,966	17,297	△ 57,669	
	脳卒中・神経 脊椎センター	(14) △ 8	—	21,398	24,013	45,411	3,463	48,874	
	みなと赤十字病院	(—) —	—	—	—	—	—	—	
	計	(181) △ 195	—	18,504	△ 48,059	△ 29,555	20,760	△ 8,795	

○ () 内はパートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	—	—	—	—	68,668	39,120	270,591	—
	前 年 度	—	—	—	—	67,978	38,398	291,185	—
	比 較	—	—	—	—	690	722	△ 20,594	—
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 額 繰 入	退 職 給 付 費			
		千円	千円	千円	千円	千円			
	本 年 度	—	—	480,750	210,455	23,582			
前 年 度	—	—	502,897	198,131	42,636				
比 較	—	—	△ 22,147	12,324	△ 19,054				

(2) 一般職職員給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 263,844	昇給に伴う増加分	千円 105,330	標準昇給：4号給（55歳超：2号給）	
		給与改定に伴う増加分	168,949	改定率 2.76%	
		その他の増減分	△ 10,435		
手 当	317,829	給与改定に伴う増加分	86,459	期末・勤勉手当 0.10月分（0.05月分）	
		その他の増減分	231,370		

○ 期末・勤勉手当（ ）内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の引き上げ分である。

(3) 一般職職員給料及び手当の状況

ア 一般職職員1人当たり給与の状況

区 分		事 務 職	医 療 職	医 療 職 (年 俸)	医 療 技 術 ・ 看 護 職
令和7年2月1日 現在	平均給料月額 (本 俸)	円 332,290	円 429,928	円 527,895	円 300,008
	平均給与月額	円 382,178	円 506,969	円 642,658	円 333,651
	平均年齢	歳 42.00	歳 40.00	歳 56.00	歳 38.00
令和6年2月1日 現在	平均給料月額 (本 俸)	円 321,659	円 426,536	円 534,552	円 290,132
	平均給与月額	円 366,427	円 503,450	円 647,880	円 322,462
	平均年齢	歳 42.20	歳 40.42	歳 56.87	歳 38.77

○ 平均給与月額は給料・扶養手当・地域手当の合計額である。

イ 初任給の状況

区 分	医 療 局 病 院 経 営 本 部				本 市			
	大 学 卒		高 校 卒		大 学 卒		高 校 卒	
	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日	初 任 給	採 用 2 年 経 過 日
一 般 職 員	円 218,900	円 228,500	円 187,200	円 199,300	円 218,900	円 228,500	円 187,200	円 199,300

ウ 級別職員数の状況

区	分	事務職	医療職	医療職（年俸）	医療技術・看護職
令和7年度		人	人	人	人
	8 級	—			
	7 級	3			3
	6 級	10			18
	5 級	11			12
	4 級	[1] 26	36		61
	3 級	[2] (1) 24	30		[8] 324
	2 級	33	45	1	[1] 472
	1 級	24	32	39	433
計	[3] (1) 131	143	40	[9] 1,323	
令和6年度	8 級	—			
	7 級	3			3
	6 級	11			18
	5 級	11			12
	4 級	[1] 21	34		[1] 62
	3 級	[3] 22	33		[8] (2) 324
	2 級	45	48	1	[1] 470
	1 級	20	41	37	418
	計	[4] 133	156	38	[10] (2) 1,307

○ [] 内は暫定再任用常時勤務職員数、() 内は暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数で、いずれも外数である。

エ 手当の状況

区分	説明	備考																		
扶養手当	<table border="1" data-bbox="510 363 1088 619"> <thead> <tr> <th>扶養親族</th> <th>(職位別)</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">配偶者</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子</td> <td></td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>配偶者がいない場合の一人目</td> <td>11,500円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">父母等</td> <td>(部長級)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>(課長級以下)</td> <td>6,500円</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="510 624 1279 647">※ 局長級の職員は配偶者、父母等に関する扶養手当は支給なし</p> <p data-bbox="510 652 1585 711">※ 満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 1人につき 5,000円 加算</p>	扶養親族	(職位別)	金額	配偶者	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	子		10,000円	配偶者がいない場合の一人目	11,500円	父母等	(部長級)	3,500円	(課長級以下)	6,500円	
扶養親族	(職位別)	金額																		
配偶者	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
子		10,000円																		
	配偶者がいない場合の一人目	11,500円																		
父母等	(部長級)	3,500円																		
	(課長級以下)	6,500円																		
地域手当	給与月額16%																			
住居手当	借家・借間等 30歳未満の職員 28,000円 30歳以上40歳未満の職員 19,600円																			
初任給調整手当	医師 306,000円以内 看護師・助産師 8,000円以内																			
通勤手当	交通機関 55,000円以内 交通用具 32,100円以内																			
特殊勤務手当	身体、生命の危険、健康に有害のおそれがある業務等に従事する場合に支給 (夜間看護業務等) 給料総額に対する比率 6.4% 支給対象者の割合 78.5%																			

期末・勤勉手当

区分	支給月		支給率計	職務段階等に 応じた加算措置
	6月	12月		
医療局 病院経営本部	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有
本市	(1.225) 2.30	(1.225) 2.30	(2.45) 4.60	有

○ () 内は暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

退職手当

区分	医療局病院経営本部	本市
定年退職等最高支給率	47.709月分 (勤続35年)	47.709月分 (勤続35年)
自己都合退職最高支給率	39.7575月分 (勤続35年)	39.7575月分 (勤続35年)
定年前早期退職特例措置	2~20%加算 (50歳以上)	2~20%加算 (50歳以上)

7 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	医 業 収 益 等
市 民 病 院 医 療 機 器 保 守 業 務 委 託 (既 設 定 分)	692,000	令 和 6 年 度	224,458	令 和 7 年 度	226,000	—	226,000
				令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	240,000	—	240,000
市 民 病 院 旧 病 院 解 体 工 事 費 (既 設 定 分)	458,000		—	令 和 7 年 度	79,000	79,000	—
				令 和 8 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	379,000	379,000	—
市 民 病 院 医 事 業 務 委 託 (既 設 定 分)	1,000,000		—	令 和 7 年 度	500,000	—	500,000
				令 和 8 年 度	500,000	—	500,000
市 民 病 院 医 療 機 器 保 守 業 務 委 託 (既 設 定 分)	200,000		—	令 和 7 年 度	63,000	—	63,000
				令 和 8 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	137,000	—	137,000
市 民 病 院 広 報 業 務 委 託 (既 設 定 分)	11,000		—	令 和 7 年 度	5,500	—	5,500
				令 和 8 年 度	5,500	—	5,500
市 民 病 院 リ ネット 総 合 管 理 業 務 経 費 (新 規 設 定 分)	620,000		—	令 和 8 年 度 から 令 和 11 年 度 ま で	620,000	—	620,000

市民病院 医療機器保守業務委託 (新規設定分)	250,000		—	令和8年度から 令和13年度まで	250,000	—	250,000
市民病院 医学研修経費 (新規設定分)	20,000		—	令和8年度	20,000	—	20,000
脳卒中・神経脊椎センター 医事業務委託 (既設定分)	400,000		—	令和7年度	150,147	—	150,147
				令和8年度	156,888	—	156,888
脳卒中・神経脊椎センター 施設管理委託 (既設定分)	15,000		—	令和7年度	5,409	—	5,409
				令和8年度	5,134	—	5,134
脳卒中・神経脊椎センター 医療機器保守業務委託 (既設定分)	170,000		—	令和7年度	51,578	—	51,578
				令和8年度から 令和10年度まで	107,807	—	107,807
脳卒中・神経脊椎センター 施設管理委託 (新規設定分)	882,000		—	令和8年度から 令和11年度まで	882,000	—	882,000
脳卒中・神経脊椎センター 医学研修経費 (新規設定分)	10,000		—	令和8年度	10,000	—	10,000

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	医 業 収 益 等
脳卒中・神経脊椎センター DX推進関連業務経費 (新規設定分)	千円 132,000		千円 —	令和8年度から 令和9年度まで	千円 132,000	千円 —	千円 132,000
計	4,860,000		224,458	令和7年度	1,080,634	79,000	1,001,634
				令和8年度以降	3,445,329	379,000	3,066,329

8 令和7年度横浜市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		23,569,556
イ 建 物	94,023,414	
減価償却累計額	<u>△ 53,919,415</u>	40,103,999
ウ 構 築 物	1,558,074	
減価償却累計額	<u>△ 803,861</u>	754,213
エ 器 械 備 品	15,134,556	
減価償却累計額	<u>△ 10,736,615</u>	4,397,941
オ 車 両	65,623	
減価償却累計額	<u>△ 43,254</u>	22,369
カ 建 設 仮 勘 定		786,703
キ その他有形固定資産	68,992	
減価償却累計額	<u>△ 65,542</u>	<u>3,450</u>

有形固定資産合計

69,638,231

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>424,019</u>
----------	--	----------------

無形固定資産合計

424,019

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		16,560
イ 出 資 金		4,588
ウ 長期前払消費税		2,663,890

エ	破産更生債権等		30,249			
	貸倒引当金	△	<u>30,249</u>	0		
オ	その他投資			<u>13,816</u>		
	投資その他の資産合計				<u>2,698,854</u>	
	固定資産合計					72,761,104
2	流動資産					
(1)	現金・預金				4,225,185	
(2)	未収金			8,034,966		
	貸倒引当金			<u>△ 37,073</u>	7,997,893	
(3)	貯蔵品				351,263	
(4)	前払費用				37,142	
(5)	前払金				24,160	
(6)	預託金				8,255,950	
(7)	その他流動資産				271	
(8)	病院間運用消去				<u>△ 8,439,096</u>	
	流動資産合計					<u>12,452,768</u>
	資産合計					<u><u>85,213,872</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債53,518,040

企業債合計

53,518,040

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

7,540,264

引当金合計

7,540,264

固定負債合計

61,058,304

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債6,344,893

企業債合計

6,344,893

(2) 未払金

5,099,760

(3) 前受金

2,292

(4) 預り金

8,329,720

(5) 引当金

ア 賞与引当金

1,503,335

引当金合計

1,503,335

(6) その他流動負債

105,785

(7) 病院間運用消去

△ 8,439,096

流動負債合計

12,946,689

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

32,659,356

収益化累計額

△ 22,888,865

9,770,491

イ	補助金	3,255,954		
	収益化累計額	<u>△ 1,935,880</u>	1,320,074	
ウ	寄附金	138,198		
	収益化累計額	<u>△ 115,126</u>	23,072	
エ	受贈財産評価額	36,835		
	収益化累計額	<u>△ 11,419</u>	25,416	
オ	その他助成金等	3,789		
	収益化累計額	<u>△ 1,787</u>	<u>2,002</u>	
	長期前受金合計			<u>11,141,055</u>
	繰延収益合計			<u>11,141,055</u>
	負債合計			85,146,048

資 本 の 部

6	資本金			37,517,072
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	一般会計繰入金		3,502,116	
イ	受贈財産評価額		6,384,637	
ウ	寄附金		26,116	
エ	補助金		<u>684,216</u>	
	資本剰余金合計			10,597,085
(2)	欠損金			
ア	当年度未処理欠損金		<u>48,046,333</u>	
	欠損金合計			<u>48,046,333</u>
	剰余金合計			<u>△ 37,449,248</u>
	資本合計			<u>67,824</u>
	負債資本合計			<u>85,213,872</u>

9 令和7年度横浜市病院事業（市民病院）予定貸借対照表

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		7,462,625
イ 建 物	27,710,264	
減価償却累計額	<u>△ 7,059,703</u>	20,650,561
ウ 構 築 物	703,544	
減価償却累計額	<u>△ 254,389</u>	449,155
エ 器 械 備 品	10,483,762	
減価償却累計額	<u>△ 7,712,259</u>	2,771,503
オ 車 両	54,413	
減価償却累計額	<u>△ 34,079</u>	20,334
カ 建 設 仮 勘 定		<u>134,942</u>

有形固定資産合計 31,489,120

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>210,759</u>
無形固定資産合計		210,759

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		16,560
イ 長 期 前 払 消 費 税		2,206,433
ウ 破 産 更 生 債 権 等	29,630	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 29,630</u>	0
エ そ の 他 投 資		<u>13,816</u>

投資その他の資産合計		<u>2,236,809</u>	
固定資産合計			33,936,688
2 流動資産			
(1) 現金・預金		3,009,614	
(2) 未収金	6,228,200		
貸倒引当金	<u>△ 30,735</u>	6,197,465	
(3) 貯蔵品		283,659	
(4) 前払費用		27,476	
(5) 前払金		24,160	
(6) 預託金		8,255,950	
(7) その他流動資産		<u>247</u>	
流動資産合計			<u>17,798,571</u>
資産合計			<u><u>51,735,259</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

35,894,666

企業債合計

35,894,666

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

5,124,756

引当金合計

5,124,756

固定負債合計

41,019,422

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,352,065

企業債合計

2,352,065

(2) 未払金

3,485,226

(3) 前受金

647

(4) 預り金

61,569

(5) 引当金

ア 賞与引当金

1,118,348

引当金合計

1,118,348

(6) その他流動負債

105,785

流動負債合計

7,123,640

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

6,079,449

収益化累計額

△ 6,076,598

2,851

イ 補助金

2,153,770

収益化累計額	<u>△</u> 1,177,095	976,675	
ウ 寄附金	136,171		
収益化累計額	<u>△</u> 114,819	21,352	
エ 受贈財産評価額	12,476		
収益化累計額	<u>△</u> 8,254	4,222	
オ その他助成金等	2,176		
収益化累計額	<u>△</u> 262	<u>1,914</u>	
長期前受金合計			<u>1,007,014</u>
繰延収益合計			<u>1,007,014</u>
負債合計			49,150,076

資 本 の 部

6 資本金			15,942,748
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 一般会計繰入金		435,841	
イ 受贈財産評価額		48,694	
ウ 補助金		<u>183,716</u>	
資本剰余金合計			668,251
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>14,025,816</u>	
欠損金合計			<u>14,025,816</u>
剰余金合計			<u>△</u> 13,357,565
資本合計			<u>2,585,183</u>
負債資本合計			<u><u>51,735,259</u></u>

10 令和7年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,335,944	
イ 建 物	26,394,575		
減価償却累計額	<u>△ 18,876,169</u>	7,518,406	
ウ 構 築 物	143,401		
減価償却累計額	<u>△ 89,649</u>	53,752	
エ 器 械 備 品	4,615,020		
減価償却累計額	<u>△ 2,990,381</u>	1,624,639	
オ 車 両	11,210		
減価償却累計額	<u>△ 9,175</u>	2,035	
カ その他有形固定資産	68,992		
減価償却累計額	<u>△ 65,542</u>	<u>3,450</u>	
有形固定資産合計			15,538,226

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>213,260</u>	
無形固定資産合計			213,260

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長期前払消費税		388,480	
イ 破産更生債権等	619		
貸倒引当金	<u>△ 619</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>388,480</u>

固定資産合計			16,139,966
2 流動資産			
(1) 現金・預金		260,214	
(2) 未収金	1,542,733		
貸倒引当金	<u>△ 6,338</u>	1,536,395	
(3) 貯蔵品		67,604	
(4) 前払費用		9,666	
(5) その他流動資産		<u>24</u>	
流動資産合計			<u>1,873,903</u>
資産合計			<u><u>18,013,869</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債4,066,346

企業債合計

4,066,346

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

2,415,508

引当金合計

2,415,508

固定負債合計

6,481,854

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債1,711,428

企業債合計

1,711,428

(2) 未払金

1,299,974

(3) 前受金

114

(4) 預り金

8,259,661

(5) 引当金

ア 賞与引当金

384,987

引当金合計

384,987

流動負債合計

11,656,164

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

10,093,326

収益化累計額

△ 4,208,696

5,884,630

イ 補助金

324,648

収益化累計額	<u>△ 213,053</u>	111,595		
ウ 寄附金	2,027			
収益化累計額	<u>△ 307</u>	1,720		
エ 受贈財産評価額	24,359			
収益化累計額	<u>△ 3,165</u>	<u>21,194</u>		
長期前受金合計			<u>6,019,139</u>	
繰延収益合計				<u>6,019,139</u>
負債合計				24,157,157
資 本 の 部				
6 資本金				11,248,328
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
ア 受贈財産評価額		6,335,943		
イ 寄附金		8,386		
ウ 補助金		<u>500,500</u>		
資本金剰余金合計			6,844,829	
(2) 欠損金				
ア 当年度未処理欠損金		<u>24,236,445</u>		
欠損金合計			<u>24,236,445</u>	
剰余金合計				<u>△ 17,391,616</u>
資本金合計				<u>△ 6,143,288</u>
負債資本合計				<u><u>18,013,869</u></u>

11 令和7年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定貸借対照表

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		9,770,987	
イ 建 物	39,918,575		
減価償却累計額	<u>△ 27,983,543</u>	11,935,032	
ウ 構 築 物	711,129		
減価償却累計額	<u>△ 459,823</u>	251,306	
エ 器 械 備 品	35,774		
減価償却累計額	<u>△ 33,975</u>	1,799	
オ 建設仮勘定		<u>651,761</u>	
有形固定資産合計			22,610,885

(2) 投資その他の資産

ア 出 資 金		4,588	
イ 長期前払消費税		<u>68,977</u>	

投資その他の資産合計 73,565

固定資産合計 22,684,450

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 955,357

(2) 未 収 金 264,033

流動資産合計 1,219,390

資 産 合 計 23,903,840

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

13,557,028

企業債合計

13,557,028

固定負債合計

13,557,028

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

2,281,400

企業債合計

2,281,400

(2) 未払金

314,560

(3) 前受金

1,531

(4) 預り金

8,490

流動負債合計

2,605,981

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

16,486,581

収益化累計額

△ 12,603,571

3,883,010

イ 補助金

777,536

収益化累計額

△ 545,732

231,804

ウ その他助成金等

1,613

収益化累計額

△ 1,525

88

長期前受金合計

4,114,902

繰延収益合計

4,114,902

負債合計

20,277,911

資 本 の 部

6	資 本 金			10,325,996
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 一 般 会 計 繰 入 金	3,066,275		
	イ 寄 附 金	<u>17,730</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		3,084,005	
(2)	欠 損 金			
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>9,784,072</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>9,784,072</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 6,700,067</u>
	資 本 合 計			<u>3,625,929</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>23,903,840</u></u>

予算に関する説明書における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産
定額法によっている。

主な耐用年数

建物 : 3年～65年

構築物 : 3年～50年

器械備品 : 2年～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については当年度の費用として処理している。ただし、固定資産の取得に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、その翌事業年度以降20事業年度以内で均等償却を行うことができることとしている。

5 病院間運用資金の処理方法

次の科目については、病院事業会計内の運用であるため、病院間運用消去としてそれぞれ資産及び負債から控除している。

(1) 市民病院の脳卒中・神経脊椎センターに対する預託金の計、脳卒中・神経脊椎センターの市民病院に対する預り金の計のそれぞれ8,255,950千円

(2) 市民病院の脳卒中・神経脊椎センターに対する未収金の計、脳卒中・神経脊椎センターの市民病院に対する未払金の計のそれぞれ68,240千円

(3) 脳卒中・神経脊椎センターの市民病院に対する未収金の計、市民病院の脳卒中・神経脊椎センターに対する未払金の計のそれぞれ68千円

(4) 市民病院のみなど赤十字病院に対する未収金の計、みなど赤十字病院の市民病院に対する未払金の計のそれぞれ114,838千円

6 貸倒懸念債権及び貸倒懸念債権に対する貸倒引当金の表示方法の変更

貸倒懸念債権及び貸倒懸念債権に対する貸倒引当金の表示方法は、従来、貸借対照表上、固定資産に含めて表示していたが、当年度より流動資産に含めて表示することに変更した。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、34,077,434千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

横浜市病院事業会計は、市民病院事業、脳卒中・神経脊椎センター事業及びみなと赤十字病院事業の3事業を運営しており、各施設において運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

横浜市病院事業会計の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に市会に報告される対象となっているものである。

各報告セグメントの事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
市民病院事業	一般外来・入院医療業務、感染症医療業務、旧市民病院整備等
脳卒中・神経脊椎センター事業	一般外来・入院医療業務、脳卒中・神経脊椎疾患医療業務等
みなと赤十字病院事業	一般外来・入院医療業務、アレルギー疾患医療業務等

2 報告セグメントごとの医業収益等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	市民病院事業	脳卒中・神経脊椎センター事業	みなと赤十字病院事業	合計
医業収益	32,026,257	7,186,790	61,282	39,274,329
医業費用	33,083,075	9,213,302	959,072	43,255,449
医業損益	△ 1,056,818	△ 2,026,512	△ 897,790	△ 3,981,120
経常損益	△ 116,660	△ 23,855	525,589	385,074
セグメント資産	51,735,259	18,013,869	23,903,840	85,213,872
セグメント負債	49,150,076	24,157,157	20,277,911	85,146,048
その他の項目				
一般会計繰入金	2,709,971	3,022,960	2,164,441	7,897,372
減価償却費	2,457,528	837,989	542,518	3,838,035
特別損益	△ 445,081	—	—	△ 445,081
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△ 1,929,888	△ 185,415	△ 8,666	△ 2,123,969

病院事業会計内の運用については、合計欄のセグメント資産及びセグメント負債から控除しており、各病院の金額の合計とは一致しない。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として市民病院事業で342,521千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で150,262千円を支給するため、退職給付引当金を市民病院事業で342,521千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で150,262千円、それぞれ取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として市民病院事業で3,493,047千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で1,156,266千円を支給（支払）するため、賞与引当金を市民病院事業で1,092,259千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で376,007千円、それぞれ取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失を市民病院事業で1,000千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で1,952千円計上する見込みのため、貸倒引当金を市民病院事業で1,000千円、脳卒中・神経脊椎センター事業で1,952千円、それぞれ取り崩している。

12 令和6年度横浜市病院事業（市民病院）予定損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医 業 収 益

(1)	入	院	収	益	19,189,392	
(2)	外	来	収	益	9,804,951	
(3)	そ	の	他	医	業	収
					益	1,033,172
						<u>30,027,515</u>

2 医 業 費 用

(1)	給		与	費	14,825,953	
(2)	材		料	費	9,884,733	
(3)	経			費	4,392,486	
(4)	減	価	償	却	費	2,480,936
(5)	資	産	減	耗	費	10,000
(6)	研	究	研	修	費	66,421
						<u>31,660,529</u>

医 業 損 失

1,633,014

3 医 業 外 収 益

(1)	受	取	利	息	3
(2)	一	般	会	計	負
					担
					金
					509,689
(3)	一	般	会	計	補
					助
					金
					620,439
(4)	国	庫	補	助	金
					39,794
(5)	県	補	助	金	43,133
(6)	長	期	前	受	金
					戻
					入
					954,037

(7) 患者外給食収益	429		
(8) その他医業外収益	<u>368,350</u>	2,535,874	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	157,501		
(2) 長期前払消費税償却	154,518		
(3) 患者外給食材料費	762		
(4) 雑損失	<u>1,472,182</u>	<u>1,784,963</u>	<u>750,911</u>
経常損失			882,103
5 特別利益			
(1) 長期前受金戻入	<u>14,113</u>	14,113	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,354,109</u>	<u>1,354,109</u>	<u>△ 1,339,996</u>
当年度純損失			2,222,099
前年度繰越欠損金			<u>10,332,885</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>12,554,984</u></u>

13 令和6年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益

(1)	入	院	収	益	5,609,977	
(2)	外	来	収	益	564,932	
(3)	そ	の	他	医	業	収
					158,153	6,333,062

2 医 業 費 用

(1)	給	与	費	4,691,496		
(2)	材	料	費	1,403,076		
(3)	経		費	1,884,846		
(4)	減	価	却	費	562,032	
(5)	資	産	減	耗	費	10,000
(6)	研	究	研	修	費	16,234
					16,234	8,567,684

医 業 損 失**2,234,622****3 医 業 外 収 益**

(1)	受	取	利	息	7	
(2)	一	般	会	計	負	担
					金	1,723,163
(3)	一	般	会	計	補	助
					金	219,450
(4)	県	補	助	金	2,541	
(5)	長	期	前	受	金	戻
					入	335,658
(6)	患	者	外	給	食	収
					益	1,349
(7)	そ	の	他	医	業	外
					収	益
					139,623	2,421,791

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	105,129	
(2) 長期前払消費税償却	14,874	
(3) 患者外給食材料費	1,349	
(4) 雑 損 失	<u>302,343</u>	423,695

5 研 究 助 成 収 益

(1) 研究助成収益	<u>422</u>	422
------------	------------	-----

6 医 学 研 究 費 用

(1) 医学研究費用	<u>53</u>	53
------------	-----------	----

7 介 護 老 人 保 健 施 設 収 益

(1) 施設運営事業外収益	<u>21,730</u>	21,730
---------------	---------------	--------

8 介 護 老 人 保 健 施 設 費 用

(1) 施設運営事業費用	30,869		
(2) 施設運営事業外費用	<u>9,346</u>	<u>40,215</u>	<u>1,979,980</u>

経 常 損 失**254,642****9 特 別 利 益**

(1) 過年度損益修正益	<u>3,336</u>	3,336
--------------	--------------	-------

10 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>3,485</u>	<u>3,485</u>	<u>△ 149</u>
--------------	--------------	--------------	--------------

当 年 度 純 損 失**254,791****前 年 度 繰 越 欠 損 金****23,685,072****当 年 度 未 処 理 欠 損 金****23,939,863**

14 令和6年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1 医 業 収 益

(1) そ の 他 医 業 収 益 56,282 56,282

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費 11,206

(2) 経 費 442,202

(3) 減 価 償 却 費 542,518

(4) 資 産 減 耗 費 1,000 996,926

医 業 損 失

940,644

3 医 業 外 収 益

(1) 一 般 会 計 負 担 金 487,065

(2) 一 般 会 計 補 助 金 420

(3) 国 庫 補 助 金 16,127

(4) 県 補 助 金 56,511

(5) 長 期 前 受 金 戻 入 351,395

(6) 資 本 費 繰 入 収 益 225,122

(7) そ の 他 医 業 外 収 益 672,786 1,809,426

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	352,894		
(2) 長期前払消費税償却	606		
(3) 雑 損 失	<u>1,000</u>	<u>354,500</u>	<u>1,454,926</u>
経 常 利 益			514,282
当 年 度 純 利 益			514,282
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>10,733,034</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>10,218,752</u></u>

15 令和6年度横浜市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		23,569,556
イ 建 物	93,681,797	
減価償却累計額	<u>△ 51,810,517</u>	41,871,280
ウ 構 築 物	1,558,074	
減価償却累計額	<u>△ 734,718</u>	823,356
エ 器 械 備 品	14,752,650	
減価償却累計額	<u>△ 9,707,226</u>	5,045,424
オ 車 両	65,623	
減価償却累計額	<u>△ 39,527</u>	26,096
カ 建 設 仮 勘 定		233,669
キ その他有形固定資産	68,992	
減価償却累計額	<u>△ 65,542</u>	<u>3,450</u>

有形固定資産合計

71,572,831

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>613,388</u>
----------	--	----------------

無形固定資産合計

613,388

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		13,320
イ 出 資 金		4,588
ウ 長 期 前 払 消 費 税		2,674,925

エ 破産更生債権等	30,249		
貸倒引当金	<u>△ 30,249</u>	0	
オ その他投資		<u>13,816</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,706,649</u>
固定資産合計			74,892,868
2 流動資産			
(1) 現金・預金			6,439,604
(2) 未収金		7,487,623	
貸倒引当金		<u>△ 37,073</u>	7,450,550
(3) 貯蔵品			334,629
(4) 前払費用			37,142
(5) 前払金			24,160
(6) 預託金			7,355,950
(7) その他流動資産			271
(8) 病院間運用消去			<u>△ 7,539,096</u>
流動資産合計			<u>14,103,210</u>
資産合計			<u><u>88,996,078</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

57,452,931

企業債合計

57,452,931

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

7,530,793

引当金合計

7,530,793

固定負債合計

64,983,724

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

6,569,351

企業債合計

6,569,351

(2) 未払金

5,148,465

(3) 前受金

2,292

(4) 預り金

7,429,720

(5) 引当金

ア 賞与引当金

1,468,265

引当金合計

1,468,265

(6) その他流動負債

105,785

(7) 病院間運用消去

△ 7,539,096

流動負債合計

13,184,782

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

29,188,239

収益化累計額

△ 20,821,138

8,367,101

イ	補助金	3,255,954		
	収益化累計額	<u>△ 1,825,867</u>	1,430,087	
ウ	寄附金	137,098		
	収益化累計額	<u>△ 112,382</u>	24,716	
エ	受贈財産評価額	36,835		
	収益化累計額	<u>△ 9,579</u>	27,256	
オ	その他助成金等	3,789		
	収益化累計額	<u>△ 1,714</u>	<u>2,075</u>	
	長期前受金合計			<u>9,851,235</u>
	繰延収益合計			<u>9,851,235</u>
	負債合計			88,019,741

資 本 の 部

6	資本金			37,517,072
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	一般会計繰入金		3,077,895	
イ	受贈財産評価額		6,384,637	
ウ	寄附金		26,116	
エ	補助金		<u>684,216</u>	
	資本剰余金合計			10,172,864
(2)	欠損金			
ア	当年度未処理欠損金		<u>46,713,599</u>	
	欠損金合計			<u>46,713,599</u>
	剰余金合計			<u>△ 36,540,735</u>
	資本合計			<u>976,337</u>
	負債資本合計			<u><u>88,996,078</u></u>

16 令和6年度横浜市病院事業（市民病院）予定貸借対照表

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		7,462,625	
イ 建 物	27,664,809		
減価償却累計額	<u>△ 5,888,370</u>	21,776,439	
ウ 構 築 物	703,544		
減価償却累計額	<u>△ 211,965</u>	491,579	
エ 器 械 備 品	10,229,217		
減価償却累計額	<u>△ 6,841,943</u>	3,387,274	
オ 車 両	54,413		
減価償却累計額	<u>△ 30,792</u>	23,621	
カ 建 設 仮 勘 定		<u>116,760</u>	
有形固定資産合計			33,258,298

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>371,469</u>	
無形固定資産合計			371,469

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		13,320	
イ 長 期 前 払 消 費 税		2,311,985	
ウ 破 産 更 生 債 権 等	29,630		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 29,630</u>	0	

エ	そ	の	他	投	資			
						<u>13,816</u>		
					投資その他の資産合計		<u>2,339,121</u>	
					固定資産合計			35,968,888
2	流	動	資	産				
(1)	現	金	・	預	金		5,170,493	
(2)	未		収		金	5,820,488		
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 30,735</u>	5,789,753	
(3)	貯		蔵		品		265,878	
(4)	前	払		費	用		27,476	
(5)	前		払		金		24,160	
(6)	預		託		金		7,355,950	
(7)	そ	の	他	流	動	資	産	
					流動資産合計		<u>247</u>	18,633,957
					資産合計			<u><u>54,602,845</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

37,151,729

企業債合計

37,151,729

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

5,118,589

引当金合計

5,118,589

固定負債合計

42,270,318

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,760,634

企業債合計

2,760,634

(2) 未払金

3,322,084

(3) 前受金

647

(4) 預り金

61,569

(5) 引当金

ア 賞与引当金

1,092,258

引当金合計

1,092,258

(6) その他流動負債

105,785

流動負債合計

7,342,977

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

4,999,103

イ	収益化累計額	<u>△ 4,996,252</u>	2,851	
	補助金	2,153,770		
ウ	収益化累計額	<u>△ 1,114,344</u>	1,039,426	
	寄附金	135,171		
エ	収益化累計額	<u>△ 112,075</u>	23,096	
	受贈財産評価額	12,476		
オ	収益化累計額	<u>△ 6,414</u>	6,062	
	その他助成金等	2,176		
	収益化累計額	<u>△ 262</u>	<u>1,914</u>	
	長期前受金合計			<u>1,073,349</u>
	繰延収益合計			<u>1,073,349</u>
	負債合計			50,686,644

資 本 の 部

6	資本金			15,942,748
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	一般会計繰入金		296,027	
イ	受贈財産評価額		48,694	
ウ	補助金		<u>183,716</u>	
	資本剰余金合計			528,437
(2)	欠損金			
ア	当年度未処理欠損金		<u>12,554,984</u>	
	欠損金合計			<u>12,554,984</u>
	剰余金合計			<u>△ 12,026,547</u>
	資本合計			<u>3,916,201</u>
	負債資本合計			<u>54,602,845</u>

17 令和6年度横浜市病院事業（脳卒中・神経脊椎センター）予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,335,944	
イ 建 物	26,098,413		
減価償却累計額	<u>△ 18,461,079</u>	7,637,334	
ウ 構 築 物	143,401		
減価償却累計額	<u>△ 82,973</u>	60,428	
エ 器 械 備 品	4,467,659		
減価償却累計額	<u>△ 2,812,308</u>	1,655,351	
オ 車 両	11,210		
減価償却累計額	<u>△ 8,735</u>	2,475	
カ その他有形固定資産	68,992		
減価償却累計額	<u>△ 65,542</u>	3,450	
有形固定資産合計			15,694,982

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ソフトウェア		<u>241,919</u>	
無形固定資産合計			241,919

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長期前払消費税		345,068	
イ 破産更生債権等	619		
貸倒引当金	<u>△ 619</u>	0	
投資その他の資産合計			<u>345,068</u>

固定資産合計			16,281,969
2 流動資産			
(1) 現金・預金		227,418	
(2) 未収金	1,395,148		
貸倒引当金	<u>△ 6,338</u>	1,388,810	
(3) 貯蔵品		68,751	
(4) 前払費用		9,666	
(5) その他流動資産		<u>24</u>	
流動資産合計			<u>1,694,669</u>
資産合計			<u><u>17,976,638</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

5,050,774

企業債合計

5,050,774

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

2,412,204

引当金合計

2,412,204

固定負債合計

7,462,978

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

1,638,717

企業債合計

1,638,717

(2) 未払金

1,518,792

(3) 前受金

114

(4) 預り金

7,359,661

(5) 引当金

ア 賞与引当金

376,007

引当金合計

376,007

流動負債合計

10,893,291

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

9,083,163

収益化累計額

△ 3,787,664

5,295,499

イ 補助金

324,648

収益化累計額	<u>△ 175,886</u>	148,762	
ウ 寄附金	1,927		
収益化累計額	<u>△ 307</u>	1,620	
エ 受贈財産評価額	24,359		
収益化累計額	<u>△ 3,165</u>	<u>21,194</u>	
長期前受金合計			<u>5,467,075</u>
繰延収益合計			<u>5,467,075</u>
負債合計			23,823,344

資 本 の 部

6 資本金			11,248,328
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額		6,335,943	
イ 寄附金		8,386	
ウ 補助金		<u>500,500</u>	
資本剰余金合計			6,844,829
(2) 欠損金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>23,939,863</u>	
欠損金合計			<u>23,939,863</u>
剰余金合計			<u>△ 17,095,034</u>
資本合計			<u>△ 5,846,706</u>
負債資本合計			<u><u>17,976,638</u></u>

18 令和6年度横浜市病院事業（みなと赤十字病院）予定貸借対照表

（令和7年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		9,770,987	
イ 建 物	39,918,575		
減価償却累計額	<u>△ 27,461,068</u>	12,457,507	
ウ 構 築 物	711,129		
減価償却累計額	<u>△ 439,780</u>	271,349	
エ 器 械 備 品	55,774		
減価償却累計額	<u>△ 52,975</u>	2,799	
オ 建 設 仮 勘 定		<u>116,909</u>	

有形固定資産合計

22,619,551

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金		4,588	
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>17,872</u>	

投資その他の資産合計

22,460

固 定 資 産 合 計

22,642,011

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

1,041,693

(2) 未 収 金

271,987

流 動 資 産 合 計

1,313,680

資 産 合 計

23,955,691

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

15,250,428

企業債合計

15,250,428

固定負債合計

15,250,428

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

2,170,000

企業債合計

2,170,000

(2) 未払金

307,589

(3) 前受金

1,531

(4) 預り金

8,490

流動負債合計

2,487,610

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 一般会計繰入金

15,105,973

収益化累計額

△ 12,037,222

3,068,751

イ 補助金

777,536

収益化累計額

△ 535,637

241,899

ウ その他助成金等

1,613

収益化累計額

△ 1,452

161

長期前受金合計

3,310,811

繰延収益合計

3,310,811

負債合計

21,048,849

資 本 の 部

6	資 本 金			10,325,996
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 一 般 会 計 繰 入 金	2,781,868		
	イ 寄 附 金	<u>17,730</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,799,598	
(2)	欠 損 金			
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>10,218,752</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>10,218,752</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 7,419,154</u>
	資 本 合 計			<u>2,906,842</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>23,955,691</u></u>

